

博士論文

旧産炭地域の炭鉱住宅地における閉山後居住環境の変遷に関する研究

朴 晟 源

論文の内容の要旨

論文題目 旧産炭地域の炭鉱住宅地における閉山後居住環境の変遷に関する研究

氏名 朴 晟 源

全体的話

日本では21世紀以降、大都市郊外における人口減少が進み、少子高齢化による年齢層の偏りがみられるようになった。このような社会問題を受けて各地では様々な住宅地の再生への取り組みが行われているが、より体系的な住宅地計画や住宅地マネジメントの方法論が要求されている。そこで本研究では、約半世紀前から急速な人口減少に直面してきた住宅の一つとして石炭産業地域(旧産炭地域)における炭鉱住宅地に注目した。

石炭産業は日本経済の発展に寄与しただけでなく、住宅地形成にも大きな影響を与えた。しかし、エネルギー革命がはじまった1960年代には石炭合理化が進み、石炭の需要が減少し、多くの鉱山が閉山し、それに伴い多くの炭鉱住宅地が衰退していった。一方で、本研究の予備調査の結果から、炭鉱住宅地は衰退しただけではなく、多様な住環境の変容の中で居住者が住み続けられている事例も多数あることがわかった。そこで炭鉱住宅地が変化していく原因に着目し、変化に関わる要素を抽出することを目的とした。

それをもとに、まず炭鉱住宅地の変容過程をパターン化することを試みた。次いで、産炭地域において炭鉱住宅地の変容に関わる資料が比較的多く残されている常磐炭田をとりあげ、特に常磐炭田の中心地であった福島県いわき市における炭鉱住宅地住環境の変遷を住宅地図や文献資料および悉皆調査に基づくデータにより分析し、住宅地の変化要因を明らかにした。本研究の分析結果は人口減少社会における住宅地計画および住宅地マネジメントに関わる知見を提供でき得ると考える。

本論文は全6章で構成される

第1章では、研究背景および既往研究を分析し、本論文の位置づけと研究方法について整理した。また、日本の近代産業における石炭産業の位置づけを述べている。さらに、本稿で取り扱うデータの収集方法についても整理した。

第2章では、調査対象地である日本の主要炭田地域(北海道・九州)の炭鉱閉山後の炭鉱住宅地に着目し、その変化の傾向を分析した。その結果、炭鉱住宅地の変化を、大きく「移転型」「衰退型」「維持型」「集約・改良型」の4パターンに分類できた。

その分類の結果、北海道と九州における地域別の変化パターンの傾向が確認できた。北海道では「衰退型」の炭鉱住宅地の割合が高く、九州の福岡県は「集約・改良型」の割合が高かった。この違いの原因として人口密度と交通利便性の影響があったことが確認できた。特に、人口密度が高いか、若しくは交通利便性がよいと「集約・改良型」になる割合が高くなる傾向がみられた。また、DID地区指定の有無でみた場合、DID地区外では「衰退型」の割合が高く、DID地区内では「集約・改良型」の割合が高かった。また、地域に産業施設(日本標準産業分類)の数が多いほど、「集約・改良型」の割合が高かったことがわかった。

第3章では、前章の炭鉱住宅地変化の4パターンを踏まえつつ、さらに時間軸を考慮した変化のプロセスのパターンを検討した。

炭鉱住宅地は、炭鉱労働者の住宅建設から始まるが、炭鉱閉山後40年前後が経過した現在では、当初とは異なる機能を持つ住宅に変化していることが多い。そこで本章では炭鉱住宅地の変化プロセス

を分析した結果、変化のプロセスの特徴を「自然無人化」「住宅地化」「非住宅地化」の3つのカテゴリーに分類できた。

「自然無人化」とは炭鉱住宅において住宅が撤去される、若しくは建物は残されているが居住者がいなくなり無人になることを示す。「住宅地化」とは炭鉱住宅が現在まで残され居住者がいる、若しくは閉山後の改良事業や再分譲により炭鉱住宅地が新たな住宅地として整備され居住環境が生まれ変わることを示す。「非住宅地化」は炭鉱住宅が店舗や工場などの居住以外の用途に変化することを示す。

また、炭鉱住宅地が変化する原因を「内部条件」と「外部条件」とに分けて、分析した結果、住宅の増改築などの居住者のアクションなどの「内部条件」よりも、国の政策や企業の対応による介入などの「外部条件」があると住宅地変化のスピードが速くなり、空間的変化の規模も大きくなることが確認できた。

第4章では、かつて常磐炭田の中心のあった現在の福島県いわき市を対象に、石炭産業の影響を確認し、地域形成や炭鉱住宅地の空間構成の変遷を分析した。本調査では現在の行政区域を基準とし(いわき市)、炭鉱住宅地の情報が取得できた地区を中心に9地区と分類した。

常磐炭田ではまず、内郷地区と常磐地区を中心に石炭産業が盛んになった。炭鉱集落の空間は居住空間である住宅地と工場施設の労働現場とが隣接しており、また鉄道駅を中心に工場の関連施設などが配置されている。それを取り囲む形で炭鉱住宅地が配置され、福利施設やその他建物は役割に応じて、空間ごとに分けられていたことが確認できた。また炭鉱集落における商店街・公衆浴場・集会場・医療施設といったサービス施設の配置計画の特性をみた結果、商店街は職員住宅地に近く、鉱員住宅地から離れていることが確認できた。また、医療施設は作業現場と結ばれたトロッコ線が連結される中央部の近くに配置される場合が多く、住宅地からのアクセスも良かった。公衆浴場の場合は鉱員住宅地の敷地内や周辺に設置されていた。また、集会場・会館・クラブなども設置されていたが、職員住宅地より鉱員住宅地からは離れた場所に配置されている傾向がみられた。

5章では、第4章で対象とした常磐炭田の炭鉱住宅地の空間構成状の特徴が、閉山後の住宅地変容にどのような影響を与えるかについて分析した。

まず、炭鉱住宅地の件数をみると内郷地区と常磐地区では炭鉱住宅地がほかの地区よりも多くこの2地区の炭鉱住宅地の件数を合わせるといわき市9地区の半分以上を占めることがわかった。その原因を炭鉱住宅地の分布状況から読み解くと、炭鉱住宅は石炭層の質の良い炭鉱の付近ほど整備され

ていたことが伺えた。

つぎに閉山後の炭鉱住宅地について周辺状況の変化の影響を鑑みて住宅地の衰退の要因を探った。常磐炭田は常磐線の開設により常磐線を中心に私鉄などの路線も引かれるようになり出炭量の増加とともに住宅地は発展した。しかし閉山により常磐線以外の路線は廃止され、こうした廃線となった路線周辺の住宅地は衰退したことが確認できた。

現在の炭鉱住宅地の実態を確認するために、いわき市の政策に着目した。まず、DID地区の内外に立地していた炭鉱住宅地を比較した。住宅地全体の面積をみると、DID地区外の炭鉱住宅地はDID地区内の炭鉱住宅地の約2倍であった。空間の活用状況をみると、住宅として利用されている面積はDID地区内の方が広く、住宅以外の活用はDID地区外の方が多かった。さらに、都市計画の区域区分から考察すると、市街化区域と市街化調整区域とDID地区の関連が読み取れた。市街化調整区域では開発行為が原則として禁止されていることから市街化調整区域で住宅を新しく建設することは難しく、市街化調整区域内にあった炭鉱住宅地は衰退していったことが確認できた。衰退した炭鉱住宅地はその後、空地となり未利用の状態になった事例があり、その未利用地の全体の53%が森林となっていた。

以上のような衰退の原因を明らかにしたうえで、継承され続けている炭鉱住宅地に着目し、炭鉱住宅地の職員住宅と鉱員住宅を比較した。現在活用されている土地の割合を比べると職員住宅だった土地の29%は建物用地となっているのに対し、鉱員住宅は11%に過ぎないことが確認できた。建物用地として継承されなかった土地は農地や道路のほか川になった事例もみられた。

これまでの分析をもとに継承され続けている住宅地の土地建物の所有者の変化と現在の建物種別について検証した。土地の所有者の変化を9地区でみると6パターンにわけられる。土地の所有者の変化のパターンで一番多かったのは「個人→個人」14件(53%、内郷地区と常磐地区を合わせて)であった。次いで「常磐系列会社→個人」は8件あり、両方も住宅地以外の利用がなされていた。また、建物種別の変化をみると、住宅以外の利用もされることがわかった。住宅以外の用途に変わった種別については製造業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活サービス業・娯楽業、教育・学術支援業、その他の6種類に分けられた。

6章では、これまでの調査結果をまとめた。日本の主要炭田地域の分析から炭鉱住宅地の変化パターンが明らかになり、変化パターンにより現在の住宅地の状況が異なることが確認できた。さらに住宅地の変容は交通インフラや土地利用計画など地域の状況が影響してきたことがわかった。この分析結果を踏まえて、旧常磐炭田(現いわき市)における炭鉱住宅地を事例に、常磐炭田の炭鉱住宅地の閉山

から現在までの変化として住宅地の継承の実態と住宅地が立地する地域の土地利用実態に分けて検証した。本章では我が国の炭鉱住宅地住宅地形成と衰退および継承について得られた情報をまとめデータとして整理した。また、本稿では取り上げることのできなかった事象を整理し、今後の課題も明記した。

目 次

論文の内容の要旨

目次

第1章 序章

1.1 研究の背景

1.2 研究の対象選定と目的

1.2.1 大都市の郊外住宅地の変遷

1.2.2 日本の近代産業における石炭産業の位置づけ

1.2.3 エネルギー革命と炭鉱閉山における炭鉱住宅地の位置づけ

1.2.4 研究の目的

1.3 関連既往研究と研究の位置づけ

1.3.1 関連既往研究

1) 炭鉱住宅地の形成過程と維持管理に関する研究

2) 炭鉱が閉山された後の炭鉱住宅地の変化過程に関する研究

3) 閉山後の産炭地域の活性化に関する研究

1.3.2 本研究の位置づけと特色

1.4 研究の概要

1.4.1 調査対象地の選定と概要

1.4.2 研究手法と研究の経緯

1.5 用語の定義

1.6 本論文におけるデータ収集の流れ

1.7 本論文の構成

第2章 閉山後炭鉱住宅地の変化パターンとその要因分析

はじめに

2.1 本研究における閉山後炭鉱住宅地の変化パターン分類の位置づけ

2.1.1 閉山後炭鉱住宅地の変化パターン分類

2.1.2 調査概要

2.1.3 炭鉱関連資料の収集と限界

2.2 主要産炭地における対象地の選定

2.2.1 入手データ及び整理方法

2.2.2 調査対象地について

2.3 炭鉱住宅地のパターン分類と事例について

2.3.1 炭鉱住宅地のパターンの分類

2.3.2 移転型：北海道夕張市楓・登川地区の炭鉱集落

2.3.3 衰退型：北海道三笠市幌内の炭鉱集落

2.3.4 維持型：福岡県田川市の田中新庄の炭鉱住宅地区

2.3.5 改良・再分譲型：福岡県田川市の松原炭鉱住宅地区

2.4 炭鉱住宅地の変化パターンの傾向分析

2.4.1 都道府県スケールからみた変化パターン分布の特徴

2.4.2 人口密度と変化パターンとの関連性

2.4.3 人口集中地区(DID)指定区域における炭鉱住宅地の属性

2.4.4 変化パターンと施設と交通の関係

2.5 小結

第3章 炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける建物種別の分析

はじめに

3.1 本研究における炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける建物種別の分析の位置づけ

3.1.1 炭鉱住宅地の経年変化の建物種別分析の位置づけ

- 3.1.2 調査概要
- 3.2 炭鉱住宅地の詳細分類と特徴
 - 3.2.1 住宅地図情報の読み込み方法
 - 3.2.2 対象事例選定基準と特徴について
 - 3.2.3 小分類として選定できた事例について
- 3.3 炭鉱住宅地の変化に関する追跡調査による事例分類
 - 3.3.1 「①移転型」北海道夕張市「北炭登川地区」
 - 3.3.2 「②衰退型」北海道美唄市「南美唄地区」
 - 3.3.3 「③衰退型(進行)」長崎県長崎市「池島町」(池島)
 - 3.3.4 「④自然無人化(ほぼなくなる)」北海道三笠市「幌内地区」
 - 3.3.5 「⑤更地化」長崎県西海市「崎戸町」(崎戸島)
 - 3.3.6 「⑥自然無人化(山に戻る)」北海道美唄市「東美唄地区」
 - 3.3.7 「⑦無人化型」長崎県長崎市「高島町」(軍艦島)
 - 3.3.8 「⑧保存型」北海道三笠市「弥生地区」
 - 3.3.9 「⑨自然建替型(一部建替)」福岡県田川市「田中新庄地区」
 - 3.3.10 「⑩一部用途変更型」福岡県飯塚市「高尾地区」
 - 3.3.11 「⑪自然建替型(全住戸建替)」福岡県大牟田市「上尻社宅」
 - 3.3.12 「⑫建替型(非住宅)」福岡県田川市「夏吉地区」
 - 3.3.13 「⑬改良住宅型」福岡県田川市「第1、2松原団地」
 - 3.3.14 「⑭再分譲型(市街地化)」福岡県大牟田市「小川地区」
 - 3.3.15 「⑮復興型」長崎県西海市「大島町」(大島)
- 3.4 閉山後の炭鉱住宅地変化の傾向について
 - 3.4.1 徐々に衰退していく自然無人化
 - 3.4.2 再分譲・改良事業による住宅地化
 - 3.4.3 土地・建物の用途変化による非住宅化
 - 3.4.4 内部・外部条件による炭鉱住宅地の変化
- 3.5 小結

第4章 いわき市における石炭産業の地域形成

はじめに

4.1 本研究におけるいわき市における石炭産業による地域形成

4.1.1 いわき市における石炭産業による地域形成

4.1.2 調査概要

4.2 常磐炭田の石炭発見と概要

4.3 常磐炭田いわき市の石炭産業と本研究における位置づけ

4.4 いわき市の地区ごとの石炭産業の特徴(9地区)

4.4.1 (石城北部)平赤井地区

4.4.2 (石城北部)好間地区

4.4.3 (石城北部)内郷地区

4.4.4 (石城北部)常磐地区

4.4.5 (石城南部)山田地区

4.4.6 (石城南部)遠野地区

4.4.7 (石城南部)田人地区

4.4.8 (石城南部)沼部・川部・三沢地区

4.4.9 (石城南部)勿来地区

4.5 炭鉱集落の空間構造属性の特徴について

4.5.1 商店街の形成位置と住宅地属性との関係性

4.5.2 病院・診療所の位置と周辺施設の属性

4.5.3 炭鉱住宅地にある浴場と住棟からのアクセス

4.5.4 駅周辺工場施設と住宅地との関係

4.6 小結

第5章 いわき市における炭鉱住宅の変化特性

はじめに

5.1 本研究におけるいわき市における炭鉱住宅の変化特性の位置づけ

5.1.1 いわき市における炭鉱住宅の変化特性の位置づけ

5.1.2 調査概要

5.2 炭鉱住宅の種別変化をみるための建物の分類方法

5.2.1 いわき市で確認できた炭鉱住宅の呼び方と分類方法

5.2.2 地区ごとからみた炭鉱住宅の分布と炭鉱労働者の属性

5.2.3 炭鉱住宅の種別変化を見るための基準分類(住宅機能)

5.2.4 炭鉱住宅の種別変化をみるための基準分類(住宅機能以外のもの)

5.3 炭鉱住宅における建物種別変化と影響される要素

5.3.1 地区別からみた炭鉱住宅の変化について

5.3.2 交通手段における炭鉱住宅の変化傾向について

5.3.3 国土利用計画による土地利用と建物種別の変化

5.3.4 残存している炭鉱住宅の現在と特徴

5.3.5 地域として活用される炭鉱関連要素について

5.4 閉鎖登記簿からみた土地所有における建物属性の変化傾向

5.4.1 所有情報が把握できた炭鉱住宅の情報整理

5.4.2 閉鎖登記簿からの土地所有情報の取得方法と整理内容について

5.4.3 土地所有権の変化パターンの傾向

5.4.4 変化パターンによる建物種別の特徴について

5.5 小結

第6章 結論：炭鉱住宅地の変遷による将来の住宅地計画の考察と今後の課題

はじめに

6.1 閉山後炭鉱住宅地の変化パターンとその要因分析

- 6.1.1 「過去と現在2時点比較」炭鉱住宅地の変化パターンと要因について
- 6.1.2 「経年変化」炭鉱住宅から連続的に広がっていく建物種別のパターン分類
- 6.1.3 「周辺環境」炭鉱住宅地の地理的・周辺環境特性による閉山後の変化
- 6.1.4 内部・外部条件による炭鉱住宅地の変化
- 6.2 石炭産業における地域形成と空間特性
 - 6.2.1 地域によるいわき市の炭鉱業の発達
 - 6.2.2 炭鉱集落だけが持つ工場施設中心の空間構成の特徴
 - 6.2.3 商店街・病院・浴場と炭鉱住宅地との位置関係
- 6.3 地区属性における炭鉱住宅の変化特性
 - 6.3.1 炭鉱住宅地の地区ごとの分布状況
 - 6.3.2 炭鉱住宅の変化による建物種別の特徴
 - 6.3.3 土地所有権者の変化における建物種別の特徴
 - 6.3.4 いわき市の炭鉱住宅地の変化パターン
- 6.4 本研究で得られた知見について
 - 6.4.1 炭鉱集落の誕生背景からみた地域資源と変容可能性について
 - 6.4.2 地域再生と地域産業との関連性
 - 6.4.3 交通利便性と地域縮退との関連性
 - 6.4.4 政策による土地利用計画と建物変化について
 - 6.4.5 他の産炭地域に向けた調査方法論の可能性
- 6.5 今後の「居住環境」のあり方に向けて：地域特性における空間整備プロセスの可能性
 - 6.5.1 地域の産業構造と交通利便性との関係性について
 - 6.5.2 まちの存続・維持管理の仕方に関する意見
 - 6.5.3 様々な行為ができる条件に関する可能性
 - 6.5.4 地域資源と歴史の把握による発展可能性について
- 6.6 今後に向けた研究内容について

第1章 序章

- 1.1 研究の背景
- 1.2 研究の対象選定と目的
- 1.3 関連既往研究と研究の位置づけ
- 1.4 研究の概要
- 1.5 用語の定義
- 1.6 本論文におけるデータ収集の流れ
- 1.7 本論文の構成

第1章 序論

1.1 研究の背景

近年、日本の首都圏郊外の多くの住宅地では人口減少・少子高齢化¹⁻¹⁾¹⁻²⁾が進み、人口構造の偏りがあらわれている。このような問題を受けて、これまで千葉県佐倉市のユーカーが丘ニュータウンなどの様々な住宅地の再生¹⁻³⁾への取り組みが行われている。こうした取り組みは、先駆的な事例であり住宅地計画における地域再生手法を体系化する必要があると考えられる。そこで住宅地の人口減少を経験した事例として、旧産炭地域における炭鉱住宅地に着目した。石炭産業は日本経済の発展および地域形成に大きな影響を与えていたといえる¹⁻⁴⁾。炭鉱住宅地はその石炭産業により誕生したものであり、3交代体制の労働形態という特殊な労働方式に対して企業は労働力確保のため、住宅をはじめ日常生活に必要な各種建物を整備した¹⁻⁵⁾¹⁻⁶⁾。

このように石炭産業は住宅地形成にも大きな影響を与えたが、エネルギー革命が始まった1960年代には石炭合理化により多くの炭鉱が閉山となり、その影響で炭鉱労働者が住んでいた炭鉱住宅地は衰退していった。一方で、本稿の予備調査により炭鉱住宅地は衰退しただけではなく、多様な住環境の変化に影響され居住者が住み続けている事例があることがわかった。そこで「炭鉱住宅地が変化していく原因」に着目し、変化に関連する要素を整理した。「炭鉱住宅地が変化していく原因」は石炭産業から生まれた住宅地の事例となり、特殊なものではあるが、閉山後の国策や企業の対応が、大きな影響を与えたことから、一般住宅地への参考になるものと思われる。

注1-1 本研究は、東京大学大月研究室、長崎大学安武研究室、北海道科学大学谷口研究室、住環境研究所(JKK)との共同研究である

1-1 1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、人口問題研究所

1-2 川上光彦、「地方都市の再生戦略」、学芸出版社、pp.12～13、2013.03

1-3 大西隆、学芸出版社、人口減少時代の都市計画-まちづくりの制度と戦略-、pp.188-222、2011.08

1-4 学芸出版社、「社宅街、企業が育んだ住宅地」、pp.3、2009.05

1-5 日本経営者団体連盟、「企業における住宅対策-その実態と今後の方向-」、pp.21～23、1964.07

1-6 労働省統計調査部、1957.12

1.2 研究の対象地選定と目的

1.2.1 大都市の郊外住宅地の変遷

○高度経済成長期の住宅政策のはじまり

・1950年5月に国土総合開発法¹⁻⁷⁾ができ、その後、国土を総合的に開発するため、全国・特定地域・都府県・地方に区分した。

○経済成長のための地域開発

・1954年の「総合開発の構想」では、労働者人口の完全就業を目標としたものである。この目標を実現するために経済政策と公共整備の計画が立てられた。しかし、この段階ではまだ、これらの作業を国土に地域的に配置し、空間的計画として示すには至っていない。

・1957年の「新成長経済計画」、1960年の「国民所得倍増計画」により、ようやく高速自動車道路・新幹線の整備計画を示した。三大都市圏には、それぞれ首都圏整備計画・近畿圏整備計画などの大都市圏の整備計画が示された。

○過疎・過密、公害、都市問題

・高度成長期の地方からの人口流出と都市への人口流入は、農村部での過疎化と都心部の過密化を生み出した。この地域格差を解消するために地方における地域再生の動きがみられるようになる。また、高度成長期における産業の発展は我が国に経済成長をもたらしたが、大気汚染・水質汚濁などの公害が問題となり環境の悪化が進んだ(図1-1)¹⁻⁸⁾。

1.2.2 日本の近代産業における石炭産業の位置づけ

石炭の発見時期は地域ごとに様々である。北海道三笠市の幌内炭鉱は約1868年、福岡県田川市の伊田は江戸時代に石炭が発見されたという記録が残っている。政府からの公式な石炭の採掘許可は日本坑法(1893年)から始まり、石炭産業を合理的に開発させるために鉱山保安法も制定されるようになった。その結果、農業が中心となっていた多くの地域は炭鉱業に転換され、また北海道の場合は炭鉱業により新しくまちが形成される場合もあった。しかし、1960年代から始まったエネルギー革命により日本の主要エネルギー源は石炭から石油へと転換された。その結果、石炭合理化により石炭産業が衰退し、日本各地にあった鉱山が次々と閉山となった。多くの炭鉱住宅地がその影響により衰退・消滅し、政府はその衝撃を緩和させるため、石炭六法の制定を行った。特に、エネルギー革命の進行に対応し、生産構造の再編、または生産性の悪化・老朽化した施設を合併させる、スクラップ・アンド・ビルド政策が推進された。

1.2.3 炭鉱閉山による炭鉱住宅地の位置づけ

近代産業発展期において企業が労働者のために整備した住宅の立地は、工場などの労働の場の立地に関係することが多かった。我が国の主要産業が重工業へと移り変わると火力発電の

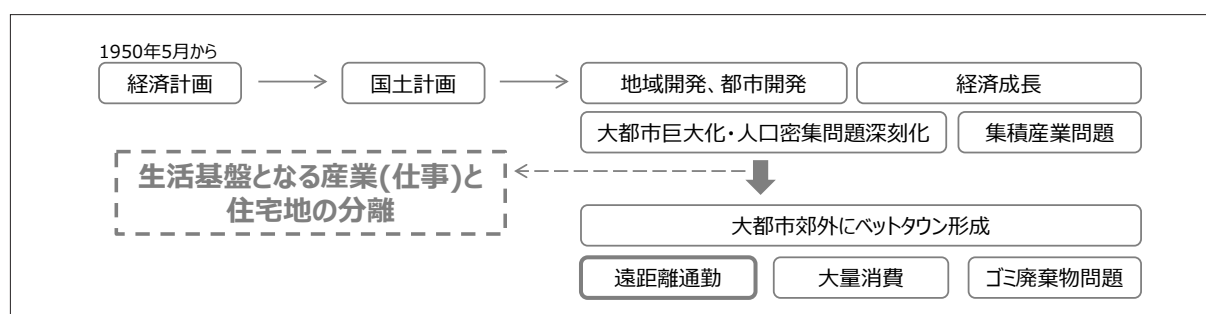


図1-1 日本の郊外住宅の形成背景

エネルギー源である石炭の需要が高まった。この産業構造の移り変わりにより全国的に炭鉱で石炭の採掘がはじまり炭鉱が作られていった。このような炭鉱は都市から近い場所にも離れた場所にもあった。炭鉱で採石後、その周辺において製錬して石炭を生産する作業は必然的に同一エリアでなされた。結果、炭鉱での労働者のために周辺に住宅地が作られるようになった。

産炭地域は都市から遠く離れた山中などに立地する場合が多く、他の産業の社宅に比べて独特の住宅地計画となっている。例えば、3交代体制の労働形態の炭鉱労働者のために、炭鉱(採掘現場)の周辺に住宅地をつくることをはじめ、日常生活に必要な商店等の購買施設、公衆浴場などの入浴施設、病院などの保健施設のほか、幼稚園や学校といった教育施設だけではなく映画館といった文化施設が整備された炭鉱住宅地も多くみられる。炭鉱住宅地における住宅地計画は住宅以外の施設計画もなされるなど炭鉱労働者の居住環境に配慮がなされていたと考えられる¹⁻⁷⁾。このように、産炭事業は日本経済の発展および住宅地形成に大きな影響を与えていたといえる(表1-1)¹⁻⁸⁾。

昭和32(1957)年12月に労働省統計調査部が行った「企業直営福利施設調査」¹⁻⁹⁾の一般住宅をみると、福利施設の利用労働者の割合は全産業の平均が16.3%であるのに対して、鉱業では65.6%である。また、これに単身者用の社宅・寄宿舎を含めると73.6%と極めて高くなる。これは、社宅が利用割合の高低が産業の立地条件に左右されることを示している。多くの炭鉱が1960年代に始まったエネルギー革命により閉山となったが、その後、炭鉱住宅地が現在までにたどった道程を明らかにすることで将来の郊外住宅地計画の参考事例となり得ると考えている。

※ 炭鉱住宅とは¹⁻¹⁰⁾

炭鉱で働く人たちのための住宅を示す。古くは1間だけの坑夫長屋などと呼ばれ、数世帯から十世帯が入っていた。炭鉱によって間取りは異なり、時代を経るにつれて住宅の間取りも改善された。家賃や電気代、水道料金などは無料か、有料であっても無料同然である(図1-2)。

炭鉱住宅の便所・洗い場は住宅に近接した場所に、浴場は地区ごとに、それぞれ共同施設として設けられていた。また、職員(管理職)の住宅は「社宅」と称して、1棟2軒または1戸建てで便所・風呂・台所・庭などが備えられていることもあった。

表1-1 鉱工業と社宅建設の割合

表1-9 従業員1人1ヵ月当り住宅費内訳

産 業		住 宅	内 訳		
			社 宅	独身寮	分離不能
製 造 業	金 属 工 業	1,200円	663円	537円	—円
	電 気 機 器	762	103	216	443
	輸 送 用 機 器	596	268	297	31
	精 密 機 器	313	99	130	84
	一 般 機 械	642	279	150	213
	製 紙 パ ル プ	1,467	1,190	277	—
	化 学 工 業	1,254	637	461	156
	ゴ ム 工 業	556	323	223	10
	窯 業	1,216	801	268	147
	繊 維 工 業	1,418	535	883	—
	印 刷 製 版	119	53	66	—
	食 品 工 業	664	390	168	106
	そ の 他 機 器	519	211	143	165
業	化 学 工 業	1,047	544	390	113
	計	987	442	421	124
非 製 造 業	鉱 業	2,273	2,029	244	—
	建 設 業	941	489	452	—
	電 力 ・ ガ ス	780	629	105	46
	運 輸	300	126	174	—
	通 信	1,069	934	135	—
	金 融 保 険	1,002	669	253	80
	商 事 ・ サ ー ビ ス	512	227	209	76
	運 輸 通 信	377	207	170	—
	計	1,007	—	—	—
	合 計	994	549	351	94

(資料) 昭和38年8月日経連「第7回福利厚生費調査結果報告」

表1-8 産業別一般社宅および住宅施設利用状況

産 業	一 般 社 宅		住 宅 施 設	
	利用労働者の割合	家賃・室料を徴収するもの割合 1人1ヵ月平均 家賃・室料	利用労働者の割合	
平 均	16.3%	59.6%	577円	31.1%
炭 鉱	65.6	19.8	94	73.6
製 造 業	11.0	86.9	531	29.3
卸売及び小売業	7.7	83.0	1,318	18.7
金融及び保険業	13.0	95.6	1,227	20.9
不 動 産 業	5.9	86.5	1,181	7.3
運輸通信及びその他の公益事業	13.5	66.1	695	19.6

(資料) 昭和32年12月「企業直営福利施設調査」労働省調査部



図1-2 炭鉱住宅の姿
田川市石炭・歴史博物館で20140304撮影

1-7 学芸出版社、「社宅街、企業が育んだ住宅地」、2009年5月、pp.3

1-8 労働省統計調査部、1957年12月

1-9 日本経営者団体連盟、「企業における住宅対策 -その実態と今後の方向-」、1964年7月、p.21～23

1-10 いわきの産業遺産ガイドヘリテージ・ツーリズムへの誘い、常磐炭田史研究会、平成23年

1.2.4 研究の目的

以上の背景から、本論文では住宅地図および文献調査データに基づき、日本主要炭田(北海道・九州)の炭鉱住宅地の変容に着目し、炭鉱住宅地の変化の実態把握を通してパターン化したうえで、その変化に影響を与えていることについて整理する。また、常磐炭田の石炭産業の中心地であったいわき市において炭鉱集落の形成背景と住環境を整理し、炭鉱住宅地の変化要因を明らかにすることを目的とする。その結果に基づき、衰退が予測される住宅地の計画論としての知見が得られると考えられる。

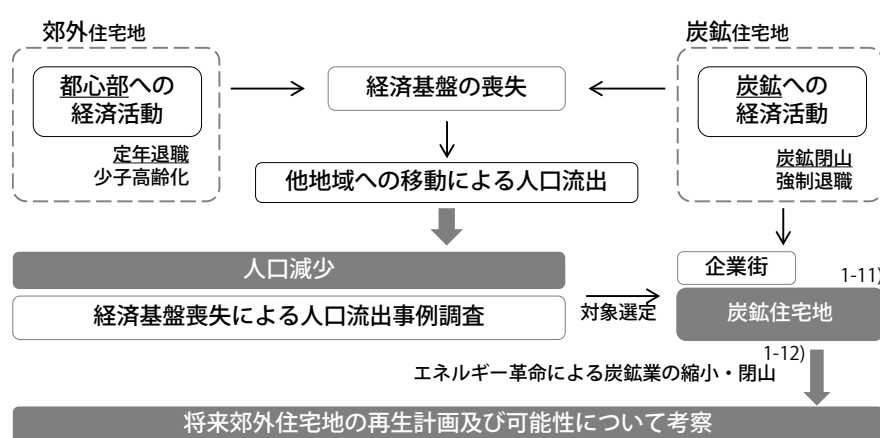


図1-3 本研究の目的

1-11 日本炭鉱労働組合、「炭鉱四十年史」、1991年1月

1-12 日本経営者団体連盟、「企業における住宅対策 -その実態と今後の方向-」、1964年7月、p.21～22: 企業内住宅施設の発生要因が事業所の地理的条件にあったことは衆目の一致するところであろう。この典型的なものが鉱山の住宅施設である。都市から遠く隔たった山中などの僻地に鉱石の採掘、製錬という目的のために新たな集落が作られるから、ここでは企業が労働力確保のために住宅施設はもとよりのこと、日常生活に必要な購買施設、浴場、さらには文化的施設として映画館、幼稚園、学校までも設置する場合があります。住宅をはじめとするこれらの諸施設は都市産業にみられる福利厚生施設とはかなり性格を異にした、いわゆる生産設備的性格の強いものである。

1.3 既往研究と研究の位置づけ

1.3.1 関連既往研究

本項では、日本の炭鉱住宅地に関する研究を下記のように分類した。

1) 炭鉱住宅地の形成過程と維持管理に関する研究：

炭鉱業における地域形成と空間構造に着目し、その特性について論じた研究。また、炭鉱住宅地の居住者生活についての研究。

2) 炭鉱が閉山された後の炭鉱住宅地の変化過程に関する研究：

エネルギー革命により、主要産炭地であった産炭地域が閉山となり大きな変化を迎えた時期の位置づけ、国や企業による閉山後対策と炭鉱住宅地の変容について論じた研究。

3) 閉山後の産炭地域の活性化に関する研究：

炭鉱が閉山された後、地域変化や活性化について論じた研究。

1) 炭鉱住宅地の形成過程と維持管理に関する研究：(第4章)

牧野宏史ら(2005)は¹⁻¹³⁾、企業が開発した社宅街として北海道空知地方を対象地とした炭鉱住宅地の形成と属性に関する研究で、炭鉱住宅と施設は事業場を中心として形成され、住宅地の配置および福利施設は居住者の属性(鉱員・職員)により異なることを明らかにした。安武敦子ら(1997)は¹⁻¹⁴⁾、福岡県筑豊地方にあった炭鉱の形成と立地特性について調査を行った。開発初期の炭鉱集落の山田炭鉱の場合、既存の集落とは独立・分離された場所に建設されたと述べている。また、国の政策や時代の影響により、炭鉱集落の変わること注目した谷口尚弘(2011)は¹⁻¹⁵⁾、北海道美唄市にあった炭鉱住宅と炭鉱住宅地に注目し、形成背景を歴史的経緯から整理し明らかにしている。また、居住環境も含め変遷過程についても言及している。美唄市の炭鉱業に大きく関与した石炭企業は三菱美唄炭鉱と三井美唄炭鉱であり、計画的に住宅地を形成したことが確認できた。居住環境の中で寒さ対策については住宅の間取りからはほぼみられなかったが、そのかわりに炭鉱会社は冬期に必要な暖房用の石炭を使い放題で居住者に供給したと述べている。また、炭鉱労働者の身分により住宅の質が異なり、鉱員住宅より職員住宅の方があらゆる点において住宅の質が良かったということも明らかにしている。

2) 炭鉱が閉山された後の炭鉱住宅地の変容過程に関する研究：(第2章、第5章)

内田晃ら(2011)は¹⁻¹⁶⁾、北海道空知地域と九州筑豊地域を対象地として閉山後に公共住宅との関わりについて整理した。その結果、北海道空知地域の炭鉱は市街地と離れたところに建設され、閉山後に改良事業が進み改良住宅が建てられ現在も残っていることが確認できた。九州筑豊地域の炭鉱開発については、もともと農村集落があったところに建てられたケースが多く、

1-13 牧野 宏史, 角 幸博, 石本 正明, 池上 重康, 北海道空知地方における住友系炭鉱住宅街について(掲載論文, 資料研究論文)、日本建築学会北海道支部研究報告集(78), 489-492, 2005-07-16

1-14 安武 敦子, 菊地 成朋, 筑豊山田における炭鉱集落の形成過程に関する考察(建築計画)、日本建築学会研究報告・九州支部・3, 計画系(36), 125-128, 1997-03-01

1-15 谷口尚弘, 炭鉱住宅および炭鉱地域の居住性に関する研究ー美唄市における持続的居住の可能性ー、平成21年度～平成22年度 科学研究費補助金(若手研究(B))研究成果報告書、平成23年3月

1-16 内田 晃, 出口 敦, 旧産炭地における地域振興政策の評価と住環境改善方策：福岡県筑豊地域と北海道空知地域の比較を通じて、日本建築学会計画系論文集(604), 101-108, 2006-06-30

炭鉱住宅は既存の農村集落と混在していたことについて明らかにしている。多くの炭鉱住宅の閉山後は居住者に払い下げられた。現在残っている炭鉱住宅は老朽化が進んでおり、居住者は高齢化したことを明らかにしている。篠部裕ら(1991)は¹⁻¹⁷⁾、企業による戦後の炭鉱住宅の建設状況および関連施設について調査を行った。閉山前の炭鉱住宅の割合は高かったが、閉山後は町営住宅がほぼ同じ割合で建てられたことを明らかにし、行政により計画的に変容がなされてきたことを解明した。

3) 閉山後の産炭地域の活性化に関する研究：(第3章)

三村浩史らは¹⁻¹⁸⁾、筑豊地方における産炭地域の活性化対策として、大きく二つの要素を取りあげた。一つ目は地域条件(位置、自然、歴史、既存産業)などの見直し、二つ目は人材育成の重要性について述べている。辛宗一は¹⁻¹⁹⁾、韓国の過去産炭地域であったところの炭鉱村の形成と変遷について整理し、衰退し続けている村の活性化について、住民意識の改善と政府の役割の重要性を明らかにした。

1.3.2 本研究の位置づけと特色

以上の既往研究では衰退される炭鉱住宅地を対象とした研究が多く確認できたが、閉山後から現在まで様々な形態で変わることの整理した研究は少ない。

本研究では、既往研究の成果を踏まえ、「多様な形態で変化する炭鉱住宅地」に着目し、閉山後から現在までの変遷過程を整理する。また、歴史的側面・空間的側面から変化する炭鉱住宅地を分析し、炭鉱住宅地の変容プロセスを明らかにすることを目指す。その上でどのような要素が炭鉱住宅地の変化に影響を与えたのかを明らかにすることで、将来の人口減少が生じている郊外住宅地計画の参考事例として位置付けると考えている(図1-4)。

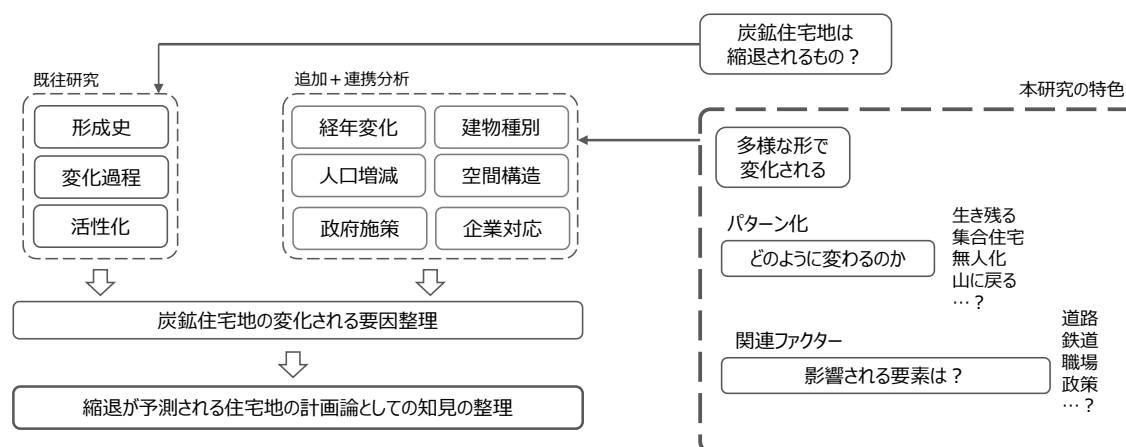


図1-4 本研究の特色

1-17 篠部 裕、瀬口 哲夫、戦後の炭鉱住宅の建設内容と閉山後の整備課題：長崎県高島町を研究対象として：産業構造の変化に伴う地域整備に関する研究 その8(計画系)(中国支部)(1990年度支部研究発表梗概)、建築雑誌、建築年報 1991, 139, 1991-09-20

1-18 三村 浩史、西山 徳明、武藤 隆、筑豊地域に見る旧産炭地域の再活性化策に関する研究(都市計画)、学術講演梗概集、F、都市計画、建築経済・住宅問題、建築歴史・意匠 1991, 329-330, 1991-08-01

1-19 辛 宗一：韓国の太白市炭鉱住宅地の建築特性が反映された住宅地の活性化に関する研究、博士論文、成均館大学教、2008年、韓国

1.4 研究の概要

1.4.1 調査対象地の選定と概要^{1-20) 1-21)}

本研究では研究対象地を過去の日本の主要産炭地域を中心とし、大きく2つの視点から分け、検証する。Ⅰは日本の石炭政策と全国主要産炭地の出炭量、また閉山後の炭鉱住宅地の変化・現状況について整理する。Ⅱは常磐炭田の主要石炭生産地であった現在のいわき市の炭鉱集落について整理を行う。以下にその概要について述べる。

Ⅰ. 日本石炭産業政策と流れについて

① 日本炭鉱業のあゆみ

- 01) 明治2 (1869)年: 行政官布告(行政官第177号)
—「鉱山開拓を許し府藩県管内鉱山の採出額を録上せしむる件」
- 02) 明治4 (1871)年: 大政官布告(大政官第173号)
—「鉱山開採を願う者は地方間により稟候せしむる件」
- 03) 明治5 (1872)年: 大政官布告(大政官第173号)、鉱山心得書
- 04) 明治6 (1873)年: 日本坑法(大政官第259号)、鉱物の試掘、採掘を許可
- 05) 明治23 (1890)年: 「鉱業条例」(法律87号)、鉱業自由主義
- 06) 明治38 (1905)年: 「鉱業法(旧鉱業法)」(法律第45号)
- 07) 昭和22 (1947)年: 「臨時石炭鉱業管理法」(法律第219号)、国家管理
- 08) 昭和24 (1949)年: 「鉱山保安法」(法律第70号)
- 09) 昭和25 (1950)年: 「鉱業法(現行法)」(法律第289号)、改正理由大事
- 10) 昭和30 (1955)年: 「石炭鉱業合理化臨時措置法」(法律第156号)
- 11) 昭和36 (1961)年: 「産炭地域振興臨時措置法」(法律第219号)
- 12) 昭和50 (1975)年: 「石炭鉱業合理化臨時措置法等の一部を改正する法律」(法律第22号)

② 石炭政策と石炭合理化との対応(図1-5)

国内石炭鉱業の合理化のための石炭政策は、昭和38年(1963年)から平成13年(2001年)までの約40年間にわたり、ポスト8次政策まで実施された。その間、石炭鉱業構造調整対策費、産炭地域振興対策費、鉱害対策

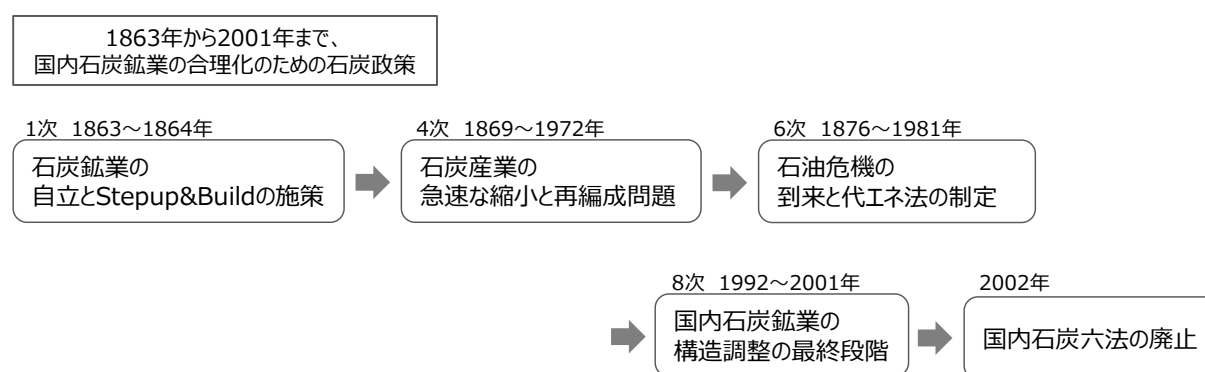


図1-5 石炭施策の変遷

1-20 経済産業省 中部経済産業局<http://www.chubu.meti.go.jp/>

1-21 本田 昭四、炭鉱住宅に関する計画史的研究 その1、西日本工業大学紀要. 人文社会科学編 2, 19-28, 1986-03

費、炭鉱労働者雇用対策費等に対して、約5兆円の国費を投入した。国内石炭六法は、全て平成14年3月に廃止。昭和22年に設立された配炭公団は、石炭鉱業整備事業団、石炭鉱業合理化事業団を経て、新エネルギー総合開発機構(現NEDO:新エネルギー・産業技術総合開発機構)へ改組された。

- 1) 第1次(昭和38～39年度):石炭鉱業の自立とスクラップ・アンド・ビルドの施策
(生産目標:5,500 万トン/年)
- 2) 第2次(昭和40～41年度):第一次策の補完と新鉱開発(原料炭)(生産目標: 5,500 万トン/年)
- 3) 第3次(昭和42～43年度):抜本的安定対策としての第一次肩代りー石炭対策特別会計法の制定
(生産目標:5,000 万トン/年)
- 4) 第4次(昭和44～47年度):石炭産業の急速な縮小と再編成問題(この期間の生産目標は明示せず)
- 5) 第5次(昭和48～50年度):円高進行による内外炭価格差の拡大
(昭和50 年度において、2,000 万トン/年を下回らない生産規模を想定)
- 6) 第6次(昭和51～56年度):石油危機の到来と代エネ法の制定
(生産目標:2,000 万トン/年以上の生産規模を維持)
- 7) 第7次(昭和57～61年度):国内炭の積極活用と石炭企業の自立(生産目標:2,000 万トン/年)
- 8) 第8次(昭和62～平成3年度):構造調整対策としての生産規模の縮小(生産目標:1,000 万トン/年)
- 9) ポスト第8次(平成4～13 年度):国内石炭鉱業の構造調整の最終段階¹⁻²²⁾

日本の石炭政策は1863年から2001年まで続き、石炭から石油へのエネルギー革命により縮小される石炭産業の法令を改正しながら政策を続けてきた。

③ 石炭政策変遷による対応の流れ

炭鉱住宅というのは企業が供給した労働者住宅であり、炭鉱住宅は一般の企業内の住宅地と比べ、特有な集落性格の強い住宅であるため、「炭鉱住宅」という呼称と呼ばれるようになった。炭鉱住宅地は時期により供給方式や性格が異なり、時代による分類が可能である。

ー明治大正期:炭鉱産業がスタートした時期であり、生産上不可欠な業務施設の中心に炭鉱住宅が建てられた。

独身者(寄宿舍)、家族向けの鉱員(宿舍)、管理職員用(社宅)、鉱夫長屋、納屋。

ー昭和戦前期:人員調整が行われた時期である。世界の経済恐慌があったが、生産性は維持できた。従業員的生活安定と、生活保障に関する政策が主に行われた。

給与住宅。娯楽及び修養施設が設置された時期。炭鉱労務者住宅。

ー戦後復興期:企業意識を強化するため厚生施策から居住環境が改善された時期。各種の住宅法制、機関、組織が整備され、住宅政策の体系が確立された。

低賃金に対する生活保障的な意味から、「給与」住宅の建設が行われた。

ー衰退期:石炭合理化により石炭産業が縮小される時期である。炭鉱労働者の転居や居住に関する問題を解決する政策が行われる。

「旧炭住地区」の再編整備。地域再生の時期。

④ 施策による動きを総合的にみた流れ

日本は明治期から炭鉱業を乗り物や工場の燃料供給のために主要産業として育成した。しかし、エネルギー革命により日本の炭鉱業は縮小され、炭鉱住宅地の衰退が進んだ。その後、産炭地域は地域再生という復興計画により管理される(図1-6)。

⑤ 日本の主要社会的な事件と炭鉱業の変化について

1894年(明治27年)に日清戦争が勃発したことで、石炭需要が増大することになった。1914年(大正3年)に第一次世界大戦が始まり、工業分野の生産活動が活況を呈し、石炭需要は一気に増大することになった。1921年(大正10年)に業界の全国的組織として石炭鉱業連合が設立された。その結果、炭鉱事業の経営状態は徐々に回復に向かうことができた。1929年(昭和4年)になると世界大恐慌となった。1920年(大正9年)の世界経済恐慌のあおりを受けて、日本の石炭産業も不況の波に見舞われることになった。1931年(昭和6年)の満州事変の進展によって、日本経済は準戦時体制に移行することになった。重工業、化学工業などを中心とする軍需産業が活発化していった。1937年(昭和12年)に日華事変が勃発し、この事件をきっかけとして石炭需要が急速に増大することになった。1941年(昭和16年)になると、政府は国内外情勢が緊迫化したことに伴い石炭の生産、配給価格、輸送など統制強化に踏み出し、石炭統制会を発足させた。同年、日本は太平洋戦争に突入する。1945年(昭和20年)に太平洋戦争が終結し、石炭統制会は解散された。政府は1946年(昭和21年)に戦後復興の重要施策として石炭・鉄鋼の増産に集中する「傾斜生産方式」を閣議決定した。1948年(昭和23年)に全国400有余の炭鉱業者によって日本石炭協会が設立された。1948年の以降は「②石炭政策と石炭合理化との対応」の内容と中腹される。(出典：経済産業省中部経済産業局)

以上の時代による社会的な背景により石炭生産量が大きく変化されたことが確認できる(図1-7)¹⁻²²⁾。

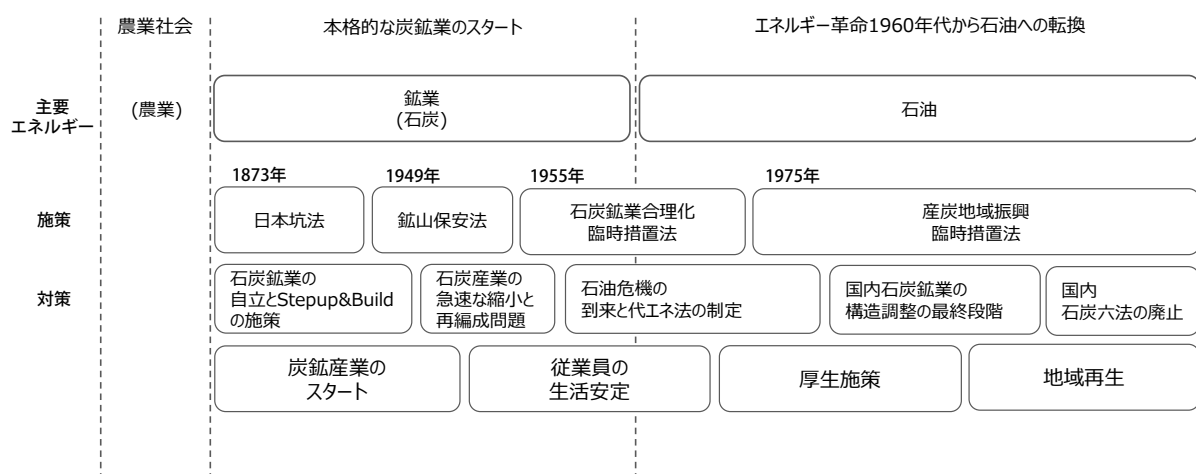


図1-6 石炭政策変遷と主要対応流れ

1-22 経済産業省 中部経済産業局<http://www.chubu.meti.go.jp/>

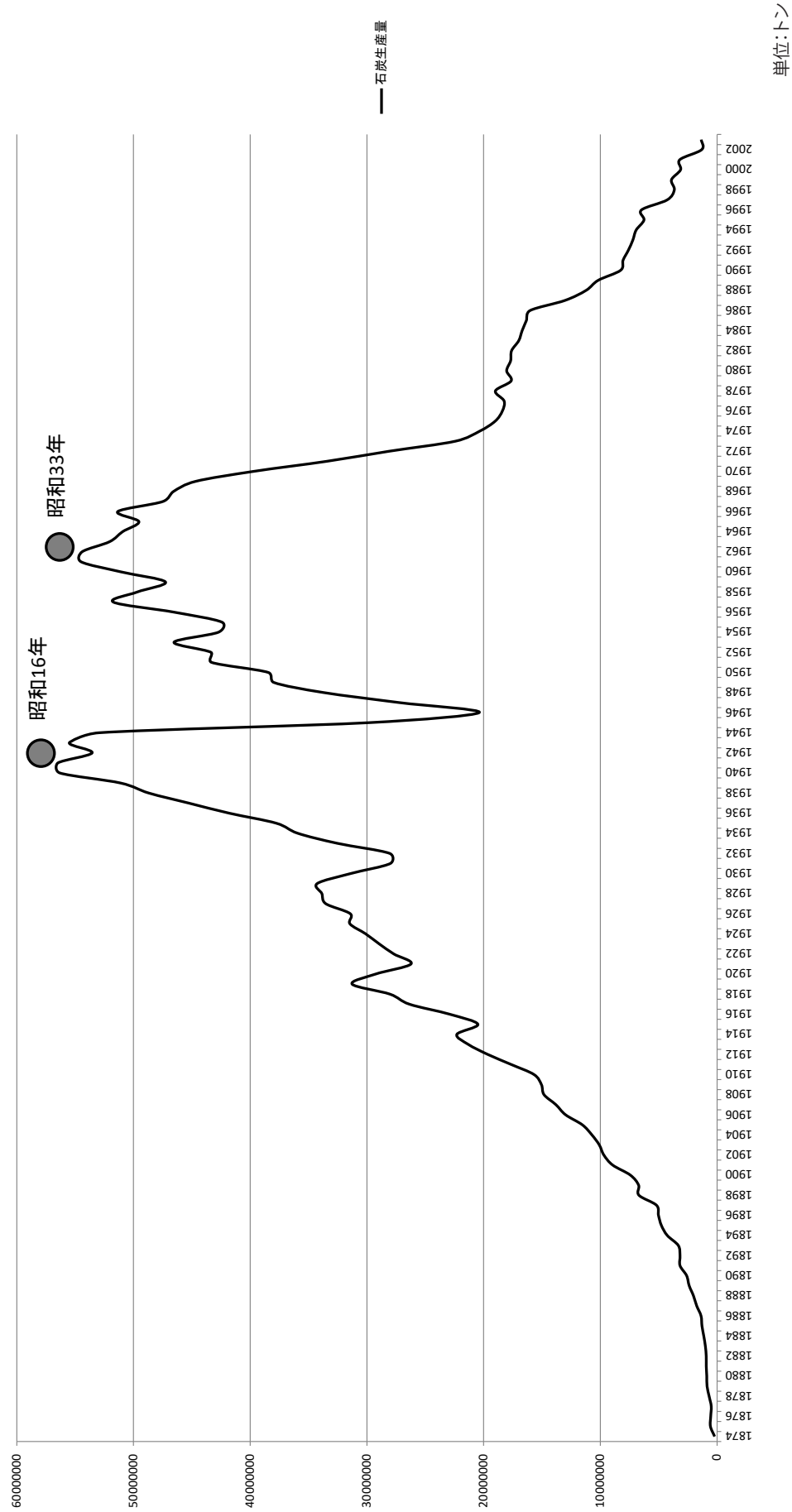


図1-7 日本全国石炭生産量と時期別の主要社会的な変化¹⁻²³⁾

II. いわき市の概要

1) 立地・気候

いわき市は日本の東北地方の福島県太平洋側の南部に面している。隣接自治体は田村市、田村郡小野町、双葉郡広野町、楡葉町、川内村、石川郡古殿町、平田村、東白川郡鮫川村があり、南には茨城県北茨城がある。いわき市の全体面積は1232.02平方メートルであり、太平洋から湯本・遠野の内陸に行くほど標高が高くなる¹⁻²⁴⁾。

高度経済成長時期であった昭和30(1955)年代にいわき市は基幹産業の石炭産業がエネルギー革命により縮小し、その石炭産業に代わる新しい産業を育成するため、昭和39(1964)年に「新産業都市建設促進法」に基づく『常磐・郡山地区新産業都市』の指定を受けた。それがきっかけとなり、昭和41(1966)年に14市町村の対等合併により、いわき市が誕生した(石城地方の5市3町4村と双葉郡の1町1村)。気候は東は太平洋に面している影響から気温の変化が西より少ない。年間平均気温は13.2℃、最低気温は-10.7℃であり、温暖で過ごしやすい気候といわれている。

2) 人口と世帯数

人口は347,552人(男171,495人、女176,057人)であり、世帯数は141,098世帯である(平成28年4月1日現在、国勢調査より)。

3) 石炭の発見と開発のあゆみ

石炭の発見は安政2(1855)年に大森村(現四倉町)の片寄平蔵が弥勒沢で石炭層を発見した以来、本州地方の最大炭田である「常磐炭田」となる。石炭産業が最も繁栄していた昭和35(1951)年には現在のいわき市内に83の炭鉱があり、石炭生産量は2,740千トン、労働者数は22,756人に達していた。しかし、昭和30年代からエネルギー革命により主要燃料が石炭から石油へ転換し、炭鉱が閉山・合理化された。昭和37(1962)年には「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、産業と生活基盤の整備が行われた。その後、次々と炭鉱が閉山となり、昭和51(1976)年に常磐炭礦西部鉱業所が閉山となることで、石炭産業の歴史が終わった¹⁻²⁵⁾。

1-24 いわき市ホームページからの情報

1-25 本田 昭四、炭鉱住宅に関する計画史的研究 その1、西日本工業大学紀要. 人文社会科学編 2, 19-28, 1986-0

1.4.2 研究手法と研究の経緯

本研究は、以下の手順に沿って進める。

I. 日本の主要産炭地を対象とした炭鉱住宅地調査

調査①：日本の主要産炭地であった地域を中心として炭鉱住宅地の変化をパターン化する

最初に調査対象地である日本の主要炭田地域(北海道・九州)において閉山後の炭鉱住宅地のに着目し、その変化の傾向を分析・パターン化する。さらに地理的特性・人口密度・交通利便性との関係について分析を行い、変化の要因を明らかにする。

調査②：閉山後の炭鉱住宅地の変化過程を追跡調査から変化プロセスを整理する

調査①の炭鉱住宅地の変化パターンを踏まえ、時間軸を導入して変化のプロセスの事例を検討し、「自然無人化」「住宅地化」「非住宅地化」の3つのカテゴリーを抽出する。こうして「調査①」と「調査②」の分析を通して、炭鉱住宅地の変化について、15の住宅地を分類する。

II. 常磐炭田と福島県いわき市の調査

調査③：いわき市における石炭産業による地域形成と空間構造に関する調査

いくつかの傾向により炭鉱住宅地の変化が確認できたことを踏まえ、閉山後の炭鉱住宅地が単独で変化するのではなく、企業の対応や国の政策により受けた影響を事例を通して考察する。本調査では、過去常磐炭田のあった現在のいわき市を対象地として炭鉱の閉山により変化した地域について分析する。

調査④：いわき市における炭鉱住宅の変化とその特性の調査

石炭産業の発展に伴い意図的に建てられた炭鉱住宅地は、エネルギー革命により炭鉱が閉山となり、様々な形態で変化した。その変化傾向と特性を明らかにするために建物種別と土地所有の変化に着目した。そこで、土地の所有変化を調べるため、閉鎖登記簿から所有者の変化とともに住宅地の変容を分析する。

1.5 用語の定義(図1-8)

本研究では、炭鉱業に関する用語を次のように定義する。炭鉱で働く労働者は「炭鉱労働者」とし、住むところは「炭鉱住宅」とする。特に、主として坑内作業に従事する労働者を指すときは「鉱員」と呼び、住むところは「鉱員住宅」とする。また、主として管理・事務・エンジニア・医療などの職能を持つ労働者を指すときは「職員」と呼び、住むところは「職員住宅」とする^{注1-2)注1-3)}。また、複数の炭鉱住宅がひとまとまりとなったエリアを「炭鉱住宅地」と呼び、炭鉱会社の社宅及び商店街やその他企業の諸施設が全般的に含まれているところを示すときは「炭鉱集落」とする^{注1-4)}。

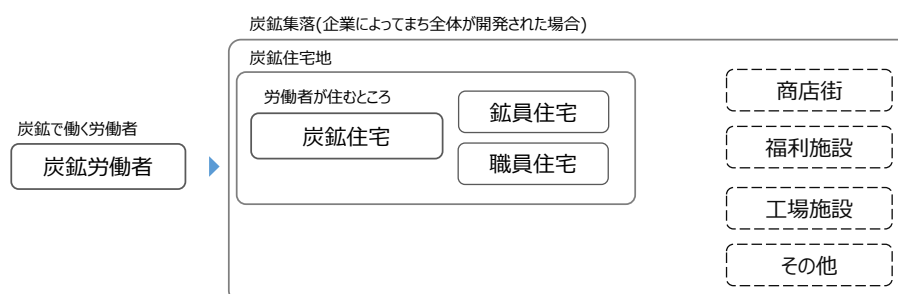
注1-2 炭鉱で働く労働者の呼び方は文献や関連資料から見ると、時代別もしくは企業によって異なっていることが確認できた。例えば、「炭鉱労働者」、「鉱夫」、「抗夫」、「鉱員」、「抗員」、「職員」、「炭夫」などの多様な呼び方があるが、本研究では文献の引用や特に使い分ける必要がある場合を除いて「炭鉱労働者」と記述する。

注1-3 鉱員たちが生活した住宅は、初期は「(抗夫)納屋」という呼び方だったが、その後「炭鉱住宅」、「炭鉱住宅地」、「炭鉱集落」、「集団住宅」、「飯場(はんば)」、「鉱夫宿舎」、「炭鉱地区」などと呼ばれていた。しかし、それぞれ言葉の意味が統一されていないまま使われているところが文献調査から把握できた。そこで、一般的に炭鉱労働者が居住する建物をまとめて「炭鉱住宅」と呼ぶこととする。特に、鉱員・職員を使い分ける場合はそれぞれ「鉱員住宅」、「職員住宅」という名称を使う。

注1-4 炭鉱住宅は地理的な位置や企業によってまち全体が開発された場合がある。特に、それについて解説が必要な場合は「炭鉱集落」と名付ける。

1.6 本論文におけるデータ収集の流れ

「Ⅰ.日本の主要産炭地を対象とした炭鉱住宅地調査」において主に分析したデータは、炭鉱住宅地に関するものである。文献調査や現地調査で得られた情報から炭鉱住宅地の位置を確認した。これにより住宅地図・実測図などで戸数や変化状況を確認する方法で266件の炭鉱住宅地に関するデータが整理できた。しかし、地域ごとにデータの数と質が異なり、さらに地域全体からみると部分的な情報しか得られず限界もあった。そのため、得られた結果の精度は高くないと考えられる。そこで、一つの地域の炭鉱住宅地に関するデータが網羅できる地域を選定するため、18市(郡)に対してデータ収集作業を行った。その結果、過去常磐炭田であった現在のいわき市において情報がまとめられている資料がみつけれられた。さらに、鉄道の敷設状況や工場施設などの情報も得ることができ、2章3章で得られた結果を検証できるデータも得られた。「Ⅱ.常磐炭田と福島県いわき市の調査」では総35炭鉱(2件不明)と266件の炭鉱住宅地の情報を中心とした。また、閉鎖登記簿により炭鉱住宅地があった当時から現在までの土地の所有者情報も得ることができた(図1-9)。



※ 炭鉱と炭礦、炭坑、炭坑：一般的に呼ぶ場合は「炭鉱」と表記、固有を示す場合は「○○炭礦」と表記する。「炭坑」は略字であることから、固有以外は使用しないことにする。また、「炭坑」とは表記しない。「坑」はこうぐちの名称として使用するのが一般的である。

図1-8 炭鉱の関連用語の定義

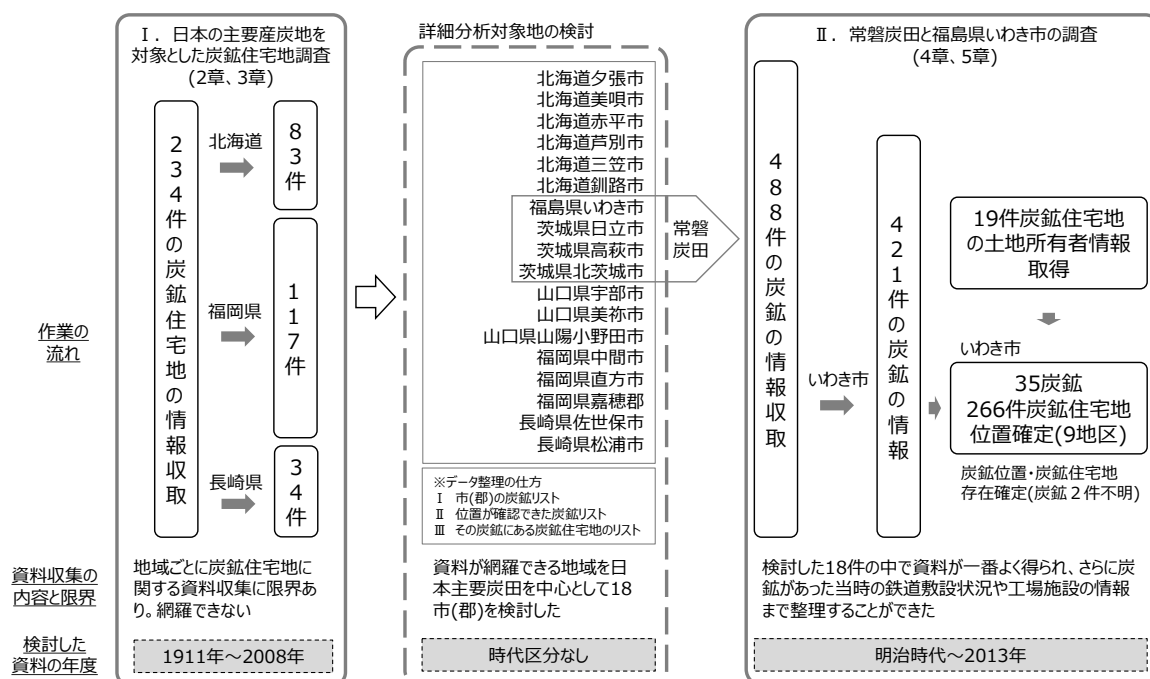


図1-9 本研究における炭鉱住宅地に関するデータ収集の流れ

1.7 本論文の構成

本論文は全6章で構成される(図1－10)。

第1章では、研究背景から既往研究を取りあげ、本論文の位置づけ、研究方法について整理した。

第2章では、閉山後に変化した炭鉱住宅地を4つにパターン化し、変化の要因を分析した。

第3章では、炭鉱住宅の4つのパターンから時間経過により徐々に変化する特徴に基づき、15事例を分け、互いの関係性について整理した。

第4章では、炭鉱業による炭鉱集落の形成・空間の特徴を整理した。

第5章では、第4章の内容を含め、炭鉱住宅地の変化を分析し、2章で分けた15事例を検証した。

第6章では、以上の調査結果を踏まえ、産炭地域の炭鉱住宅の変化特性を明らかにしたうえで、将来「居住空間」のあり方について論じた。

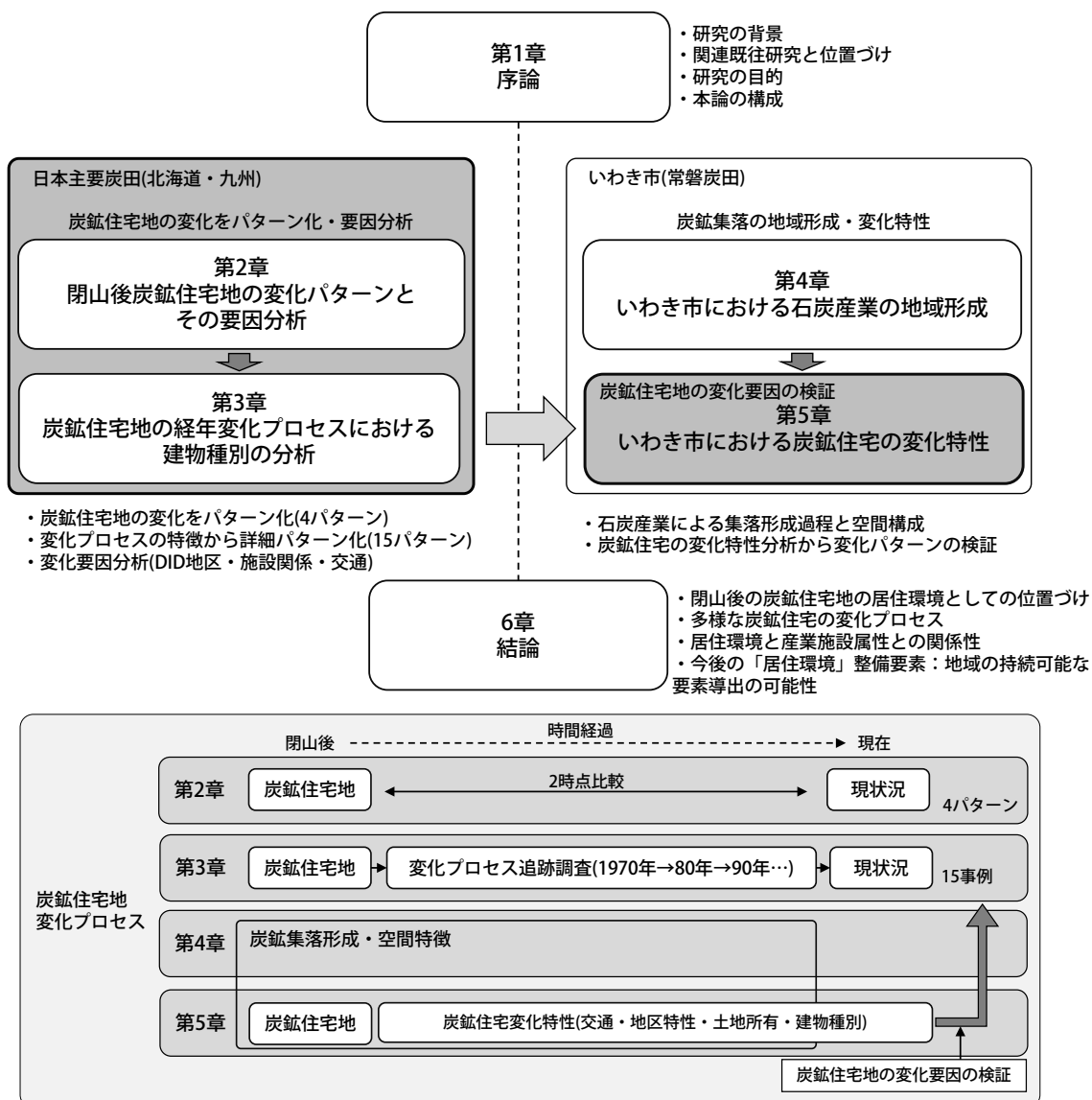


図1－10 本論文の構成

第2章 閉山後炭鉱住宅地の変化パターンとその要因分析

はじめに

- 2.1 本研究における閉山後炭鉱住宅地の変化パターン分類の位置づけ
- 2.2 主要産炭地における対象地の選定
- 2.3 炭鉱住宅地のパターン分類と事例について
- 2.4 炭鉱住宅地の変化パターンの傾向分析
- 2.5 小結

第2章 閉山後炭鉱住宅地の変化パターンとその要因分析

はじめに

本章では、調査対象地である日本の主要炭田地域(北海道・九州)の炭鉱閉山後の炭鉱住宅地に着目し、その変化の傾向を分析する。さらに、地理的特性・人口密度・交通利便性との関係について分析を行い、炭鉱住宅地の変化に影響を与えている要因を明らかにする。

第1項では、閉山後という時期における位置づけを明らかにし、そのうえで炭鉱住宅地を研究対象とした理由を記述する。また、本章を整理するため行った調査概要・経緯を述べる。

第2項では、日本の主要産炭地域であった北海道・福岡県・長崎県を中心として文献調査および過去の住宅地図などの資料を利用し、炭鉱住宅地をリスト化する。

第3項では、得られたデータに基づき、現在炭鉱住宅地がどのように変化されたのか、その傾向を分析し、それをパターン化する作業を行う。

第4項では、パターン化したデータをもって炭鉱住宅地が変化された要因を地域的・人口・施設と交通利便性からの観点から分析を行う。

第5項では、第1～4項までの結果を踏まえ、炭鉱住宅地の変化パターンとその変化に影響を与える要因について整理作業を行う。

2.1 本研究における閉山後炭鉱住宅地の変化パターン分類の位置づけ

2.1.1 閉山後の炭鉱住宅地変化の位置づけ

炭鉱住宅地は明治期から昭和30年ころまで石炭が主燃料として使われた時代に、石炭を採掘する労働者のため計画的に建てられた住宅地である。しかし、エネルギー革命(日本は1962年)により、主燃料が石炭から石油や天然ガスなどに転換されたことにより、石炭の需要が急激に減少した。その影響で、多くの炭鉱が昭和40年ころに閉山となった。多くの労働者たちは、炭鉱住宅地から離れ、他の地域に転居した²⁻¹⁾。現在は住宅地が消滅したところも、継承されているところも存在しており、炭鉱住宅地の現状はさまざまである。急激な人口の変化により変容した炭鉱住宅地の実態を明らかにし、変化のパターンから要因を検証する。

2.1.2 調査概要

調査は北海道の石狩炭田、福岡県の筑豊炭田、長崎県の島に立地した炭鉱を中心とした。

文献調査時期

2013年12月～2015年6月

現地調査時期

福岡県:2014年3月3日～4日

長崎県:2014年9月7日～9日

北海道:2015年8月1日～6日

調査項目

調査項目は以下のとおりである^{注2-1)}。

- ・ 現地調査・写真撮影による現在の炭鉱住宅地の位置と現況の確認。
- ・ 石炭関連博物館、資料館、図書館に訪問して炭鉱住宅地があった当時の住宅地図、配置図など炭鉱関連資料収集と分析。
- ・ 炭鉱住宅地があった地域の現在のDID地区・交通関連・産業施設のGISデータ化と検証。

研究協力

1. 大学研究室



夏吉地区炭鉱住宅地(2014年3月撮影)



三笠市幌内炭鉱坑口(2015年8月撮影)

図2-1 炭鉱関連施設の現地調査

注2-1 本調査は、東京大学大月研究室(大月敏雄、朴晟源)、長崎大学安武研究室(安武敦子)、北海道科学大学谷口研究室(谷口尚弘)、住環境研究所(JKK)(橋本泰作)との共同で行われた。

2-1 日本炭鉱労働組合、「炭鉱四十年史」、1991年1月

ー長崎大学 安武敦子研究室（福岡県・長崎県炭鉱住宅関連資料）

ー北海道科学大学 谷口尚弘研究室（北海道炭鉱住宅関連資料）

2. 共同研究機関

ー住環境研究所(JKK)

2.1.3 炭鉱関連資料の収集と限界

本章で「北海道の石狩炭田」・「福岡県の筑豊炭田」・「長崎県の炭鉱があった島」を中心として文献調査、現地調査、聞き取り調査を行った。しかし、地域ごとに資料の記録方法、記録年度、資料の量などが異なった。また、地域によっては炭鉱関連資料が保存されていない地域もみられた。そこで、地域ごとの内容を統一するための入手資料に一定の基準を設けた。目標した資料の収集基準は「炭鉱住宅地の位置と建物の形がわかる」とし、以下の2つの方法で資料を収集した。

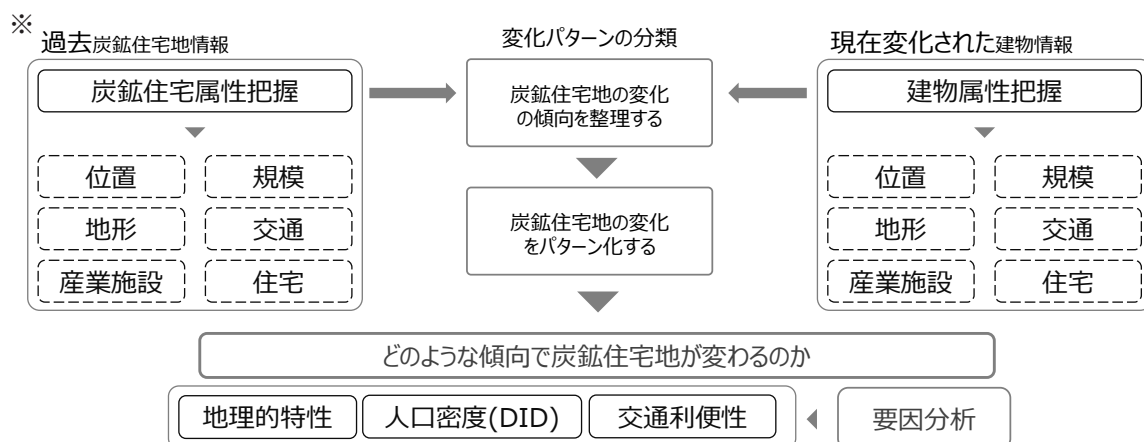
- ・ 実測図・住宅地図・文献などで把握できた場合。
- ・ 現地調査・インタビューの同行調査でわかった場合。

しかし、地域により収集できた資料の量が異なっており、実測図・住宅地図・文献など、資料分析への問題もあると考えられるが、そもそも資料が記録されていない、もしくはなくなった可能性もあり、各地域の資料収集にばらつきがあることを事前に述べておく。

2.2 主要産炭地における対象地の選定

2.2.1 入手データ及び整理方法

炭鉱住宅地の分布状況を把握するため、以下のようにデータを収集した。閉山前後からの住宅地図データは、得られる範囲内で国会図書館・公立図書館から約5年間隔で収集した。また、北海道の夕張市の住宅地図情報は夕張地域史研究資料調査室の青木氏から提供された資料である。GISデータは総務省統計局・Csis東京大学空間情報科学研究センターから公開されている基本データを取得した(図2-2)。これらのデータに基づき、炭鉱住宅地の変化傾向をパターン化する作業を試みた。そのパターン化により、比較をすることで変化の状況がわかり、また一つのパターンとした設定(定義)の範囲内で変化の関連要因を推測することができると考えた。ここでは、過去の炭鉱住宅地に関する情報は、得られた一番古い時点の住宅地図情報を基準とした。



※「過去の炭鉱住宅地情報」というのは情報を調べる時、炭鉱住宅地に関する情報が得られる一番古い時点を指す。それは、地域ごとの得られる炭鉱住宅地に関する情報が異なるからである。

図2-2 得られたデータの整理方法と分析の流れ

住宅地図^{2-2、2-3、2-4、2-5}

1. 北海道

－夕張市(1911,1918,1949,1950,1952,1960,1965,1981,1984,1989,1994,2000,2006,2008年)

－美唄市(1980,1984,1991,1995,2001,2008,2013年)

－三笠市(1980,1983,1989,1995,2000,2008,2012年)

－芦別市(1981,2008年)

－赤平市(1986,2008年)

－岩見沢市(1977,2008年)

2. 福岡県

－田川市(1973,1980,1985,1990,1995,2000,2005,2008,2014年)

－大牟田市(1970,1977,1980,1985,1990,1995,2000,2008,2013年)

－飯塚市(1970,1973,1980,1985,1990,1994,2000,2005,2008年)

－嘉穂郡(1975,2008年)

・潁田町、庄内町、稲築町、穂波町、筑穂町、嘉穂町

－山田市(1969,2008年)

－粕屋郡(糟屋郡)(1972,2008年)

・宇美町、須恵町

3. 長崎県

－西海市(西彼杵郡)(1965,1980,1984,1991,1995,2001,2008,2013年)

－長崎市(1982,1985,1990,1995,2001,2006,2008年)

GISデータ^{2-6、2-7、2-8、2-9}

1. 総務省統計局,政府統計の総合窓口(e-stat)

－境界データ(GIS)で利用するための境界データ及び定義書

・日本測地系平面直角座標系, Shape形式

・世界測地系平面直角座標系, Shape形式

・日本測地系緯度経度, Shape形式

・世界測地系緯度経度, Shape形式

2. 国土交通省国土政策局

－国土数値情報人口集中地区データ(DID)、北海道、2008年3月14日、XML形式

－国土数値情報人口集中地区データ(DID)、福岡県、2008年3月14日、XML形式

3. ZmapTownII 2008/09年度(Shape版)

－行政界:市区町村、大字、字丁目、街区

－水域:海、河川、湖沼、プール、橋

2-2 国会図書館で住宅地図を取得。

2-3 ZmapTownII 2008/09年度(Shape版)

2-4 青木隆夫、夕張地域史研究資料調査室、<http://www.yubari.co.jp/index.html>

2-5 西海市役所 崎戸総合支所 崎戸市民課、崎戸について－地域の変遷－

2-6 総務省 統計局,政府統計の総合窓口(e-Stat), <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

2-7 国土交通省国土政策局, <http://www.mlit.go.jp/index.html>

2-8 Csis東京大学空間情報科学研究センター(JORAS)

2-9 Googlemap XY座標データ、住所データ

- 地形：等高線、耕地・地類界線、地形形状 等
- 鉄道：新幹線、JR、私鉄、特殊軌道、索道、トンネル 等
- 道路：高速道路、国道、一般道路、建設中道路、歩道 等
- 建物：一般建物、目標建物、無壁舎 等
- 文字：一般建物名称、目標物名称、行政界名、地番・戸番 等
- 記号：建物記号、植生記号、交通関連記号、施設記号 等

4. Googlemap XY座標データ

—炭鉱住宅位置情報を調べるため、世界測地系XY座標データ取得(WGS84)、住所データ取得「234件」

2.2.2 調査対象地について

調査対象地である北海道・福岡県・長崎県の炭鉱住宅地に関する資料収集は住宅地図を中心に行った(図2-3)。北海道^{注2-4}では、夕張市(31件)、美唄市(23件)、三笠市(13件)、赤平市(7件)、芦別市(6件)、岩見沢市(旧栗沢市)(3件)のデータが得られた。福岡県^{注2-5}では筑豊炭田の田川市(23件)、嘉麻市(旧山田市)(33件)、飯塚市(27件)、須恵町(2件)、宇美町(11件)、大牟田市(21件)のデータが得られた。また、長崎県では主に島にあった炭鉱住宅地について調査を行い、大島(8件)、崎戸(7件)、池島(5件)、高島(10件)、軍艦島(4件)のデータが得られた。

※ 収集できた資料は地域により収集できた地域もある反面、ほぼ収集できなかった地域もあった。資料が記録されてない若しくはなくなった可能性もある。

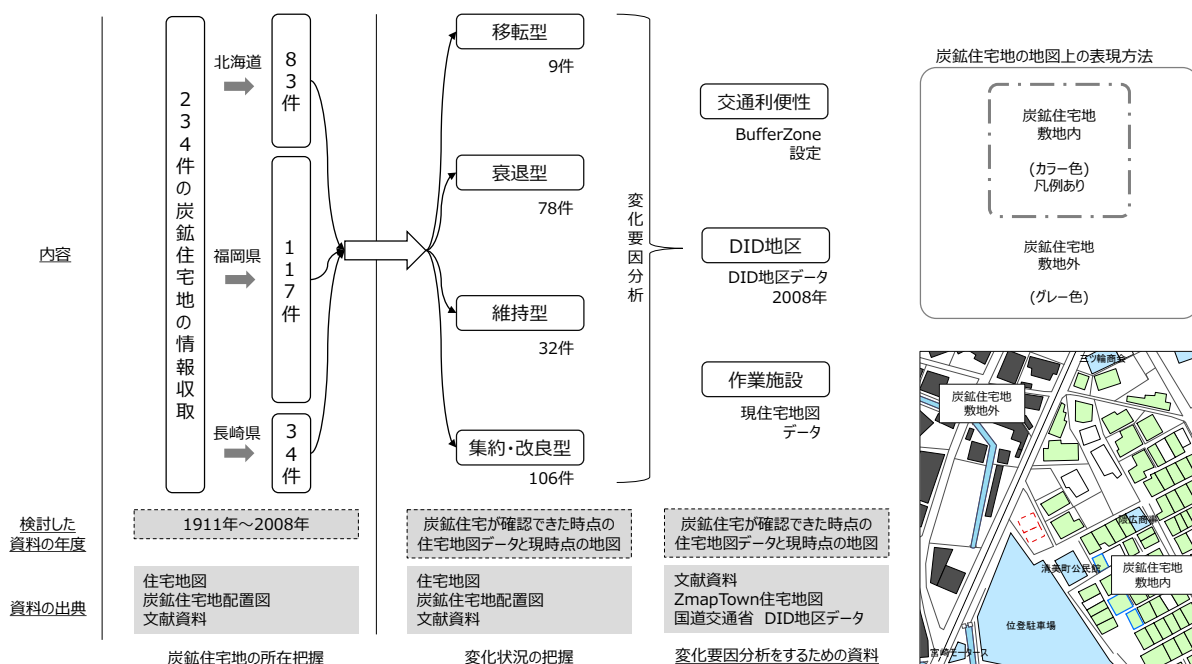


図2-3 得られたデータの整理方法と分析の流れ

注2-4 北海道は主に北海道科学大学の谷口研究室の協力による。

注2-5 九州地方は長崎大学の安武研究室の協力による。

注2-6 炭鉱住宅地の的確な位置が判れる文献資料は多いが、正確な境界まで示されている詳細なデータにはばらつきがある。その場合、住宅地図に予想できる境界として示しておく(図2-3、炭鉱住宅地の地図上の表現方法)。

住宅地図と文献資料、北海道科学大学の谷口研究室と長崎大学の安武研究室からの協力を得て炭鉱住宅地の的確な位置を把握した。そのデータから戸数・空家数・施設情報が得られ234件が選定できた^{注2-6)}。また、現在の行政区域に基づき地域を区分し、地域別にある炭鉱住宅地の数をカウントした(表2-1)。その結果、北海道は83件(6市)、福岡県は117件(4市、2町)、長崎県は34件(5島)を表にまとめた(表2-2)。また、長崎県は行政区域ではなく、地理的な特性を考慮し、場合によっては島全体を1件としてカウント作業を行った。

2.3 炭鉱住宅地のパターン分類と事例

炭鉱住宅地の変化パターンの分類を行った。その変化パターンから影響を与えた要因について整理する。

2.3.1 炭鉱住宅地のパターンの分類

2.2.2で述べたように調査対象とした炭鉱住宅地の数は234件であり、現在得られる住宅地図の中で一番古いものと現在の最新住宅地図データの比較変化を分類した。その結果、移転型、衰退型、維持型、集約・改良型のように4パターンに分類できた。

「移転型」とは意図的に居住者を他の住宅地に移転させることにより、空地や更地になったところを指す。ただし、役所や関連資料からその意図が明らかになった場合に限る。

「衰退型」とは住棟や戸数が減少する傾向が伺えたところを指す。

「維持型」とは旧炭鉱住宅地と比較してほぼ位置、住宅戸数の変化がないところを指す。ただし、建物の棟の形が文献資料や住宅地図から確認できるものに限り、大きい改造により建物の原型が変わったものは除く。

「集約・改良型」とは改良事業^{注2-7)}やまちの集約により新たな団地が形成される場合と再分譲により全般的にまちの雰囲気が変わった場合を指す。

また、過去の住宅地図で炭鉱住宅地だったことは確認できたが、地図の保存状況により正確な情報が取れない場合や記録が残っていない場合は「不明」とした。

分類したパターンに基づき、データを集計した結果、移転型が3.8%(9件)、衰退型が33%(78

表2-1 調査対象地と炭鉱住宅地の件数

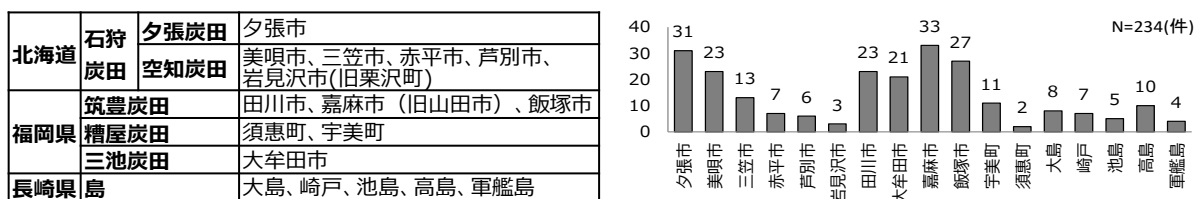


表2-2 各地域による炭鉱住宅地の変化現状

分類	北海道						福岡県						長崎県					合計	割合(%)
	夕張市	美唄市	三笠市	赤平市	芦別市	岩見沢市	田川市	大牟田市	嘉麻市	飯塚市	宇美町	須恵町	西海市 大島	長崎市 崎戸	池島	高島	軍艦島		
移転型	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3.8
衰退型	16	19	8	0	5	3	0	2	2	2	1	0	1	5	4	6	4	78	33.3
維持型	1	2	3	3	1	0	4	0	10	4	0	0	1	1	1	1	0	32	13.7
集約・改良型	5	2	2	4	0	0	19	19	17	18	8	2	6	1	0	3	0	106	45.3
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	2	0	0	0	0	0	0	9	3.8
合計	31	23	13	7	6	3	23	21	33	27	11	2	8	7	5	10	4	234	100.0

注2-7 改良事業とは、住宅地区改良法に基づき、不良住宅が密集する地区の改良事業に関し、事業計画、改良地区の整備、改良住宅の建設その他必要な事項について規定することにより、当該地区の環境の整備改善を図り、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の集団的建設を促進し、もって公共の福祉に寄与する事業である。

件)、維持型が13%(32件)、集約・改良型が45%(106件)となった。特に、多かったのは集約・改良型で占める割合は全体の割合の中で234件中106件(45.3%)と約半分近くであった(表2-2)。

2.3.2 移転型：北海道夕張市楓・登川地区の炭鉱集落

北海道夕張市楓・登川地区の炭鉱集落は、市の政策により集約事業²⁻¹⁰⁾が行われた。1981～2008年の住宅地図から計画的に集約されたことが確認できた。北炭登川3区に人口が集約されたため、他の炭鉱住宅は徐々に撤去され、現在は空地・更地となっている(図2-4)。

2.3.3 衰退型：北海道三笠市幌内の炭鉱集落

北海道三笠市幌内の炭鉱集落は、閉山間もない頃(1980年)は2戸長屋が存在していたが、1980年から時間の経過により徐々に住宅が撤去され、更地が増え、無人化が進んだ。さらに、更地となったところは自然に戻る傾向が地図から確認できる。1995年には、炭鉱住宅の一部は建替えられ、戸建住宅が建つ小規模な住宅地となっていることが確認できた(図2-5)。

2.3.4 維持型：福岡県田川市の田中新庄の炭鉱住宅地区

福岡県田川市の田中新庄の炭鉱住宅地区は、炭鉱住宅と商店(施設)が1973年から建てられており、その周辺には住宅や施設もあった。2014年においてもにぎわいがみられるところであり、空家も少ないことが確認できる。炭鉱住宅の建替えが行われた傾向は、2014年地図で確認できたが、小規模で部分的な改造が行われた事例の方がより多くみられた(図2-6)。

2.3.5 集約・改良型：福岡県田川市の松原炭鉱住宅地区

福岡県田川市の松原団地改良住宅が挙げられる。建替前(1973年)と後(2008年)を比較してみると、改良住宅が建てられた後の共用部分(点線のところ)が広がったことが確認できた。さらに1973年と2008年の住宅地図の道路も比較してみると2008年の方が整備され、さらに公園、店なども増加したことが確認できる。これは田川市の計画的な改良事業により、炭鉱住宅が集合住宅となり、結果的に敷地内の戸数が増加したことが原因として考えられる。また、改良事業により、団地内の共用スペースの面積が広くなり住環境への配慮がなされたと考えられる(図2-7)。

2.4 炭鉱住宅地の変化パターンの傾向分析

本項では炭鉱住宅地が立地によってどのように変化したのかを分析するため、炭鉱住宅地の現在の所在地を調べ、Googlegeocodingサービス^{注2-8)}からxy座標を抽出した。そのxy座標データを事前に作業できた表2-2の情報とマッチング作業を行った(図2-9)。そのデータをZmap-Town II 2008年住宅地図を利用してArcGIS上で結合作業^{注2-9)}を行った。その上に、DID地区データ^{注2-10)}を結合することで炭鉱住宅地との変化パターンの関係性を読み取った。

2.4.1 都道府県スケールからみた変化パターン分布の特徴

対象とする234件の炭鉱住宅地の変化パターンを都道府県スケール(広域)から分類した。その結果、地域ごとに炭鉱住宅地の変化に偏りがある傾向が読み取れた。北海道の衰退型は51件(集約・改良型9件)に対して福岡県の衰退型は7件(集約・改良型は83件)であり、北海道は衰退型が、福岡県は集約・改良型の割合が高かったのが確認できた(図2-10)。長崎県は衰退型の割合は少し高かったが、集約・改良型の件数は10件であり、北海道との集約・改良型と件数だけ比較してみるとほぼ差はなかった。

2-10 夕張市、「夕張市まちづくりマスタープラン～夕張市都市計画マスタープラン(都市計画の基本的な方針)～」, 2012年3月

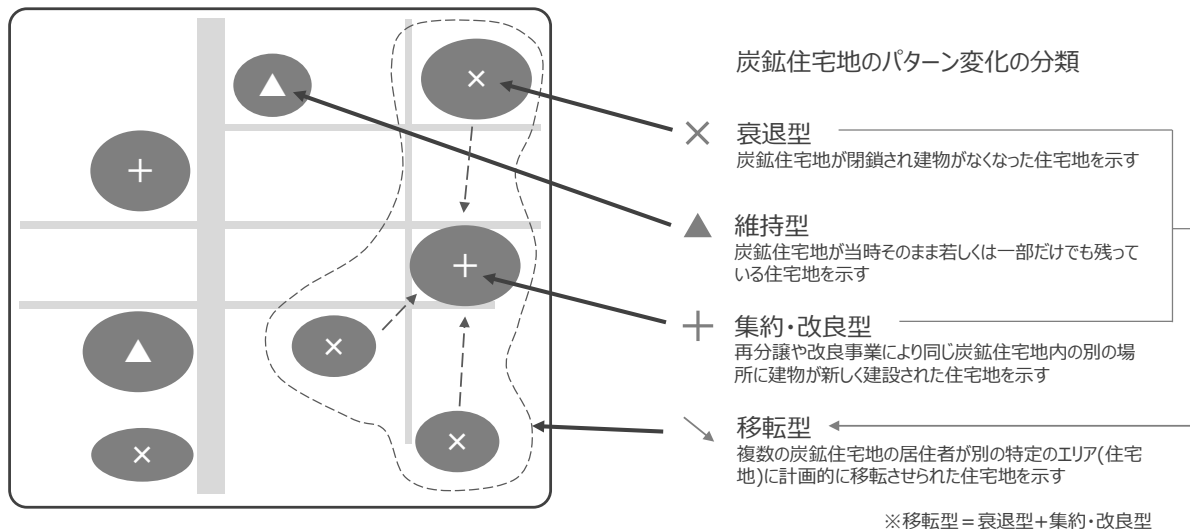
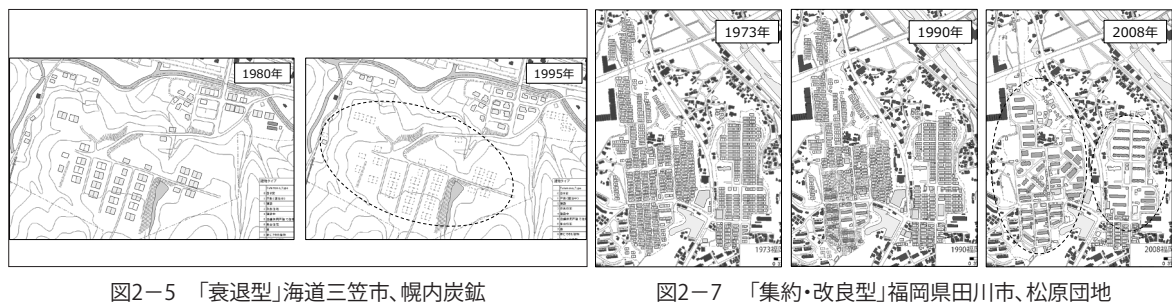
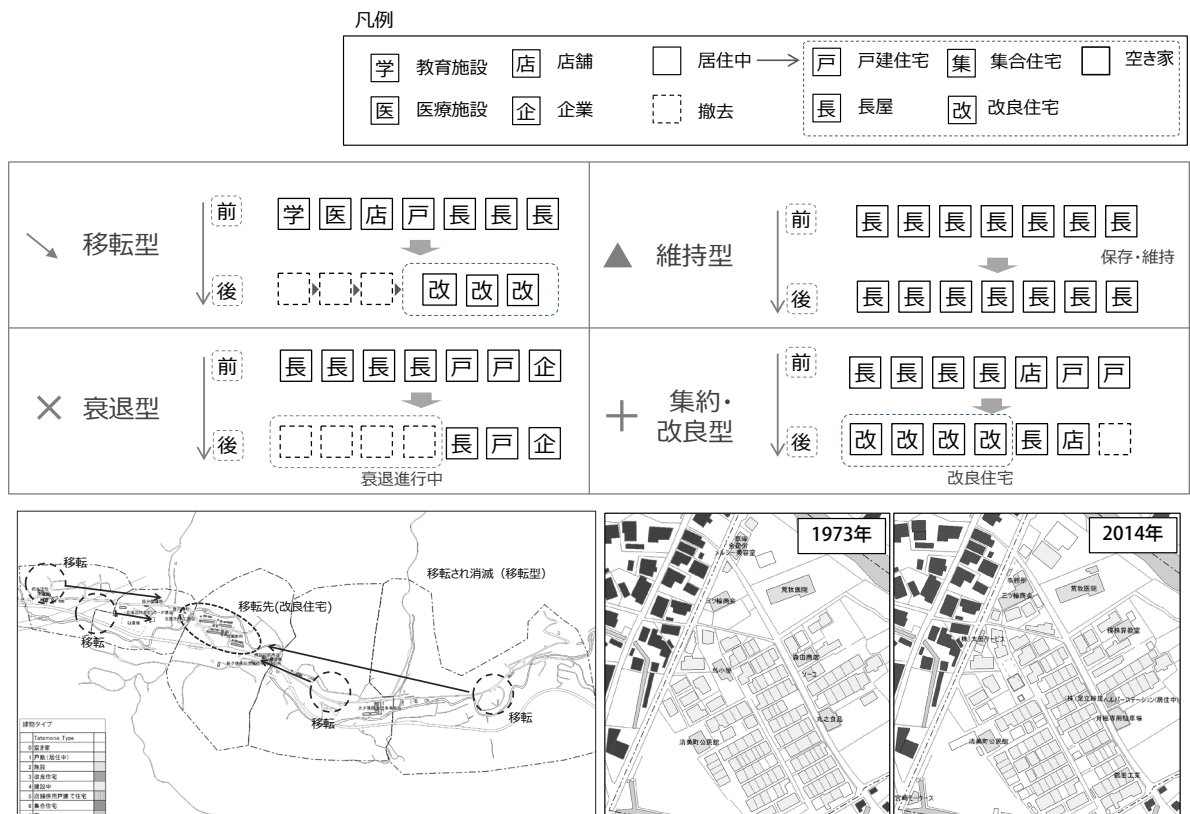


図2-8 炭鉱住宅地の変化パターンの類型化の概念図

2.4.2 人口密度と変化パターンとの関連性

2.4.1から得られた結果をもと、都道府県の範囲から市町村の範囲に絞り、変化パターンを分析した。特に衰退型と集約・改良型に着目し、人口密度との関係性をみた。その結果、人口密度と変化パターンに密接な関係があることが確認できた。図2-11をみると人口密度²⁻¹¹⁾が高いほど、「集約・改良型」の割合が高い傾向がみられ、須恵町・大牟田市・宇美町・田川市・飯塚市・大島町までは「集約・改良型」の割合が80%を超えている。一方、崎戸町や岩見沢市のように人口密度が400人/1km²以下になる時点から急激に衰退型の割合が高くなる。岩見沢市、崎戸町、美唄市、三笠市、夕張市、軍艦島、池島町は「衰退型」の割合が80%を超えている。また、全体として人口密度が高い地域は、当然のことだが、人口集中地区(Densely Inhabited District) (以下、DID地区)と指定されている区域のある自治体であった(須恵町、大牟田市、宇美町、田川市、飯塚市)。

2.4.3 人口集中地区(DID)指定区域における炭鉱住宅地の属性

ここでは、DID地区と指定されているにもかかわらず、人口密度は低く、「衰退型」の割合が高い北海道の岩見沢市と美唄市を事例として取り上げ分析した(図2-12)。

北海道美唄市の場合、2008年の住宅地図データからみると、西側は東側より比較的に平坦な地形が広がっており、東側は高台であることが確認できる。美唄市の市街地は現在(2008年現在)西側の平坦なところに広がっており、その中心に美唄駅がある。また、駅から東に向かった

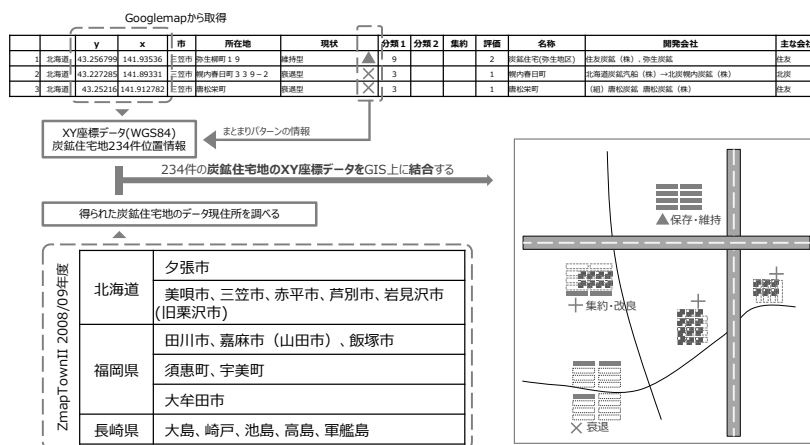


図2-9 炭鉱住宅地のデータ結合作業の概念図

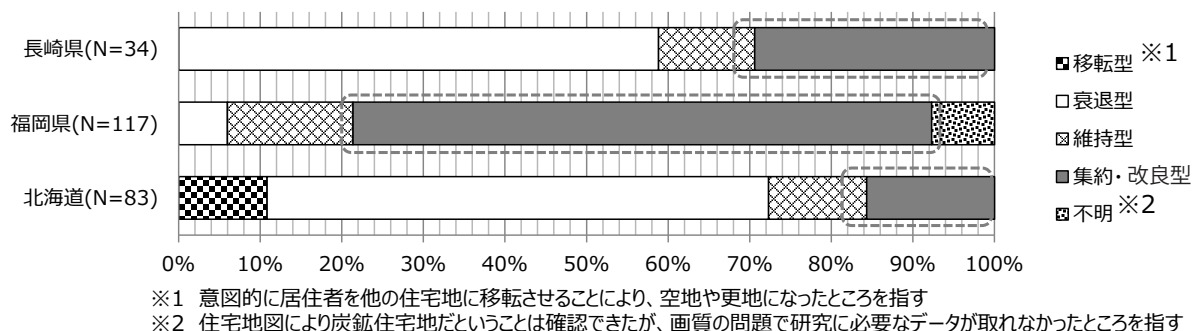


図2-10 広域スケール(都道府県)から見た盛衰パターンの割合

注2-8 Googlemap geocodingサービスから得られるxy座標データの形式は世界測地系(WGS84)である

注2-9 世界測地系(WGS84)をArcGISの投影変換ツールを利用してZmapTown II 2008年住宅地図と座標を合わせた。

注2-10 国土交通省国土政策局国土情報課 国土数値情報 ダウンロードサービスからデータを取得した。

2.12kmのところに高速道路のインターチェンジが確認できる。三菱美唄炭鉱(開坑1915～閉山1972)により形成されていた東美唄の炭鉱集落(東明地区・洛合地区は三井美唄炭鉱所有)^{注2-10)}は現在の市街地が形成されているところとは離れたところにあり、ほぼ衰退されたことが伺える。現地調査²⁻¹²⁾でさらに明らかになったことは炭鉱集落内に1959年に開校した沼東小学校、1955年に設立された三菱美唄炭鉱病院などの施設が残されていた。しかし、現在はなくなっていることが地図により確認できた。取り壊された施設や住宅の跡地は多くが自然に帰り、山に戻ったことも確認できた。現在は常磐台に「炭坑メモリアル森林公園」があり、炭鉱の記憶を残した場所となっている(図2-13)。

その一方で、福岡県田川市は全体的に平坦な地形となっており、美唄市より道路網も複雑になっている。鉄道路線は現在3路線(後藤寺線、平成筑豊鉄道系田線、日田彦山線)が田川市の中央を通っており、DID地区は市役所を中心に広がっている。田川市は筑豊炭田の中でも重要な産炭地の一つであり、後藤寺と伊田を中心としてまちが形成された²⁻¹³⁾。財閥企業であった三井田川炭鉱(開坑1908～閉山1964)は田川市のまち形成に大きな影響を与えたと思われる。三井田川の出炭量は福岡県内にある炭鉱から比較してみると²⁻¹⁴⁾、1937年のデータでは、1位:三池炭山(三池炭鉱)が2,628,446トン、2位:貝島炭鉱(大ノ浦炭鉱)が1,498,277トン、3位:三井鉱山(三井田川)であり、主要石炭産地であった。炭鉱住宅地の現状を確認したところ、住宅地区の改良事業^{注2-12)}により改良住宅となっていた。改良住宅としては松原団地(建設年1982年～1998年、戸数940戸)が代表的だが、田川団地、西ヶ浦団地、上伊田市のように公営住宅となった事例も確認できた。現地調査では夏吉の炭鉱住宅が残されているところも確認できた(図2-14)。

その他にDID地区に指定されている地域のデータをみると(表2-3)、DID地区内の衰退型の件数は1件(2%、全体46件)のみである。一方、DID地区外の衰退型は15件(34%、全体44件)であり、その差が14件で明らかにDID地区の有無との関連性があることが確認できる。また、「集約・改良型」の件数はDID地区内が45件、DID地区外が19件でありDID地区内の「集約・復興型」の件数が高い傾向がみられた。この分析結果から、DID地区と炭鉱住宅地の変化パターンの関係性が確認できた。

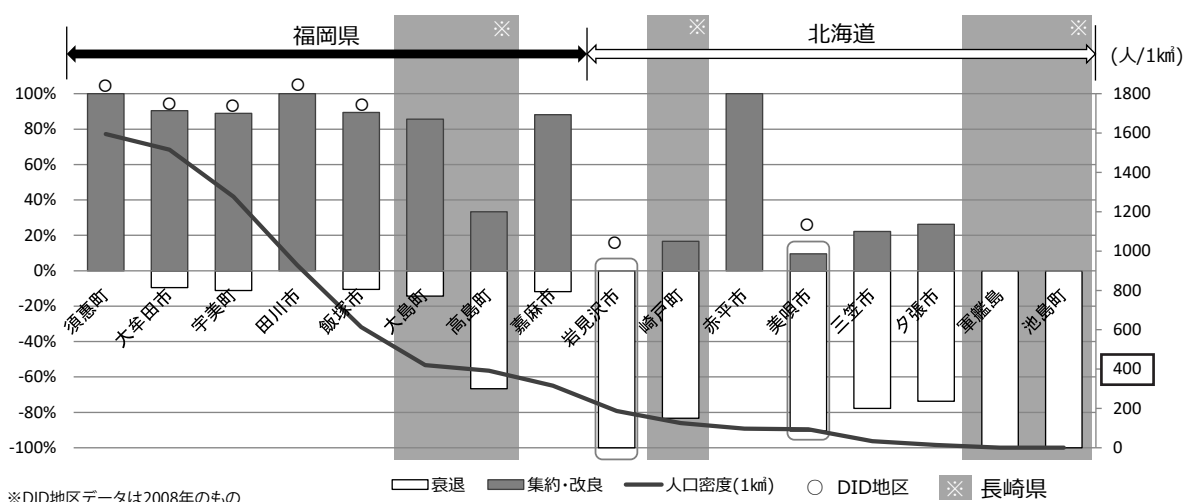


図2-11 人口密度からみた変化パターンの傾向

注2-10 現地区名称から見ると、落合町、盤の沢町、我路町、東美唄町のところを示す。

2-11 総務省統計局、政府統計の総合窓口、人口・人口増減(平成17年-22年)、面積及び人口密度—全国、都道府県、市町村、旧市町村

2-12 三菱美唄炭鉱施設跡地の現地見学で得られた資料。2015年8月15日。

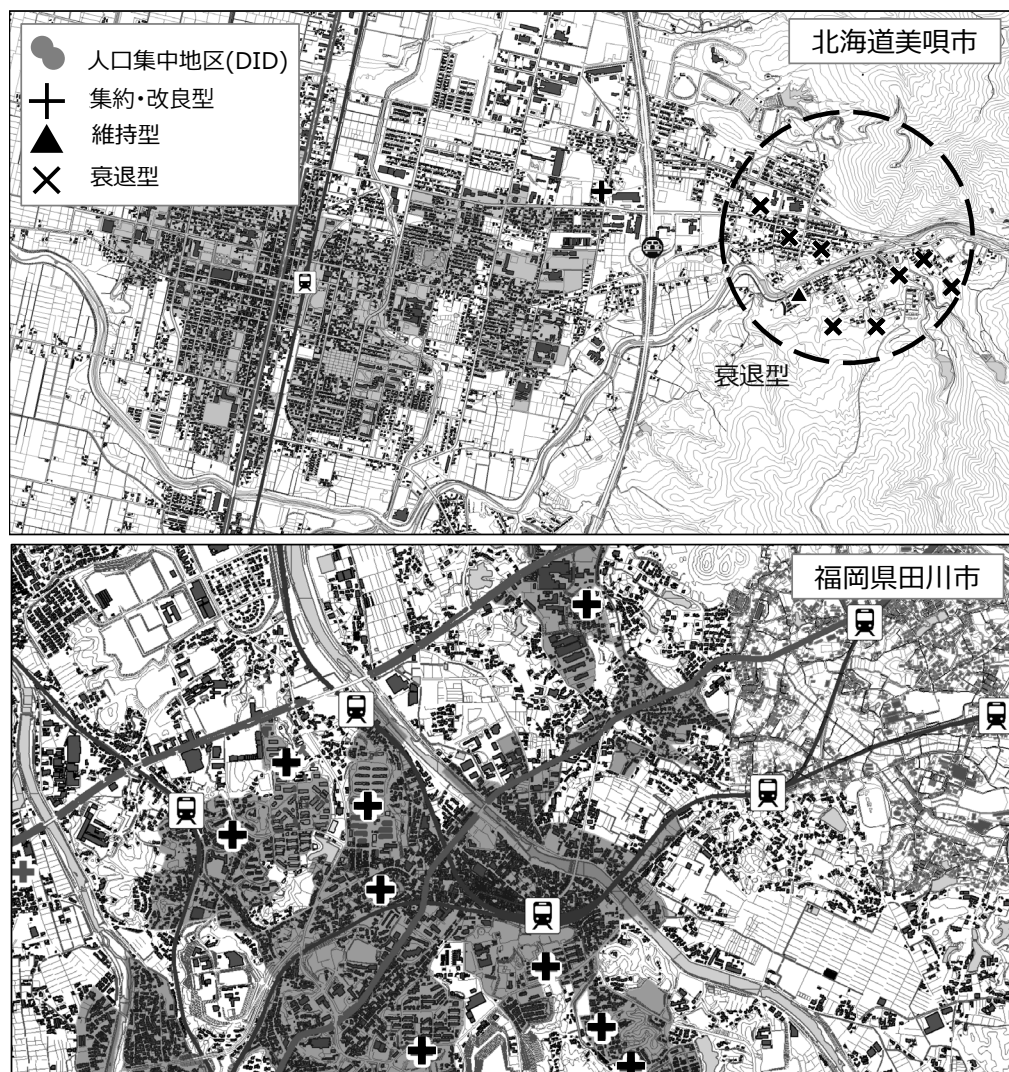


図2-12 DID地区指定区^{注2-11}域内外による炭鉱住宅地の属性



図2-13 三菱美唄炭鉱「炭坑メモリアル森林公園」と周辺状況 (2015年8月撮影)

注2-11 人口集中地区の設定に当たっては、国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区(以下「基本単位区等」という。)を基礎単位として、1)原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域を「人口集中地区」とした(総務省統計局ホームページから抜粋)。

2.4.4 変化パターンと施設と交通の関係

都道府県の範囲における炭鉱住宅地の変化パターンは行政区域や人口密度、DID地区との関係性があると確認できた。次に、炭鉱住宅地の変化パターンと交通網・施設数との関係について分析する。そのため、ゼンリン住宅地図データ(2008年)の産業施設情報データをGIS定義書により4項目を取り出した(表2-4)。その4項目の属性は統計法に基づいて分類された「日本標準産業分類」²⁻¹⁵⁾に従って1200番には主にH、L、O、Qの各種運送サービス・金融・学術教育関係の属性を追加させ、1366番にはD、E、F、G、I、J、K、M、N、O、Pの主に工場・事務機能建物・医療施設の項目を追加した。

a. 産業施設と住宅地との空間的位置関係；産業施設数^{注2-13)}と炭鉱住宅地の変化パターンとの関係性については施設数が多いほど「維持型、集約・改良型」が多くみられた。一方で、産業施設数が減少すると「維持型、集約・改良型」も減少する傾向もみられた(図2-15)。また、居住機能と店舗・施設機能を持つ建物の位置関係をみると、戸建住宅や集合住宅、団地のような建物

表2-3 DID地区指定区域内外による変化パターンの割合

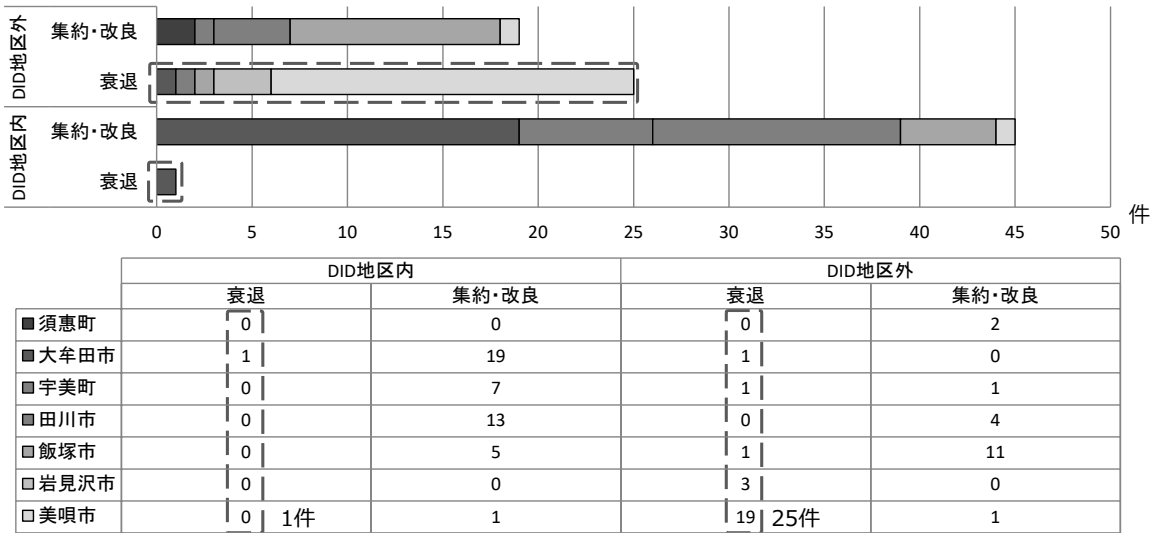


図2-14 (左)三井伊田団地(市営住宅)、(右)夏吉地区に残っている炭鉱住宅の現在(2014年3月撮影)

2-13 大場 諒一、木方 十根、炭鉱都市における都市形成と閉山後の関連施設の転換：筑豊田川市を対象とした地域振興方策(都市計画)、日本建築学会研究報告、九州支部。3、計画系(46)、313-316、2007-03-01
 2-14 石炭鑛業聯合會、昭和十二年版石炭統計、昭和12年12月

は道路や駅を中心にあり、つまり交通利便性が高いところの中心に分布していることが確認できた。店舗や施設も道路や駅を中心に広がっており、それは住宅に比べてさらに交通利便性の良いところにあることがわかった。

b. 主な交通施設のBufferZoneの設定；交通施設を中心として一定の範囲をBufferZoneとして設定した。道路・鉄道・港の交通施設情報を利用して施設ごとの中心から広がる一定な範囲を設定した(図2-16)。道路は600m^{注2-14)}、駅・フェリーターミナル(以下、港)・Interchange(以下、IC)は2000m^{注2-15)}と設定した。

c. 交通利便性による変化パターン分類と属性；b.で分類できた交通施設(道路・駅・IC・港)を基準に、16地域を対象として(表2-5)その地域にある交通施設をArcGISのジオプロセッシングバッファ機能を利用して交通施設の属性に合わせBufferをかけた。その結果、市ごとに持っている交通施設の種類の大きく4パターンと分類できた。島は市の基準ではなく島全体を基準とした。

「道路+駅」の交通施設を持っている地域は、夕張市・赤平市・宇美町・飯塚市・田川市・嘉麻市・大牟田市であり、「道路+駅+IC」を持っている地域は、美咲市・須恵町、「無関係」地域は岩見

表2-4 住宅地図の施設分類方法

施設情報は、ZmapTownII 2008/09年度 (Shape版) から建物情報データを定義書により、4項目に整理した。			
定義番号	分類	内容	分類属性
1200	目標物	市役所/役場/出張所、小・中・高等学校、警察署、消防署、郵便局、駅、寺/神社など	H,I,L,O,Q
1363	名称のある建物	ビル、アパート、マンション、団地など	-
1364	個人の家屋	戸建住宅	-
1365	事業所	不動産、工場、商店、営業所、美容室、工房、倉庫、病院/医院/薬局など	D,E,F,G,I,J,K,M,N,P

※日本標準産業分類	
A	農業、林業
B	漁業
C	鉱業、採石業、砂利採取業
D	建設業
E	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業
H	運輸業、郵便業
I	卸売業、小売業
J	金融業、保険業
K	不動産業、物品賃貸業
L	学術研究、専門・技術サービス業
M	宿泊業、飲食サービス業
N	生活関連サービス業、娯楽業
O	教育、学習支援業
P	医療、福祉
Q	複合サービス事業
R	サービス業（他に分類されないもの）
S	公務（他に分類されるものを除く）
T	分類不能の産業

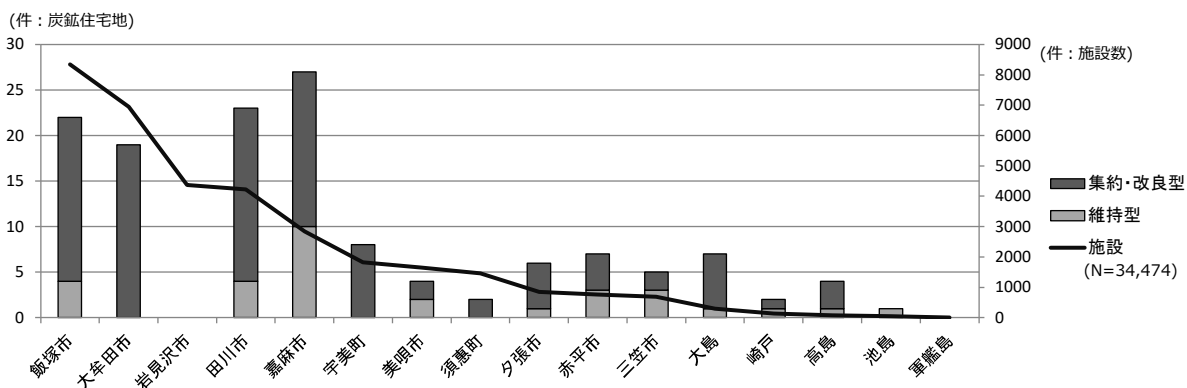


図2-15 市ごとの産業施設数と炭鉱住宅地との変化パターンとの関連性

注2-12 田川市建築住宅課住宅管理係、田川市は昭和30年代、国のエネルギー政策の転換に伴い、石炭産業は昭和44年5月にすべて撤退し、その後に残された炭鉱住宅の劣悪な住環境の改善のため、昭和40年代後半から住宅地区改良事業に取り組んできた。田川市には同事業によって建設された改良住宅(4,037戸)をはじめとして、現在4,934戸の市営住宅がある。

沢市・三笠市である。「港」を持っている地域は、大島・崎戸・池島・高島・軍艦島である(表2-5)。

その後、BufferZone内外にある炭鉱住宅地と変化パターンのカウント作業を行った。その結果、BufferZone範囲外の衰退型の割合からみると、「道路+駅」は26%だったが、「道路+駅+IC」は83%で割合が非常に高かった。その反面、BufferZone範囲内の「集約・改良型」の場合、「道路+駅」は58%で半分を少し超えるくらいだったが、「道路+駅+IC」は100%で非常に高い割合を示している。「無関係」や「港」からは、「0～1000m内」の「維持、集約・改良型」の割合が20%を少し超えた。その結果からみると、BufferZoneが重なるほど、つまり交通利便性が良くなるほど「集約・改良型」パターンが高くなる傾向が確認できた(図2-17)。

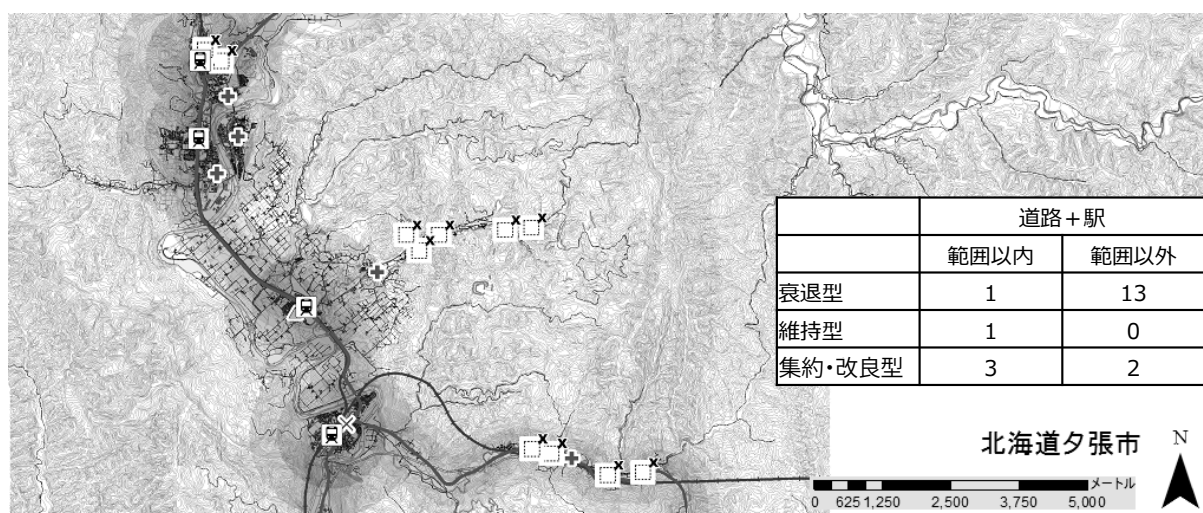
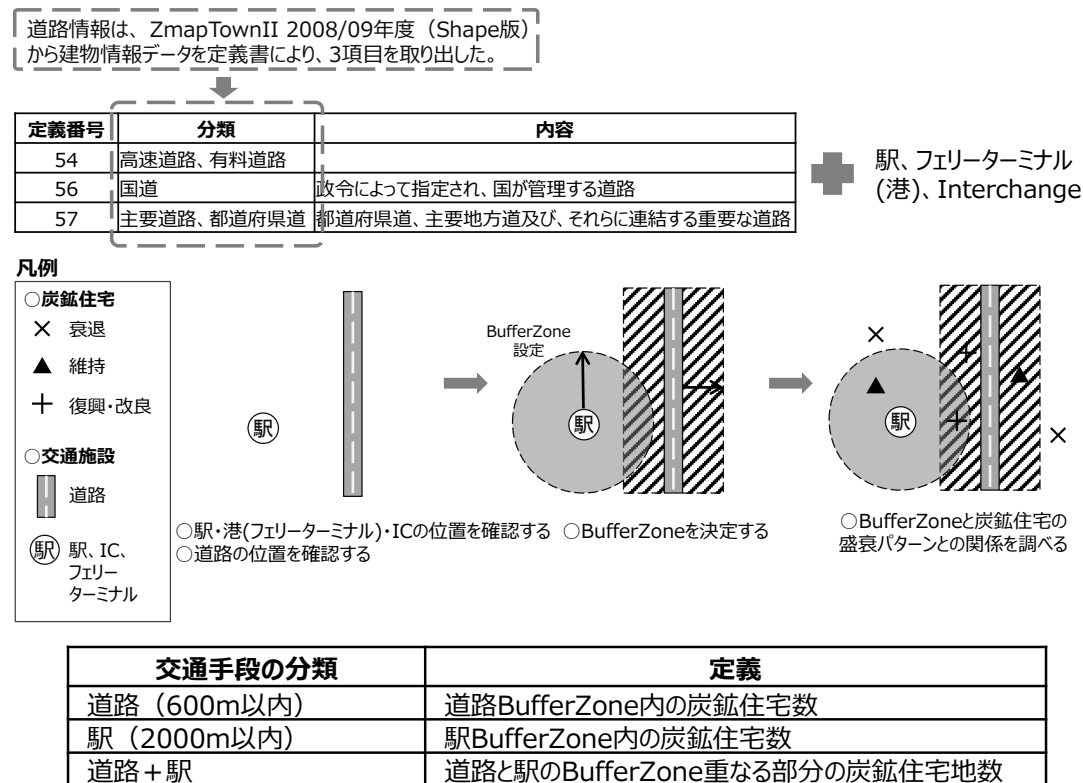


図2-16 交通施設の把握とBufferZoneによる研究方法(北海道夕張市の一部作業中資料)

注2-13 GISゼンリン住宅地図データを利用して建物情報データを定義書の基準により、4項目として分類した。その詳細属性は統計法に基づく「日本標準産業分類」に従って定義した。本稿で産業施設というのは、住宅以外の機能を持つ建物を示す。

2-15 総務省、日本標準産業分類、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準

2.5 小結

炭鉱住宅地の変化パターンによる分類と特徴

分析の結果、炭鉱住宅地の変化は大きく「移転型」「衰退型」「維持型」「集約・改良型」の4パターンに分類できた。「移転型」は多数の炭鉱住宅地がある特定のエリアに集約されたことが確認でき、北海道夕張市楓・登川地区の炭鉱集落が事例としてあげられる。楓・登川地区は人口減少などの理由により夕張市が意図的にまちをコンパクト化し、炭鉱住宅に居住していた居住者を段階的に登川3区に移転させたことが確認できた。その一方で、登川3区以外は空地や更地となったことが確認できる。「衰退型」は炭鉱住宅地が撤去され建物がなくなっていくことを示しており、北海道三笠市幌内の炭鉱集落が事例として挙げられる。幌内地区にあった炭鉱住宅は閉山後時間の経過により建物が徐々に撤去され、現在は敷地の広い範囲が更地となり、一部の敷地に住宅が残っている。「維持型」は炭鉱住宅がそのまま残っていることを示しており、福岡県田川市の田中新庄の炭鉱住宅地区があげられる。閉山後、一部ではあるが炭鉱住宅が建替えられたところがみられるが、撤去されずに現在まで残っているところも確認できた。「集約・改良型」は再分譲や改良事業により建物が新しく

表2-5 交通施設の位置関係によるタイプ分類

道路+駅	道路+駅+IC	無関係(要素が2件未満)	港(島)
夕張市	美唄市	岩見沢市	大島
赤平市	須恵町	三笠市	崎戸
宇美町	-	-	池島
飯塚市	-	-	高島
田川市	-	-	軍艦島
嘉麻市	-	-	-
大牟田市	-	-	-

単位:件

道路+駅		
	範囲以内	範囲以外
衰退型	3	18
維持型	7	11
集約・改良型	29	40

単位:件

道路+駅+IC		
	範囲以内	範囲以外
衰退型	0	19
維持型	0	2
集約・改良型	3	1

単位:件

関係無(要素が2件未満)		
	範囲以内	範囲以外
衰退型	6	2
維持型	3	0
集約・改良型	2	0

単位:件

港からの距離			
	0~500	500~1000	1000~1500
衰退型	10	7	2
維持型	2	1	0
集約・改良型	5	5	0

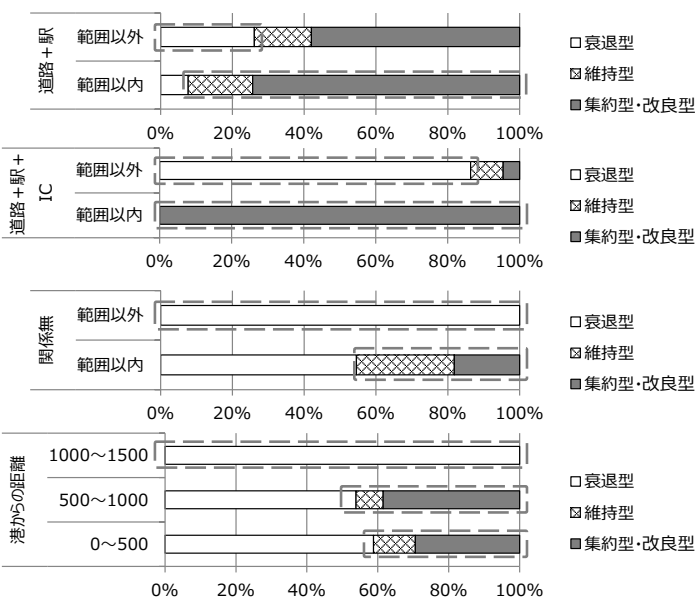


図2-17 BufferZoneの設定による変化パターンの傾向

注2-14 大野 拓也、伊丹 康二、地域施設の利用実態からみた居住者の徒歩圏と住宅地の整備課題について(建築計画)、日本建築学会近畿支部研究報告集、計画系(44)、265-268、2004.05:施設を利用する居住者について距離における実態を調査した結果、500m付近までピークとなり、600mメートルを超えると利用者数がなくなっていることが確認できる。

注2-15 武藤 雅威、奥田 大樹、鉄道競合地域における定量的な駅勢圏設定手法(特集 輸送計画・情報技術)、鉄道総研報告 = RTRI report: 鉄道総合技術論文誌 27(2)、pp.5-10、2013.02:従来、駅勢圏内の鉄道利用者の徒歩圏を示す半径は1.5km~2.0kmの円を設定することがあった。

できたことを示しており、福岡県田川市の松原炭鉱住宅地区が事例として挙げられる。現在の松原団地は、大規模であった炭鉱住宅地が改良事業により建替えられた事例である。

地理的特性・人口密度・交通利便性と炭鉱住宅地の変化との関係性

炭鉱住宅地は閉山後全部消滅したのではなく、建物が集約されたり、そのまま維持されたり、改良事業により建替えられたりしていた。そのような傾向は地域別に差がみられた。

①地理的特性による変化特性

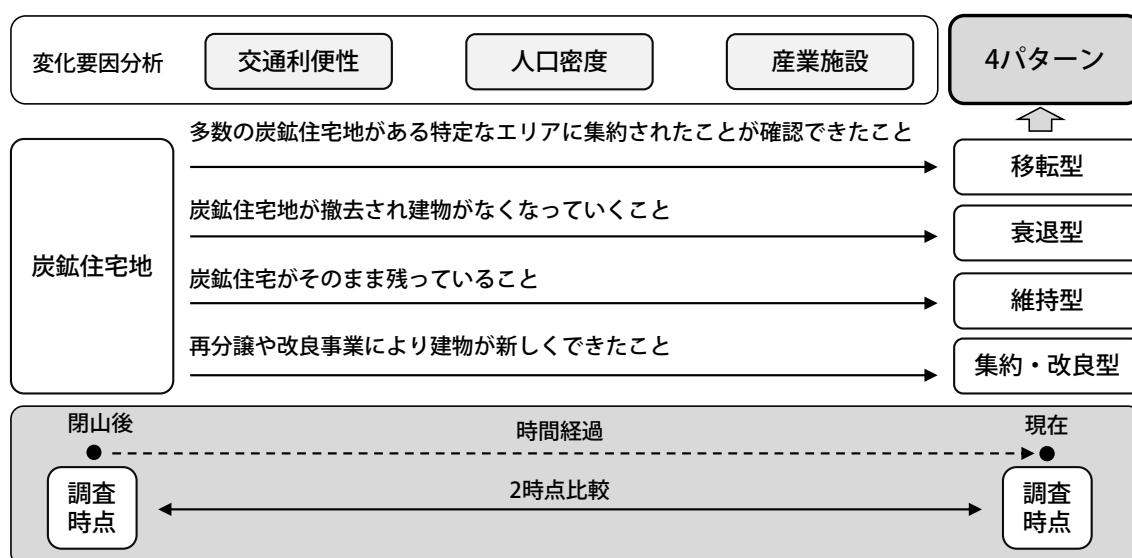
北海道は衰退型の炭鉱住宅地の割合が高かったが、福岡県は集約・改良型となった割合が高かった。それは様々な影響があると思われるが、図2-12から推測すると、炭鉱住宅地の変化は地形や立地に影響される傾向があると思われる。山の中に炭鉱が多かった北海道は衰退型が、地形が平地なところに炭鉱が多かった福岡県は集約・改良型の炭鉱住宅地が多い。

②DID地区内外の変化について

人口密度や交通利便性の影響も確認できた。人口密度が高いほど、交通利便性がよいほど「集約・改良型」となる炭鉱住宅地の割合が高くなる傾向が確認できた。特にDID地区になっている場合、DID地区外には「衰退型」の割合が高く、DID地区内には「集約・改良型」の割合が高かった。また、地域に産業施設の数が多いほど、「集約・改良型」の割合が高かった。

③交通施設のBufferZoneについて

交通施設にBufferZoneを設定し炭鉱住宅地の変化について整理した結果、交通施設のBuffer-Zoneが重なるほど(例えば、道路+駅+ICのBufferZoneが全部重なるところ)、そのエリア内にある炭鉱住宅地は集約・改良型が多くなる傾向がみられた。



第3章 炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける 建物種別の分析

はじめに

- 3.1 本研究における炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける建物種別の分析の位置づけ
- 3.2 炭鉱住宅地の詳細分類と特徴
- 3.3 炭鉱住宅地の変化に関する追跡調査による事例分類
- 3.4 閉山後の炭鉱住宅地変化の傾向
- 3.5 小結

第3章 炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける 建物種別の分析

はじめに

前章では旧産炭地域の炭鉱住宅地における変化パターンを分類し、その特徴および影響を与える要素について分析を行った。その結果、地理的特性・人口密度・交通利便性の影響があったことがわかった。しかし、炭鉱住宅地が変化する間のプロセスを検討した結果、もっと多様な要因がみつけれらると予測した。本章では、前章の炭鉱住宅地の変化パターン(4パターン)を踏まえ、時間軸を導入して変化のプロセスの事例を検討することを目的とする。

第1項では、前章で整理できた炭鉱住宅地のパターン分類と本項の関連を説明し、さらに本章で行う調査から得られる炭鉱住宅地の経年変化のプロセスの位置づけを明らかにする。

第2項では、炭鉱住宅地の分類方法基準に関する説明と、その特徴について説明する。

第3項では、前項において分類できた炭鉱住宅地の特徴と経年的変化の様子を解明する。

第4項では、経年的変化の様子から建物種別がどのように変化されるのか3つの分類から読み解く。

第5項では、15事例の炭鉱住宅地を時間軸から分析し、変化プロセスからお互いの関係性について明らかにする。

3.1 本研究における炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける建物種別の分析の位置づけ

3.1.1 炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける建物種別の分析の位置づけ

第2章では炭鉱住宅地が現在までの変化から4つのパターンに分類できた。分析は過去と現在の炭鉱住宅地の変化を比較したものである。「移転型」の北海道夕張市、楓・登川地区のように、時間経過により行政が意図的に炭鉱住宅地を変化させた事例もあり、時間経過による分析が必要であることがわかった。そこで、本章では4つのパターン「移転型」「衰退型」「維持型」「集約・改良型」についても時間経過からみた変化を明らかにしたい。

3.1.2 調査概要

炭鉱住宅地の変化の様子が経年的に確認できる住宅地図の収集を行った。また、詳細な変化を確認するため炭鉱住宅地の関連歴史資料を用いて分析を行った。

文献調査時期

2013年5月～2014年9月

現地調査時期

福岡県：2014年3月3日～4日

長崎県：2014年9月7日～9日

北海道：2015年8月1日～6日

調査項目

・本章で用いるデータを抽出した基準は次の条件とする。

1. 炭鉱住宅地の初期の様子がわかる写真データ・文献資料が残っており、過去の住宅地図から建物の属性まで確認できる資料。

2. 住宅地図から経年的に建物変化が確認できる資料。

3. ただし、住宅地図が入手できない場合は文献資料や関係者インタビューから当時の様子が確認でき、かつ変化の様子が確認できることとした。

この条件をもとに下記の資料を入手した。

- ・炭鉱住宅地のに関する歴史資料、政策関連資料の取得。
- ・炭鉱関係者インタビューによる当時の生活像、労働環境などの話。
- ・可能な限り国勢調査の年度と合わせ、5年ごとに住宅地図を収集。

3.2 炭鉱住宅地の詳細分類と特徴

3.2.1 住宅地図情報の読み込み方法

住宅地図は一般的に(図3-1)のように建物名称・居住者名や番地などの建物情報^{注3-1)}とバス停、信号機、交差点名、一方通行などの道路交通情報などの情報が記載されている。本項では主に建物情報を利用した。住宅地図の情報記載形式は年度により少し差はあるが、分析に際しての支障はないとした。本調査では

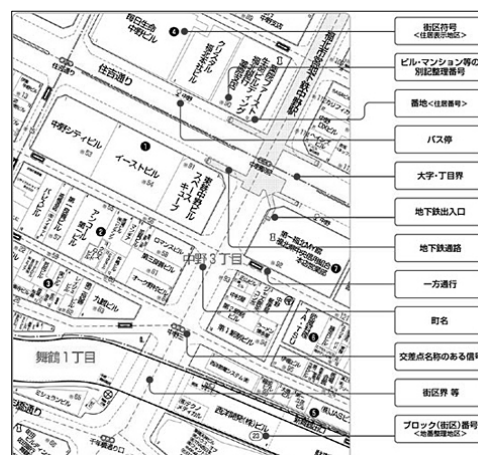


図3-1 ゼンリン住宅地図の収録データ³⁻¹⁾

注3-1 地域により差はあるが約1970年代から1980年代に作られた住宅地図の場合、倉庫・空家・居住者名の表現がカタカナになっている場合がある。

3-1 ゼンリン住宅地図ホームページから取得

下記の10項目を基準として住宅地図情報を整理した。10項目に分ける基準としたのは居住形態の変化とし、住宅地図で確認できる居住の有無や住宅種別の変遷がわかるように整理した(図3-2)。

0. 空家^{注3-2)}:地番のありなしに関係なく建物に何も書かれてない場合(過去の表現としてアキ、アキヤも空家としてカウントした)は空家としてカウントした。

1. 戸数(居住中):居住者名が書かれている場合。

2. 施設:居住機能を持たない建物の場合。

3. 改良住宅:「改良○○」などで表現されている建物。もしくは、文献調査により確認できた共同住宅。

4. 建設中:地図上に(建)と書かれている場合。

5. 店舗併用戸建:居住者名と店舗名が一緒に書かれている場合。

6. 集合住宅:改良住宅以外の共同住宅。

7. 寮:地図上に寮と記載されている場合。

8. 新たにできた建物:約5年前^{注3-3)}の住宅地図と比較し、新しく建物ができた場合。

9. なくなった建物:約5年前の住宅地図と比較し、建物がなくなりその場所に何もなかった場合

99. 不明:住宅地図情報が読み取れない場合。

※「0空家=戸建住宅+改良住宅+集合住宅の戸数合計」

※「1戸数(居住中)=戸建住宅+改良住宅+集合住宅の戸数合計」

※「改良住宅・集合住宅・寮のカウントは棟数合計」

分類した項目に基づき、炭鉱住宅地の経年変化調査を行うことで、住宅種別の変化が明らかになると思われる。さらに、住宅以外の機能を持つ建物の変化傾向から、時代により変わる地域のニーズについて検討を試みる。また、分析したデータをGISにのせることで建物変化が空間的に考察でき、具体的な変化の様子と住宅以外の建物の立地とその周辺関係に関する検討を行う(図3-3)。

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	99
空家	戸数 (居住中)	施設	改良住宅	建設中	店舗併用戸建	集合住宅	寮	新たにできた建物	なくなった建物	不明
								TYPE		

図3-2 住宅地図表の読み込み基準

炭鉱住宅地の経年変化調査

1970年

1975年

1980年

現在の様子は?

経年的に変わる炭鉱住宅地の変化を追跡調査することにより
もっと詳細な変化要因が整理できる

図3-3 本章の研究目的とよそされる結果

注3-2 (株)ゼンリンに問い合わせた結果、2016年6月14日:「弊社では、住宅地図の製作において表札や郵便受けなどの公開情報を現地調査で確認させていただいたものを掲載しておりますが、公開情報が確認できない場合や、否掲載のご要請があった場合は、お名前の掲載はございません。そのため、空欄が必ずしも空き家とは限りません。」という回答がありゼンリン住宅地図の空家基準は様々な要素により定義することが難しいため、住宅地図に表記されていることを基準とし、空家と予想される基準を本論文で定めた)

注3-3 住宅地図の発行年はさまざまであり、データを収集する時にはおよそ5年間隔を基準とした。

3.2.2 対象事例選定基準と特徴について

炭鉱住宅地の事例分類は2章で分類した「移転型」「衰退型」「維持型」「集約・改良型」の4パターンに基づく。この分類に時間経過により変化した要素を15事例に照らし合わせて分類した。仮説は当初炭鉱住宅という居住機能を持つ建物が閉山後時間経過により変わる場合、炭鉱住宅地が全部衰退するのではなく多様な形態に変化する可能性があることに着目する。また、この15事例の分類は2章で分類した4パターンに属しており、時間経過により変わることを詳細に事例として分類することができよう。この変化傾向は、さらに建物種別の変化・空家数により「自然無人化」「住宅地化」「非住宅化」の3つに分けることができた。その変化の要因を国・企業という外部から影響された条件と個人的な理由とされる内部の条件と分け、個人・企業と国との影響について整理する(図3-4)。以下は各分類基準について整理したものである。

・自然無人化：住戸数の減少、もしくは空家数が増加することを基準とする。

・住宅地化：住戸数が現在維持もしくは増加することを基準とする。また、改良事業や再分譲により一時的に戸数や空家数が増加する場合は住宅地化として分類する。

・非住宅化：住戸数+空家数が減ると同時に施設数が増加することを基準とする。

1. 移転型：移転型とは広がっていた炭鉱住宅地が計画的にまとめられたものであり、一つの場所に集約されたということから、「移転型」とする。

①「集約型」：広がっていた炭鉱住宅地が意図的にまとめられたことを指す。

2. 衰退型：建物が減ることから定義したが、実は空地になったり森になったり、建物は残っているが人が居住していないことが確認できた。その要素から6つの分類ができた。

②「衰退型」：建物がほとんどなくなり、現在は一部残っていることを指す。

③「衰退型(進行)」：建物減少の進行している状態が確認できることを指す。

④「自然無人化(ほぼなくなる)」：建物がなくなり、建物の数がほぼなくなったことを指す。

⑤「更地型」：建物が完全になくなり、更地になっていることを指す。

⑥「自然無人化(山に戻る)」：建物があつた敷地が樹木林になっている場合を指す。

⑦「無人化」：建物が残存しているが、居住実体のないところを指す。

3. 維持型：建物が残っている場合、一部だけが建替えられて居住実態がある場合や店舗などに用途が変更された場合もあった。

⑧「保存型」：炭鉱住宅地がそのまま残っている場合を指す。

⑨「自然建替型(一部建替)」：建物一部が壊されその場所に新たな建物ができた場合を指す。

⑩「一部用途変更型」：建物は残っているが、一部の敷地が居住用ではなく店舗など建物の用途変更がされた場合を指す。

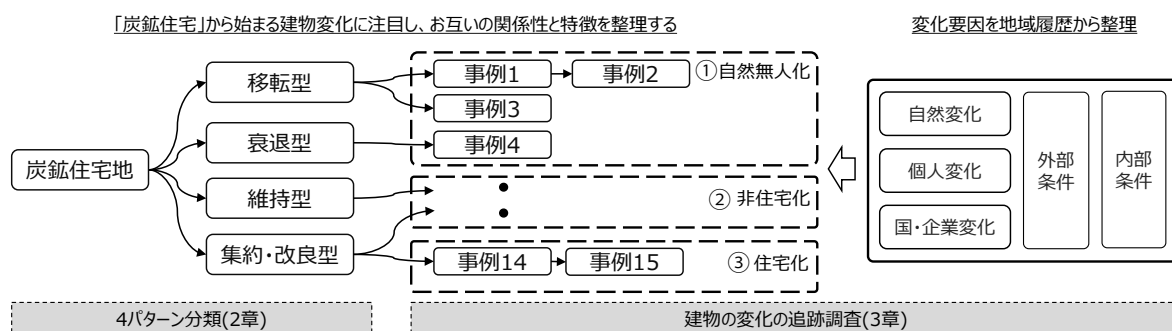


図3-4 炭鉱住宅地の4パターンから15事例の取り出し流れ

4.「集約・改良型」:建物が新しく建てられた場合は様々な手法や形式で変化する。例えば、改良事業により共同住宅になる場合や、再分譲され戸建住宅地になることもある。また、自力で建物を建替え居住環境が以前と全く異なる場合もある。

⑪「自然建替型(全住戸建替)」:住宅地図のデータに基づき、道路の形状は変化されずに建物だけが全部建替えられた場合を指す。

⑫「建替型(非住宅)」:炭鉱住宅の建物は利用し続けられているが、一部の建物が建替えられ非住宅用途を持つ建物に変わったことを指す。

⑬「改良住宅型」:改良事業により建物が全部壊され、新しく建物が建てられたことを指す。

⑭「再分譲型(市街地化)」:建物が再分譲され、さらに居住機能を持つ建物と住宅以外機能を持つ機能が混ざっていることを指す。

⑮「復興型(企業誘致)」:建物が徐々に壊されていったが、新たな企業が周辺にできたことにより、逆に建物が増えたことを指す。

表3-1 炭鉱住宅地の小分類と対象地^{3-2) 3-3) 3-4)}

No	大分類	小分類	住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
1	移転型	移転型	北海道夕張市	「北炭登川地区」	北炭登川炭鉱	北海道炭礦汽船(株)	1953年
2	衰退型	衰退型	北海道美幌市	「南美幌地区」	三井美幌炭鉱	三井礦山(株)	1963年
3	衰退型	衰退型(進行)	長崎県長崎市	「池島町」(池島)	三井池島炭鉱	松島炭鉱池島鉱業所	2001年
4	衰退型	自然無人化(ほぼなくなる)	北海道三笠市	「幌内地区」	北炭幌内炭鉱	北炭幌内炭鉱(株)	1989年
5	衰退型	更地化	長崎県西海市	「崎戸町」(崎戸島)	三菱崎戸炭鉱	三菱礦業(株)	1968年
6	衰退型	自然無人化(山に戻る)	北海道美幌市	「東美幌地区」	三菱美幌炭鉱	三菱大夕張炭鉱(株)美幌鉱業所	1973年
7	衰退型	無人化型	長崎県長崎市	「高島町」(軍艦島)	三菱端島炭鉱	三菱石炭炭鉱(株)	1974年
8	維持型	保存型	北海道三笠市	「弥生地区」	住友弥生炭鉱	住友石炭炭鉱株式会社弥生炭鉱事業所	1971年
9	維持型	自然建替型(一部建替)	福岡県田川市	「田中新庄地区」	田中新庄炭鉱	-	1956年
10	維持型	一部用途変更型	福岡県飯塚市	「高尾地区」	高尾炭鉱	高尾炭鉱KK	-
11	集約・改良型	自然建替型(全住戸建替)	福岡県大牟田市	「上尻住宅」	三井三池炭鉱	三井礦山(株)	1997年
12	集約・改良型	建替型(非住宅)	福岡県田川市	「夏吉地区」	三井田川炭鉱	三井礦山(株)三井田川鉱業所	1964年
13	集約・改良型	改良住宅型	福岡県田川市	「第1、2松原団地」	三井田川炭鉱	三井礦山(株)三井田川鉱業所	1964年
14	集約・改良型	再分譲型(市街地化)	福岡県大牟田市	「小川地区」	三井三池炭鉱	三井礦山(株)	1997年
15	集約・改良型	復興型	長崎県西海市	「大島町」(大島)	三井大島炭鉱	松島炭鉱(株)大島鉱業所	1970年

図3-5 北海道夕張市真谷地炭鉱住宅地(1981年)³⁻⁵⁾(左)、福岡県田川市田中新庄炭鉱住宅地(1980年)(右)³⁻⁶⁾

3-2 谷口尚弘、炭鉱住宅および炭鉱地域の居住性に関する研究—美幌市における持続的居住の可能性—、平成21年度～平成22年度 科学研究費補助金(若手研究(B))研究成果報告書、平成23年3月

3-3 現地調査、大牟田・荒尾～長崎をめぐる、炭鉱さるくin九州、2014.9.7～9.9

3-4 長崎大学安武研究室からのデータ

3-5 夕張市1981年、日本住宅地図出版、1981(ゼンリンの住宅地図、北海道)

3-6 田川市1980年、善隣出版社、1980(ゼンリンの住宅地図)

炭鉱住宅地の15事例の変化過程は現地調査・住宅地図・文献調査のデータに基づく。

3.2.3 詳細な分類として選定できた事例について

詳細分類した炭鉱住宅地の変化事例は全部で15件であり、北海道5件、福岡県6件、長崎県4件である。その中で、北海道は夕張市・美唄市・三笠市、福岡県は田川市・飯塚市・大牟田市、長崎県は長崎市・西海市の事例が取り上げられる。

炭鉱は企業が石炭調査・発見して体系的に開発した場合もあるが、個人が地上にある石炭層を見つけて採炭する場合もある。また、開坑から閉山まで個人の炭鉱会社と大手炭鉱会社の合併と分離がなされてきたことが文献調査からわかった。また、個人および中小炭鉱会社に関する記録は残されてないか、入手するのが難しかった。表3-1の閉山年の基準は閉山したその時点に炭鉱を所有していた炭鉱会社を基準とする。

炭鉱会社は1つの炭鉱を所有する場合もあるが、大手炭鉱会社は地域ごとに炭鉱を複数所有する場合もみられた。その場合は地域名を使って炭鉱名を作る場合がある。例えば、北海道夕張市真谷地にあった炭鉱住宅地の場合、「北炭真谷地六区社宅」と表記されているが、福岡県田川市田中新庄の場合は炭鉱名しか書いてない。文献調査でも炭鉱住宅地の正確な名前がわからない場合は、その地域名を生かして「田中新庄地区」と表記した。

また、その炭鉱に属している炭鉱住宅地の場合はその住宅地名がある場合もあるが、単純に「炭鉱住宅」と呼ばれる場合もあった。まち全体が炭鉱集落となっている場合は特に炭鉱住宅地という概念がない。その場合は住宅地エリアをまとめ、地域名で表記した(図3-5)。

3.3 炭鉱住宅地の変化に関する追跡調査による事例分類

整理項目は、大きく4つに分けられる。

1. 位置や地理的な特性。
2. 得られたデータに基づいて当時炭鉱住宅地の規模や施設など。
3. 炭鉱を所有していた会社について。
4. 経年変化の実態と、関連文献資料から得られた変化理由。

上記のように整理することで炭鉱住宅地の変化をさらに詳細に整理することができる。また、炭鉱住宅地の変化は(図3-6)のように概念図を用い、変化様子のイメージで表現する。

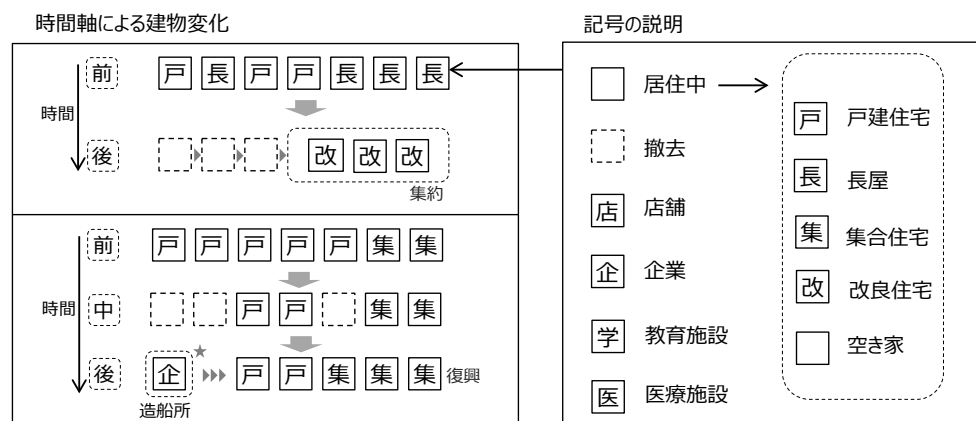


図3-6 炭鉱住宅地の詳細変化イメージ

01 移転型

住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
北海道夕張市	「北炭登川地区」	北炭登川炭鉱	北海道炭礦汽船㈱	1953年

学 医 店 戸 長 長 長

改 改 改 集約

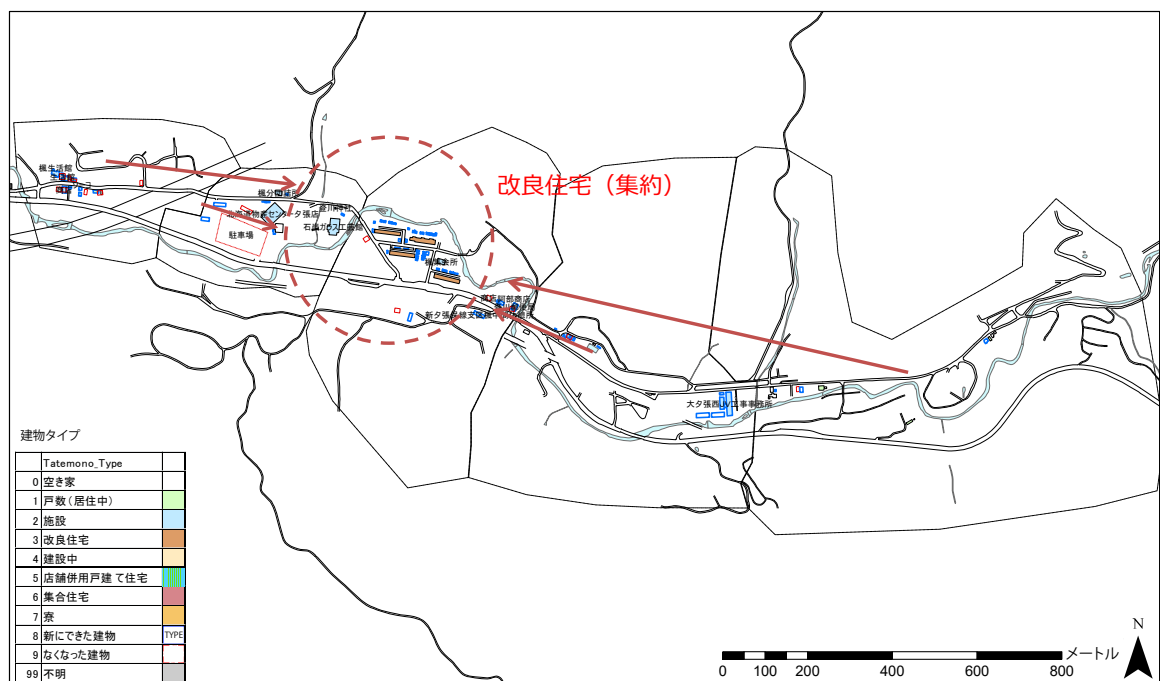
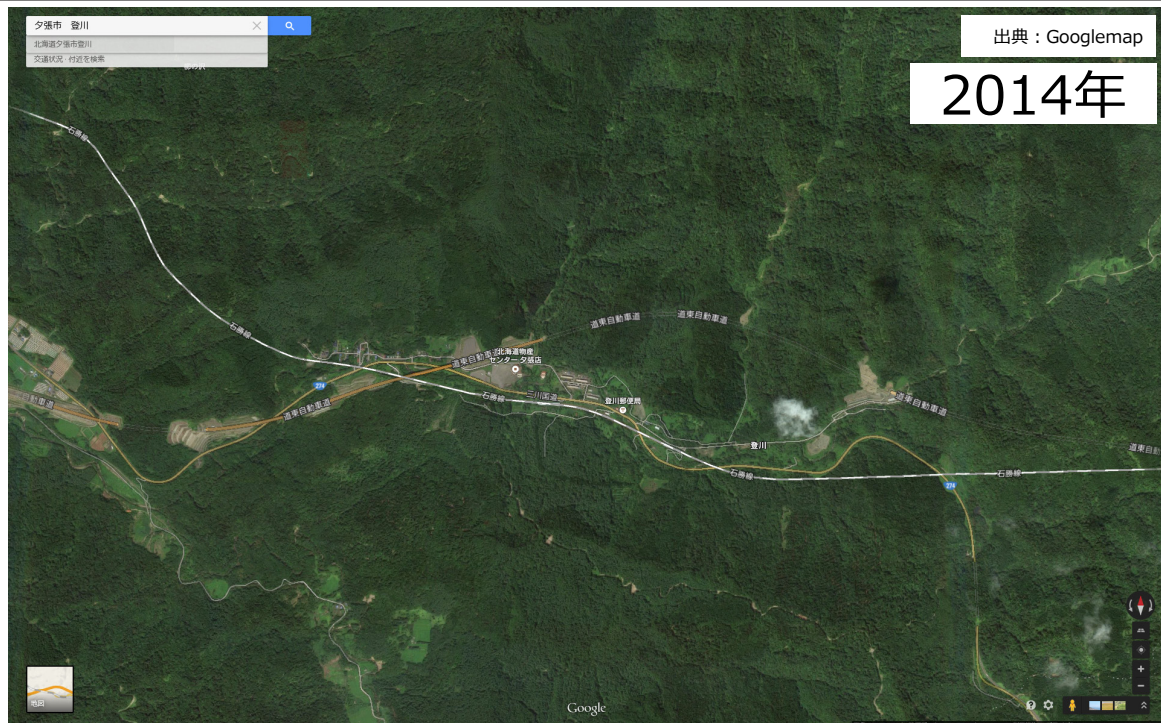


図3-7 「移転型」北炭登川炭鉱

- 3-7 夕張市、「夕張市まちづくりマスタープラン～夕張市都市計画マスタープラン(都市計画の基本的な方針)～」、2012年3月
 3-8 夕張市ホームページ、地域別・住民登録人口データ、平成28年3月
 3-9 北海道空知市庁、そらち 炭鉱の記憶集、平成16年3月

位置・地理的特徴

北炭登川炭鉱(北海道炭鉱汽船(株))は北海道夕張市登川・楓一帯にあった炭鉱であり、調査対象とした北炭登川地区は夕張市の南に位置している。地形は山に囲まれ陰しいところであり、平坦なところはほぼない。まちは谷になっているところに細長い形態で形成されていたが、現在残っている建物の数は少ない。現在は夕張市楓44のところに改良住宅4棟が建設されており、周辺に登川神社・登川郵便局がある。人口³⁻⁸⁾は登川と楓を合わせ94名、世帯数は55世帯である(平成28年3月)。道路と鉄道がまちの中心から東西に通っている。国道274号と西に行くと、札幌がある。

北炭登川炭鉱のあゆみ³⁻⁹⁾

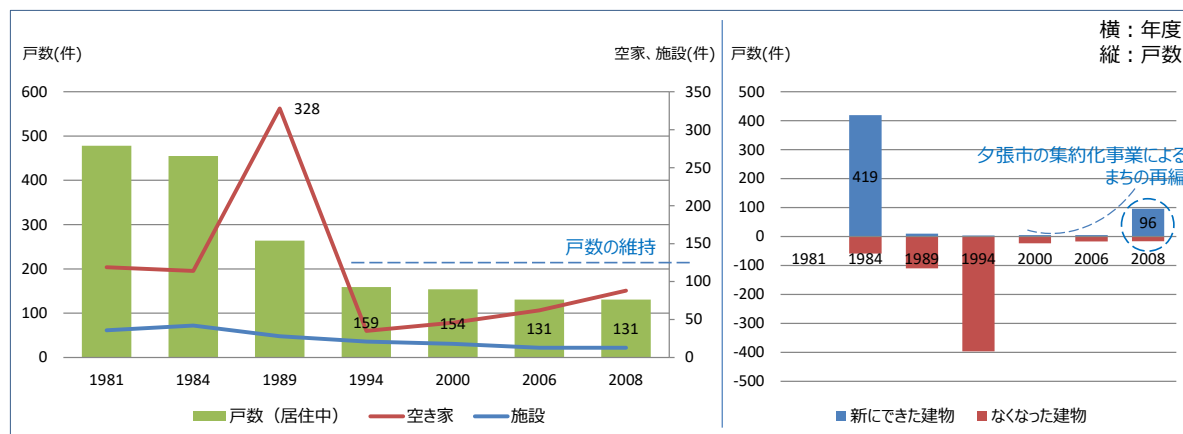
現在の登川地区は明治42(1909)年に三井登川炭鉱により開坑し、北炭楓炭鉱は明治35(1902)年に開坑した。大正2(1913)年に北炭発電所が完成し、三井登川炭鉱に電力の供給を始めた。北海道炭鉱汽船の三井系列化の中で三井登川は大正8年に北炭登川炭鉱となり、真谷地炭鉱の楓坑も三井系の管下におくことになった。北炭登川炭鉱は昭和28(1953)年に閉山となり、楓坑はその後北炭真谷炭鉱の傘下の楓坑となり、昭和62(1987)年に閉山を迎えた。

市の誘導により強制・計画的にコンパクト化された地域

夕張市は人口減少と少子高齢化問題により地区ごとにまちの再編・集約化を行い、居住環境の整備をしている。夕張市は7地区(図3-8)を中心としてコンパクト化事業を行っており、「楓・登川地区」もその対象地となっている。その計画的な動きにより現在の姿になったと推測できる。

炭鉱住宅地の変化と現在について(図3-9)

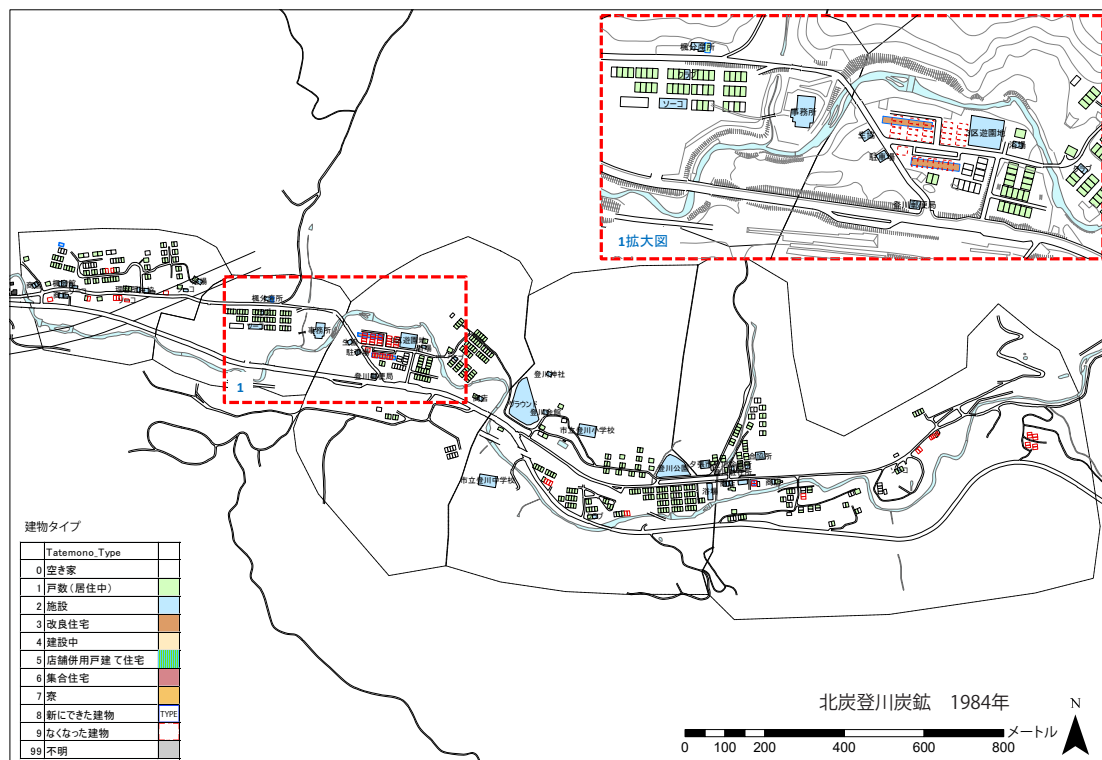
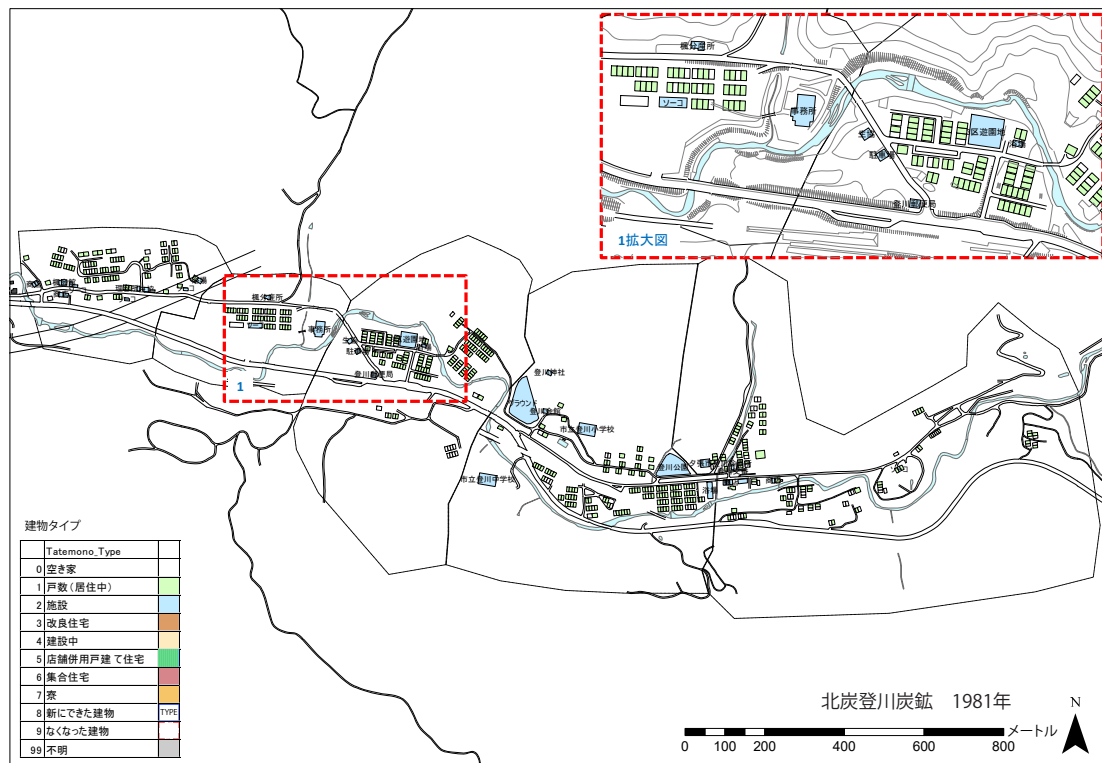
夕張市は楓・登川地区に対して1981年～2008年にかけて北炭登川3区の改良住宅に居住者を転居させた。他の地区の建物を徐々に解体し、最終的には敷地を自然に戻した。図3-9をみると、1989年に空家が急速に328件増加し、1994年に約400件が撤去された。2008年は戸数が96件増加し、それは改良住宅が新たにできたからである。1994年から2008年の間の戸数は若干減少しているが、約130件を維持している。

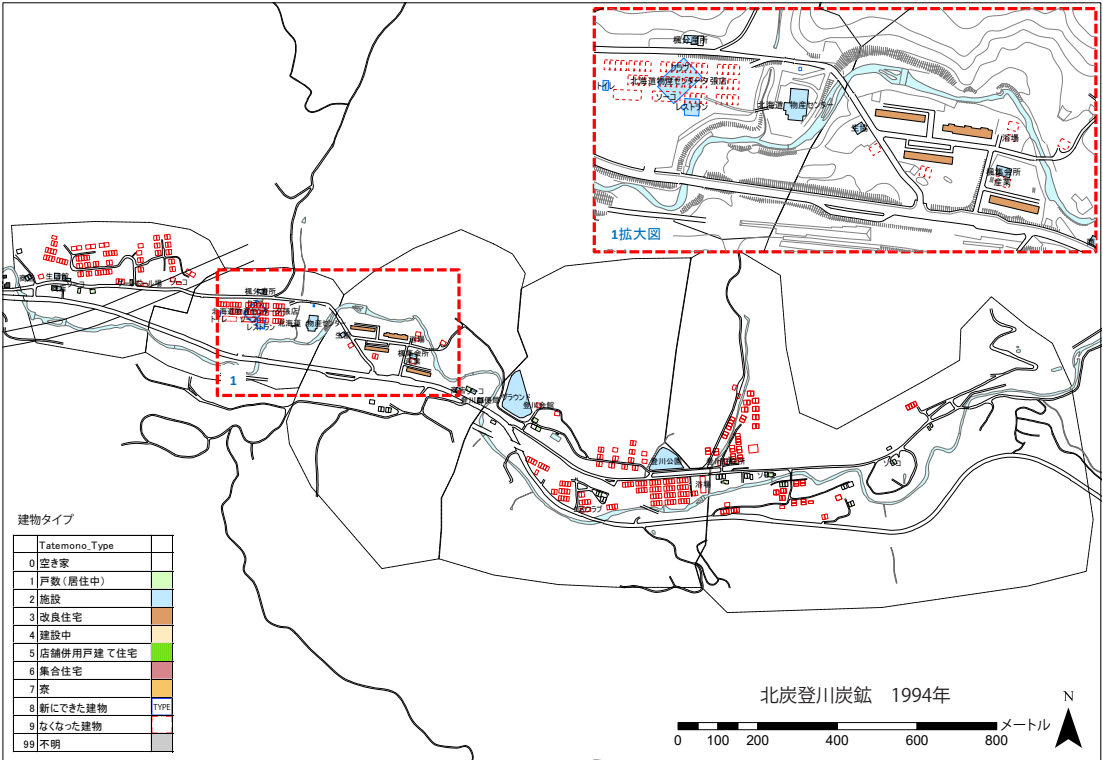
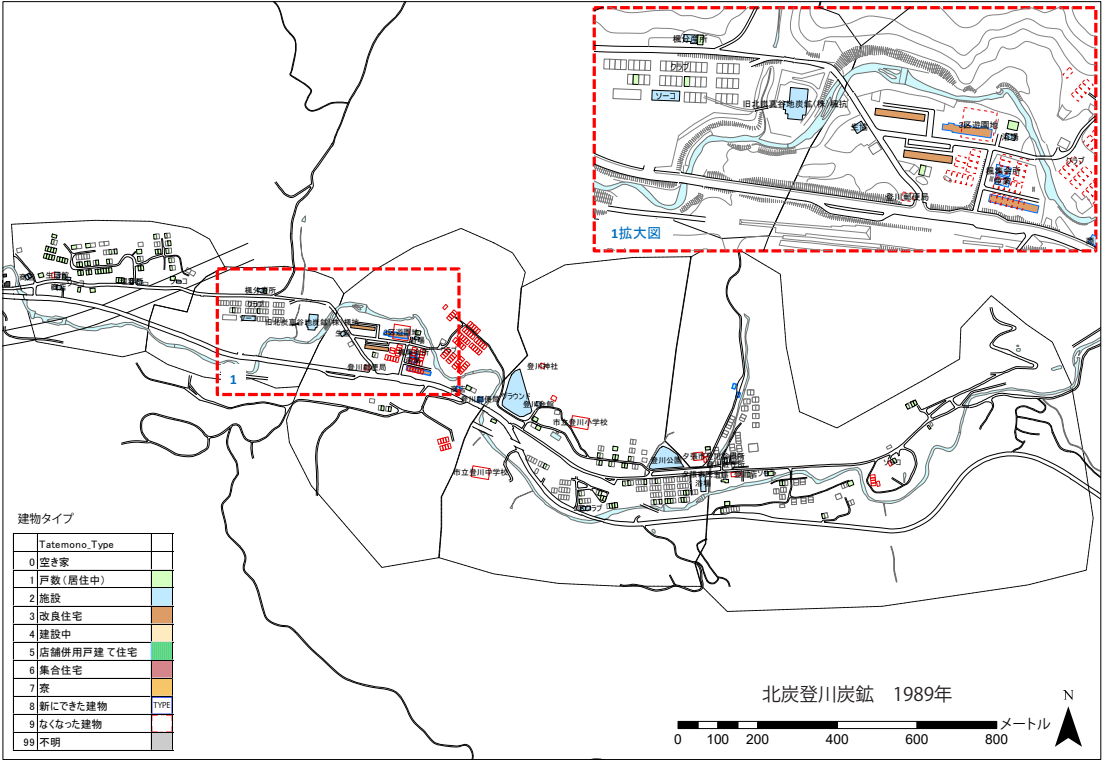
図3-8 夕張市のコンパクト化事業計画³⁻⁷⁾

N=4054

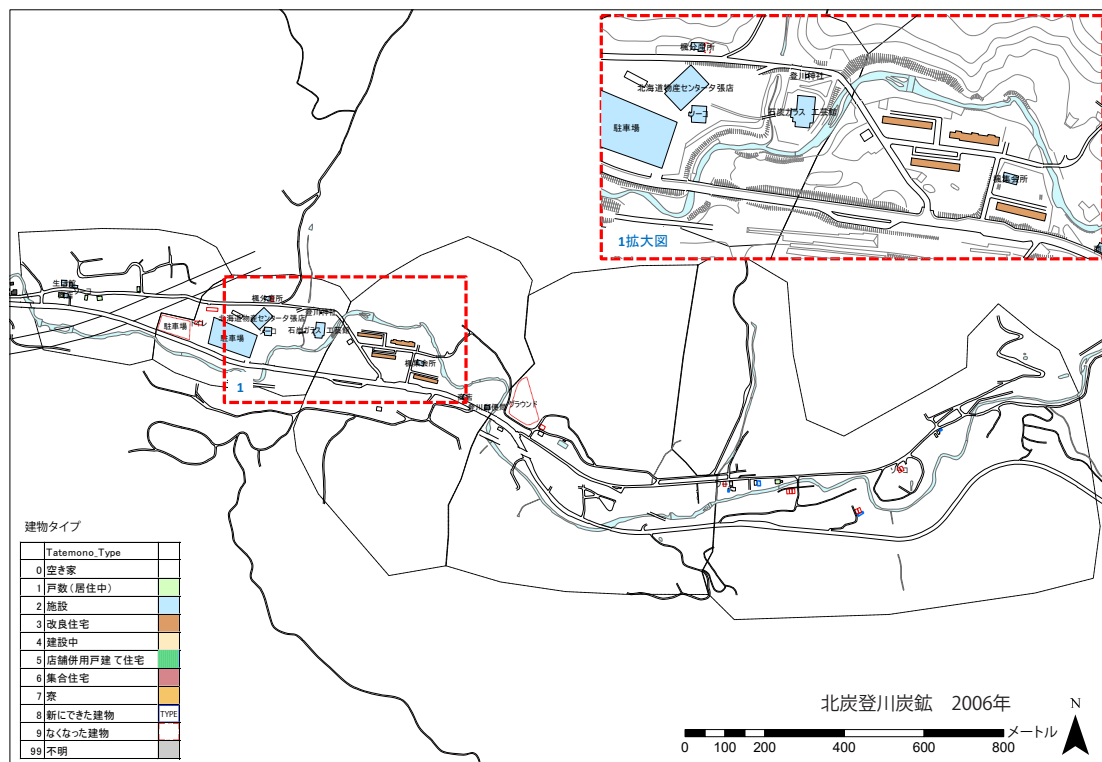
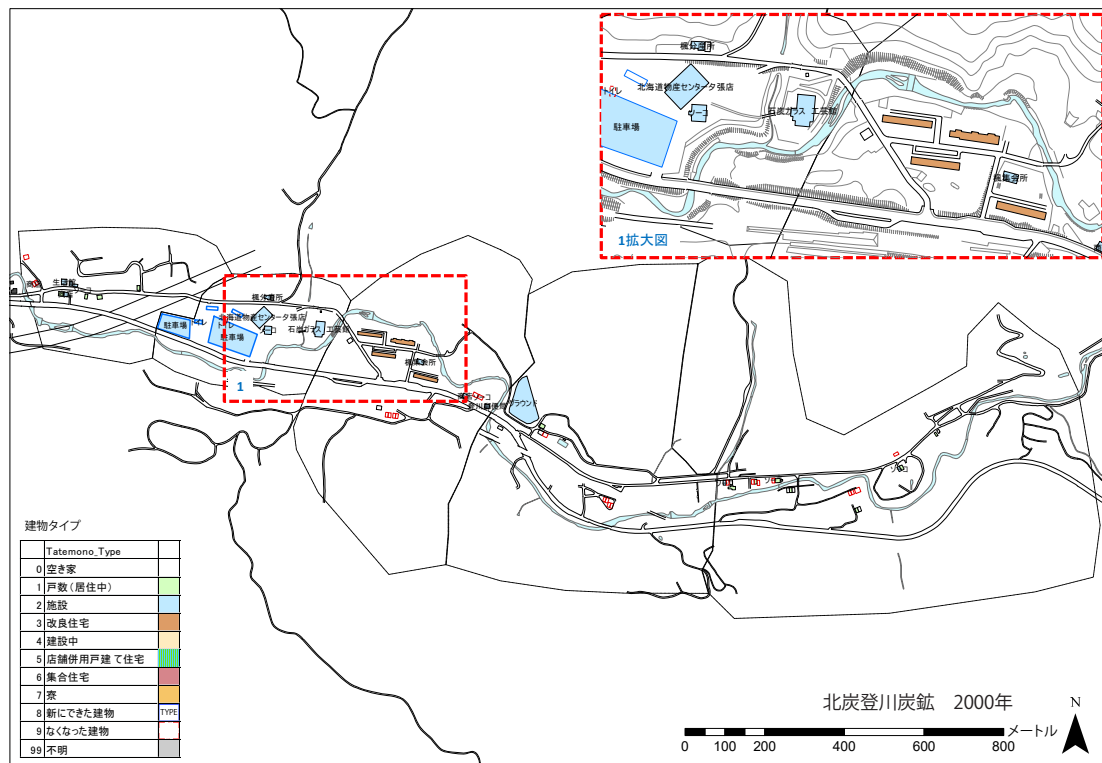
図3-9 北炭登川地区炭鉱住宅の年度別戸数変化

3章 炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける建物種別の分析





3章 炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける建物種別の分析



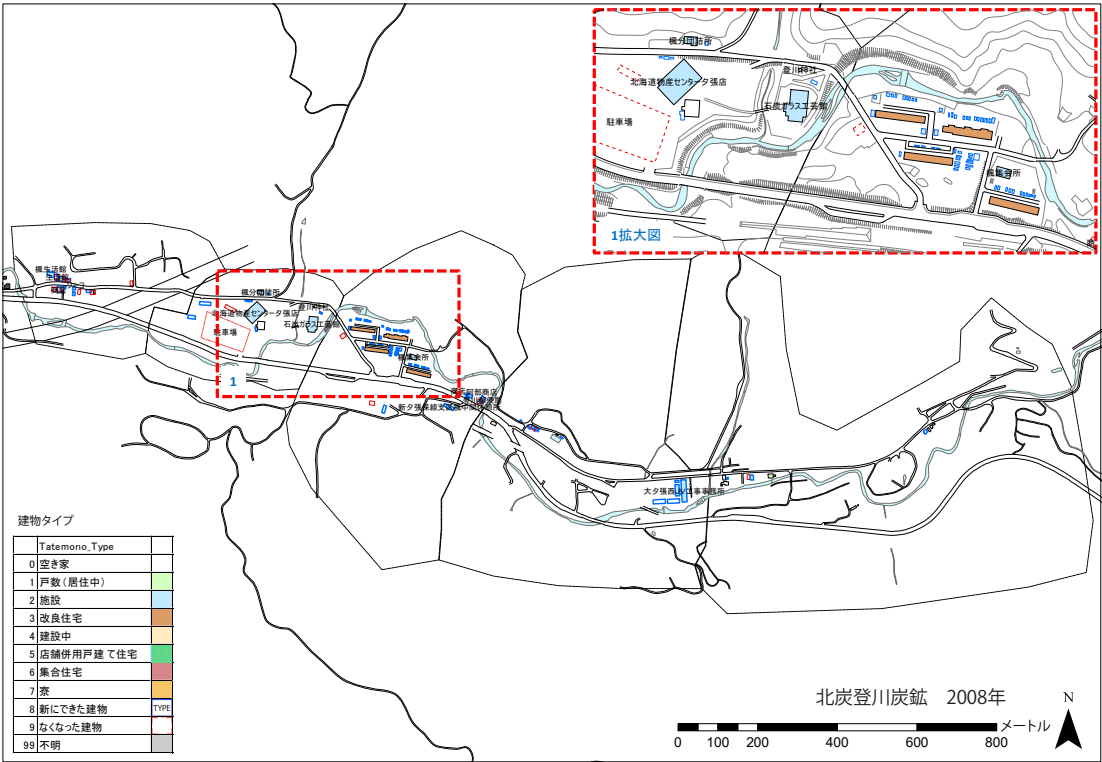


図3-10 北炭登川地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1980年～2008年)

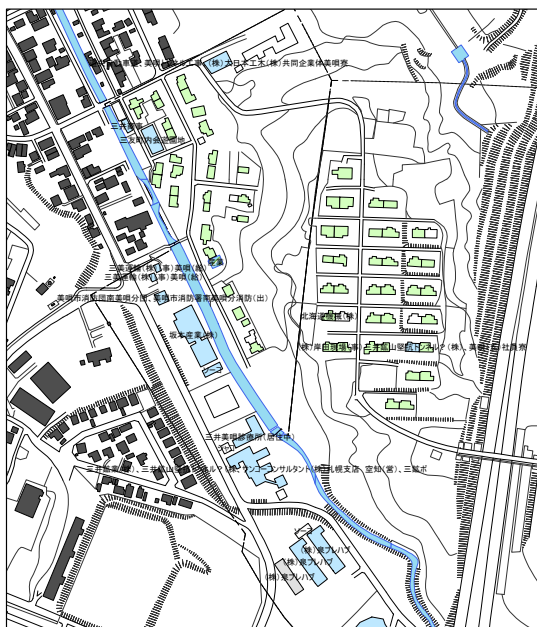
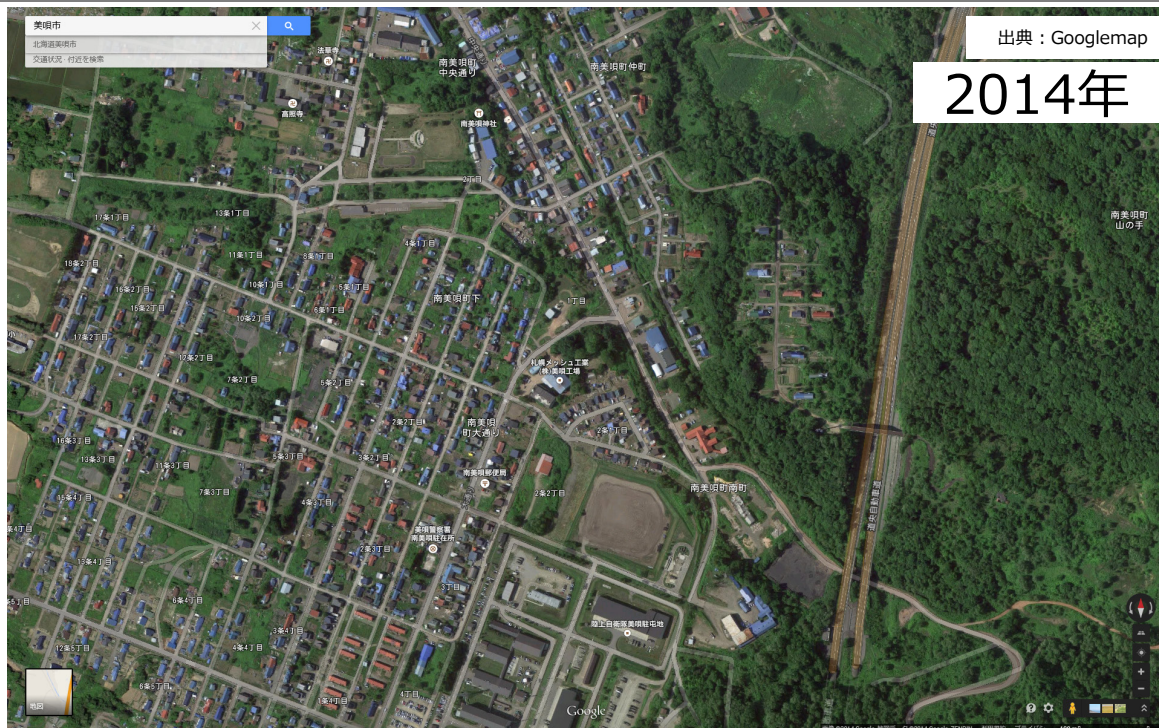
02 衰退型

住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
北海道美幌市	「南美幌地区」	三井美幌炭鉱	三井鉱山(株)	1963年

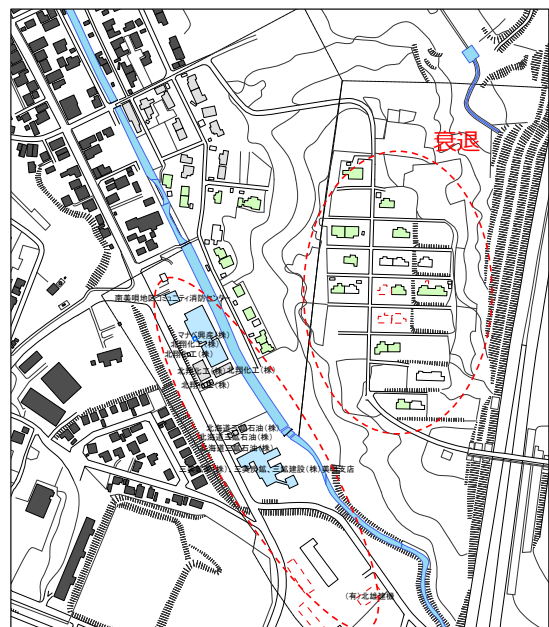
長 長 長 長 戸 戸 企

衰退進行中

長 戸 企



1980年



2013年

図3-11 「衰退型」三井美幌炭鉱

位置・地理的特徴

三井美唄炭鉱(三井鉱山(株))は北海道美唄市南美唄町一帯を占める炭鉱であり、今回調査対象としたのは南美唄地区の一部の美唄市の中心部(美唄駅)から南東方向に約2.5km離れている住宅地である。炭鉱住宅は地形が平坦なところにある。しかし、道央自動車道が南北で設置されている区間は標高が高くなる。人口³⁻⁹⁾は南美唄町1,842名、世帯数は1,107である(平成28年1月)。交通施設は道路網以外に特になく(美唄駅まで直線距離で約2.48km)。

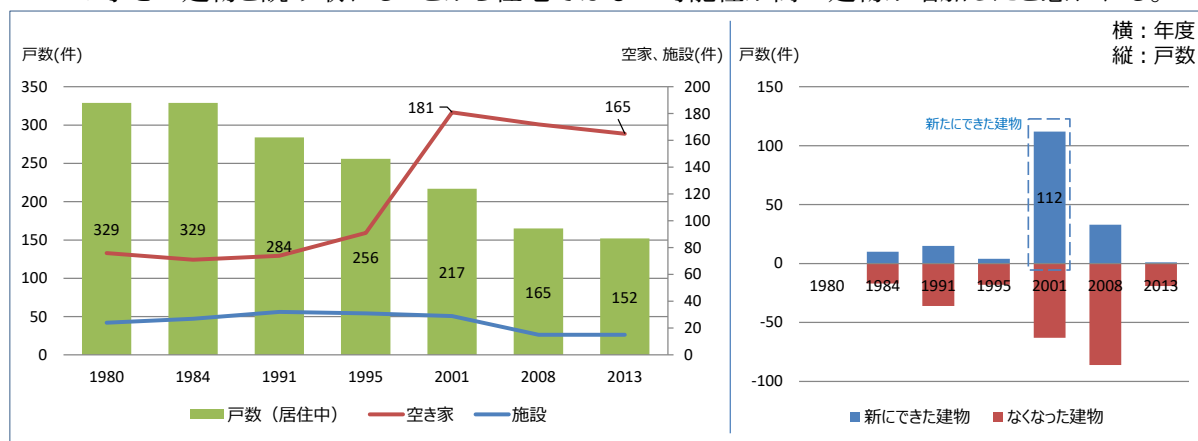
三井美唄炭鉱のあゆみ^{3-10) 3-11)3-12)}

現在の南美唄地区での炭鉱は明治27(1894)年に徳田興三郎による開発から始まった。昭和3(1928)年に三井鉱山(株)が開坑し、昭和4(1929)年には美唄駅と三井美唄間の鉄道工事に着手した。昭和9(1934)年に4坑3番層第一斜坑掘削工事を開始し、昭和15(1940)年に1番層採炭を開始した。昭和19(1944)年には南美唄駅が旅客取扱いを開始した。昭和26(1951)年に三井新美唄炭鉱は三井美唄炭鉱と合併となった。昭和35(1960)年に配給所が分離され三美商事が設立された。昭和37(1962)年には南美唄駅の一般貨物取扱いが廃止となる。また、三美工業(株)三美炭鉱が設立された。昭和38(1963)年に三井美唄炭鉱は閉山となり、労働組合解散、カナリア団体誕生した。昭和48(1973)年は南美唄商工振興会が結成され、三美炭鉱は閉山となった。

図3-12 昭和30年頃三井美唄炭鉱住宅地の様相³⁻¹³⁾

炭鉱住宅地の変化と現在について

1980年からの戸数変化をみると(図3-13左)、1980年ころには約330戸あったが、徐々に減少して2013年には約150戸までになったのが確認できる。空家は2001年に急増し300件を超えた。2001年に新しく建物が112件できたが、住宅地図をみると小屋もしくは倉庫のように面積の小さい建物と読み取れることから住宅ではない可能性が高い建物が増加したと思われる。



N=3202

図3-13 南美唄地区炭鉱住宅の年度別戸数変化

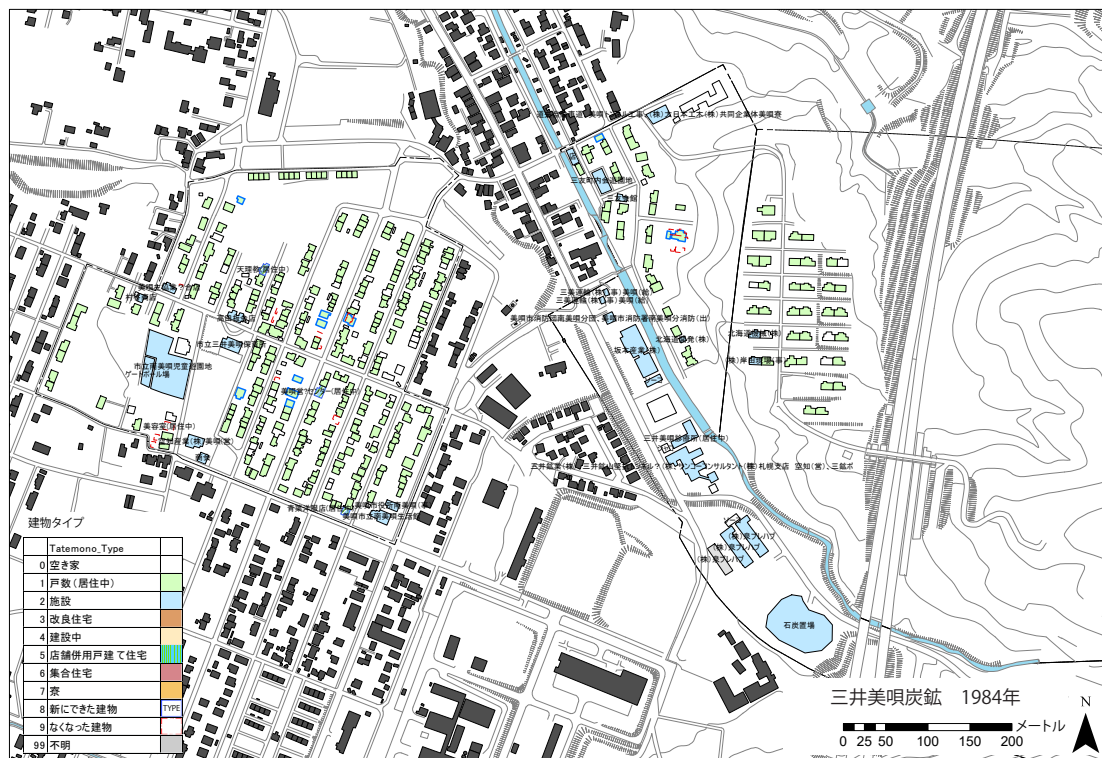
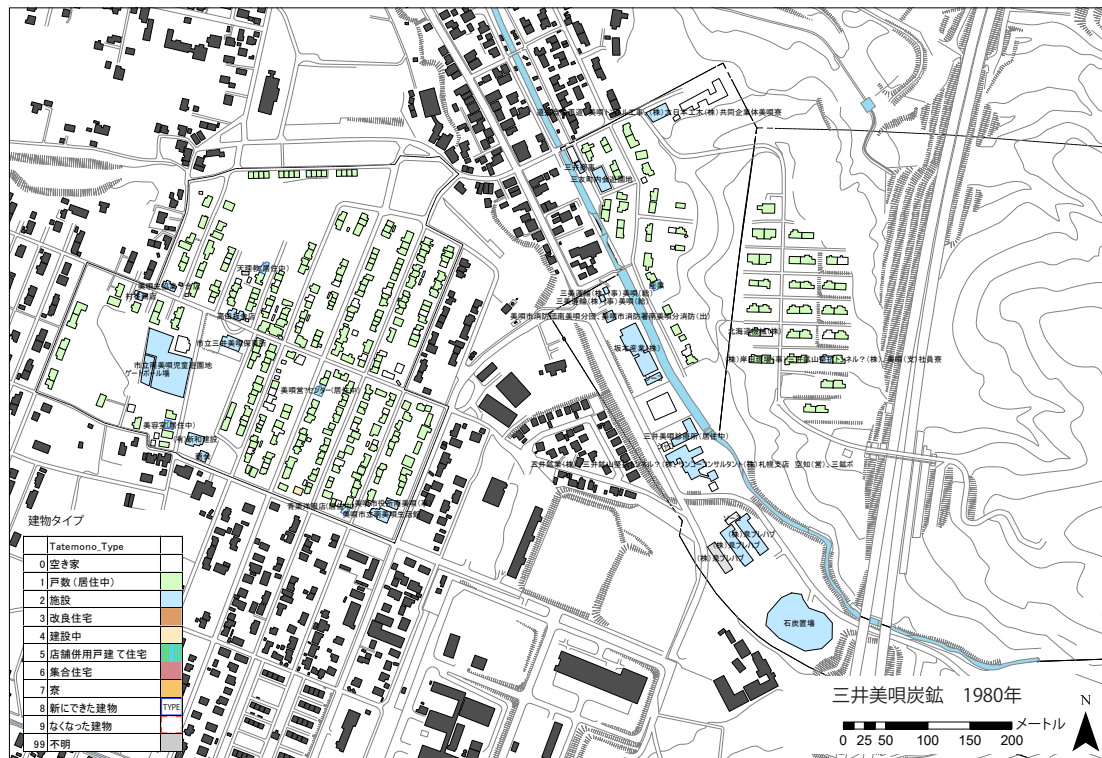
3-9 美唄市行政区別住民基本台帳人口・世帯数、平成28年1月

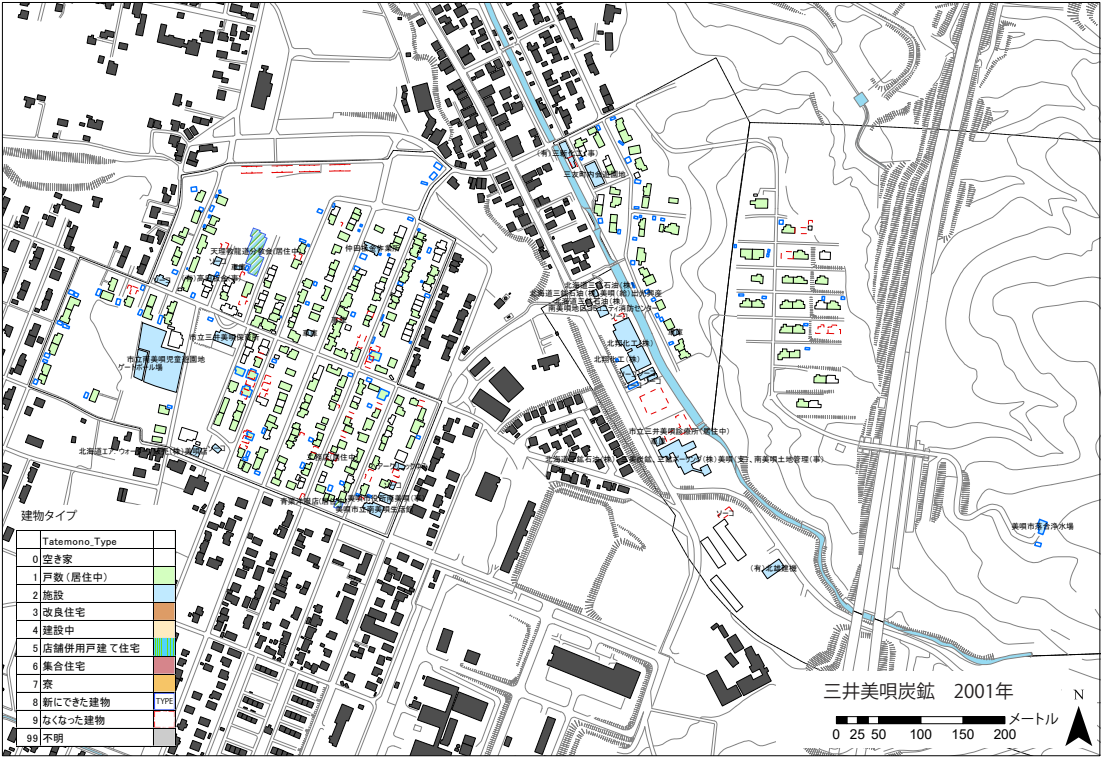
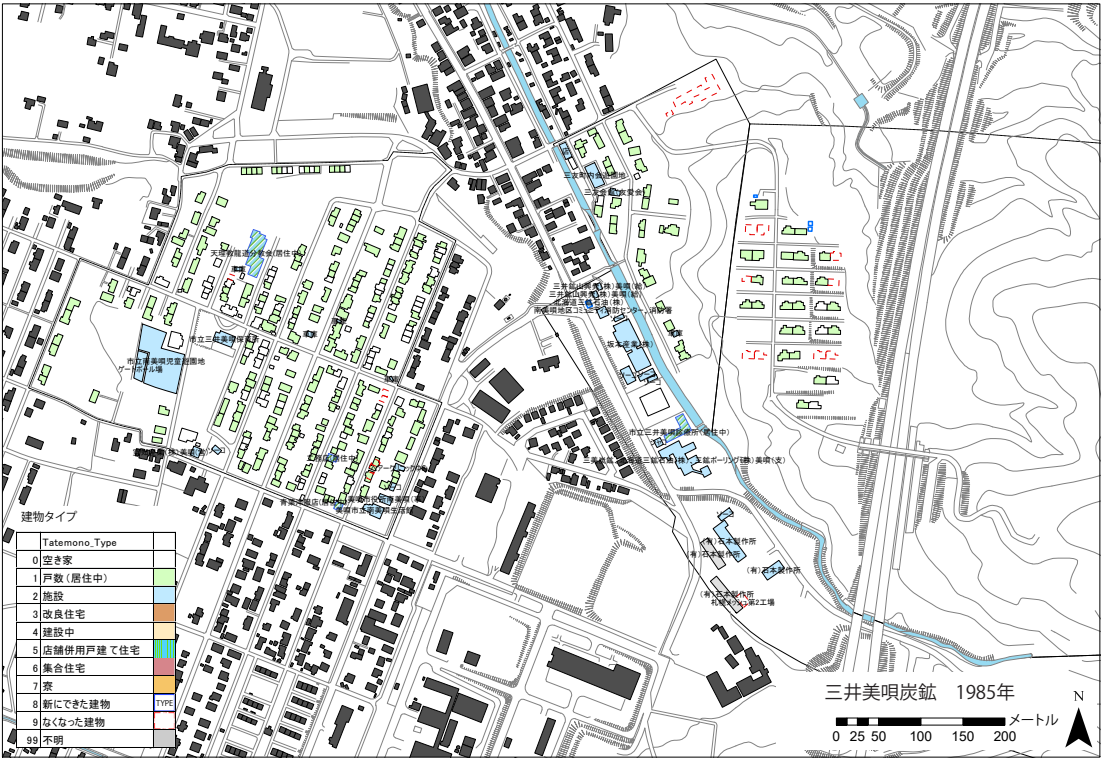
3-10 谷口尚弘、炭鉱住宅および炭鉱地域の居住性に関する研究－美唄市における持続的居住の可能性－、平成21年度～平成22年度 科学研究費補助金(若手研究(B))研究成果報告書、平成23年3月

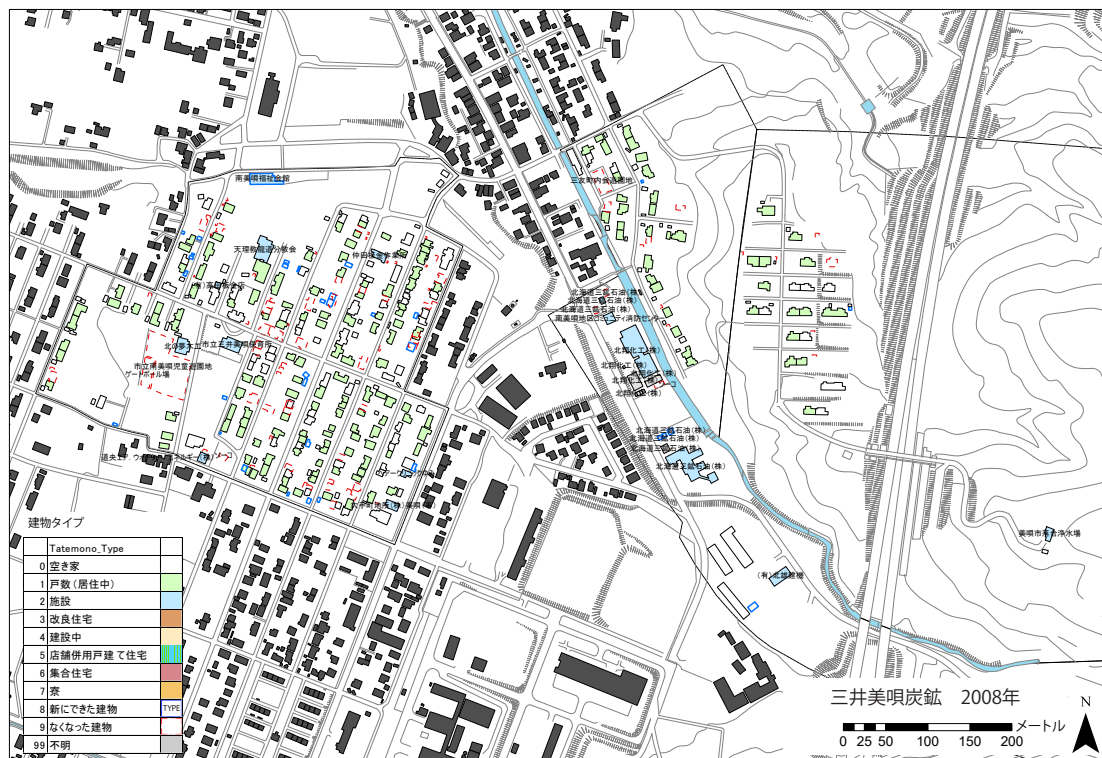
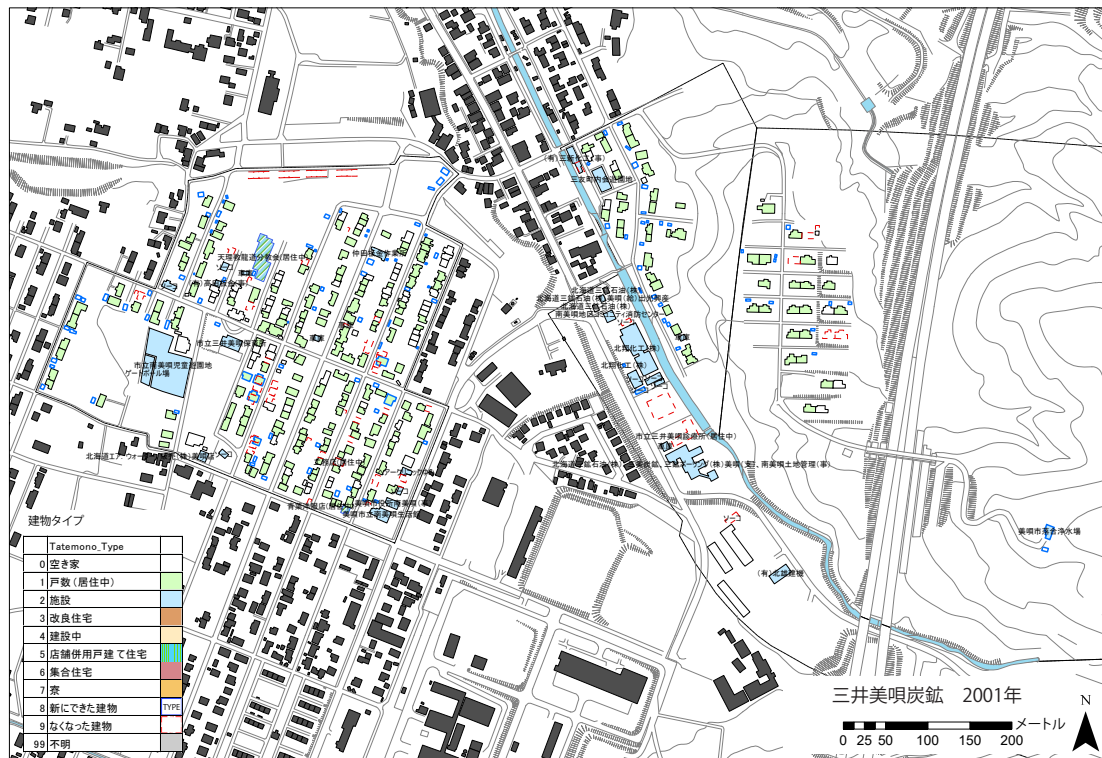
3-11 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年

3-12 北海道石炭鉱業会、北海道鉱業誌(昭和3年版)、1934年

3-13 美唄市、写真で見る美唄の20世紀：美唄市制施行50年記念、2001.3







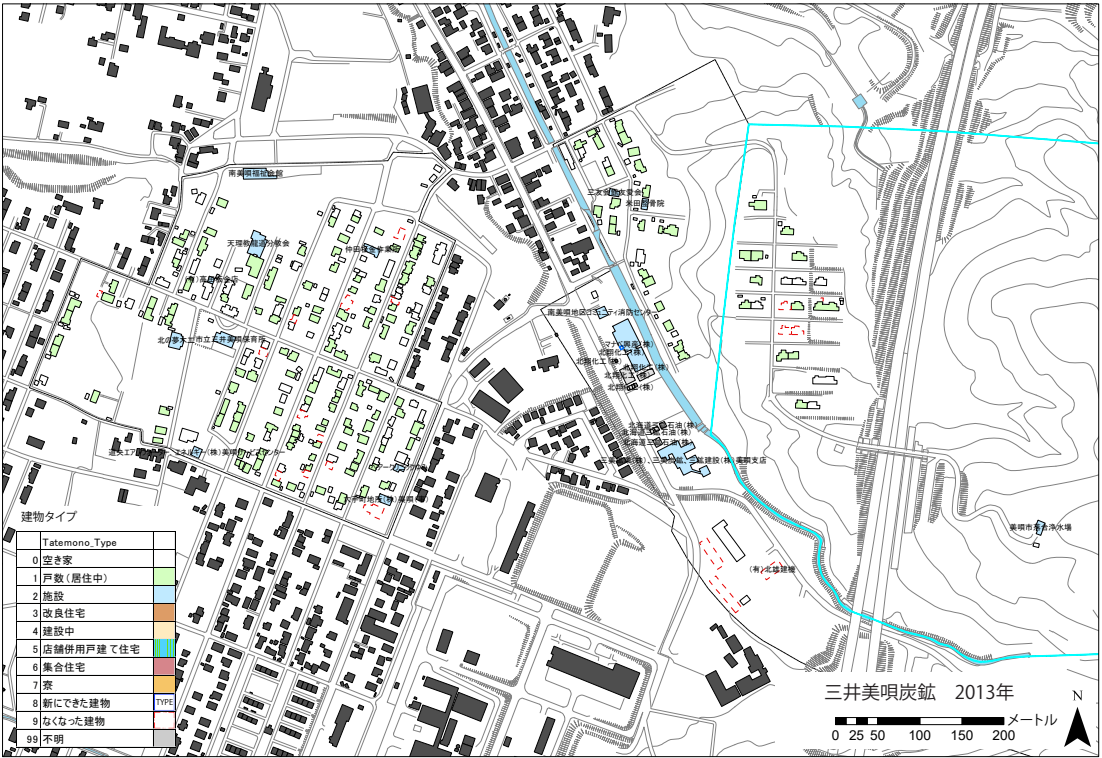


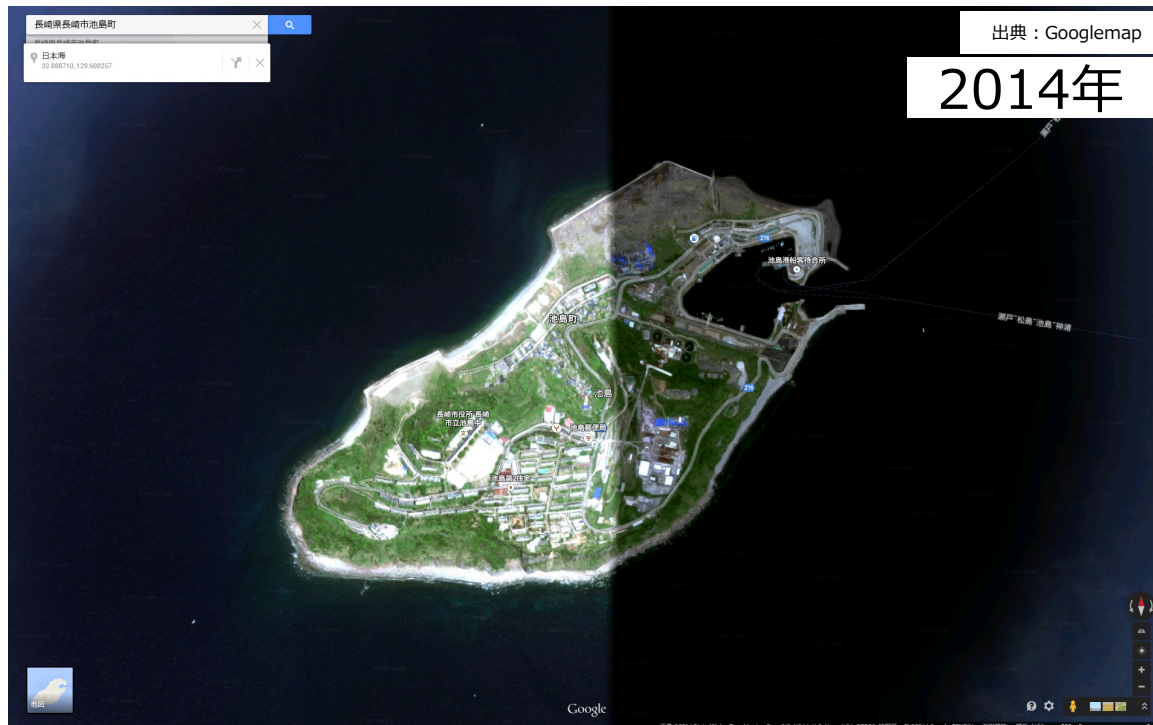
図3-14 南美唄地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1980年～2013年)

03 衰退型(進行)

住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
長崎県長崎市	「池島町」(池島)	三井池島炭鉱	松島炭鉱池島鉱業所	2001年

集 集 集 集 医 店 学

無人化 □ □ □ 集 医 店 学



1982年



2008年

図3-15 「衰退型(進行)」三井池島炭鉱

- 3-13 <http://www.norimono-info.com/>
- 3-14 長崎市住民基本台帳に基づく町別人口・世帯数、2016年4月
- 3-15 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年
- 3-16 三井松島産業株式会社ホームページ

位置・地理的特徴

三井池島炭鉱(松島炭鉱池島鉱業所)は長崎県西彼杵半島の西方約7kmに位置する、いわゆる西彼諸島に属する島(池島町)であった炭鉱である。以前は西彼杵郡外海町の一部だったが、平成の市町村合併で現在は長崎市に属している。島の中心部の標高はやや高いが、平坦なところに集合住宅団地が形成されている。現在の人口³⁻¹⁴⁾は162人、世帯数は106世帯である(2016年4月)。港は島の東側にあり、佐世保・瀬戸・神浦の三つの港から一日合わせて13回運行されている(2015年4月)³⁻¹³⁾。

三井池島炭鉱のあゆみ^{3-15) 3-16)}

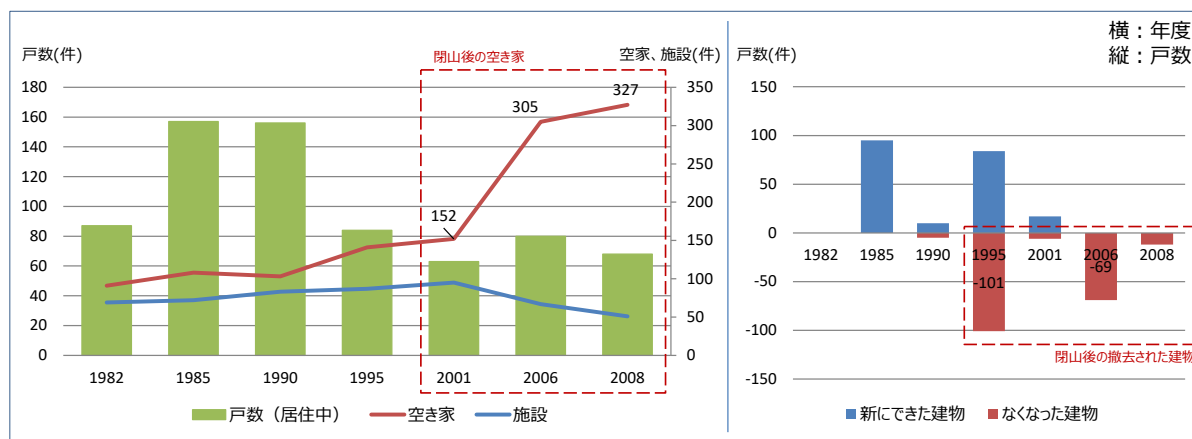
大正2(1913)年に三井鉱山が古賀鉱業から長崎県大瀬戸町松島の鉱区を買収、松島炭鉱(株)を設立した。昭和10(1935)年松島炭鉱(株)は三井鉱山から長崎県西彼杵郡大島の鉱区を買収し、開発した。翌年、松島炭鉱(株)大島鉱業所出炭を開始した。昭和27(1952)年に池島の開発に着手した。昭和33(1958)年に池島港が完成(昭和47年に港の管理を県に移管)した。昭和34(1959)年池島炭は営業出炭を始めた。昭和37(1962)年池島炭は大島鉱業所から独立し(松島炭鉱株式会社)池島鉱業所となる。昭和48(1973)年に松島炭鉱(株)は松島興産(株)に社名を変更し、石炭生産部門を分離し池島炭鉱(株)を設立した。昭和48(1973)年に池島炭鉱(株)は松島炭鉱(株)に商号を変更(松島炭鉱(株)池島鉱業所)した。昭和58(1983)年に松島興産(株)と三井鉱山建材販売が合併し、三井松島産業(株)に商号を変更した。平成9(1997)年に松島炭鉱(株)池島鉱業所は松島炭鉱(株)池島炭鉱に改名されたが、平成13(2001)年11月29日に松島炭鉱(株)池島炭鉱は閉山となる。



図3-16 池島町の炭礦アパート(201409撮影)

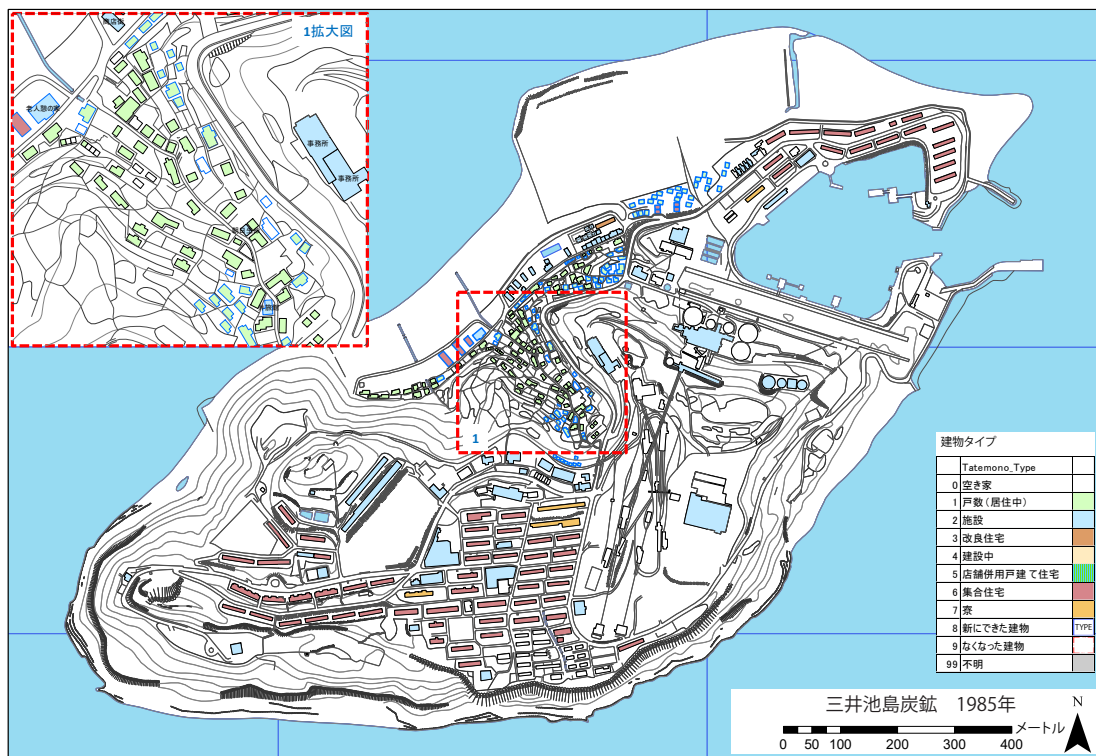
炭鉱住宅地の変化と現在について

閉山前の1985年と1990年は戸数が160件近くだったが、閉山後は60件～80件に減少した。それとともに、2001年から2001年152件、2006年305件、2008年は327件と急激に空家が増えたのが確認できる(図3-17)。また、1995年に101件と2006年69件の建物が撤去されたこともわかる。鉄筋コンクリート構造になっている建物は撤去されずに現在も残っていることも確認できた(図3-16)。



N=3456

図3-17 池島町炭鉱住宅の年度別戸数変化





3章 炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける建物種別の分析



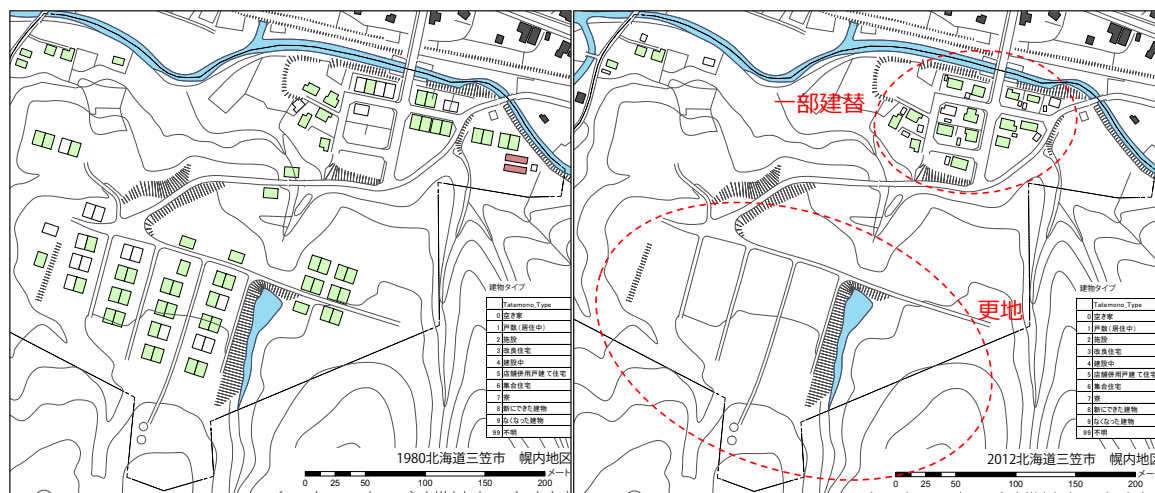


図3-18 池島町炭鉱住宅の年度別の変遷図(1982年～2008年)

長 長 長 長 長 長 戶

↓

更地 集 戶 一部建替



1980年

2012年

図3-19 「自然無人化(ほぼなくなる)」北炭幌内炭鉱

- 74

位置・地理的特徴

北炭幌内炭鉱(北炭幌内炭鉱(株))は北海道三笠市幌内町にあった炭鉱である。調査対象としたのは幌内地区であり、三笠市役所から南に約2.46km離れている。北西に細長くなっており、谷の平坦なところにまちが形成されている。まちの両側は森となっており、住宅地の痕跡は残っていないことが確認できる。人口³⁻¹⁷⁾は幌内町470名、世帯数は259世帯である。交通施設は道路網以外に特にない(三笠インターチェンジまでは直線距離約5.52km)。

北炭幌内炭鉱のあゆみ³⁻¹⁸⁾³⁻¹⁹⁾

幌内の石炭の発見は、明治元(1868)年に石狩の木村吉太郎が炭層の露出を発見したのに始まるが、これが石炭であることは知らなかったと言われている。明治2(1869)年その片塊を持ち帰り皆に見せたところ、石炭であることが分かった。明治6(1873)年にアメリカ人の地質学者ライマンに鍛造の実施調査を委託し、明治11(1878)年に開拓使庁は幌内開採について政府に上申した。明治12(1879)年に官業として開坑に着手、明治13(1880)年

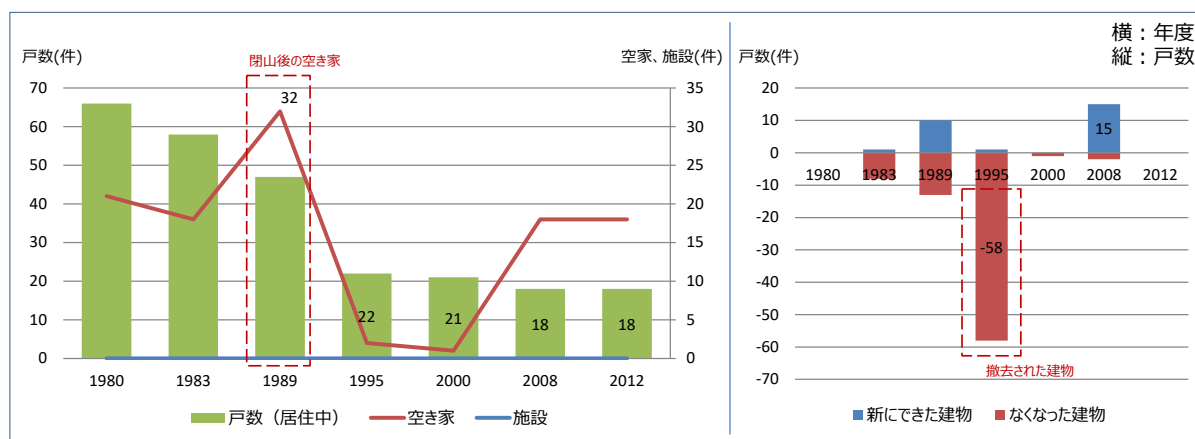


図3-20 幌内炭鉱の坑口の跡(201508撮影)

に大坑道(音羽坑の全身)の掘削を開始した。採掘された石炭は明治15(1882)年に完成した幌内～手宮間の鉄道によって輸送された。明治22(1889)年に官業廃止とともに、北海道炭鉱鉄道会社へ払い下げられ、民営による幌内炭鉱となった。明治年間に北海道炭鉱鉄道会社は、北海道炭鉱鉄道(株)(明治26(1893)年)、北海道炭鉱汽船(株)(明治39(1906)年)と社名を変更し、炭鉱名も幌内探採所を幌内探採所(明治26(1893)年)、幌内炭鉱(明治34(1901)年)と改名した。昭和14年には幌内炭業所を設置し、幌内、万治の両鉱を所管するようになった。昭和42(1967)年には新幌内鉱を統合した。昭和53(1978)年には北海道炭鉱汽船(株)から分離され、北海道幌内炭鉱(株)を設立し、操業を続けていたが、平成元(1989)年に閉山となった。

炭鉱住宅地の変化と現在について

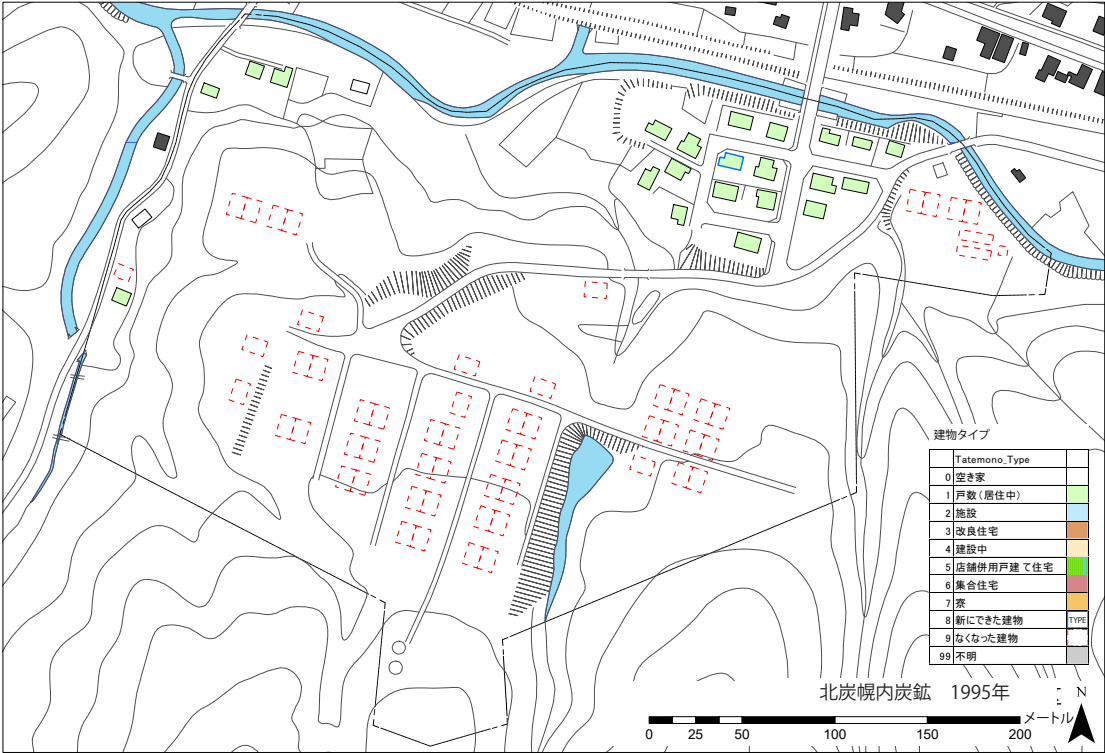
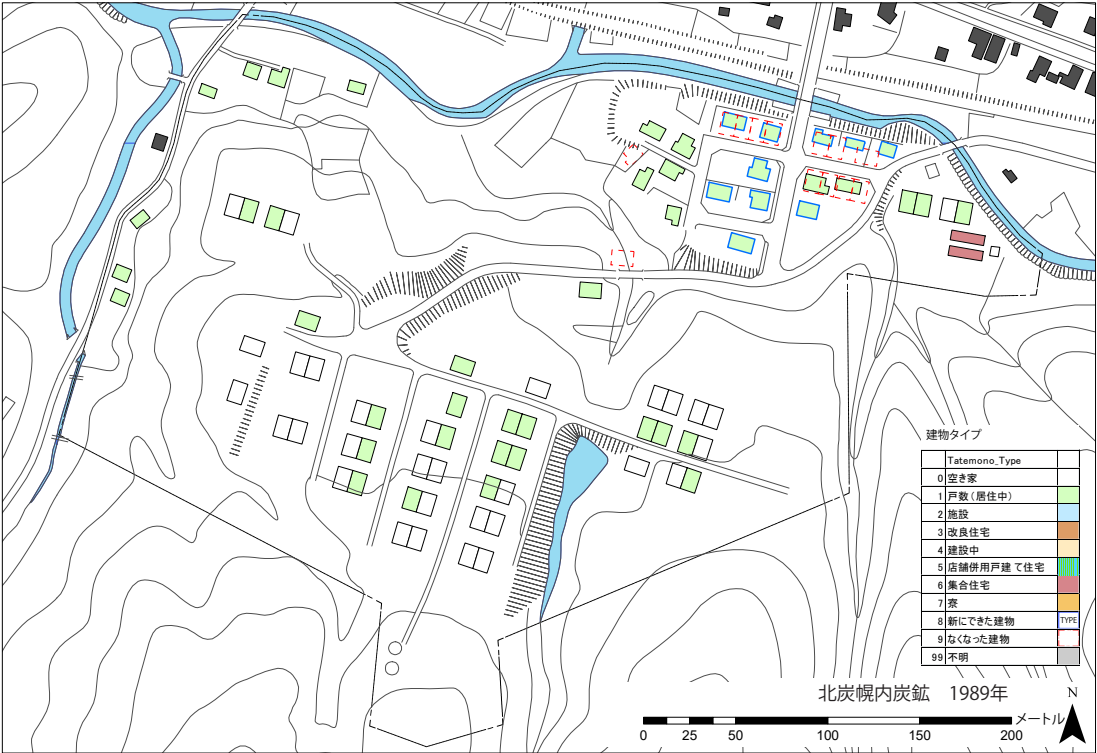
閉山後1989年には空家が32件に増えたが、1995年にほとんどの空家が撤去されたことが確認できた。1995年に58件の建物が撤去されたことが確認できる。戸数は1989年から減少したが、1995年から2012年までの戸数は18件～22件であり、ほぼ変化していない。2008年には炭鉱住宅地の一部のところに15件の建物が新築されたこともわかった。(図3-21)

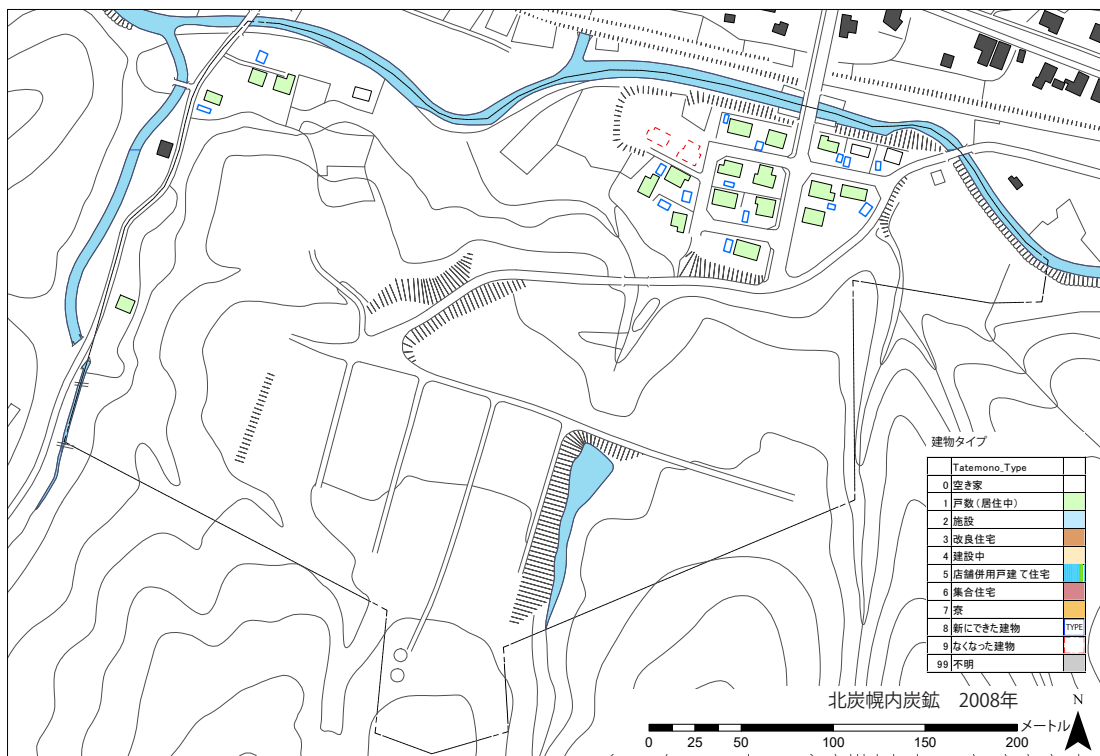
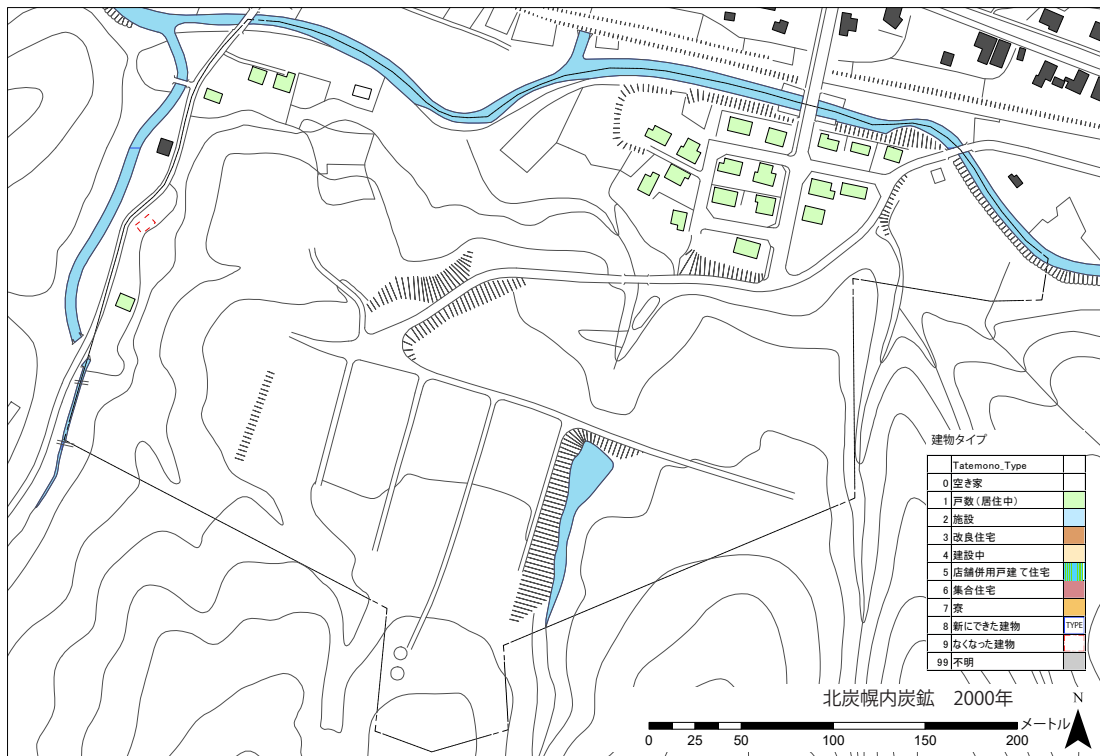


N=478

図3-21 幌内地区炭鉱住宅の年度別戸数変化







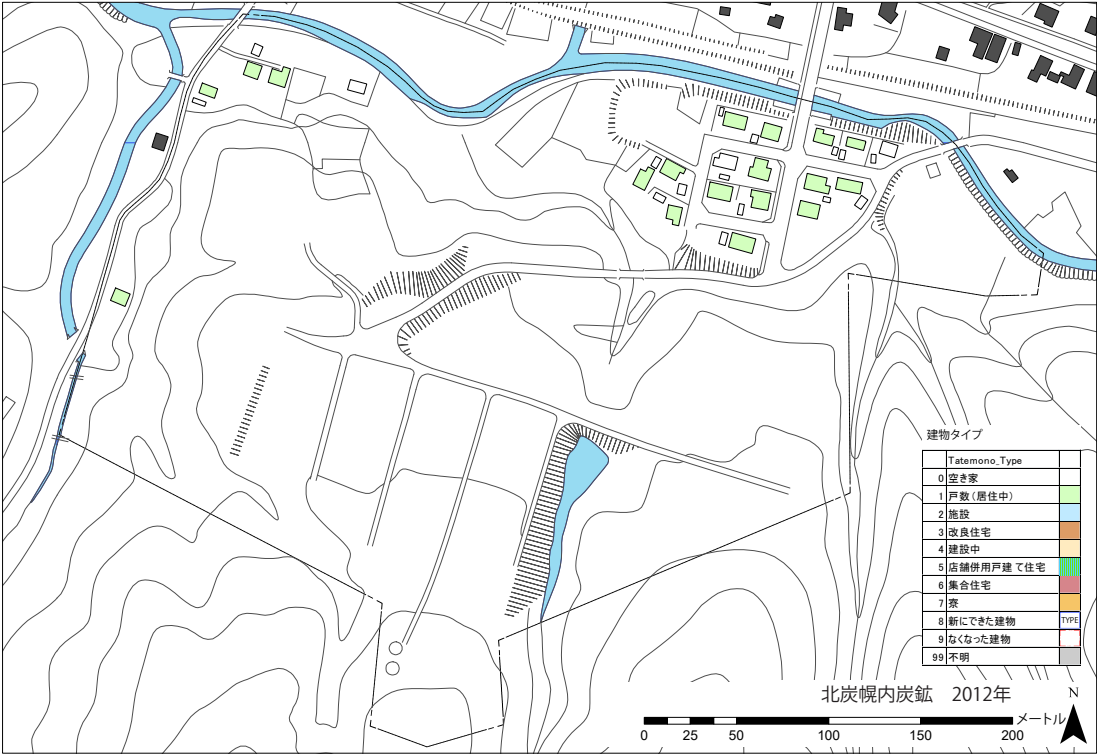
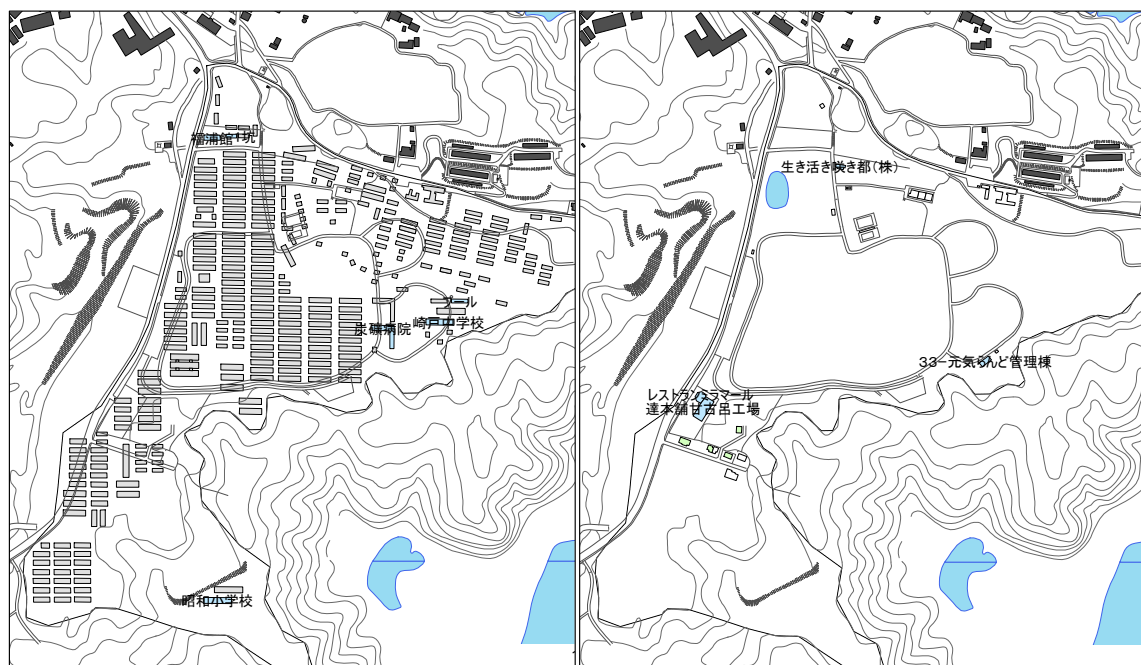


図3-22 幌内地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1980年～2012年)



1965年頃

2008年

図3-23 「更地化」三菱崎戸炭鉱

位置・地理的特徴

三菱崎戸炭鉱(三菱鉱業(株))は長崎県西海市崎戸町にあった炭鉱である。長崎県の西彼杵半島北西沖の離島である蛸浦島と西隣の崎戸島、さらに五島列島の中通島との間にある江島、平島の行政区域であった。車で崎戸町へ行くためには、国道52号を乗って大島を通らないといけない。交通は海路として崎戸商船(株)崎戸港代理店の港があり、その港から佐世保・江島・平島・友住にける。人口³⁻²⁰⁾は崎戸町1,544人、世帯数は868世帯である(2016年2月)。

三菱崎戸炭鉱のあゆみ³⁻²¹⁾

明治19(1886)年芋島南方の海底で鮑取りの魚夫が拾った塊炭から露頭が発見され、明治42(1909)年福浦坑、45(1912)年浅浦坑(後の二坑)、大正13(1924)年蠣浦坑(後の一坑)が開坑される。崎戸鉱業所の発展にともない西海の一小島であった崎戸は急速に発展する。戦時中は石炭の需要はいっそう不可欠なものとなり、増産報国隊なども操り込み昭和19(1944)年までは年間100万トン以上を出炭し続けた。昭和20(1945)年頃には崎戸労働組合が誕生し、以降閉山に至るまで常に労働者の待遇改善を会社に交渉し続けた。昭和39(1964)年に一坑が閉山となり、つづいて昭和43(1968)年に二坑も閉山となった。



図3-24 崎戸炭鉱記念公園(201409撮影)

炭鉱住宅地の変化と現在について

崎戸町に一番人口が多かった時期は昭和34(1959)年であり、26,257人が居住していたが、一坑が昭和39(1964)年に閉山になって人口が約14,000と激減する。さらに昭和43(1968)年に二坑が閉山となって完全に炭鉱業が終わった時点の人口は約7,000であった。現在(平成26)の崎戸には、炭鉱所があった水浦地区の人口は110人、その他崎戸地区には1,507人が居住している。当時は炭鉱病院、小学校・中学校、郵便局もあったところだったが、現在は図3-23のように大規模の炭鉱住宅地があったところは更地と公園(33°元気らんど)になっているのが確認できる。(本事例は住宅地図の資料がないため、戸数変化グラフはない)

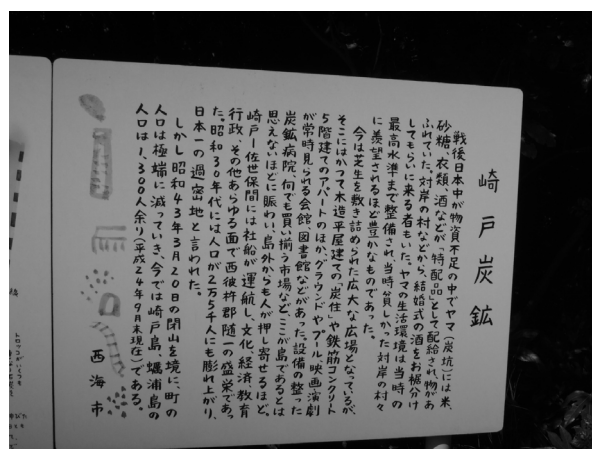


図3-25 崎戸町炭鉱住宅の昭和30年～40年の様子(201409撮影)

3-20 西海市役所、西海市創造部政策推進課、指定区別年齢別男女別人口、平成28年2月
3-21 西海市役所崎戸総合支所崎戸市民課、崎戸について一地域の変遷一、平成26年9月

06 自然無人化(山に戻る)

住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
北海道美幌市	「東美幌地区」	三菱美幌炭鉱	三菱大夕張炭鉱(株)美幌鉱業所	1973年

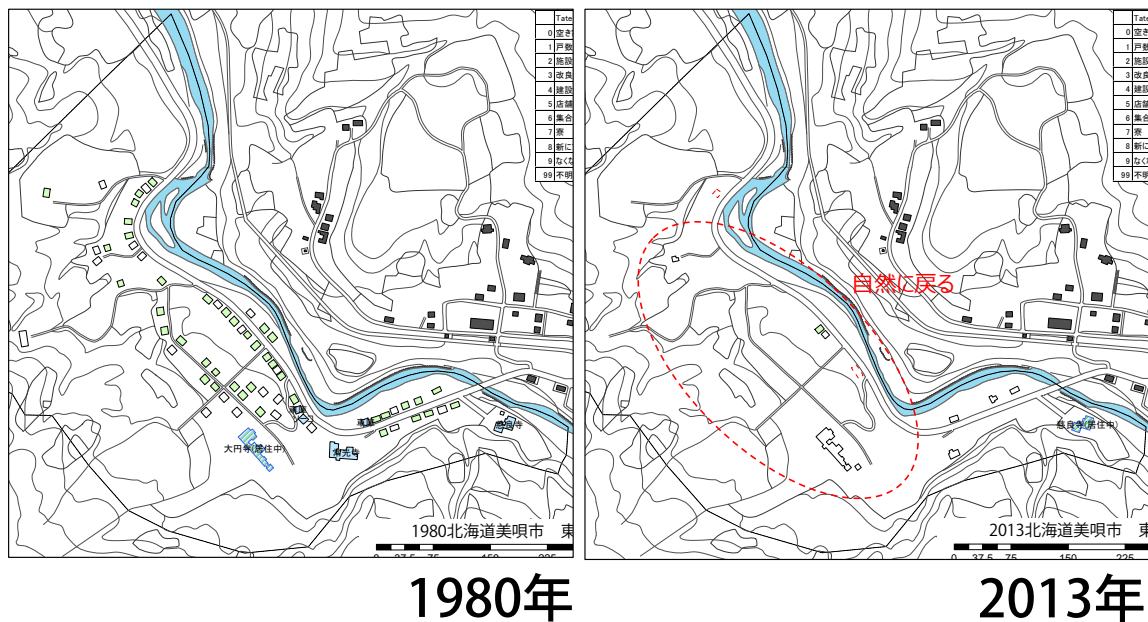
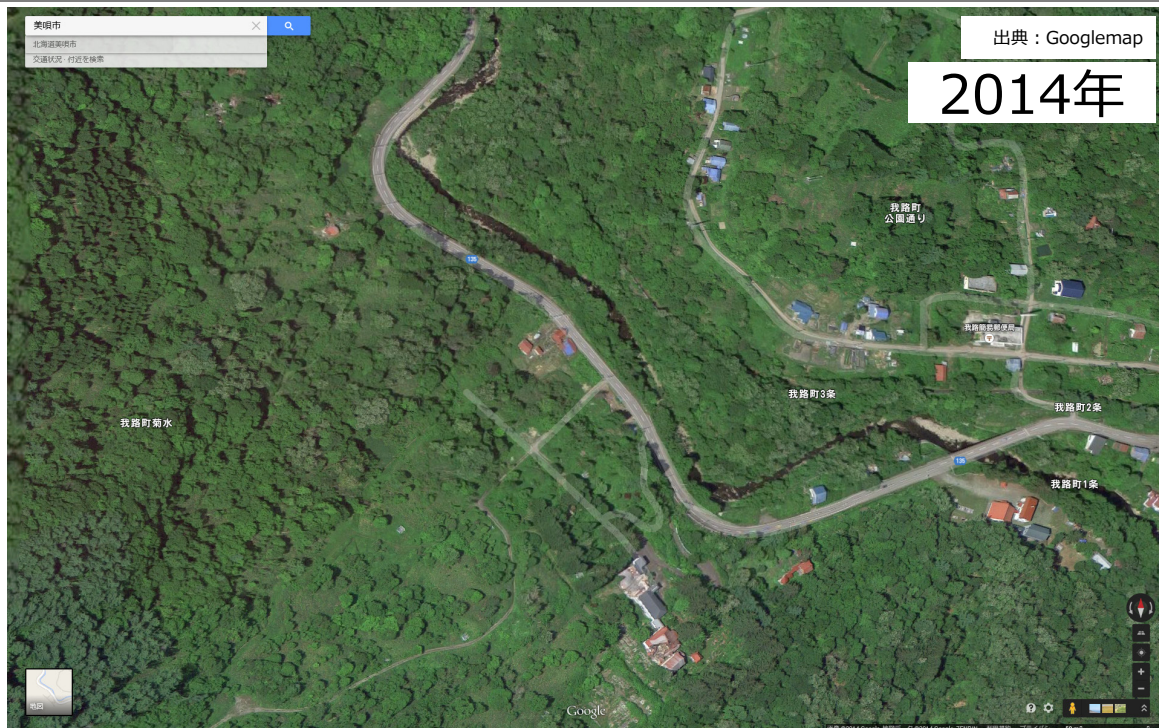
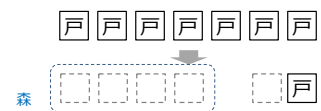


図3-26 「自然無人化」三菱美幌炭鉱(我路町)

位置・地理的特徴

三菱美唄炭鉱(三菱鉱業(株))は北海道美唄市東美唄町と我路町一帯(常磐台地区)にあった。調査対象地としたのは東美唄地区で美唄駅から東側に約6.5km離れている地点にある。まちは全体的に細長いL字型になっており、谷のところに形成されていた。現在東美唄町常磐台に炭鉱メモリアル森林公園が造成されている。人口³⁻²²⁾と世帯数は0である(平成28年1月)。交通施設は道路網以外に特にない。

三菱美唄炭鉱のあゆみ^{3-23) 3-24)}

大正2(1913)年飯田炭鉱の開坑からはじめ、大正4(1915)年飯田炭鉱から買収した三菱合資会社は、大正7(1918)年に同社の炭鉱部および鉱山部を独立して三菱鉱業株式会社とした。同年春には第4坑、第2坑、第3坑の着炭に成功した。大正9(1920)年、出炭制限のため第4坑を廃止、大正10(1921)年、第2坑を休止(翌年復活)、各坑において能率不良切羽の休止または縮小を行った。昭和26(1951)年には北菱我路坑が開坑した。昭和31(1956)年に九州鉱山株式会社東美唄鉱業所操業が開始され、昭和40(1965)年には三菱美唄炭鉱が美唄炭鉱株式会社として発足した。昭和46(1971)年に三菱美唄炭鉱は閉山となる。

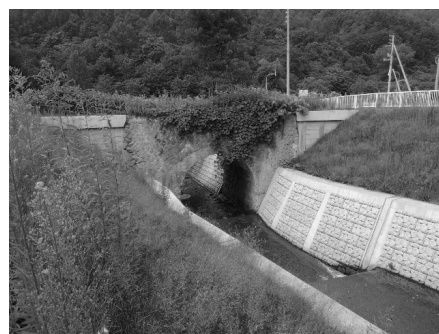
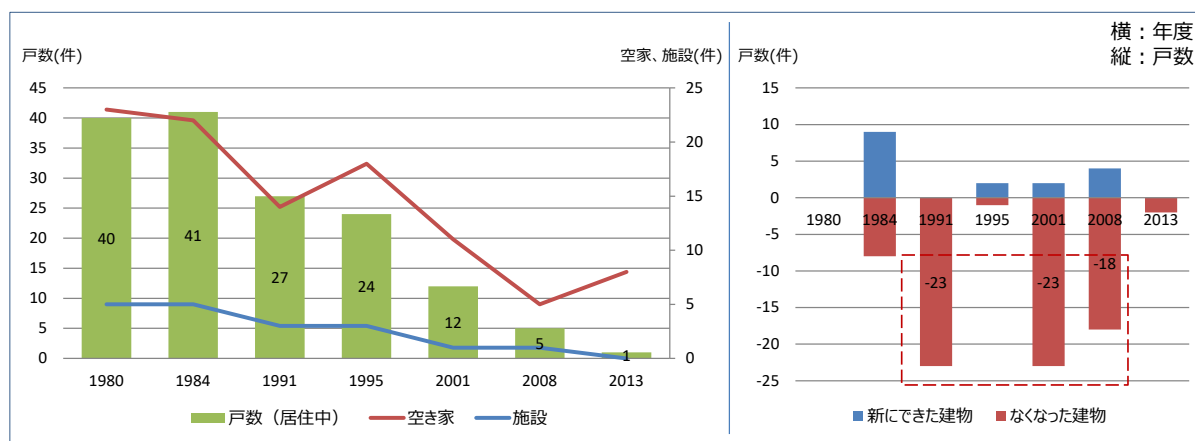


図3-27 石炭が川の下に残っている
常磐台周辺で撮影した様子(201508撮影)

炭鉱住宅地の変化と現在について(図3-28)

今回の調査では、我路町の住宅の変化について追跡調査を行った。住宅地図は一番古いものが1980年ころのものであり、2013年までの変化をみた。この住宅形式はほとんど戸建住宅であった。1980年ころの戸数は40戸であったが1991年から激減し、2013年は1件確認できる。建物は1991年から大量に取り壊され、1991年から2008年の間64件が撤去された。現在、住宅があったところはほぼ森になっており、道路だけが地図上で確認できる。



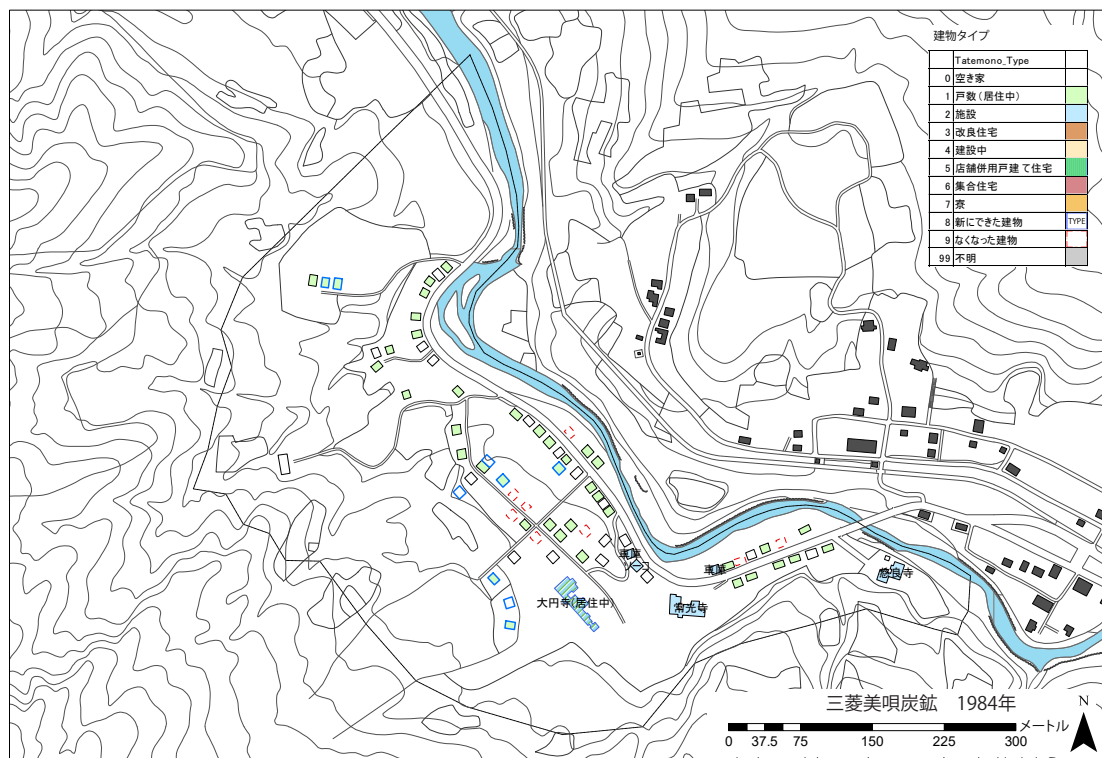
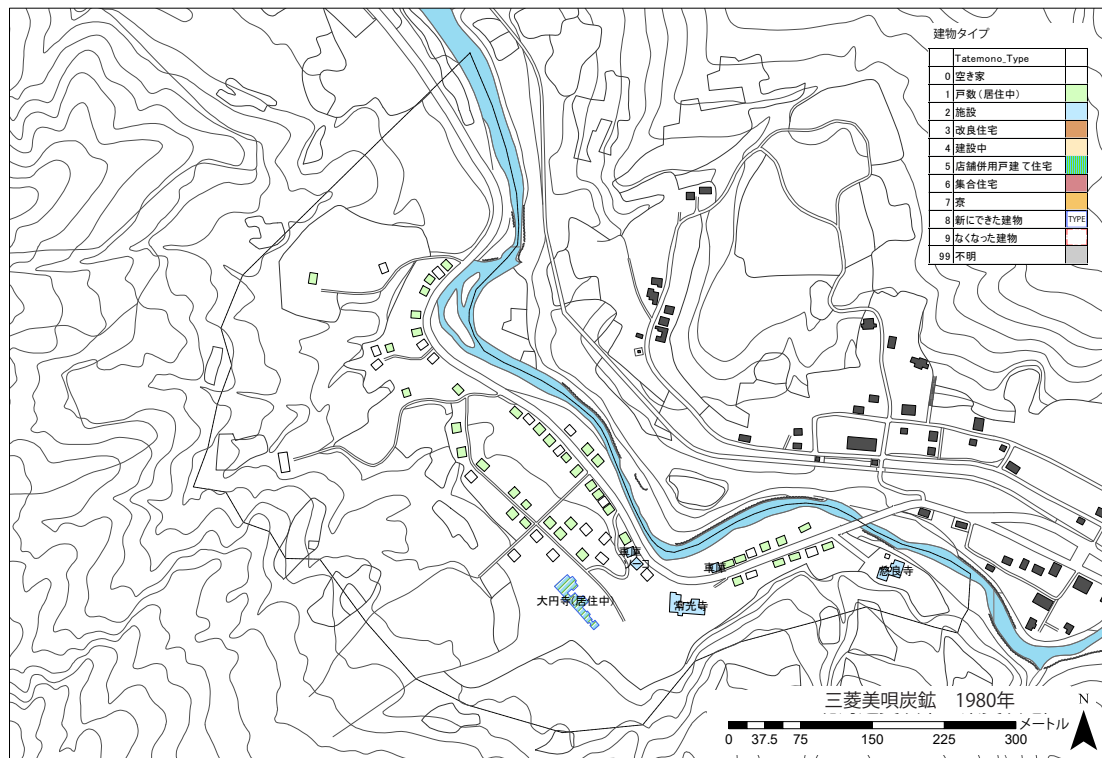
N=370

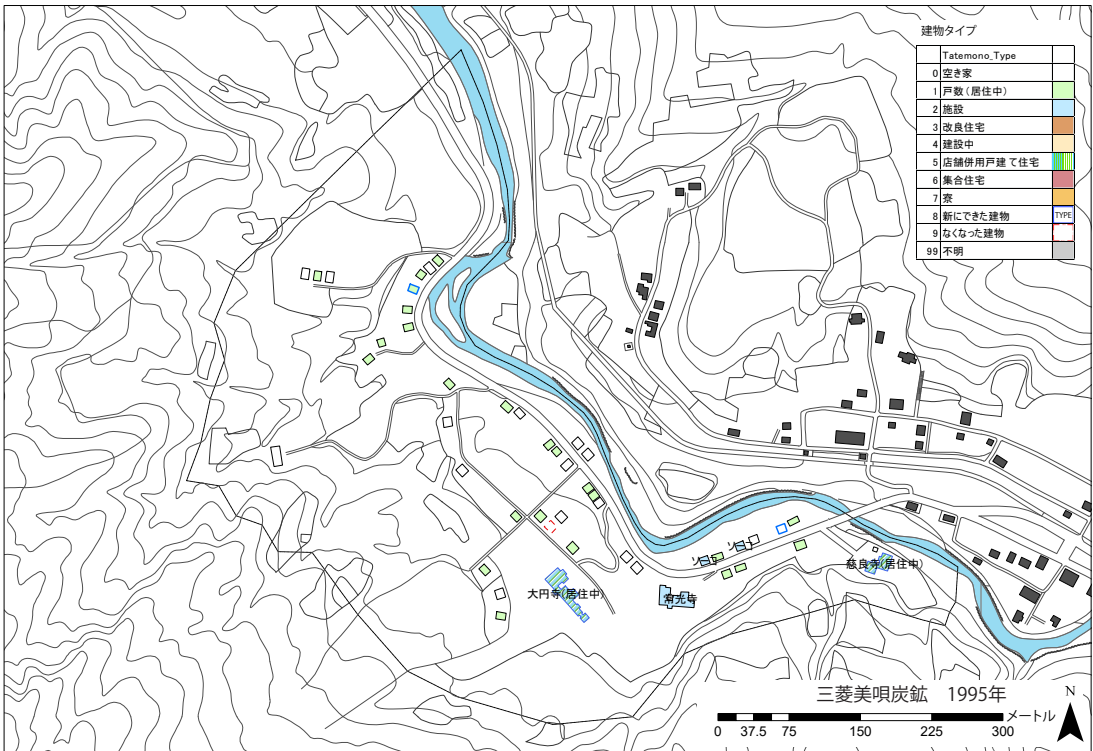
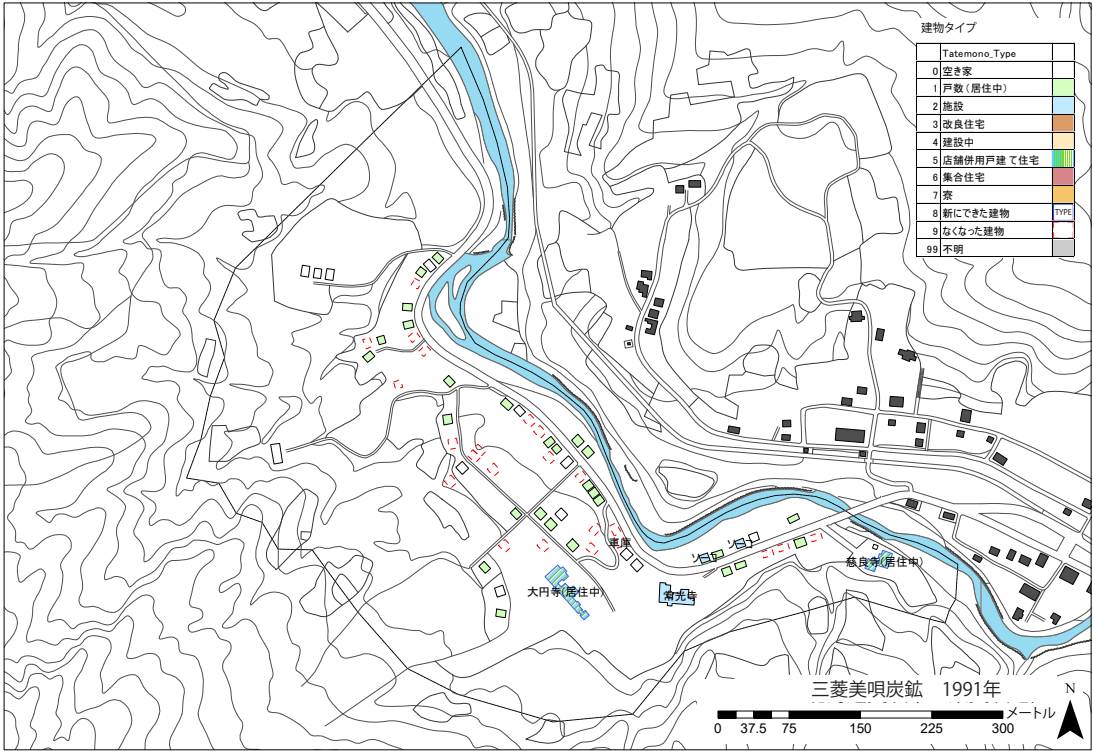
図3-28 東美唄地区炭鉱住宅の年度別戸数変化

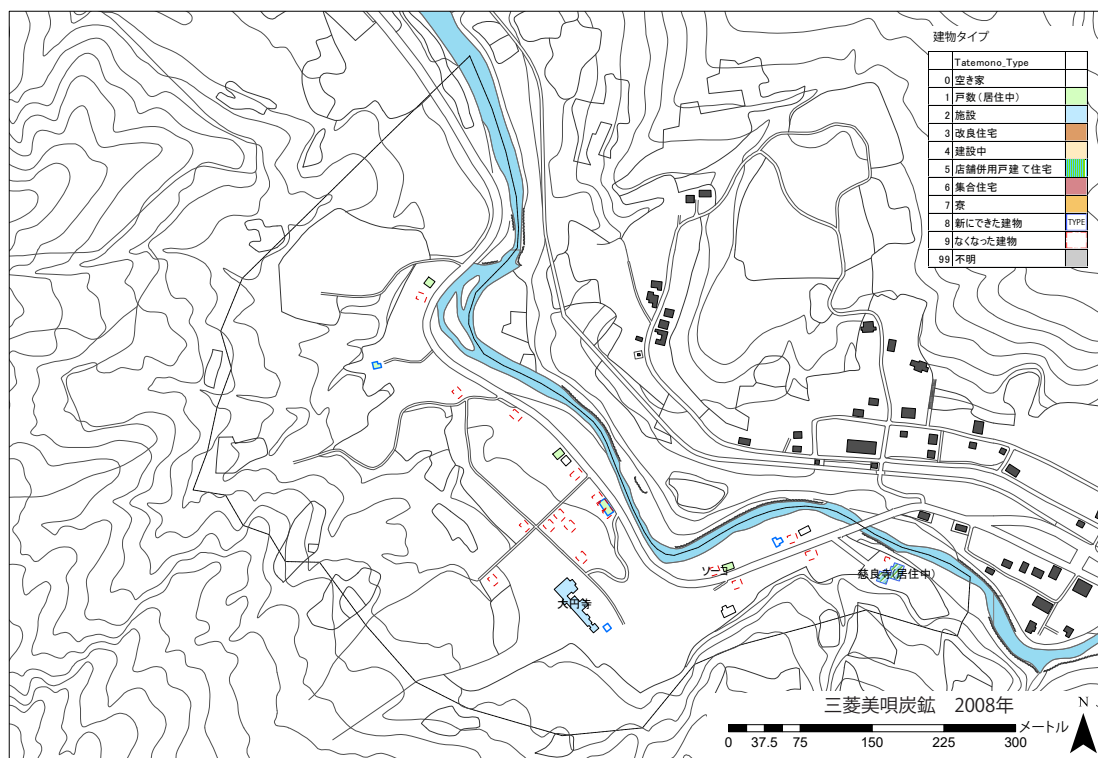
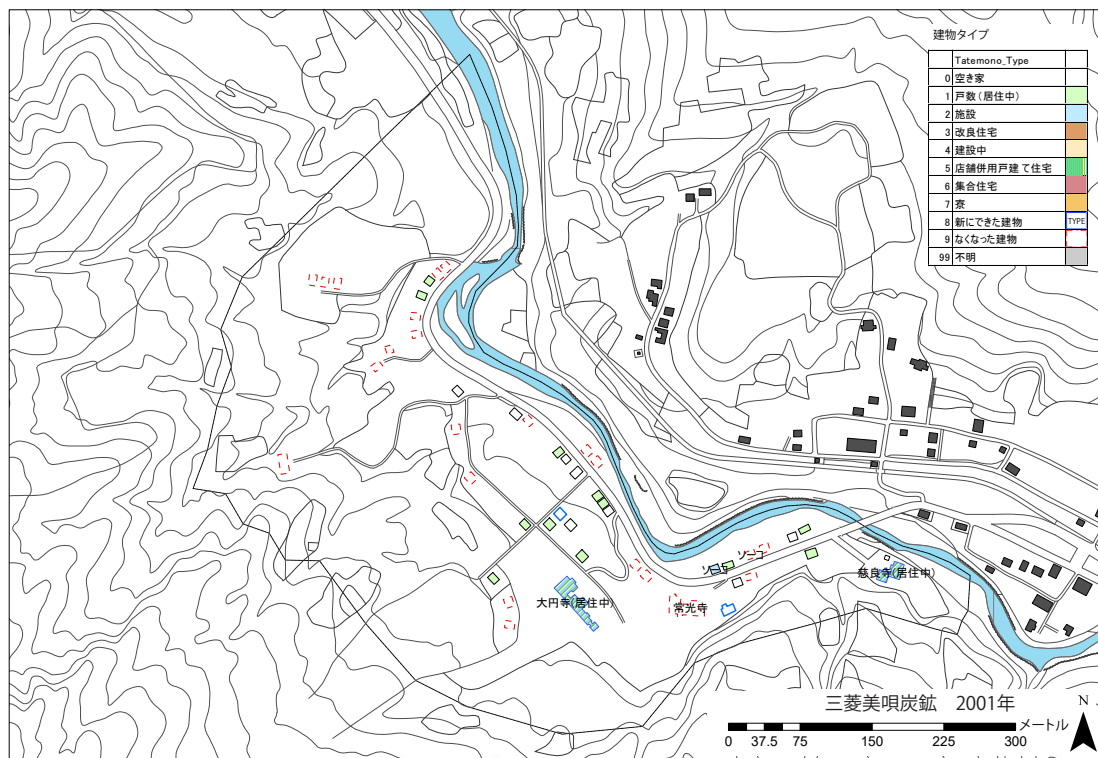
3-22 美唄市行政区別住民基本台帳人口・世帯数、平成28年1月

3-23 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年

3-24 谷口尚弘、炭鉱住宅および炭鉱地域の居住性に関する研究－美唄市における持続的居住の可能性－、平成21年度～平成22年度 科学研究費補助金(若手研究(B))研究成果報告書、平成23年3月







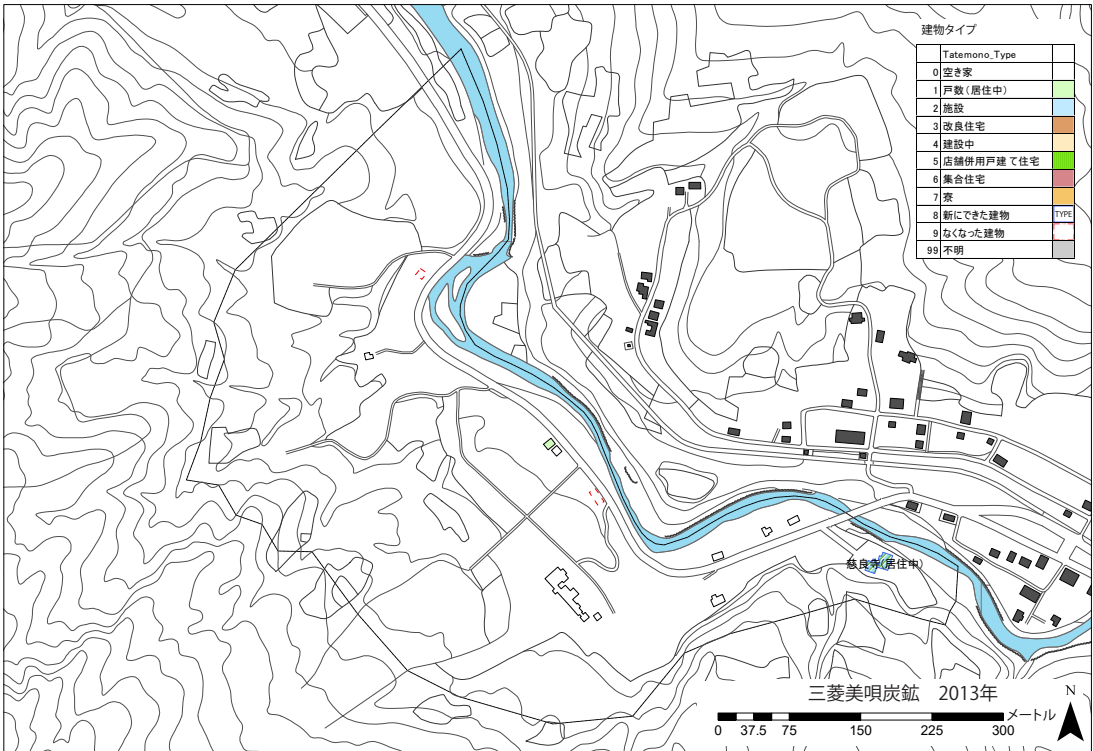


図3-29 東美唄地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1980年～2013年)

07 無人化型

住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
長崎県長崎市	「高島町」(軍艦島)	三菱端島炭鉱	三菱石炭鉱業株	1974年

集 集 集 集 医 店 学

□ □ □ □ □ □ □ 無人化

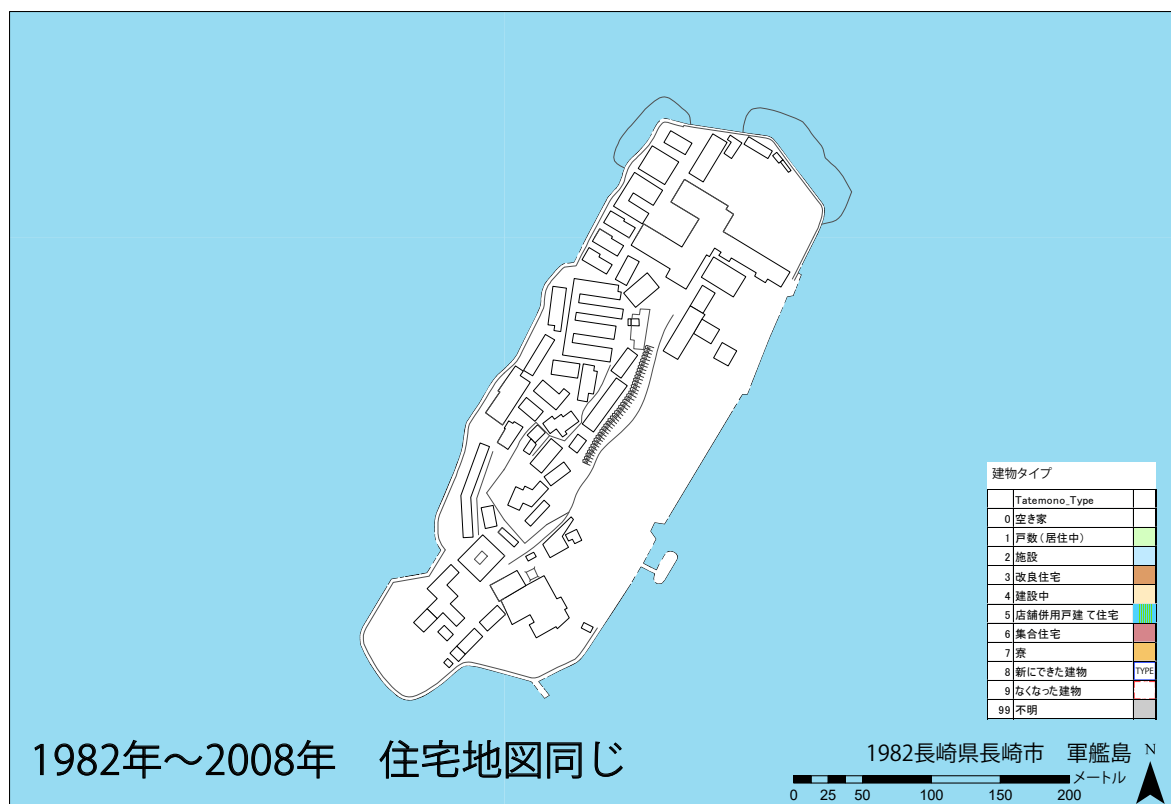
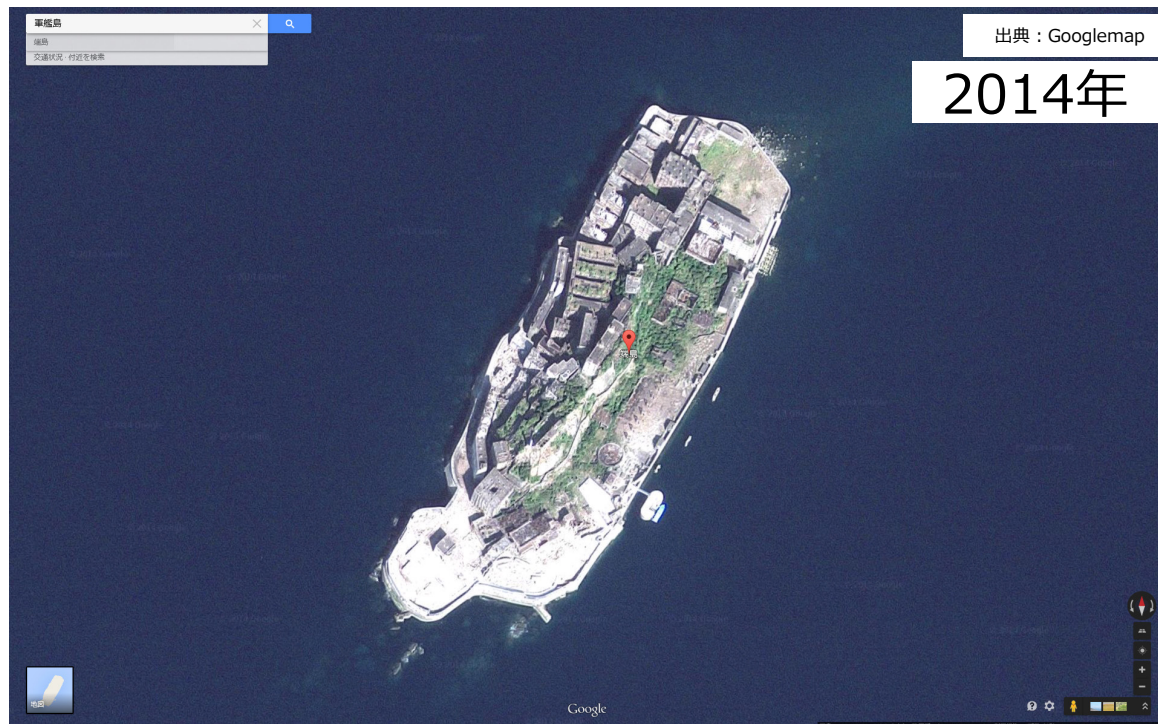


図3-30 「無人化型」三菱端島炭鉱

位置・地理的特徴

三菱端島炭鉱(三菱石炭鉱業(株))は長崎県長崎市の西方約19kmの沖合にあった炭鉱である。正式の名を「端島」といい、通称「軍艦島」と呼ばれている。石炭産業の進展に伴い南北約480m、東西約160m、周囲約1.2kmのコンクリート壁で囲まれた人工島である。現在は世界遺産として登録され、観光名所として知られている。現在は無人島となっている。

三菱端島炭鉱のあゆみ³⁻²⁵⁾³⁻²⁶⁾³⁻²⁷⁾

端島で石炭が発見されたのは文化7(1810)年であり、明治19(1886)年に小山秀により立坑が建てられ、開坑した。明治23(1890)年、三菱社が端島坑を買収することになり、三菱鉱業(株)高島鉱業所端島炭鉱となる。明治24(1891)年に海岸埋立工事に着手し、明治33(1900)年直流発電機を設置した。大正5年に日本最初の鉄筋コンクリート造り4階建てアパートが完成された(後7階に増築)。昭和30(1955)年には高浜村、端島、高島町が合併された。昭和49(1974)年閉山となった。この年の4月には全住民が島を離れ無人島になった。その後、所有が長崎市に移り、平成21(2009)年に観光客の軍艦島上陸が可能となると、廃墟ブームもあり話題となっていた。その後、遺跡群として世界遺産を目指す動きも活発化され、平成27(2015)年について世界文化遺産の構成資産の1つとして登録された。



図3-31 端島内にある学校の姿(201509撮影)

炭鉱住宅地の変化と現在について

炭鉱業が一番盛んでいた当時昭和35(1960)年の人口は5,267人が住んでおり、「人口密度日本一」と言われた。当時の東京の人口密度の9倍以上だったと言われている。島内には、病院や学校・寺院・神社・派出所や映画館・理髪店などが立ち並び、島の施設だけで何不自由のない完全な都市として機能していた。しかし島の半分以上は鉱場であり、その残り土地に病院や学校・寺院・神社・派出所や映画館・理髪店などが立ち並んでいたため、建物と建物の間はとても狭かった。現在は無人島となっており、建物は風化していることがわかる。(図3-32)



図3-32 三菱端島炭鉱の炭鉱住宅の現在(201509撮影)

3-25 2015年9月現地調査中、得られた資料。

3-26 西山卯三、日本の住まいⅢ、1980年10月

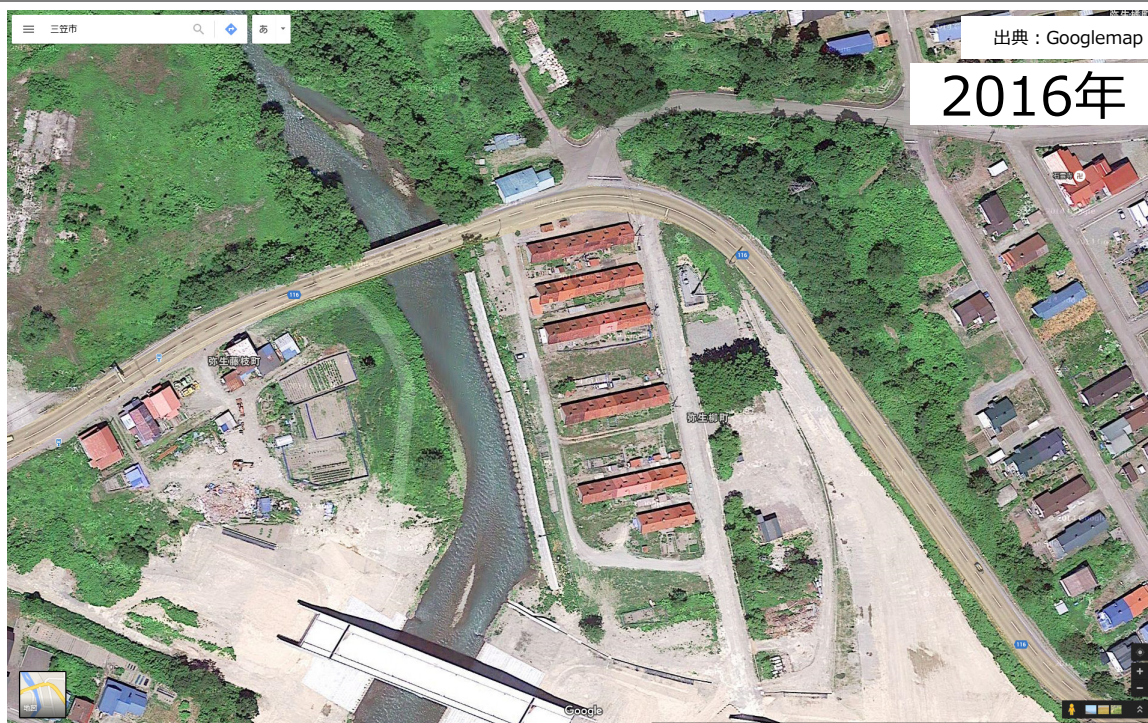
3-27 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年

08 保存型

住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
北海道三笠市	「弥生地区」	住友奔別炭鉱	住友石炭鉱業株式会社奔別炭鉱事業所	1971年

長長長長長長長

長長長長長長長 保存・維持



写真出典:北海道空知総合振興局(撮影時期不明)

図3-33 「保存型」住友奔別炭鉱の弥生地区炭鉱住宅(下:当時の炭鉱住宅の様子)

位置・地理的特徴

住友奔別炭鉱(住友石炭鉱業(株)奔別炭鉱所)は北海道三笠市弥生町と奔別町一帯にあった。調査対象地としたのは弥生地区で三笠市役所から東側に約5km離れている地域である。まちは全体的に細長いL字型になっており、谷のところにまちが形成されている。人口³⁻²⁸⁾は弥生町378人、奔別町28人、世帯数は弥生町217世帯、奔別町23世帯となっている。交通は道路網以外は特にない。

住友奔別炭鉱のあゆみ^{3-29) 3-30)}

明治13(1880)年工部省御用掛島田純一、山際永吾が市来知、幌内の地質測量を実施した際、奔別に炭層がある話をききつけ、現地に行って炭層を確認し、同年11月測量を行ったとされる。明治29(1896)年奈良義路外2名が試掘許可を受け、明治33(1900)年奈良炭鉱として、川口坑、岩井沢坑を開坑した。その後、明治39(1906)年山懸勇三郎に譲渡されているが、山懸勇三郎は坑内外設備を改善する。明治40(1907)年後半の日露戦争後の財界のパニックの渦中に巻き込まれ倒産した。その後、同年日本興業(株)の名義となり、明治44(1911)年に奔別炭鉱(株)を設立して名義を変更した。大正7(1918)年には山下鉱業(株)の経営に移り、大正11(1922)年山下鉱業(株)は山下汽船(株)と合併して山下汽船鉱業(株)となり、大正13(1924)年に北海道鉱業(株)を組織した。昭和3(1928)年住友炭鉱(株)に売却され、住友経営に移っていた。昭和5(1930)年には住友炭鉱(株)は九州炭鉱(株)と合併し住友炭鉱(株)を設立、奔別炭鉱所を設置した。昭和12(1937)年住友炭鉱と住友別子炭山(株)は合併し住友炭業(株)と名称を変えた。昭和20(1945)年に住友炭業(株)は弥生炭鉱を経営下に置くこととともに昭和21(1946)年に井華炭鉱(株)と改称し、更に昭和27(1952)年住友石炭鉱業(株)と改称した。昭和45(1970)年に弥生炭が閉山し、昭和46(1971)年には全山閉山となった。

炭鉱住宅地の変化と現在について

(図3-33)の当時の炭鉱住宅と(図3-34)の現在の炭鉱住宅の様子を比較してみると、ほぼ変わっていないことが確認できる。1960年代後半から建築された赤い三角屋根の棟続きの住宅(1棟6戸建てで、それぞれ中2階)が特徴的な炭鉱住宅である。上から4番目と6番目の棟は撤去されてしまったが、他の棟は状態もよく、現在も居住者がいることが確認できた。



図3-34 弥生地区炭鉱住宅の現在(201509撮影)

3-28 三笠市企画財政部企画調整課、三笠市の人口、世帯数、平成27年

3-29 北海道通商産業局、北海道の石炭、平成5年3月

3-30 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年

09 自然建替型(一部建替)

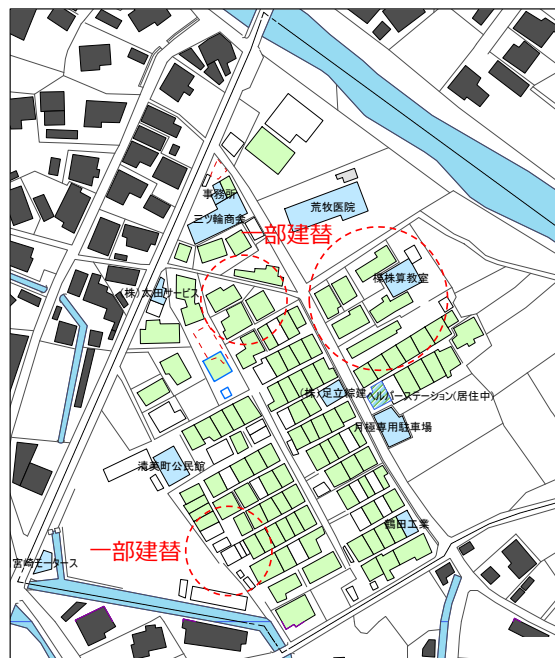
住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
福岡県田川市	「田中新庄地区」	田中新庄炭鉱	—	1956年

店戸長長長長長

店戸長長 店戸 一部建替



1973年



2014年

図3-35 「一部建替型」田中新庄炭鉱

位置・地理的特徴

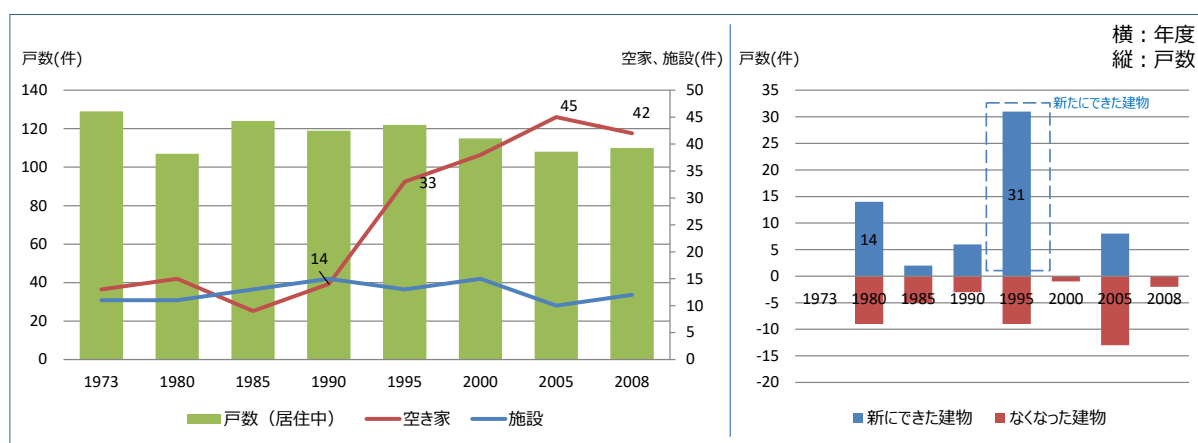
田中新庄炭鉱(会社名不明)は福岡県田川市位登にあった炭鉱である。調査対象地としての田中新庄地区で田川市役所から南側に約2.9km離れている地域である。住宅は平坦なところに建てられており、南北の両側に中元寺川が流れている。現在の人口³⁻³¹⁾は位登(猪位金4～7区、清美町)1,738人、世帯数は824世帯となっている。交通は国道322号道路が北を通っている。一番近い駅は九州旅客鉄道日田彦山線池尻駅であり、直線距離で約700m離れている。

田中新庄炭鉱のあゆみ³⁻³²⁾

昭和31(1956)年に新庄炭鉱(田川市位登田中鉱業所、田中恒雄、年産2万444t、労働者176人)、仮閉山のため全員解雇された。

炭鉱住宅地の変化と現在について(図3-37)

1973年から2008年までの地図を比較してみると(図3-34)一部建替えられた様子はみられるが、全体的には大きい変化はみつけれない。1980年の戸数は若干減少しているが、それは建替え工事が行われていた時期であり、1985年に戸数が増えた。1995年には新しい建物が30件以上建てられたが、空家も増えた。この地区は施設の数が1973年～2008年まで10件～15件を維持してきたのが特徴的である。また、1985年～2005年の住宅地図からみると店舗併用戸建住宅もみられ、一番多かった1995年には5件確認できた。

図3-36 田中新庄炭鉱住宅³⁻³³⁾

N=1372

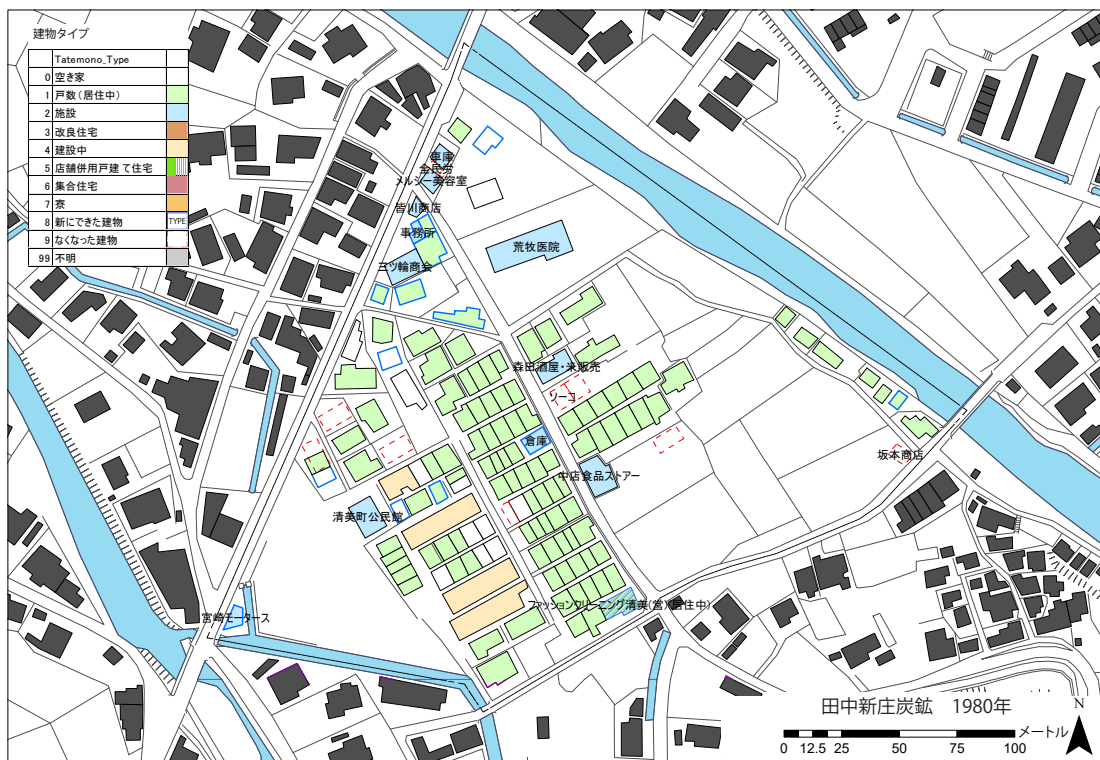
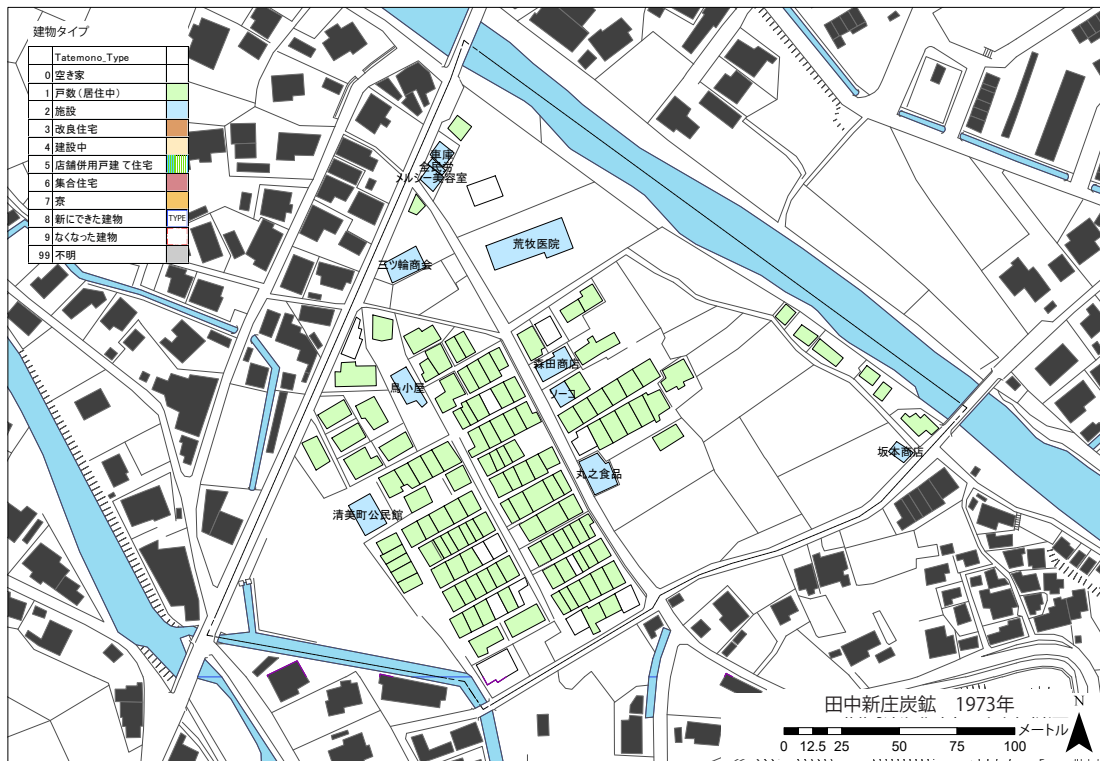
図3-37 田中新庄地区炭鉱住宅の年度別戸数変化

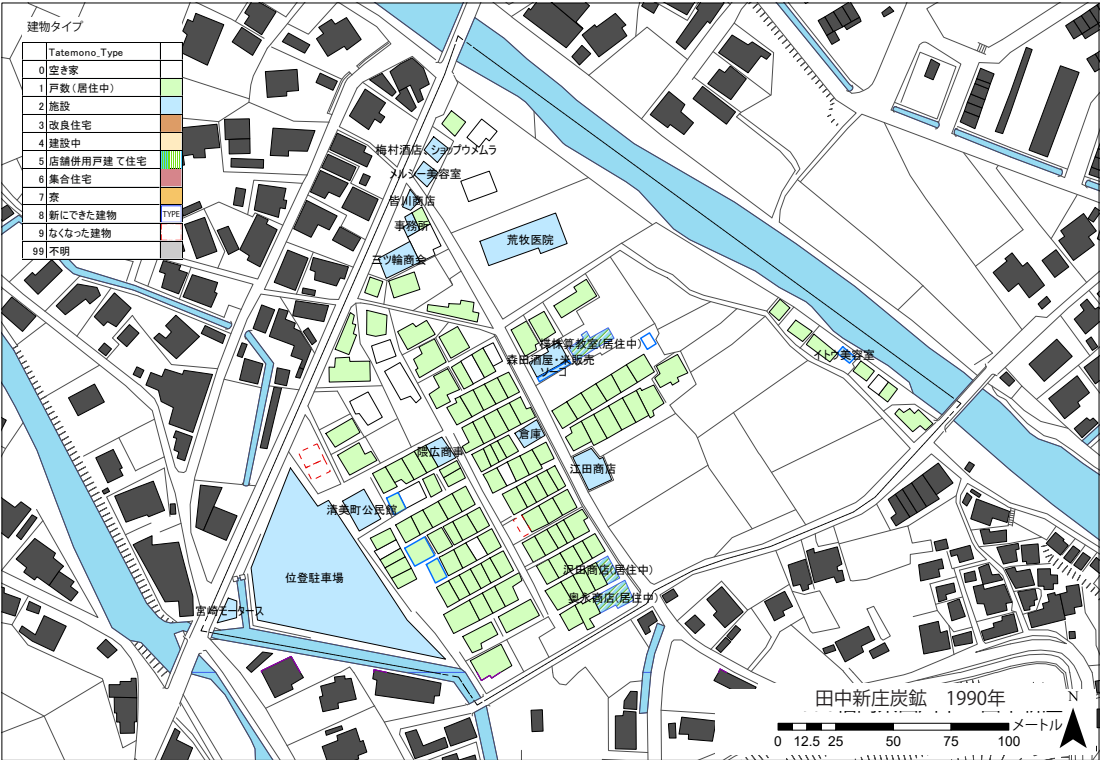
3-31 ことしの事業と統計、地区別人口・世帯数、福岡県田川市、平成27年

3-32 西日本文化協会、筑豊石炭産業誌年表、昭和48年11月

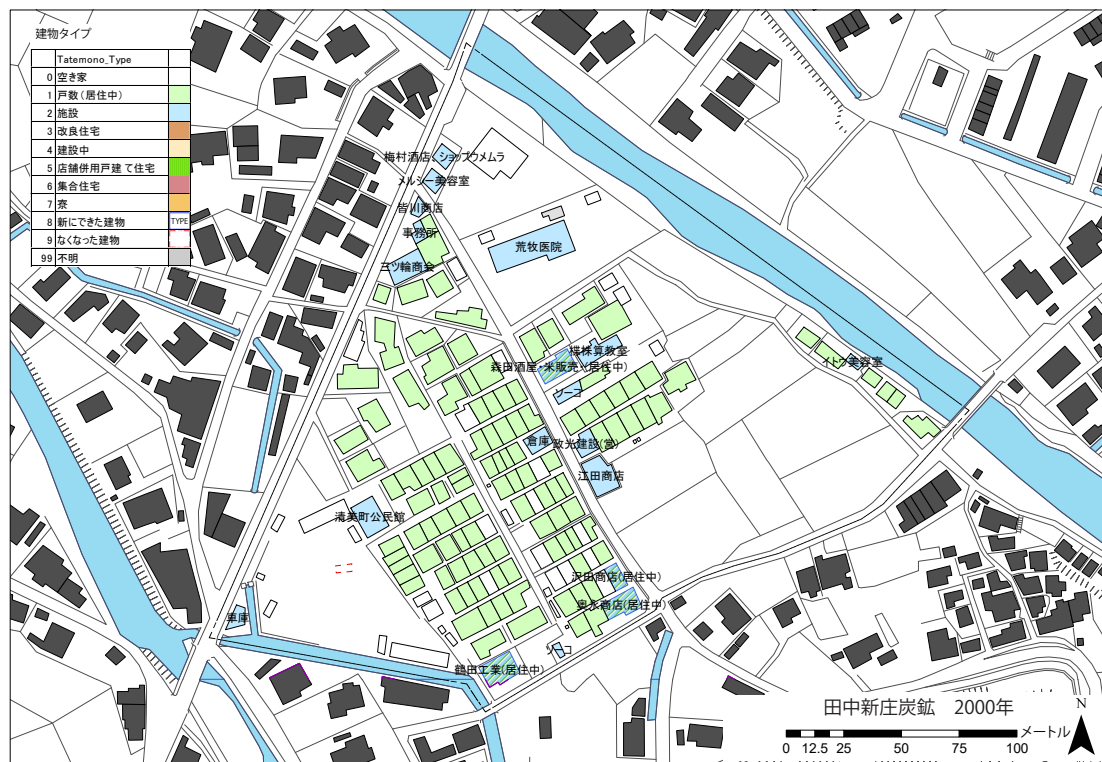
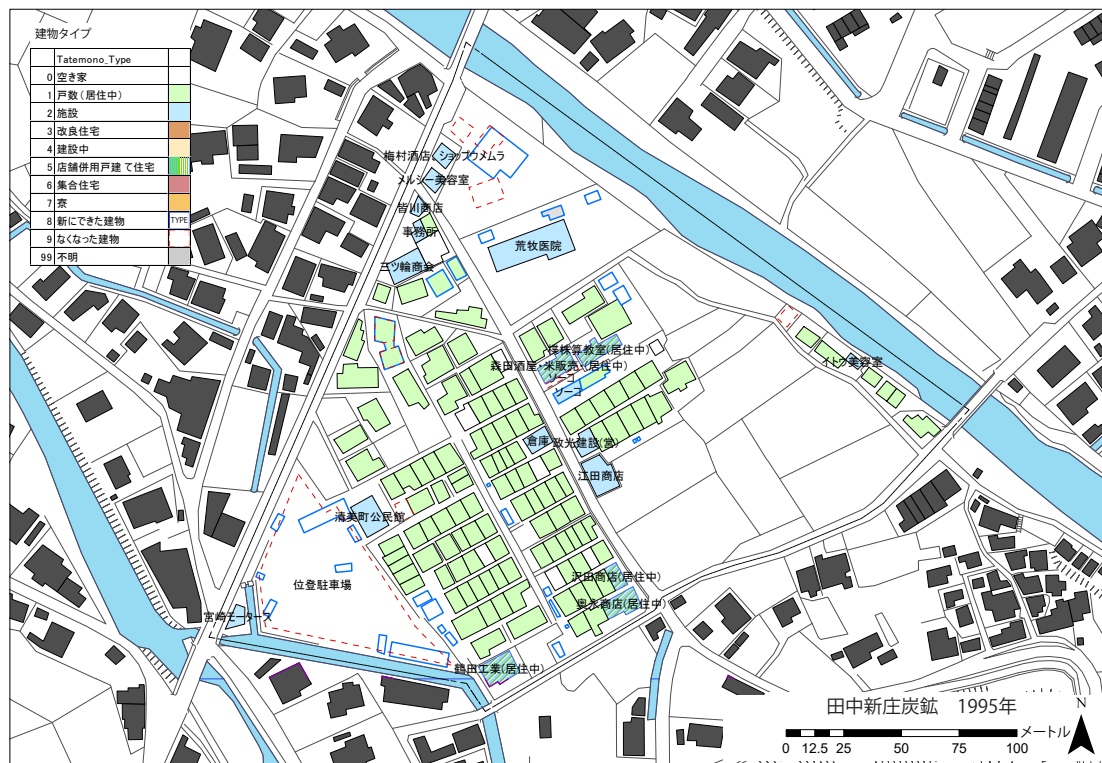
3-33 福岡県の炭鉱探訪マップ、<http://hasiru.net/~maekawa/mine/fukuoka.html>、(写真は200806撮影)

3章 炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける建物種別の分析





3章 炭鉱住宅地の経年変化のプロセスにおける建物種別の分析



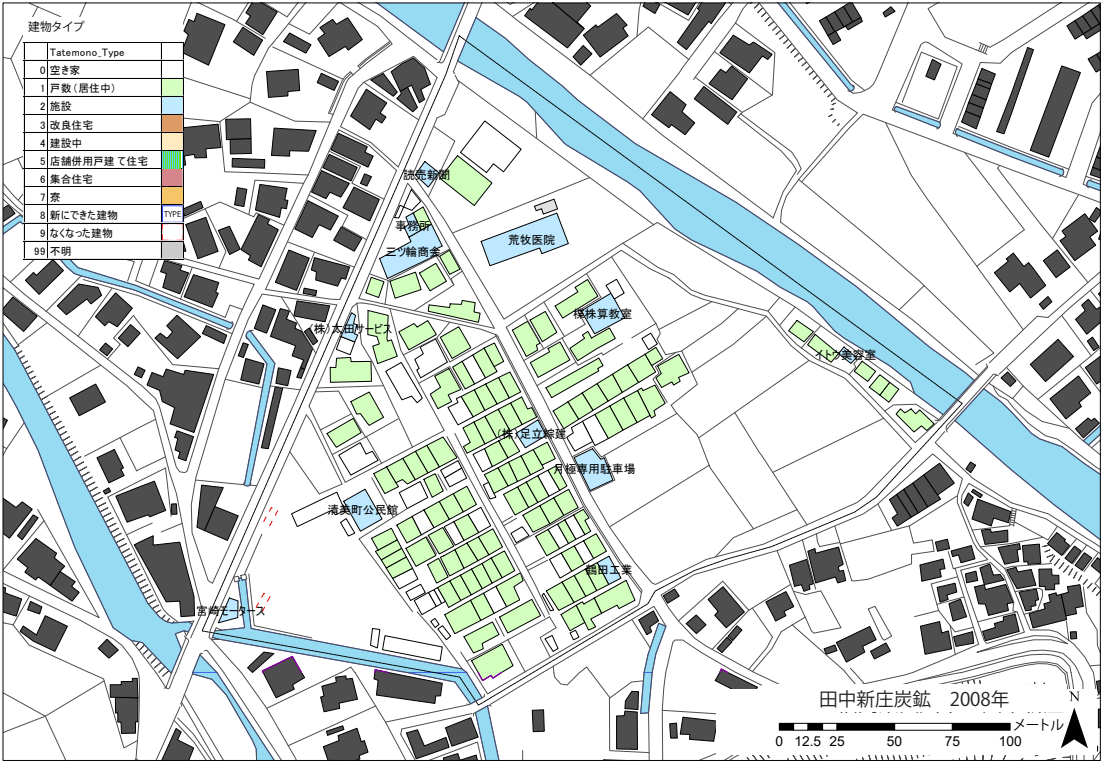
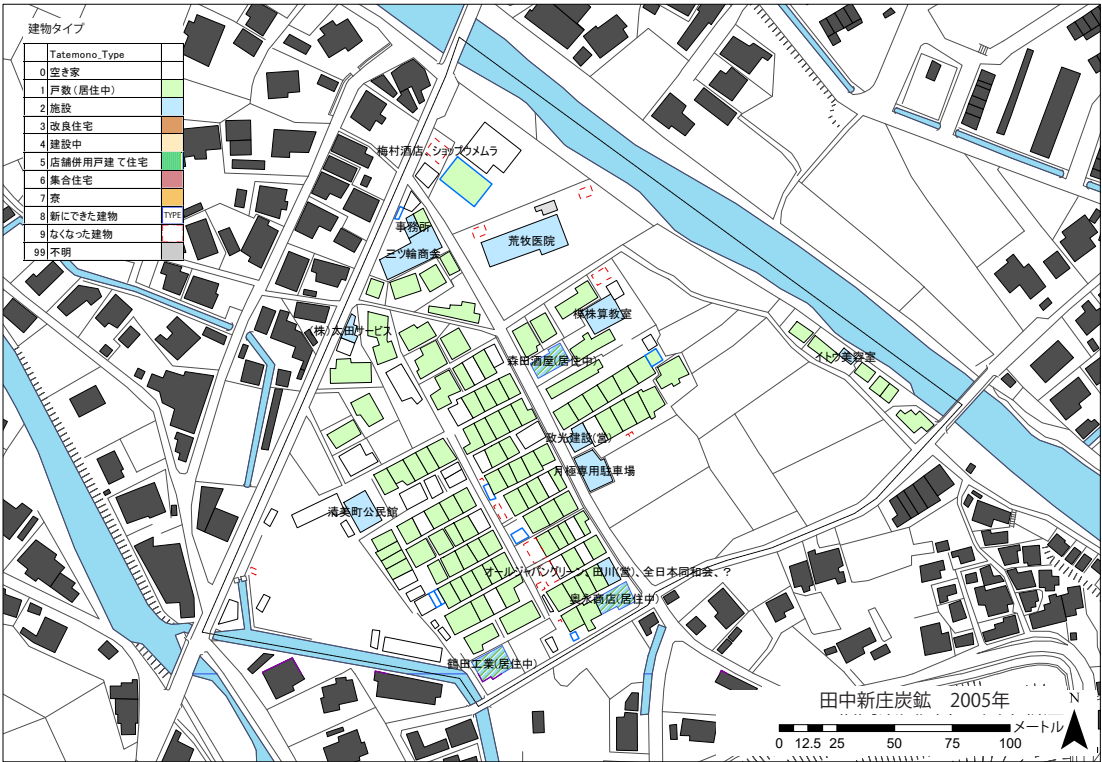
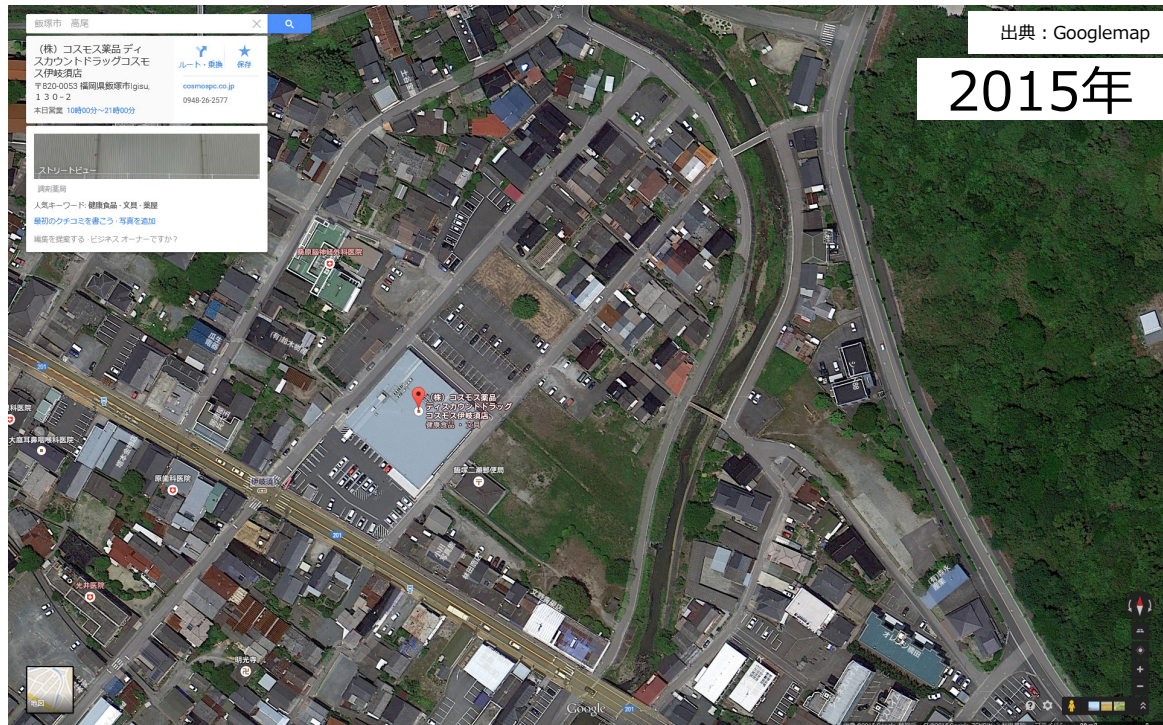
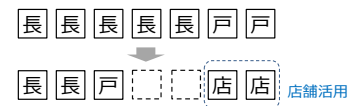


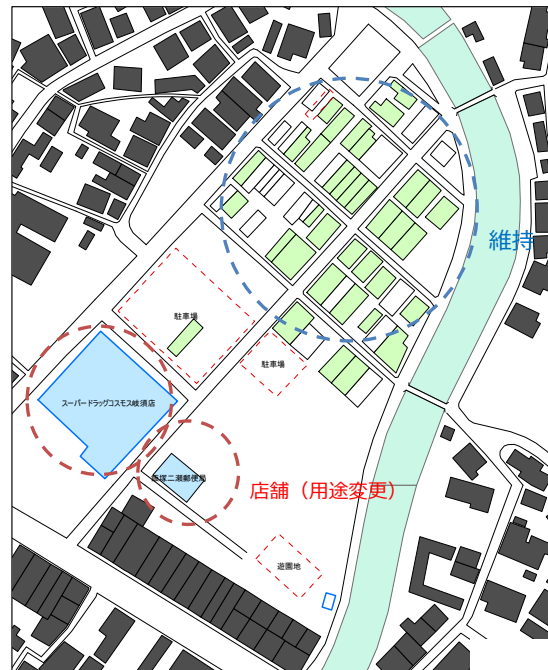
図3-38 田中新庄地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1973年～2008年)

10 一部用途変更型

住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
福岡県飯塚市	「高尾地区」	高尾炭鉱	高尾炭鉱KK	—



1970年



2008年

図3-39 「一部用途変更型」高尾炭鉱

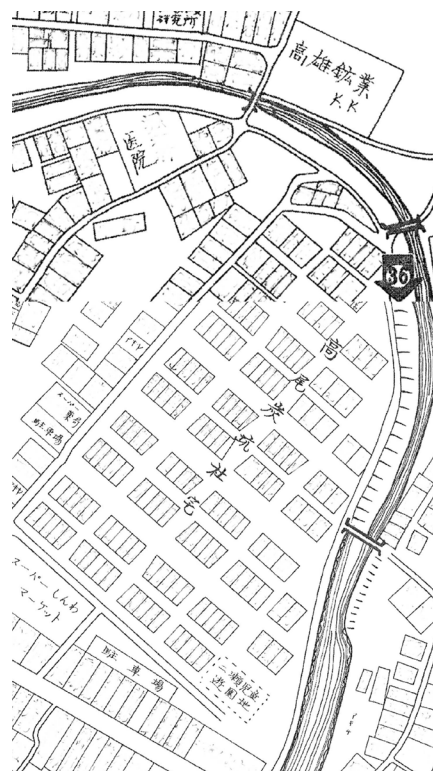
位置・地理的特徴

高尾炭鉱(高尾炭鉱KK)は福岡県飯塚市伊岐須の一带にあった。調査対象地としたのは高尾地区で飯塚市役所と約2.34km離れた地域である。炭鉱住宅は平坦なところで建てられており、炭鉱住宅地の東側を遠賀川に囲まれていた。現在の人口³⁻³⁵⁾は伊岐須1,271人、世帯数は1,228世帯となっている。交通は国道201号道路が南側を通っている。一番近い駅は筑豊本線と後藤寺線の2路線が乗り入れる新飯塚駅であり、直線距離で約5km離れている。

高尾炭鉱の炭鉱住宅地変化と現在について

炭鉱住宅が建てられていた敷地の半分が店舗用地として活用されている。1970年ころはほぼ炭鉱住宅だけだった。1973年に南側の半分の炭鉱住宅が空家となり、さらに1980年には空家になった建物が撤去された。1980年から大型店舗が建設されている。また、広い面積が大型店舗のための駐車場として使われている(図3-39、2008年の住宅地図)。

位置・地理的特徴

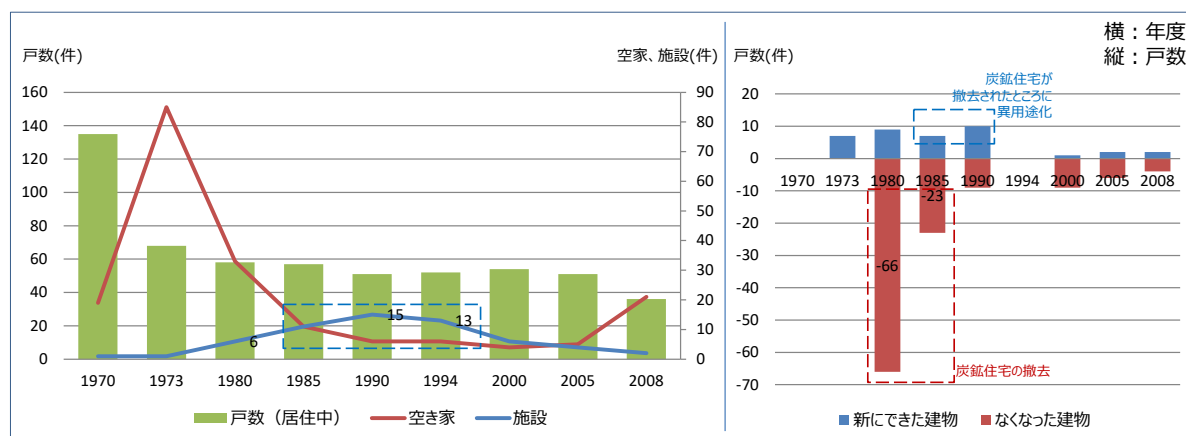
図3-40 1970年の高尾炭鉱住宅³⁻³⁴⁾

店舗施設として用途変更されたところ



炭鉱住宅が残っているところ

図3-41 高尾炭鉱住宅の現状(201508年撮影)

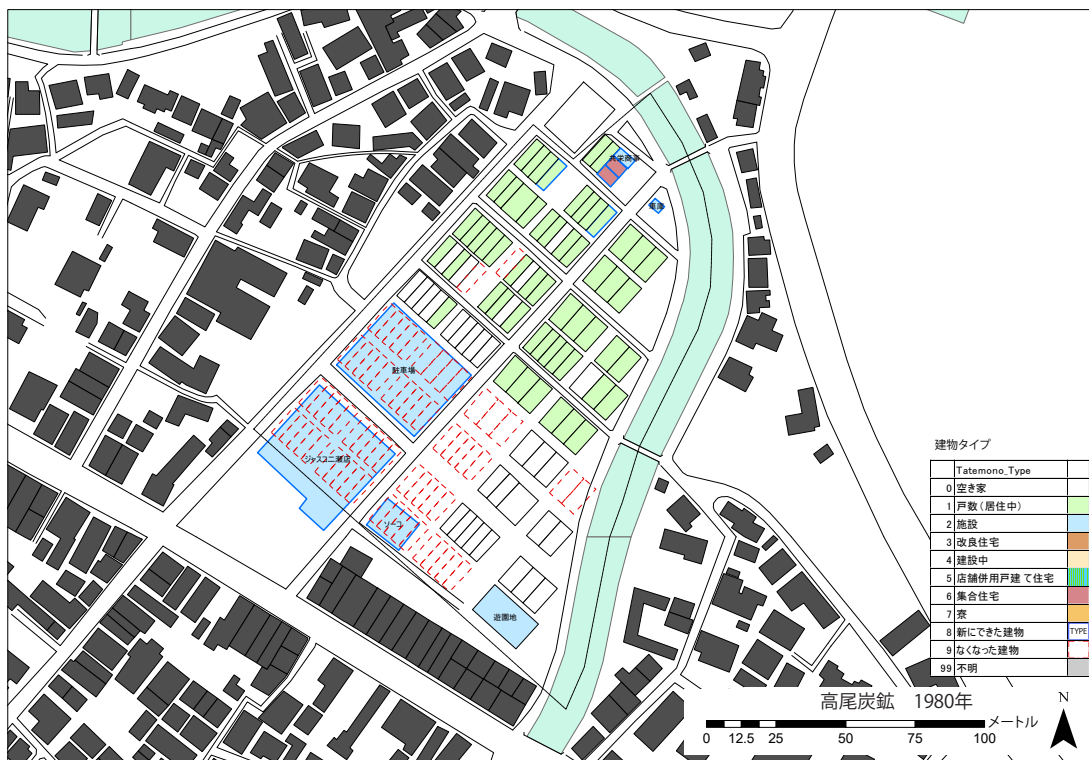


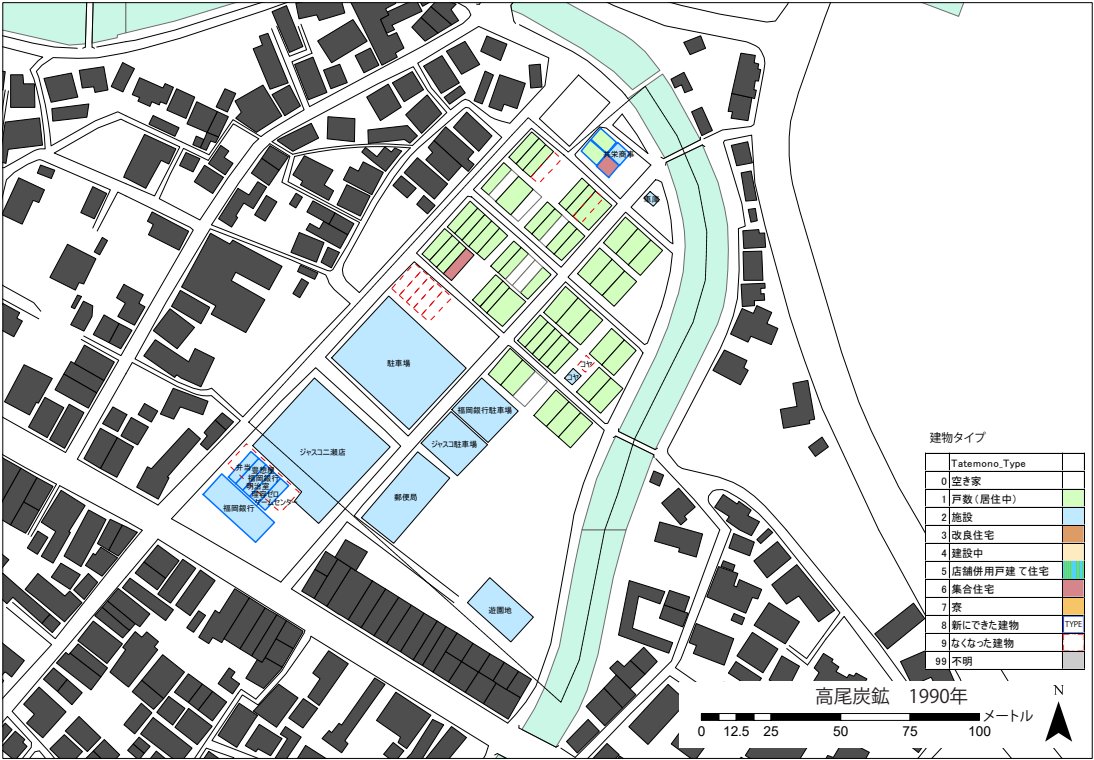
N=976

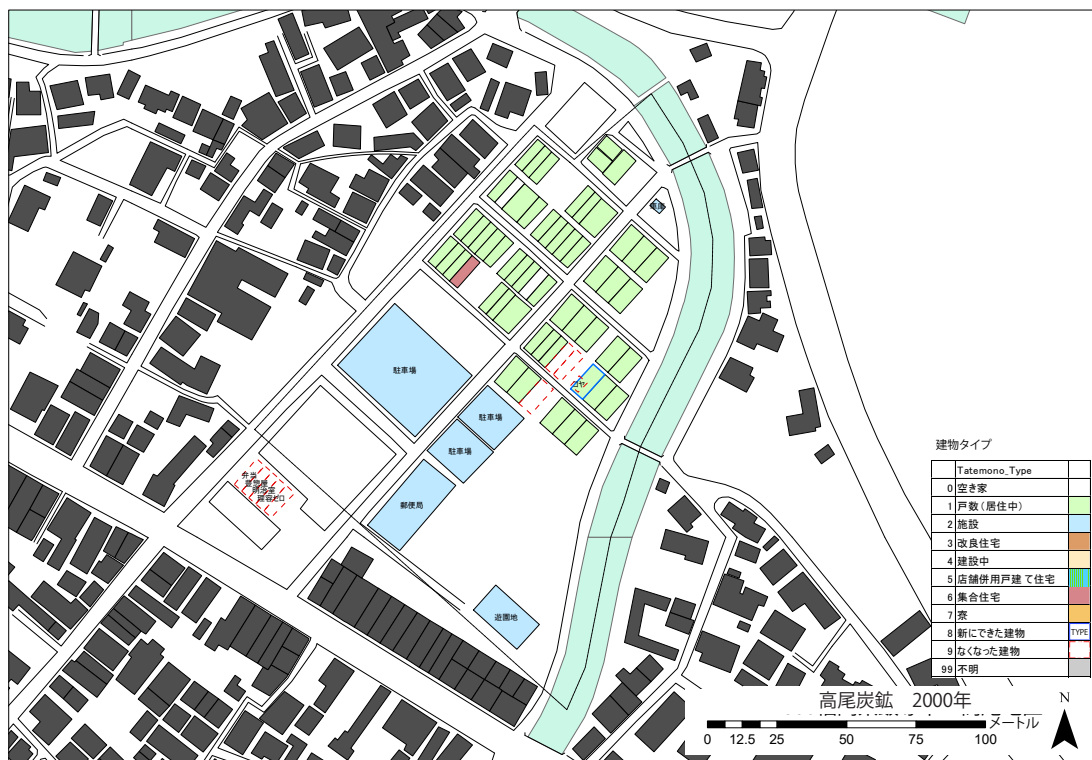
図3-42 高尾地区炭鉱住宅の年度別戸数変化

3-34 1970ゼンリン飯塚市住宅地図

3-35 統計いいづか2013、自治会等別住民基本台帳人口及び世帯数、福岡県飯塚市、平成25年







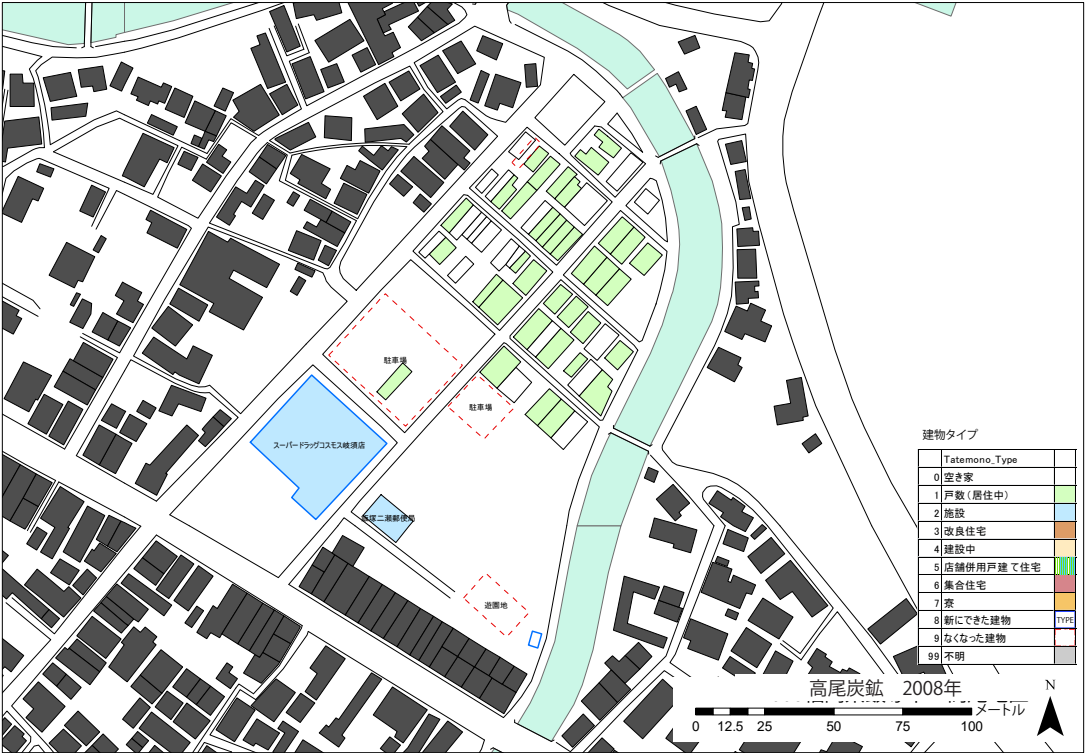
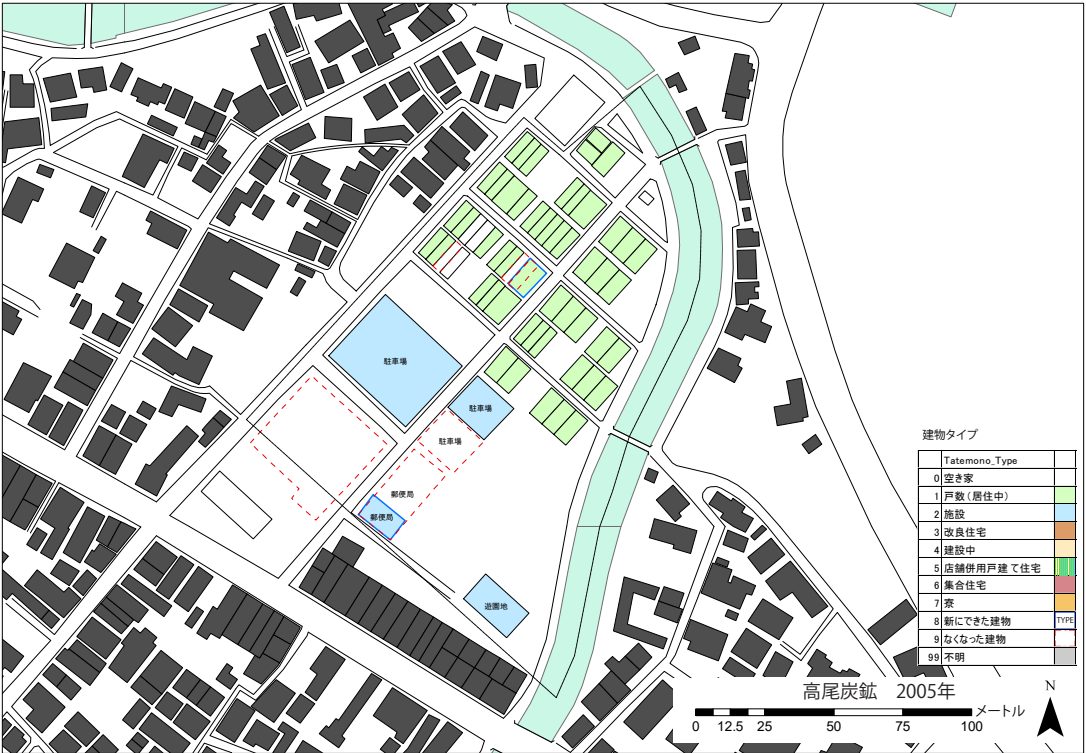


図3-43 高尾地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1973年～2008年)

11 自然建替型(全住戸建替)

住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
福岡県大牟田市	「上尻社宅」	三井三池炭鉱	三井鉱山(株)	1997年

長 長 長 長 長 長 長
 ↓
 戸 戸 戸 戸 戸 戸 店 自然建替 (戸建て)



図3-44 「自然建替え型(全住戸建替)」三井三池炭鉱

三井三池炭鉱は福岡県大牟田市一帯にあった炭鉱である。調査対象地としたのは大牟田市歴木にあった上尻炭鉱社宅であり、大牟田市役所から約3km離れている。地形は平坦なところであり、堂面川が北側に流れている。現在の人口³⁻³⁷⁾は大字歴木9,097人、世帯数は4,566世帯である。交通は県道5号道路が北側を通っている。一番近い鉄道駅は西鉄銀水駅で直線距離で約1.76km離れている。

三井三池炭鉱のあゆみ³⁻³⁸⁾³⁻³⁹⁾

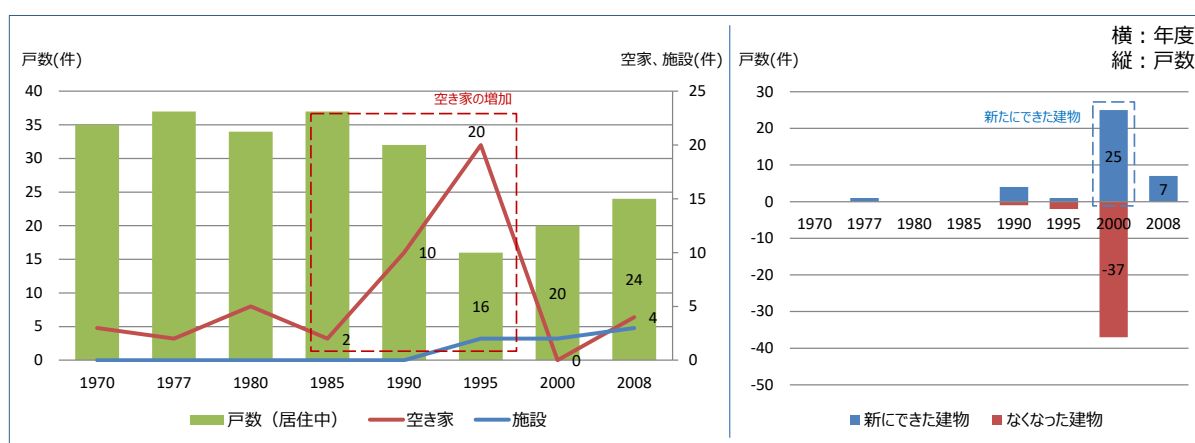
三井三池炭鉱は、明治6(1873)年三池炭山を官営化し、鉱山寮三池支庁(工部省所管)を設置した。その後、初めて近代技術によって大浦坑が開坑、七浦坑は明治16(1883)年に開坑した。明治22(1889)年には三池炭鉱が三井組に払い下げられ、三井物産、三池炭鉱社を設立した。宮浦坑は明治20(1887)年に開坑し、三井石炭鉱業(株)三井鉱業所が昭和43(1968)年に三川坑横に移転されるまで、三池の主力として操業した。平成9(1997)年に閉山となった。

炭鉱住宅地の変化と現在について(図3-46)

上尻社宅は1985年まで空家は2件だったが1995年から急激に増加し、1990年10件、1995年20件になった。2000年は新築された建物が25件あったが、住宅地図からみたところ、ほぼ全住戸が建替えられたことが確認できた。それと同時に施設もでき始め、現在は4件がみつけれられる。2000年に集中的に建替え事業が行われた事が確認できる。



図3-45 1970年の上尻社宅³⁻³⁷⁾



N=369

図3-46 三井三池炭鉱上尻社宅の年度別戸数変化

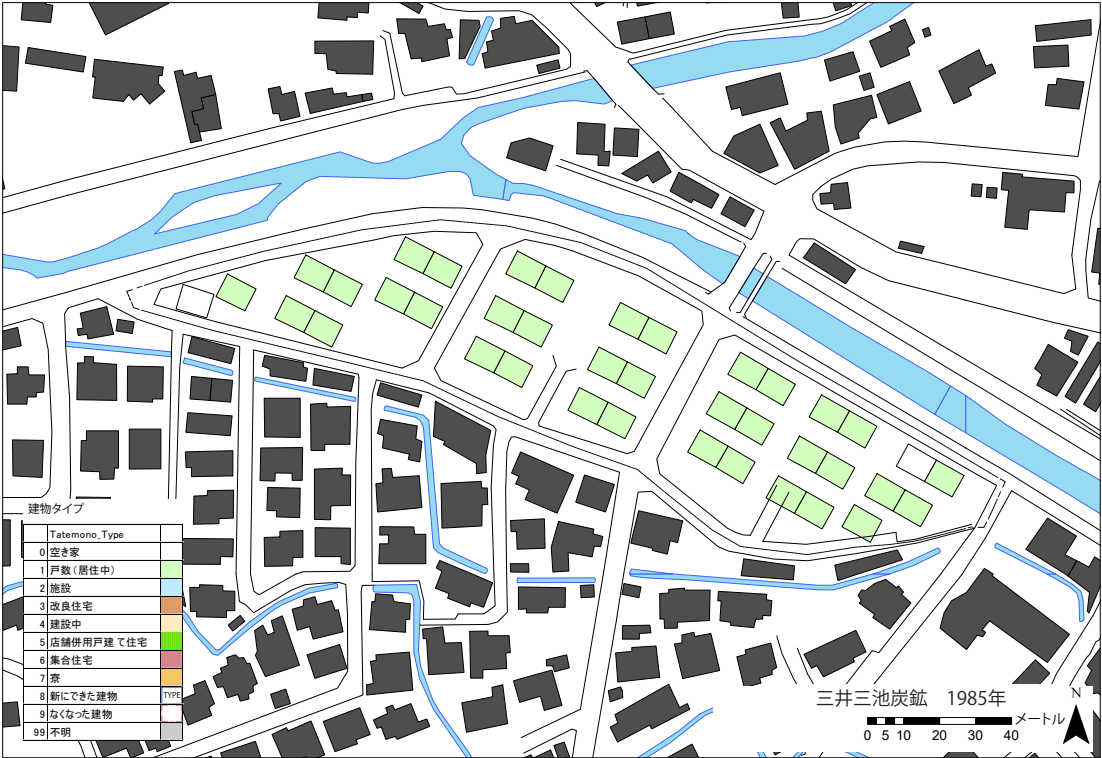
3-36 1970ゼンリン大牟田市住宅地図

3-37 大牟田市住民基本台帳人口(町丁別人口表)、福岡県大牟田市、平成28年

3-38 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年

3-39 近畿大学九州工学部図書館地域資料室、筑豊近代化第年表、平成11年7月







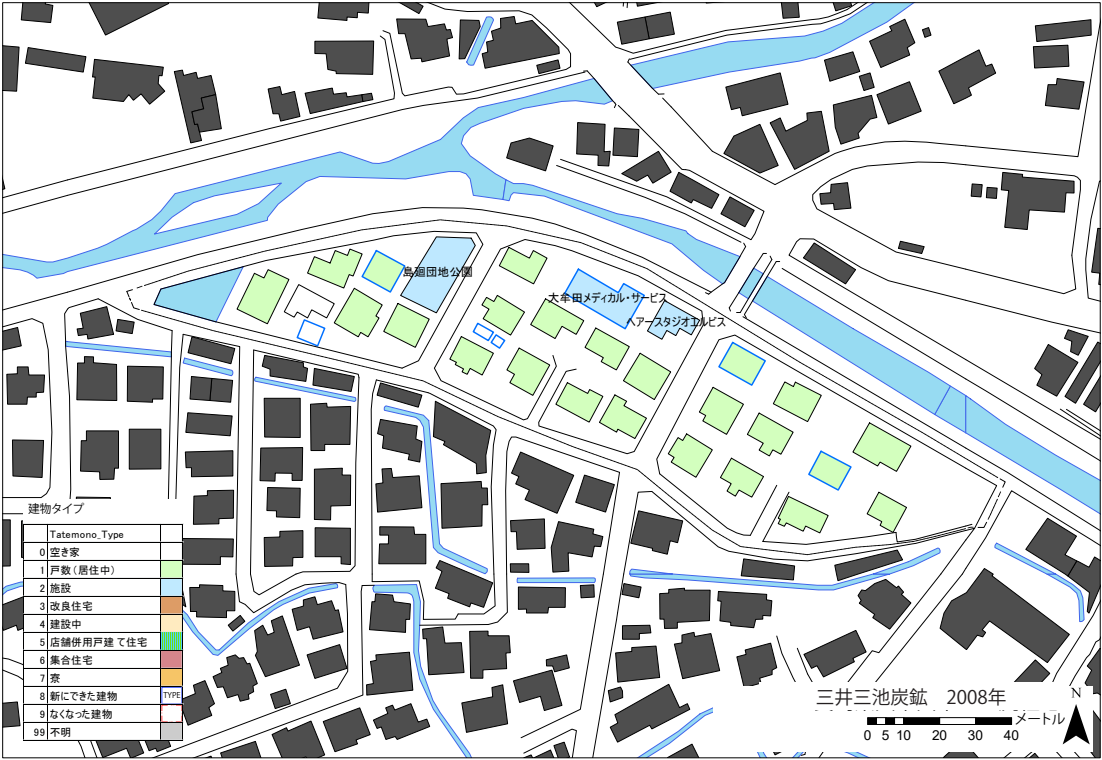
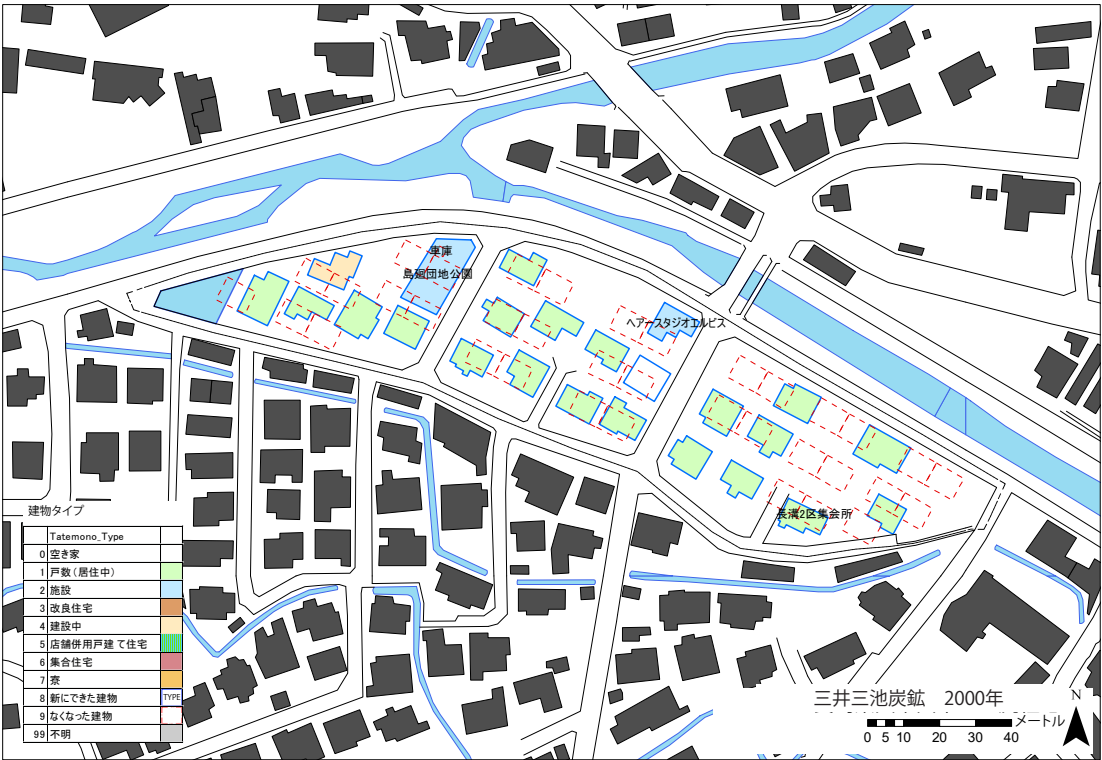


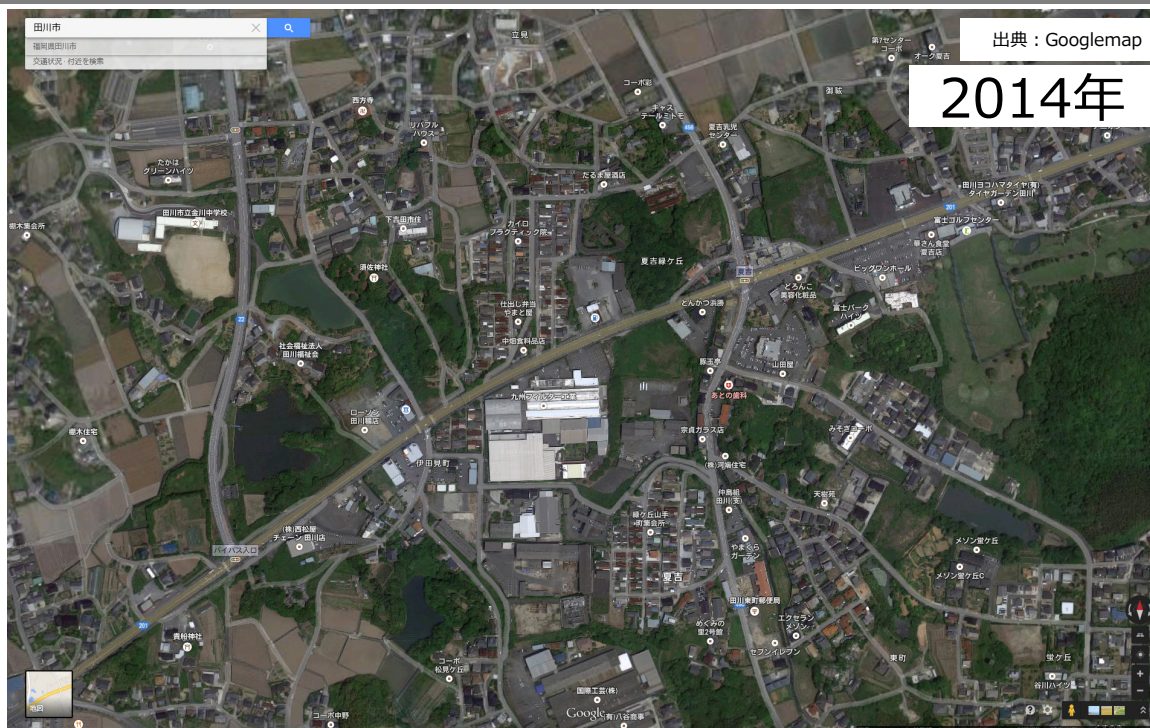
図3-47 三井三池炭鉱上尻社宅の年度別の変遷図(1970年～2008年)

12 建替型(非住宅)

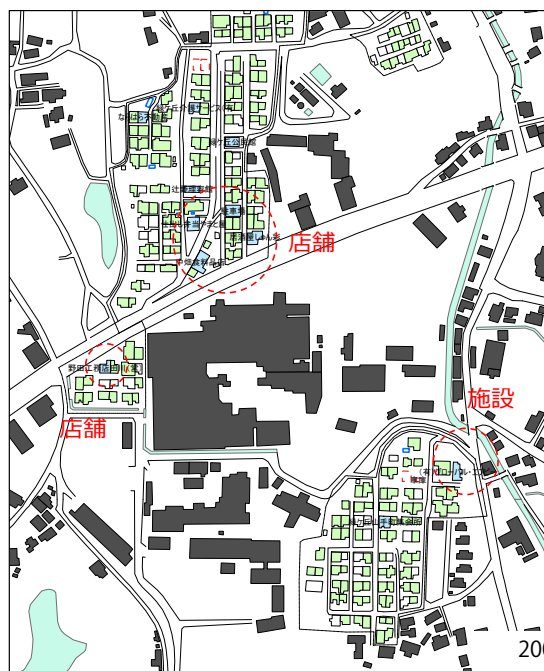
住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
福岡県田川市	「夏吉地区」	三井田川炭鉱	三井鉱山(株)三井田川鉱業所	1964年

長長長長長戸店

長戸店長店戸 店舗増加



1973年



2005年

図3-48 「建替型(非住宅型)」三井田川炭鉱(六坑)

位置・地理的特徴

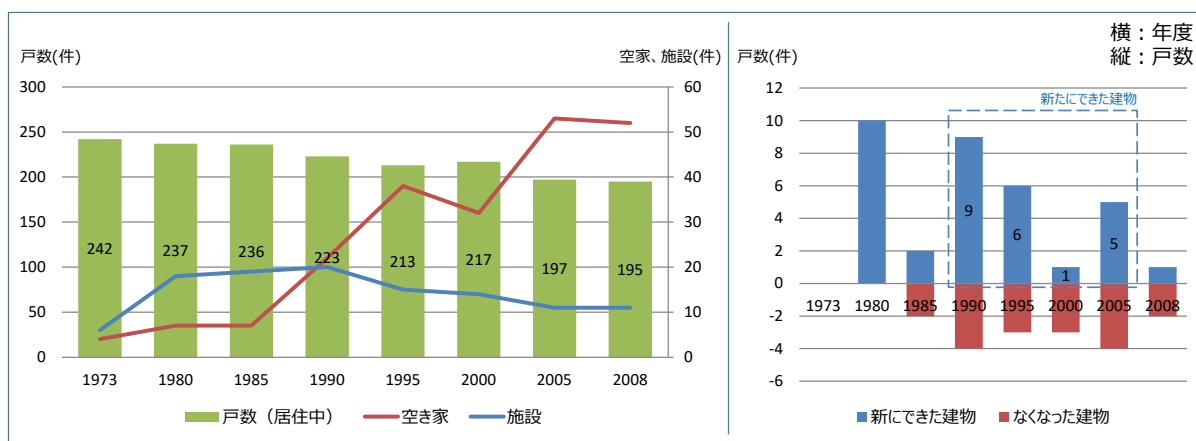
三井田川炭鉱は福岡県田川市、田川郡川崎町一帯にあった炭鉱である。調査対象地としたのは夏吉地区炭鉱住宅地で田川市役所から約2.39km離れている地域である。周辺に池や小さい山がみられ、段差はあるが平坦なところが多い。現在の人口³⁻⁴⁰⁾は夏吉1,046人、世帯数は507世帯である。交通施設は国道201号道路が東西、県道456号道路が南北を通っている。一番近い鉄道駅は下伊田駅で直線距離で1.28km離れている。

三井田川炭鉱のあゆみ³⁻⁴¹⁾

三井は明治初期から鉱工業に本格的に進出し、明治7(1874)年に神岡鑛山の経営権を獲得、明治22(1889)年には系列の三井物産が三池炭鉱の払い下げを受けた。同年、三井が所有する鉱山を合わせて三井鑛山を設立した。田川における三井の炭鉱経営は、根維持33(1900)年に既存の田川採炭組を受け続いたことにより本格化する。伊田鑛山と呼んでいた。明治37(1904)年に鉱区を統合して「三井田川鑛山」と改める。明治38(1905)年に伊田堅坑の開削を開始した。この伊田堅坑の開坑は、三井田川は天の契機となった。昭和20(1945)年に夏吉に第6坑が開坑される。昭和39(1964)年に三井田川は閉山となる。

炭鉱住宅地の変化と現在について(図3-50)

1973年から2008年までの戸数は緩やかに減少した。図3-50をみると、特に大きな建替え事業や再分譲などの動きはみられない。自然に維持されてきた地区だと予想できる。空家の件数と撤去された建物の件数は1985年ころから徐々に増加してきた。しかし、施設の数を見ると1985年のピークになっていた時期と比べ7~8件くらい減ったが、現在も10件以上の施設が残っていることが確認できる。

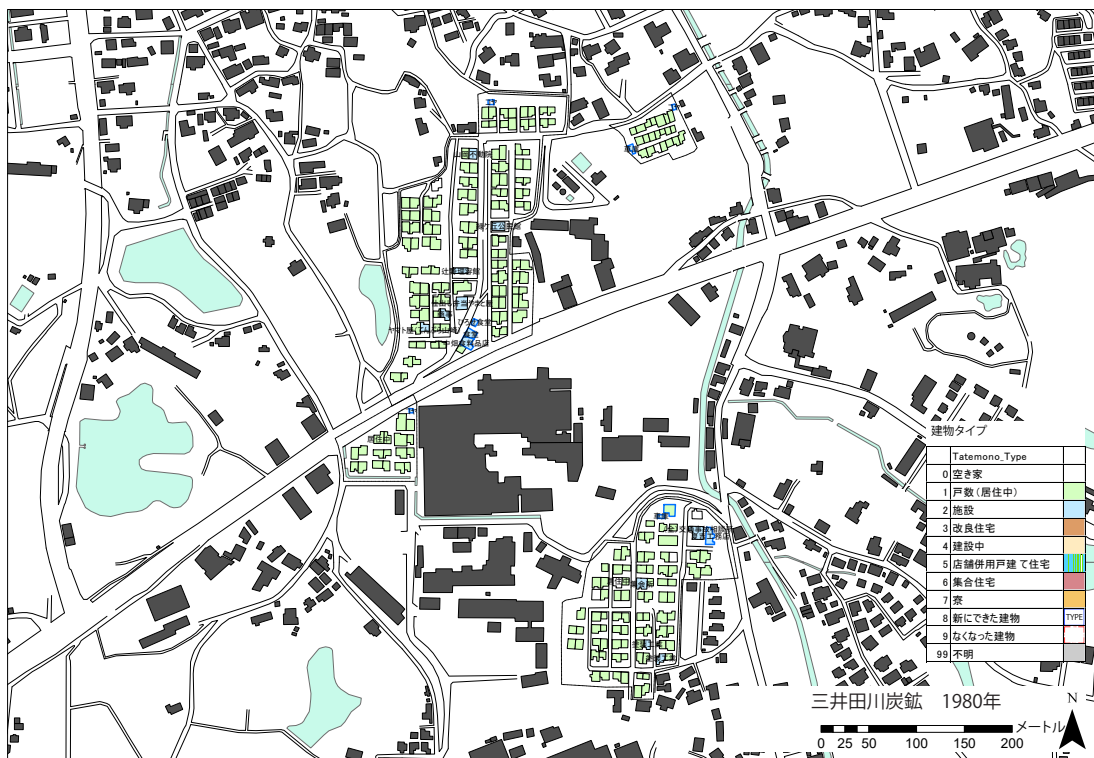
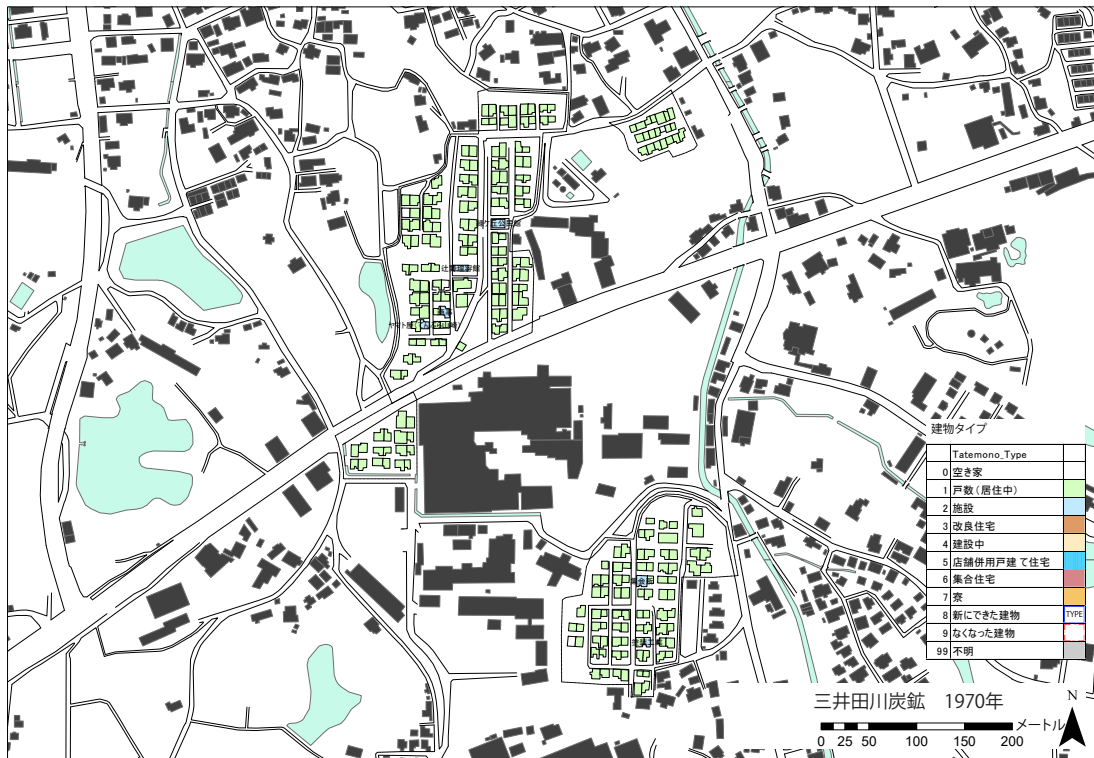


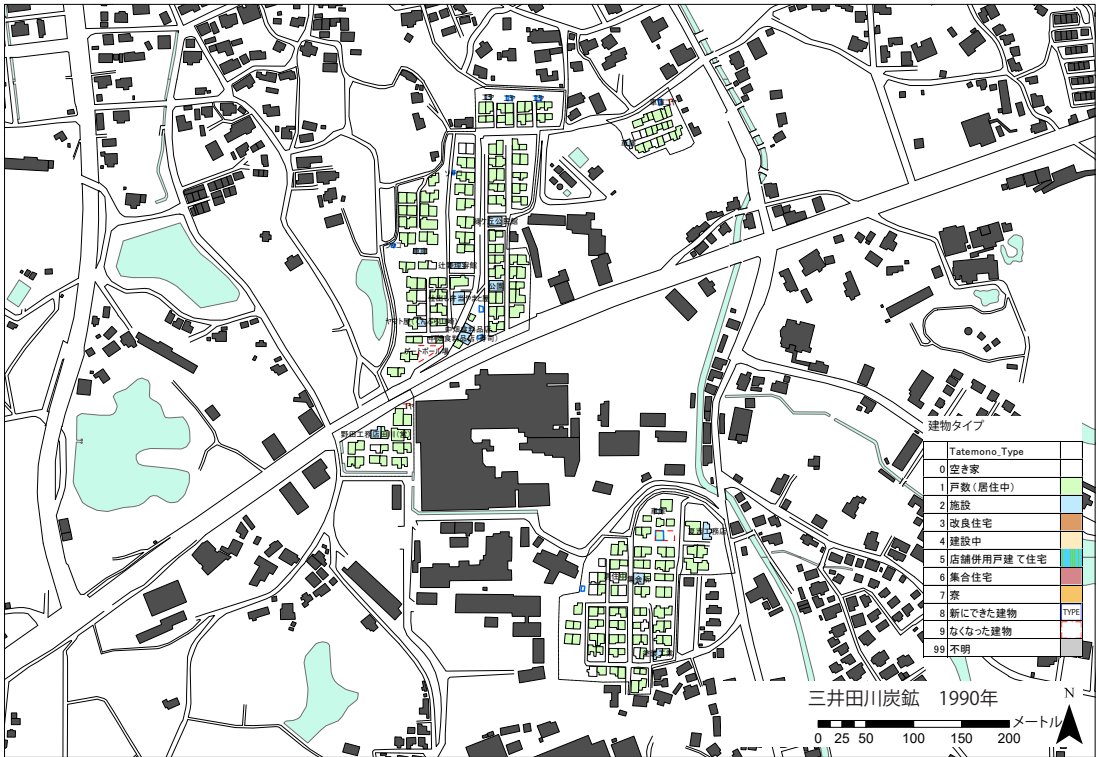
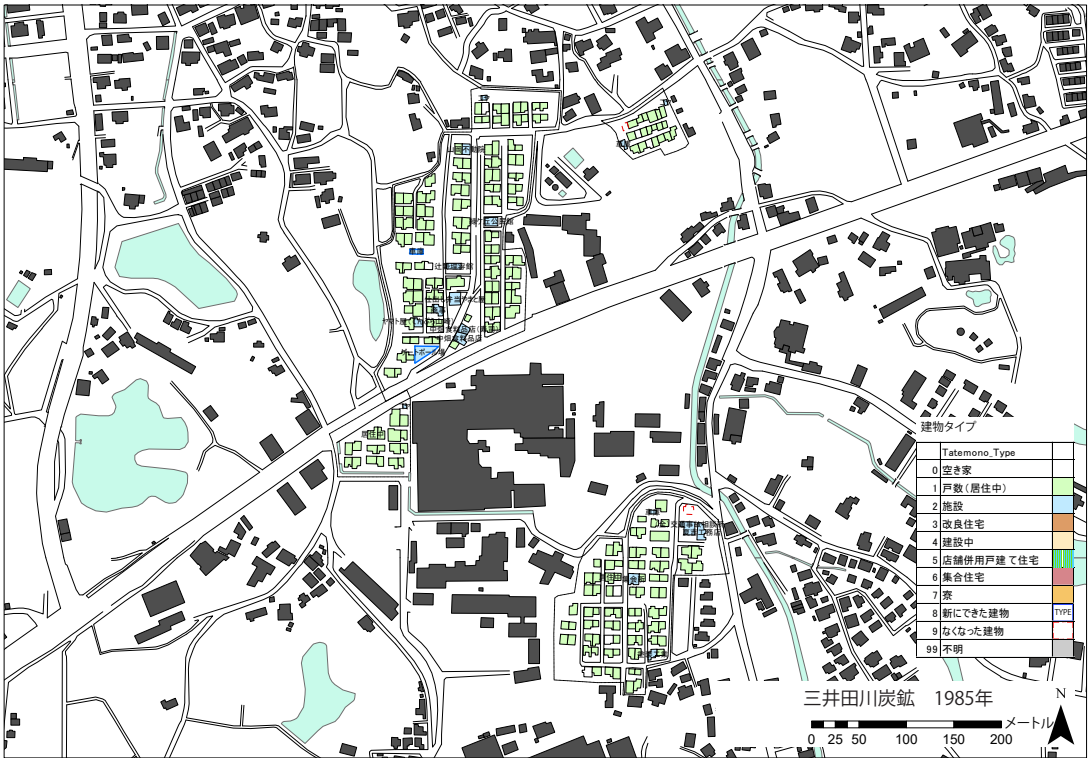
N=2141

図3-50 三井田川炭鉱夏吉地区炭鉱住宅地の年度別戸数変化

3-40 ことしの事業と統計、地区別人口・世帯数、福岡県田川市、平成27年

3-41 田川市教育委員会、旧三井田川炭鉱所松原炭鉱住宅調査報告書、2011年3月





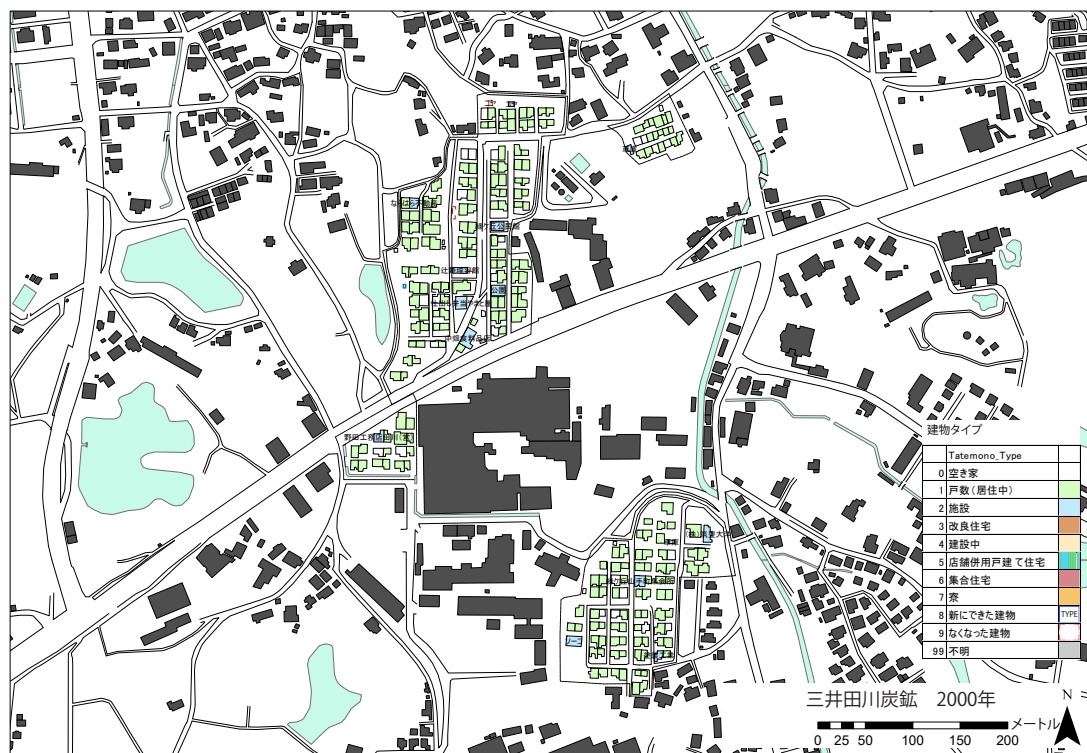
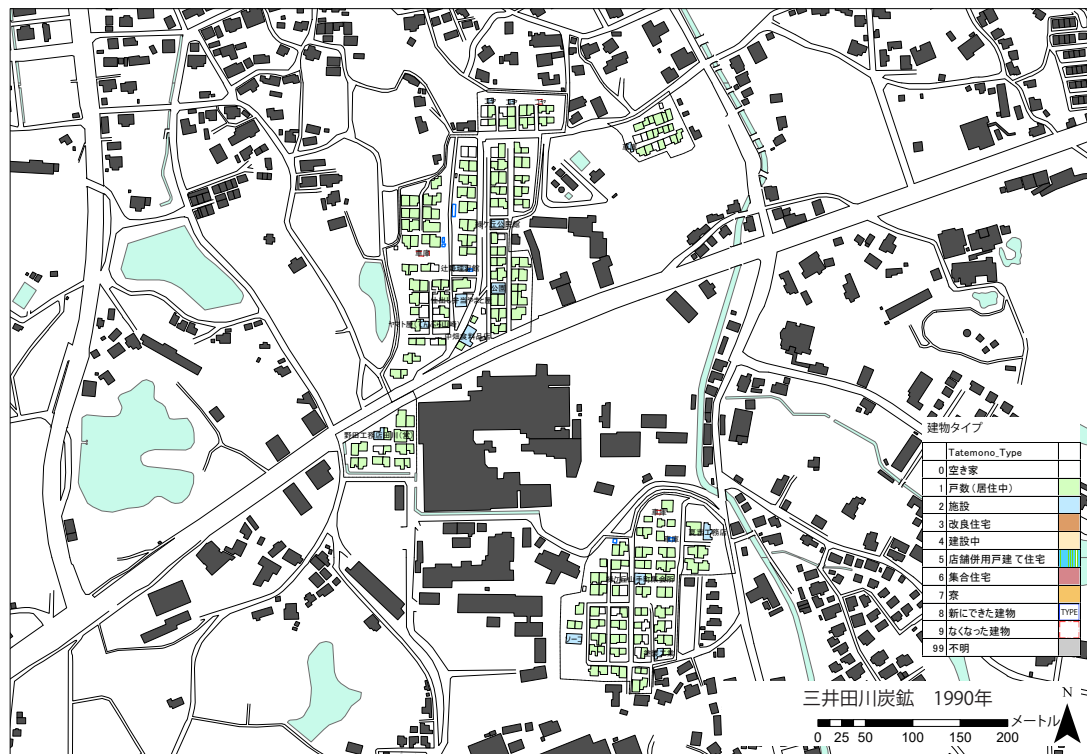


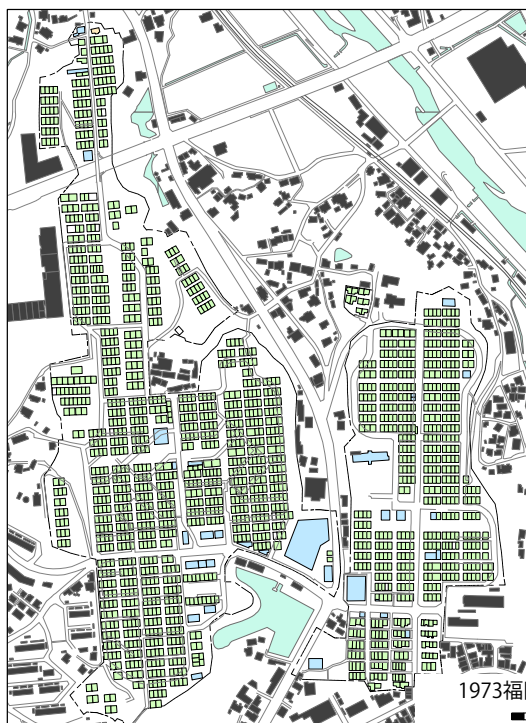
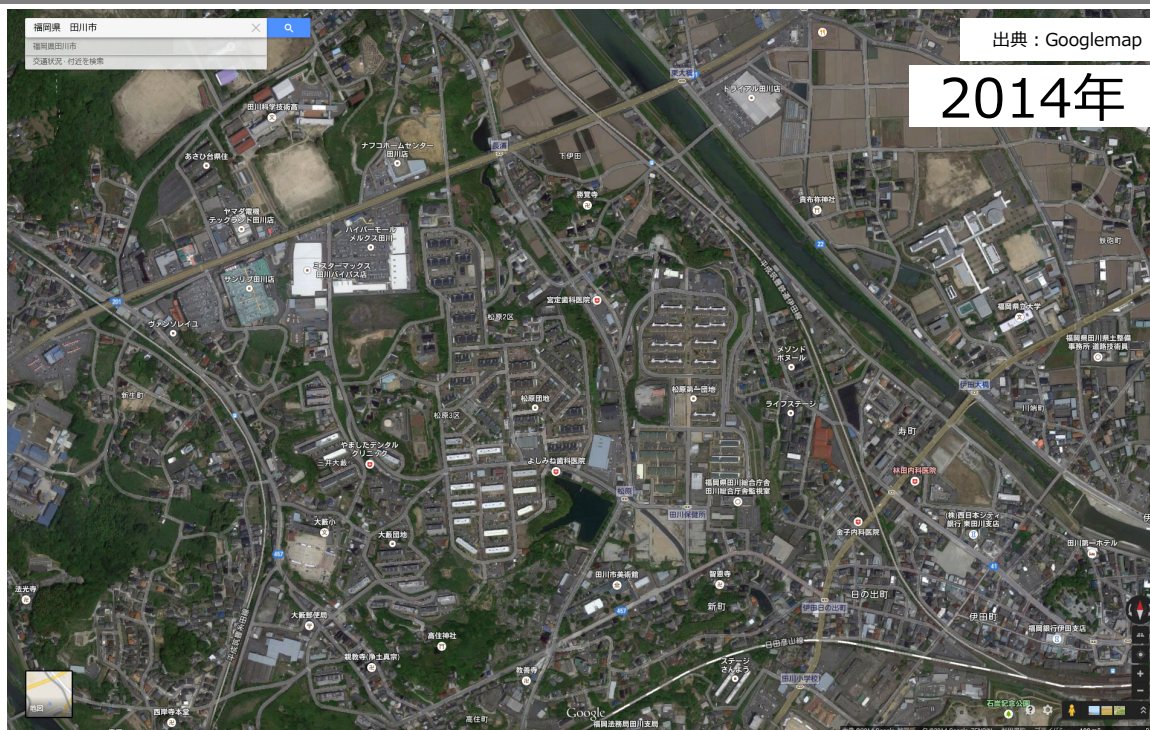


図3-51 三井田川炭鉱夏吉地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1973年～2008年)

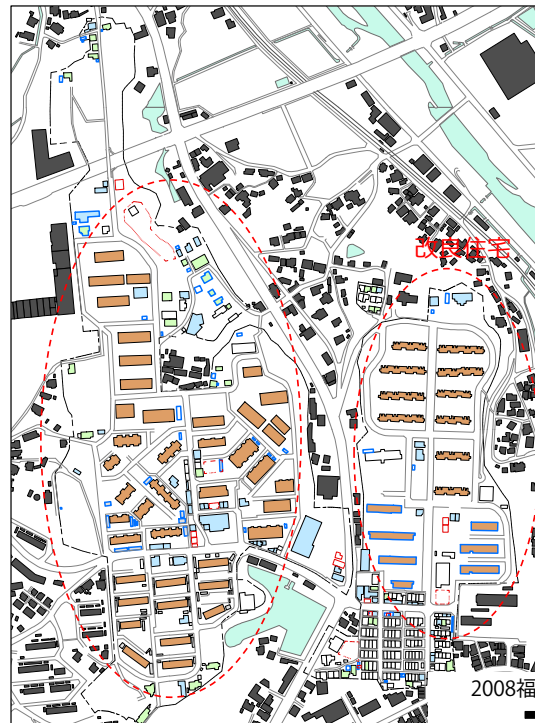
13 改良住宅型

住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
福岡県田川市	「第1、2松原団地」	三井田川炭鉱	三井礦山(株)三井田川鉱業所	1964年

長長長長店戸戸
改良住宅 改改改改長店



1973年



2008年

図3-52 「改良住宅型」三井田川炭鉱(松原団地)

位置・地理的特徴

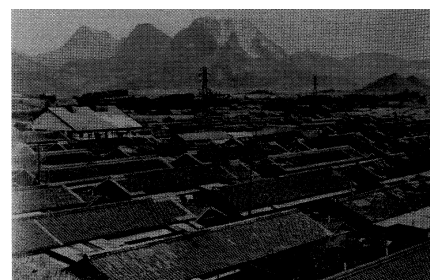
三井田川炭鉱は福岡県田川市、田川郡川崎町一帯にあった炭鉱である。調査対象地としたのは松原炭鉱住宅地で田川市役所から約800m離れている地域である。東側に彦山川が南北に流れている。現在建てられている松原団地の規模も大きく、全体的に平坦な地形である。現在の人口³⁻⁴²⁾は松原(1,2,3区)2,653人、世帯数は1,417世帯である。交通施設は北側に国道201号道路、南側に県道457号道路が東西で通っている。一番近い鉄道駅は下伊田駅で松原団地から250m離れているところにある。

旧松原炭鉱住宅地と現松原団地のあゆみ³⁻⁴³⁾

松原炭鉱住宅地は、伊田坑(三坑)の鉱員用住宅として、昭和11(1936)年から建設が開始され、昭和13(1938)年までの3年間で地区全体が概ね形成された。昭和13(1939)年を基準として総敷地面積は207,385㎡、住宅465棟1698戸の三井田川最大の炭鉱住宅地であった。松原炭鉱住宅地は昭和39(1964)年閉山後も三井鉱山によって所有され、賃貸住宅として運営されたが昭和53(1978)年から公共の住環境整備事業により改良住宅として建替えが開始された。

炭鉱住宅地の変化と現在について(図3-54)

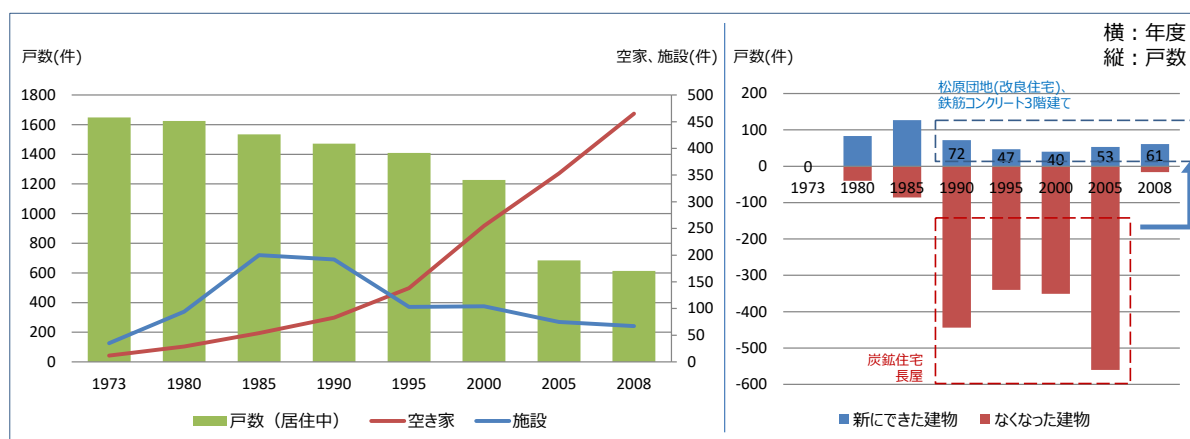
松原団地は大規模の炭鉱住宅地が、改良事業により全体が改良住宅として建替えられたところである。1973年のゼンリン住宅地図から確認できた戸数は1649戸であって、空家は12戸しかなかった。現在の2008年の状況をみると、改良住宅に居住している戸数は613戸であり、空家は465戸と確認できる。炭鉱住宅は1990年～2005年まで次々と壊されていたことが確認できる。施設数は1985年に約700件であり、1973年～2008年の間、一番多かった。



当時の松原団地の様子



現在の松原団地の風景

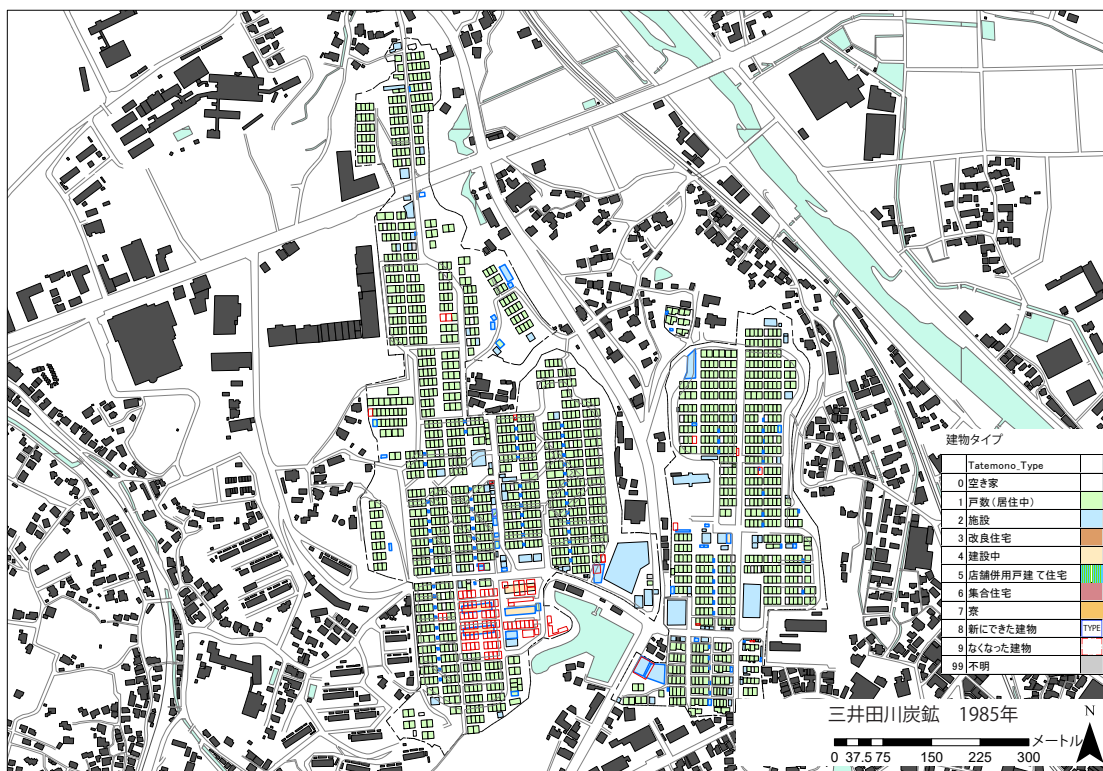
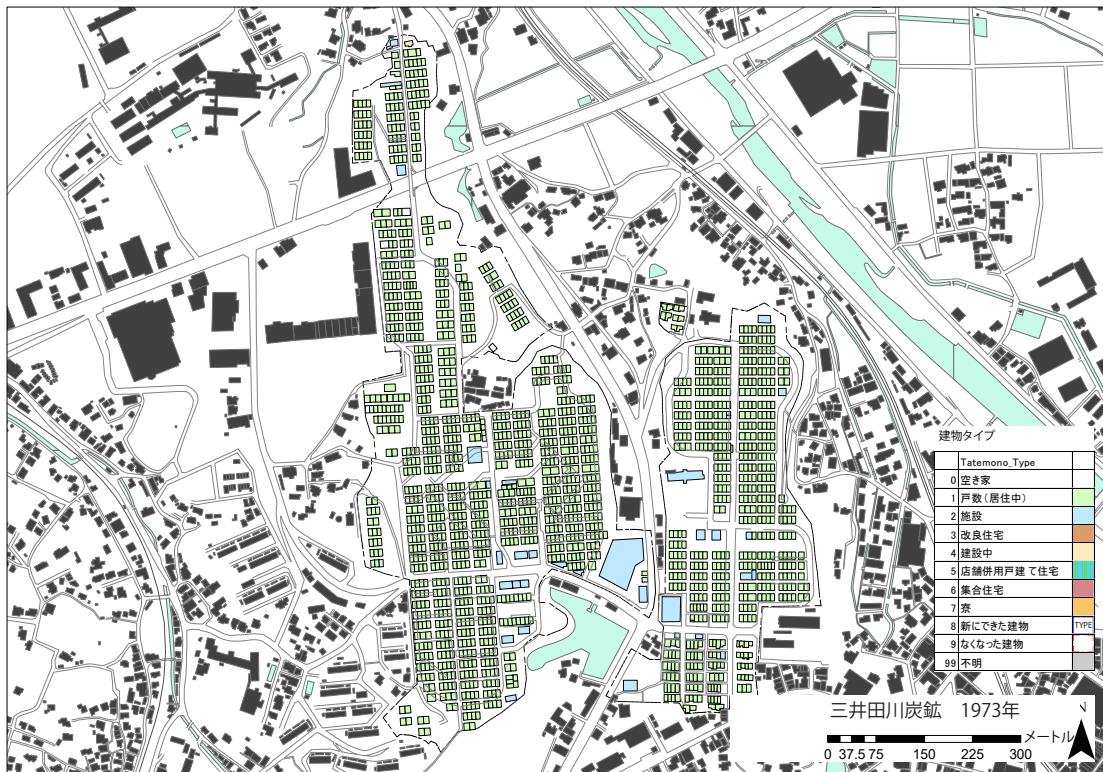
図3-53 松原炭鉱住宅の
当時と現在様子³⁻⁴³⁾

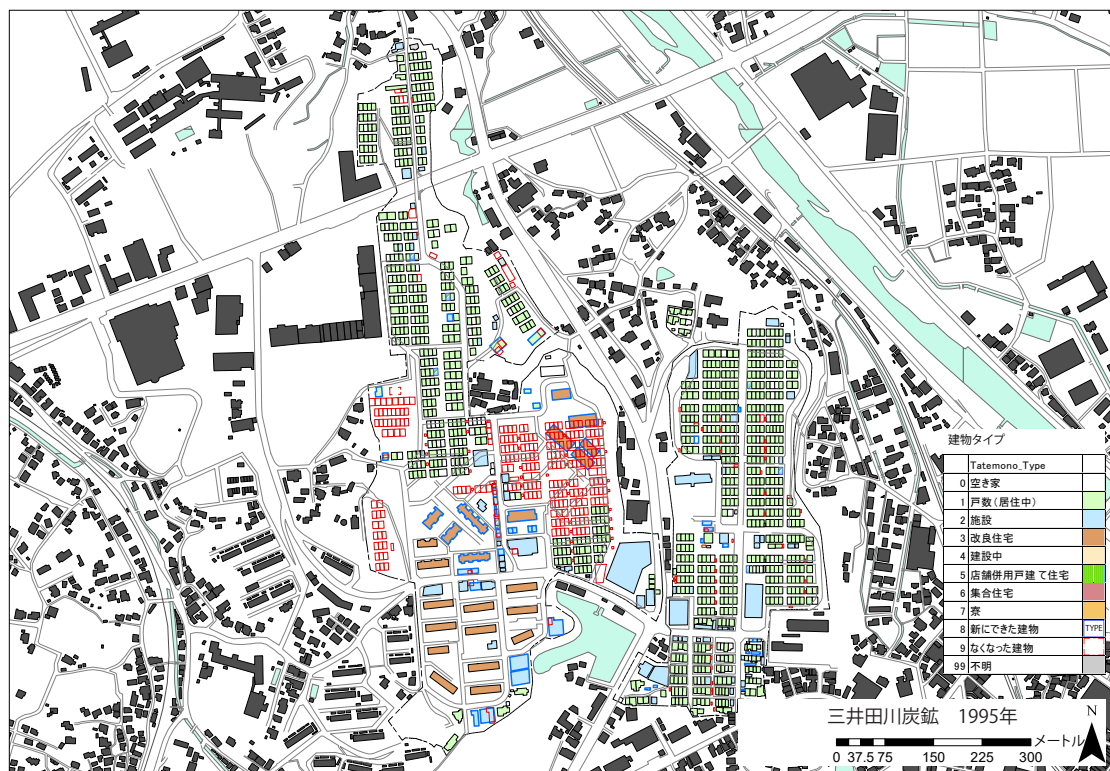
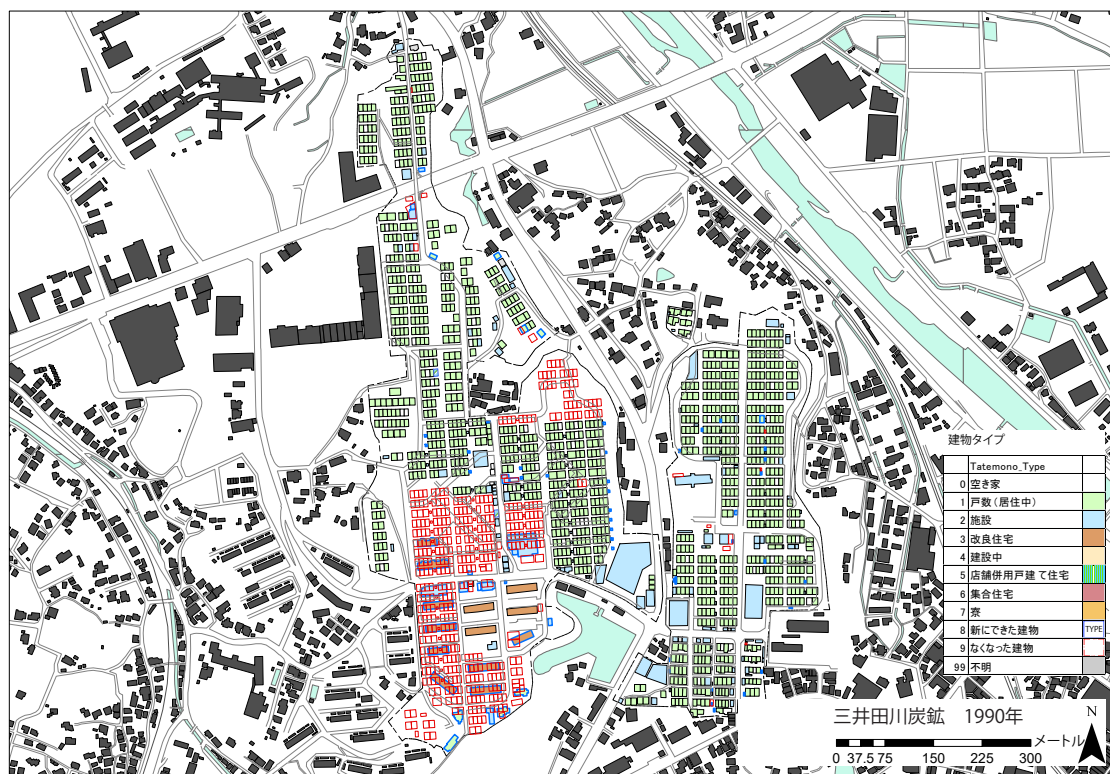
N=15149

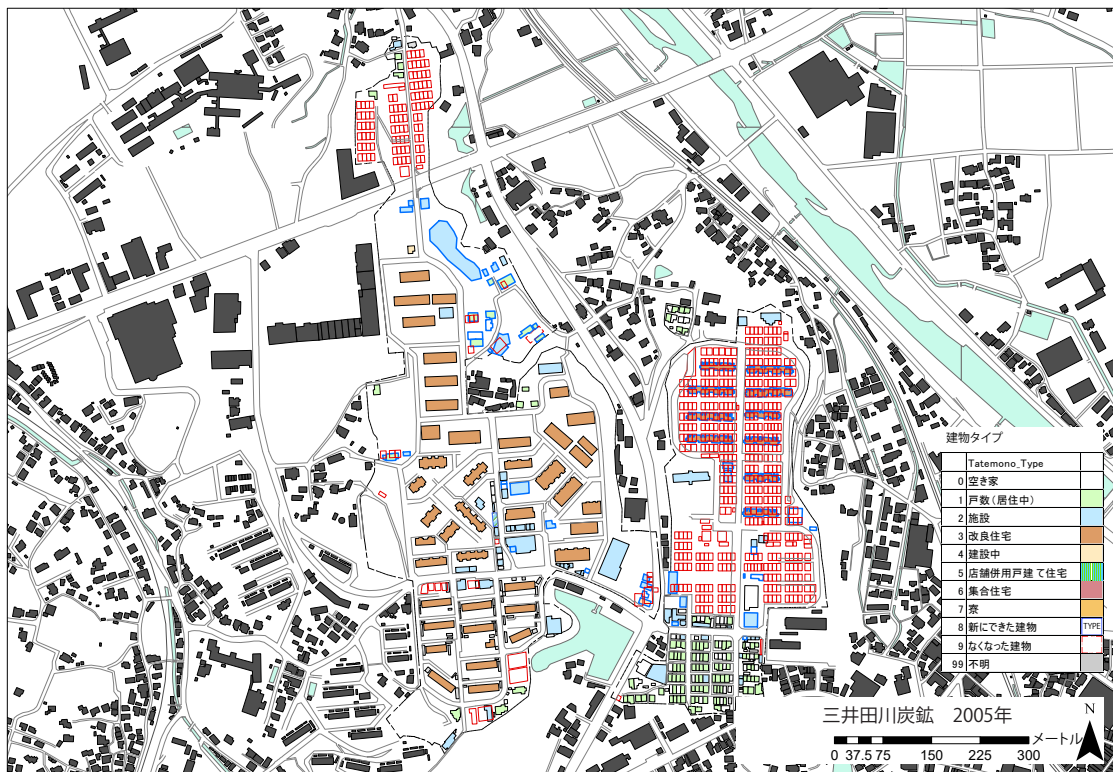
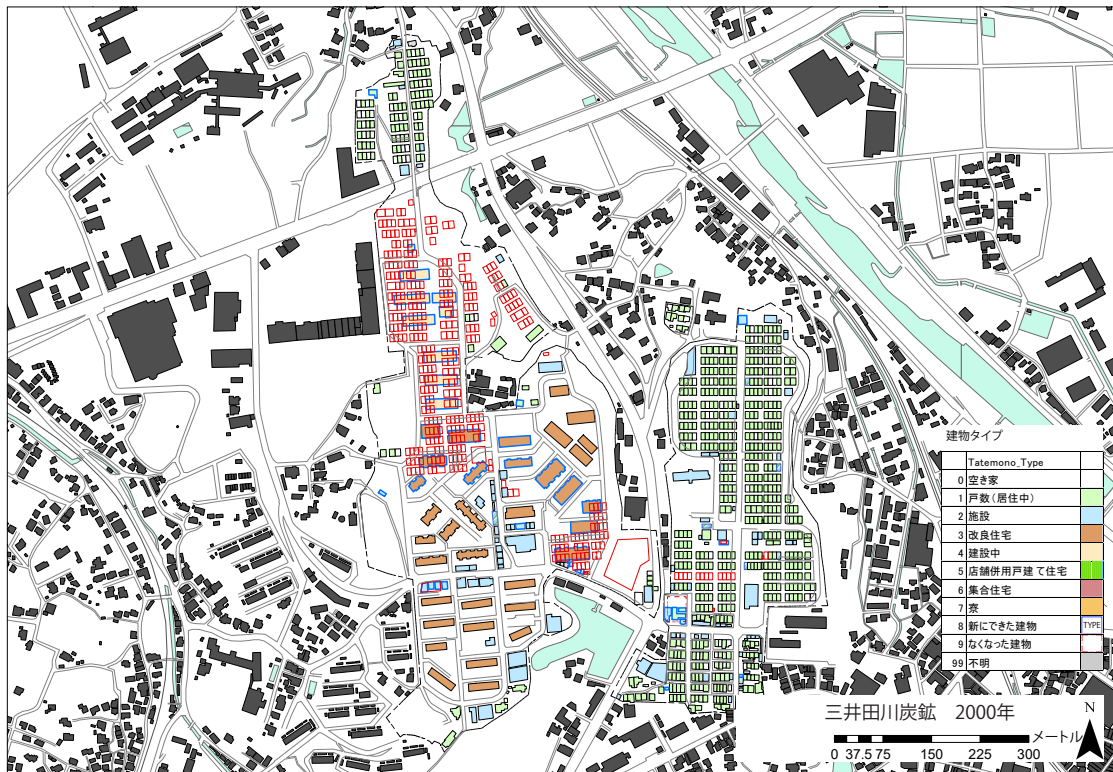
図3-54 三井田川炭鉱松原炭鉱住宅地の年度別戸数変化

3-42 こししの事業と統計、地区別人口・世帯数、福岡県田川市、平成27年

3-43 田川市教育委員会、旧三井田川炭鉱所松原炭鉱住宅調査報告書、2011年3月







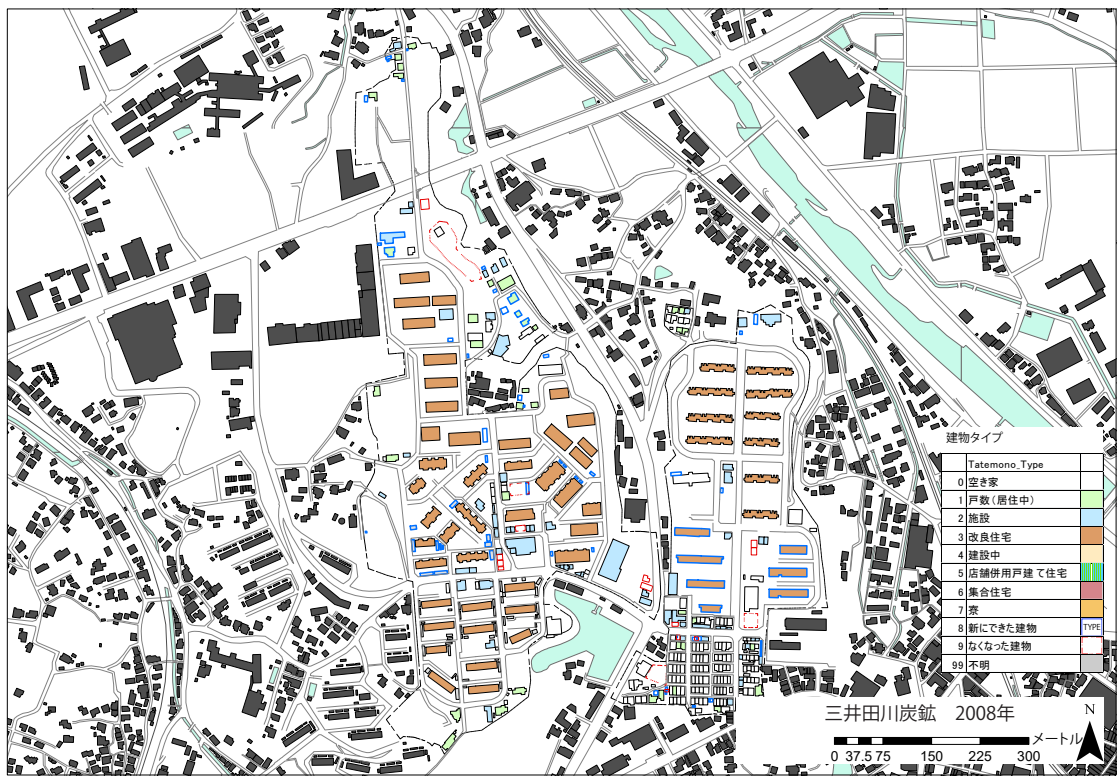


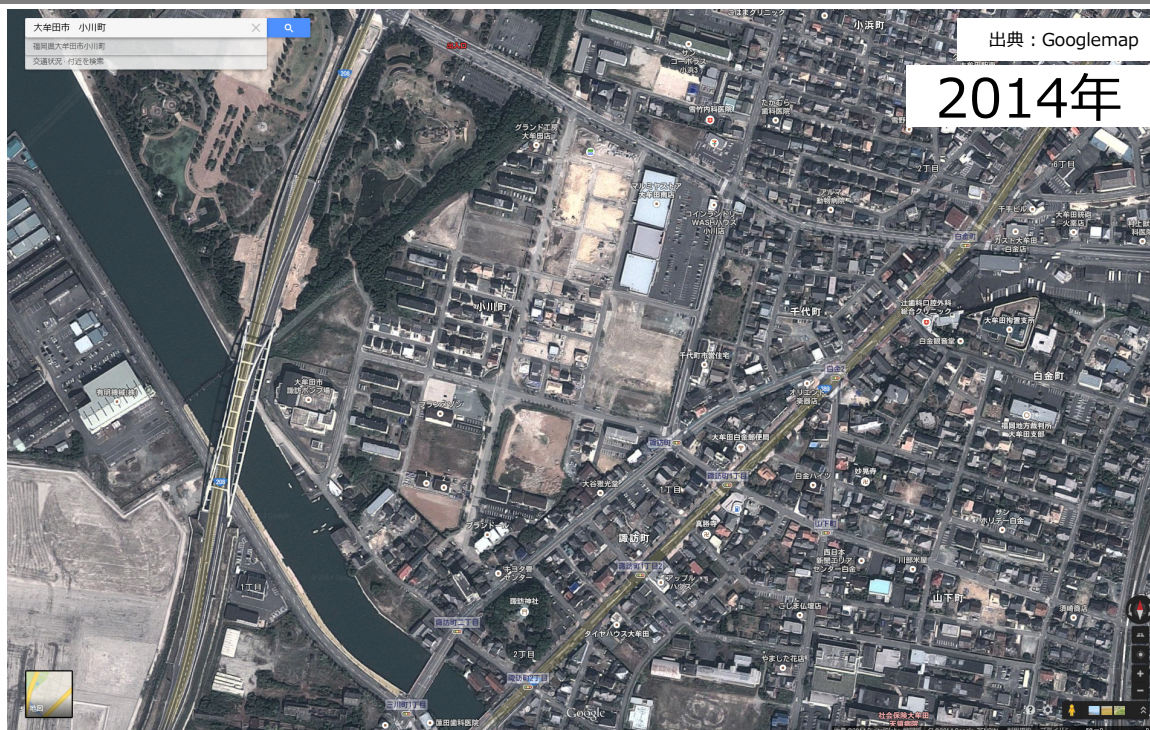
図3-55 三井田川炭鉱松原炭鉱住宅地の年度別の変遷図(1973年～2008年)

14 再分譲型（市街地化）

住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
福岡県大牟田市	「小川地区」	三井三池炭鉱	三井礦山株式会社	1997年

集集集戸戸長長

集集集店戸長市街化



1970年



2013年

図3-56 「再分譲型(市街地型)」三井田川炭鉱(小川地区)

位置・地理的特徴

三井三池炭鉱は福岡県大牟田市一帯にあった炭鉱である。調査対象地としたのは福岡県大牟田市小川町にあった炭鉱住宅地(小川開アパート含む)で大牟田市役所から約1.36km離れている。地形は平坦なところであり、敷地の西側に諏訪川が南北に流れている。北側は海とつながっている。現在の人口³⁻⁴⁴⁾は小川町943人、世帯数は349世帯である。交通施設は国道208号道路が北を、389番道路が南を東西に走っている。一番近い鉄道駅は大牟田駅で約1.3km離れている。

三井三池炭鉱三川坑について³⁻⁴⁵⁾

小川地区にあった炭鉱住宅地と一番近いところにあった坑口は「三川坑」である。三川坑は本格的な海底炭鉱の開発のため造られ、昭和15(1940)年から閉山まで三池炭鉱の主力坑となった。西向きに約2km掘られた2本の斜坑のうち第一斜坑は主に揚炭を、第二斜坑は主に人員昇降を担当した。三川坑は三池港に隣接しているうえ、宮浦坑、四山坑と坑内はつながっていたため、昭和28(1953)年から四山坑の揚炭も行われるようになり、宮浦坑で行われていた人員昇降と揚炭も昭和44(1969)年に三川坑へ集約された。三川坑の開坑は昭和15(1940)年、閉山は平成9(1997)年である。

炭鉱住宅地の変化と現在について

ここは、鉄筋コンクリート3階建ての社宅と木造平屋が混在していたところであった。現在は全て解体され戸建住宅と各種商店などが建てられている。住宅戸数は1970年と比べて激減したが、大型店舗が2005年ころから建てられ、2008年7件、2013年14件が確認できた(図3-59)。



図3-57 三川坑の現在(201510撮影)



図3-58 昭和58年ころ小川開社宅
航空写真より・陽さん提供³⁻⁴⁶⁾

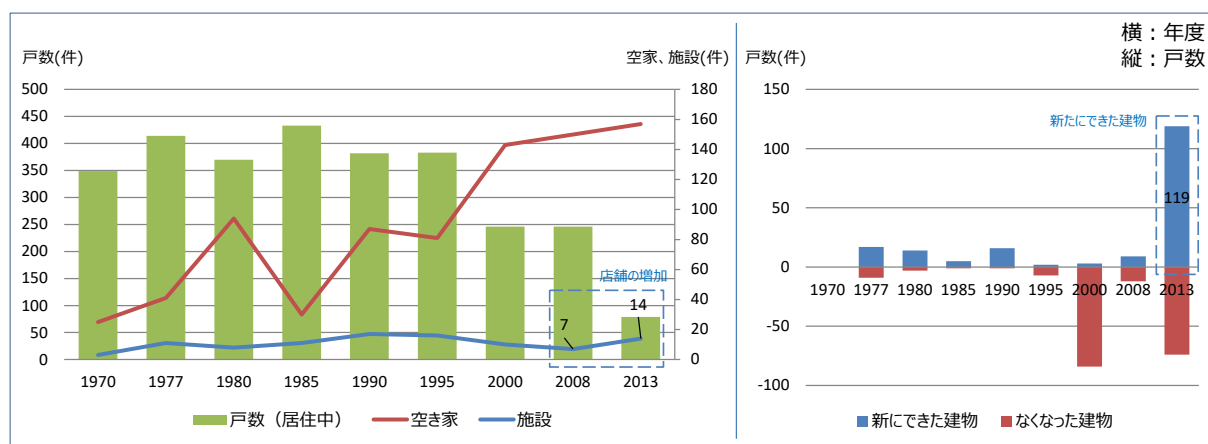


図3-59 三井三池炭鉱小川地区炭鉱住宅地の年度別戸数変化

3-44 大牟田市住民基本台帳人口(町丁別人口表)、福岡県大牟田市、平成28年

3-45 全国石炭産業関連博物館等研修交流会に参加し、現地見学で得られた情報、2015年10月

3-46 三井三池炭鉱小川開社宅、<http://www.miiike-coalmine.org/>からの写真





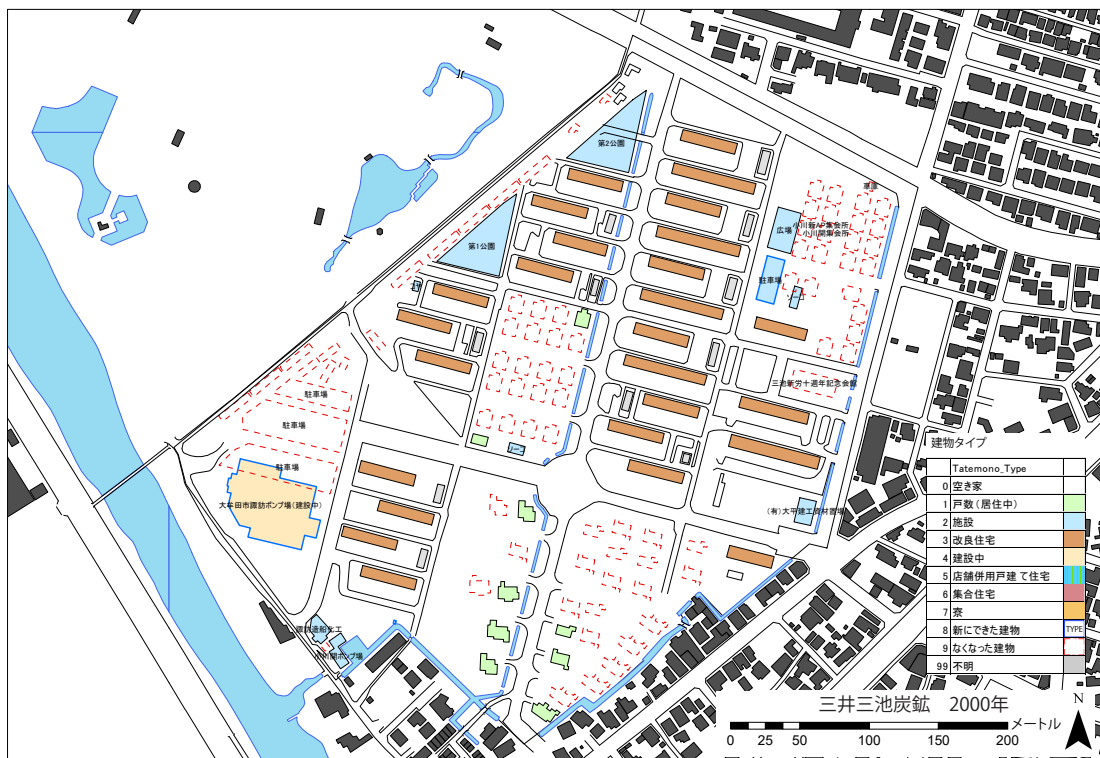
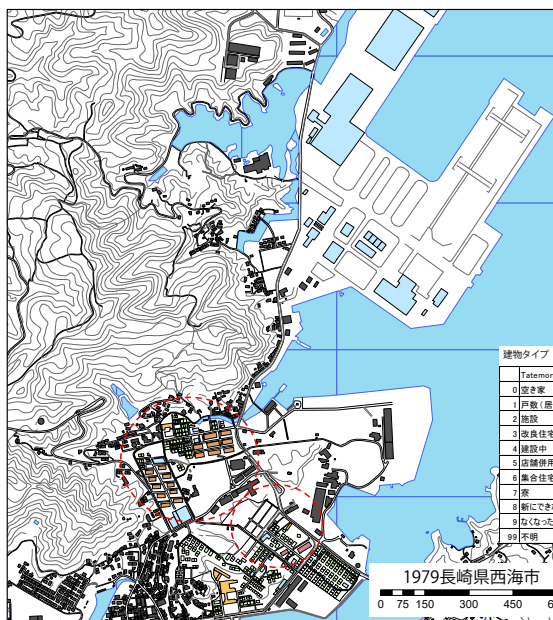
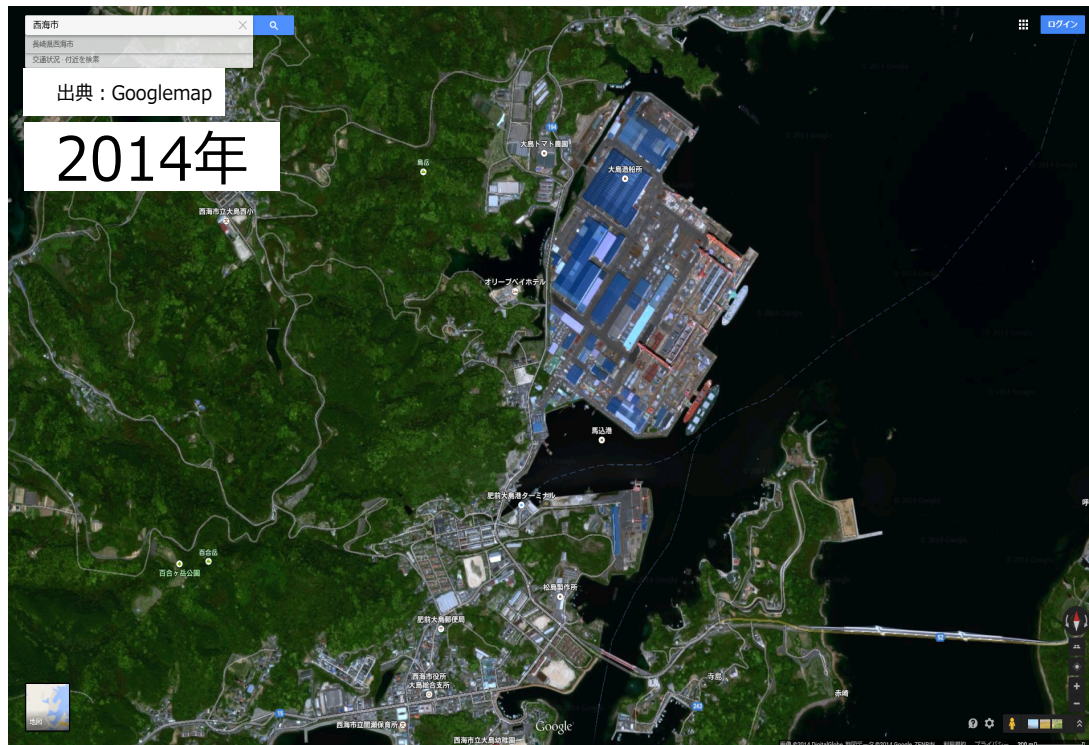
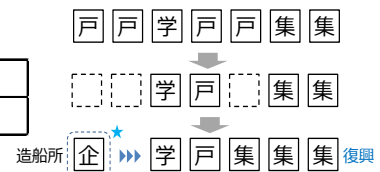




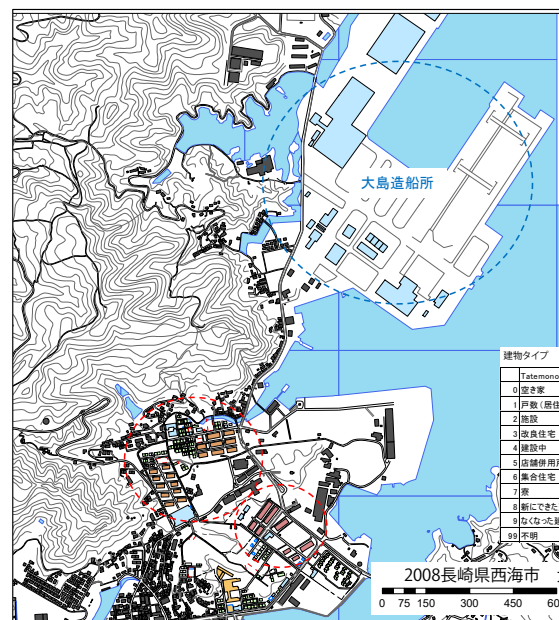
図3-60 三井三池炭鉱小川地区炭鉱住宅地の年度別の変遷図(1977年～2013年)

15 復興型

住所	地区・団地名	炭鉱名	会社名	閉山
長崎県西海市	「大島町」(大島)	三井大島炭鉱	松島炭鉱(株)大島鉱業所	1970年



1979年



2008年

図3-61 「復興型」三井大島炭鉱

位置・地理的特徴

三井大島炭鉱は長崎県西海市大島町にあった炭鉱である。大島は西彼杵半島の西方海上に浮かぶ離島であったが、現在は大島大橋で陸と結ばれている。同じ長崎県内の平戸市の的山大島(旧北松浦郡大島村)等と区別して西彼大島(せいひおおしま)と呼ばれる場合がある。大島は現在の人口³⁻⁴⁷⁾は大島町5,332人、世帯数は2,848世帯である。交通施設は陸と島をつなぐ県道52号道路がある。その他、肥前大島港ターミナルもある。西海市役所は大島内にある。

三井大島炭鉱のあゆみ³⁻⁴⁸⁾

大島炭鉱は大正6(1917)年設立されたが、大正8(1919)年に大量の出水や不況などにより、一時閉山となる。昭和10(1935)年に松島炭鉱(株)が大島の鉱区を買収し、翌年松島炭鉱(株)大島坑が出炭を開始する。昭和13(1938)年には松島炭鉱(株)大島炭鉱所として改称する。昭和30(1955)年頃には炭鉱の斜陽化や大島炭鉱所の炭質悪化もあり、経営難となる。昭和45(1970)年閉山した。その後は大島造船所が昭和48(1973)年完成し、造船のまちとなっている。

炭鉱住宅地の変化と現在について

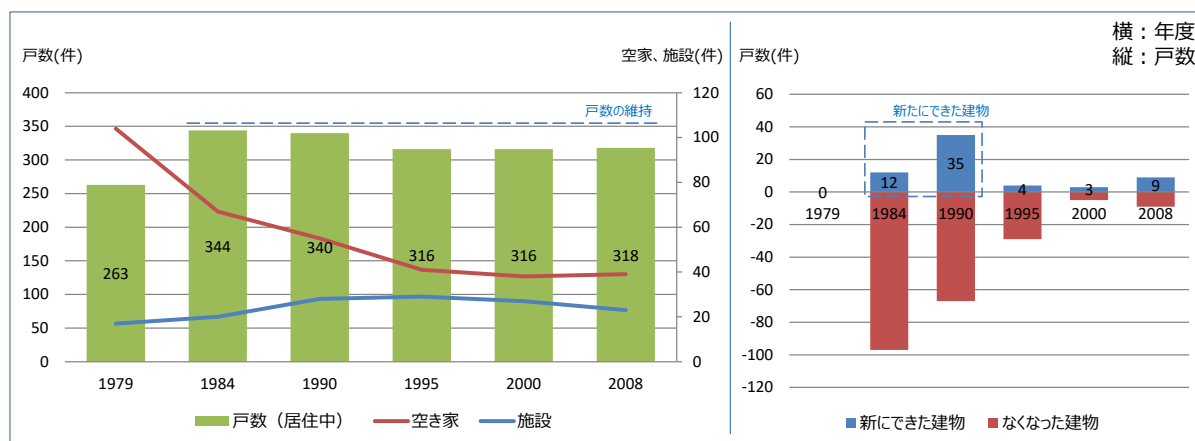
1970年閉山後、1979年から2008年まで戸数が増加したのが確認できる。建物の撤去も空家の件数も減り続けているのが確認できる。施設の数30件以上あり、2008年時点でも建物が新しく建てられているのがわかる(図3-64)。



図3-62 炭鉱住宅街注構築(永楽町、弥生町、常磐街)から浜町炭鉱住宅(昭和30年代)³⁻⁴⁹⁾



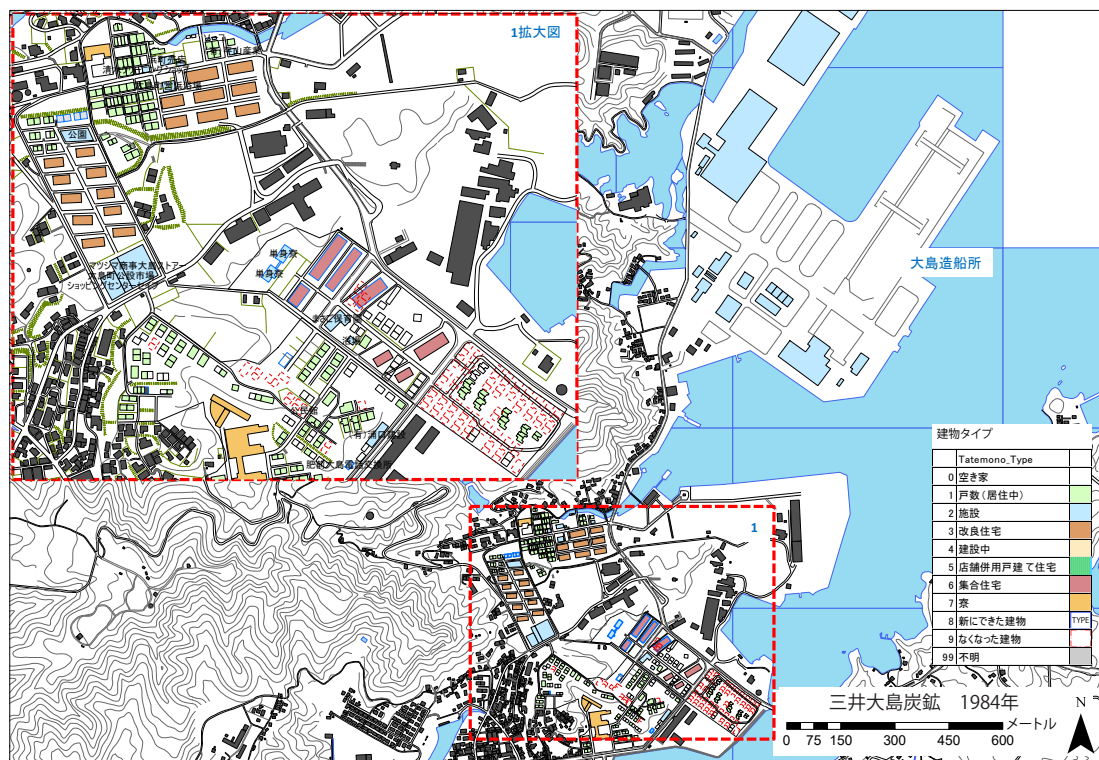
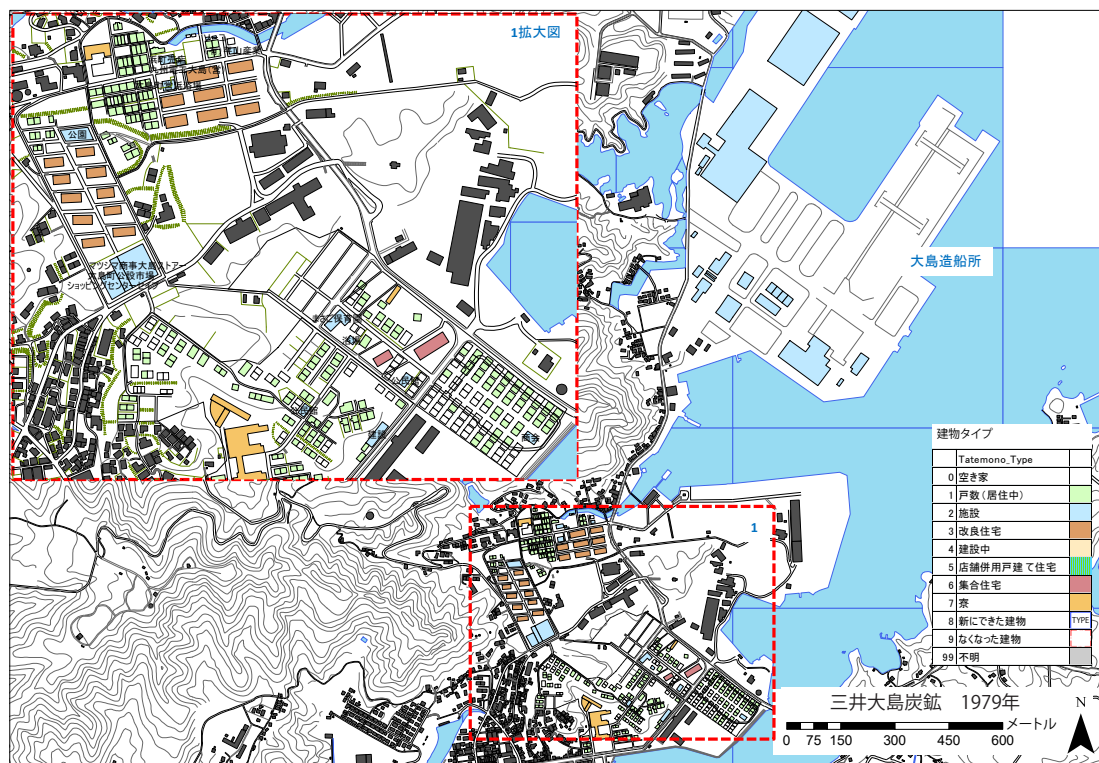
図3-63 大島町の現在(201409撮影)

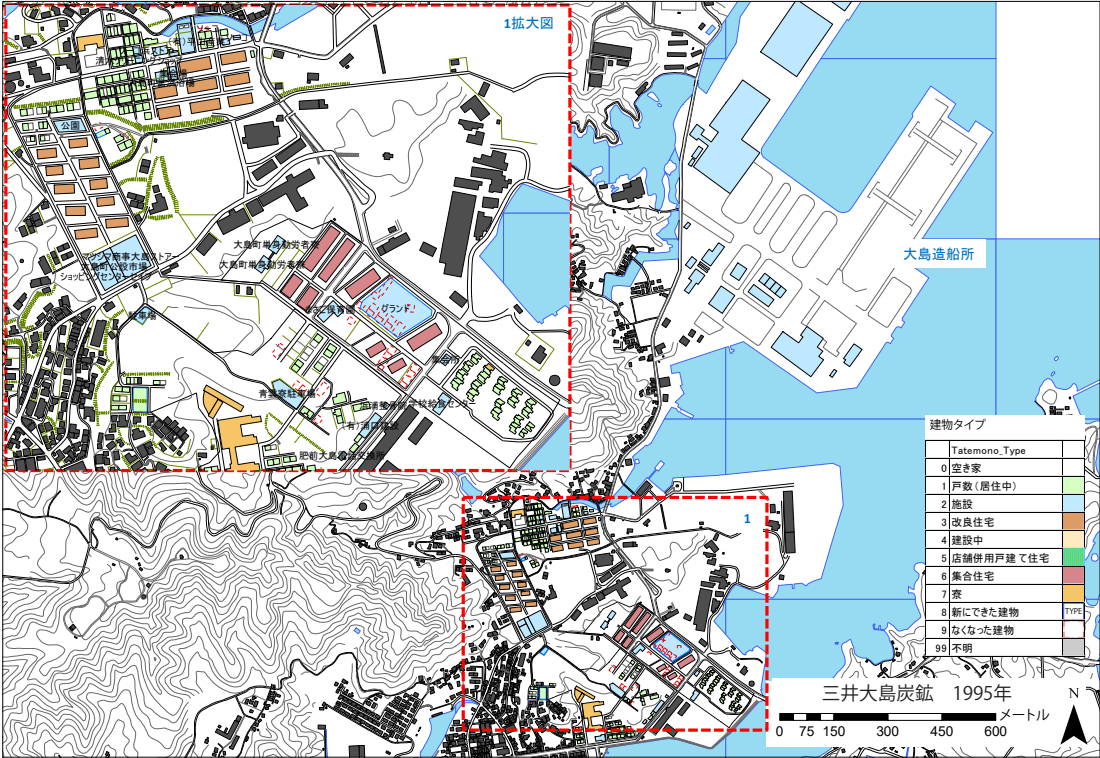
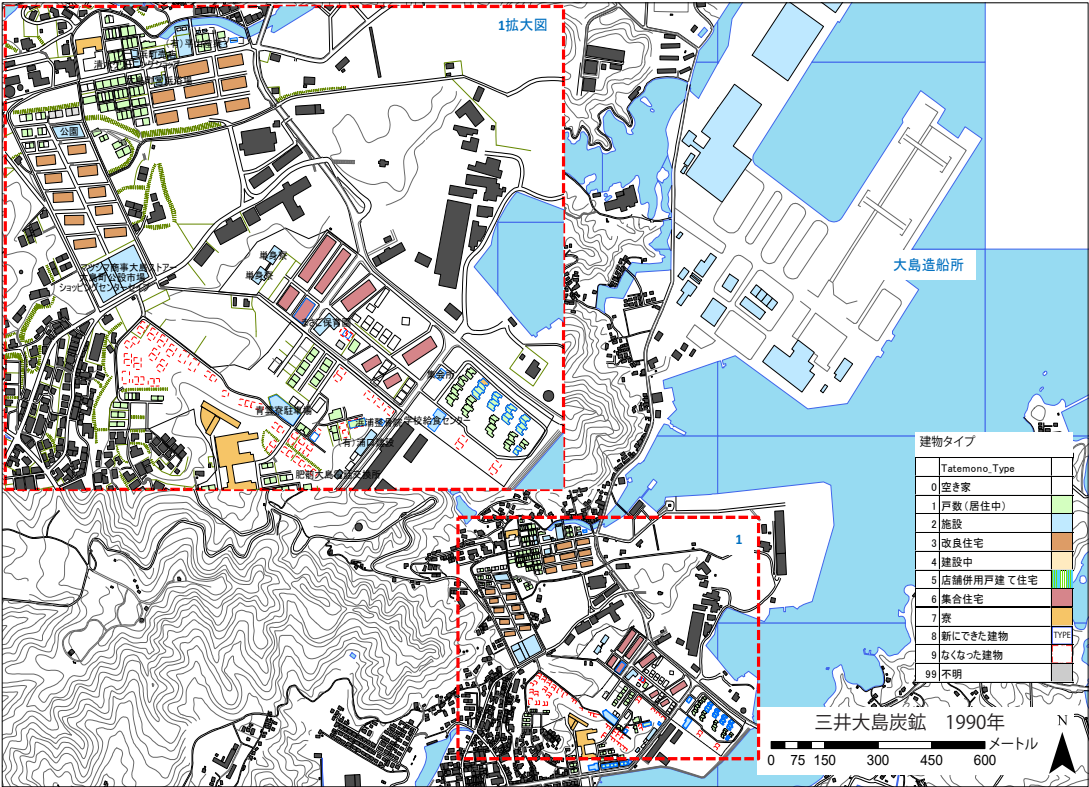


N=2850

図3-64 三井大島炭鉱大島町炭鉱住宅地の年度別戸数変化

3-47 西海市役所、西海市創造部政策推進課、指定区別年齢別男女別人口、平成28年2月
 3-48 炭鉱さるくin九州一大牟田・荒尾～長崎をめぐる一、現地見学会、2014年9月7日～9日
 3-49 松島炭鉱大島炭鉱業所、抗口閉鎖等写真集





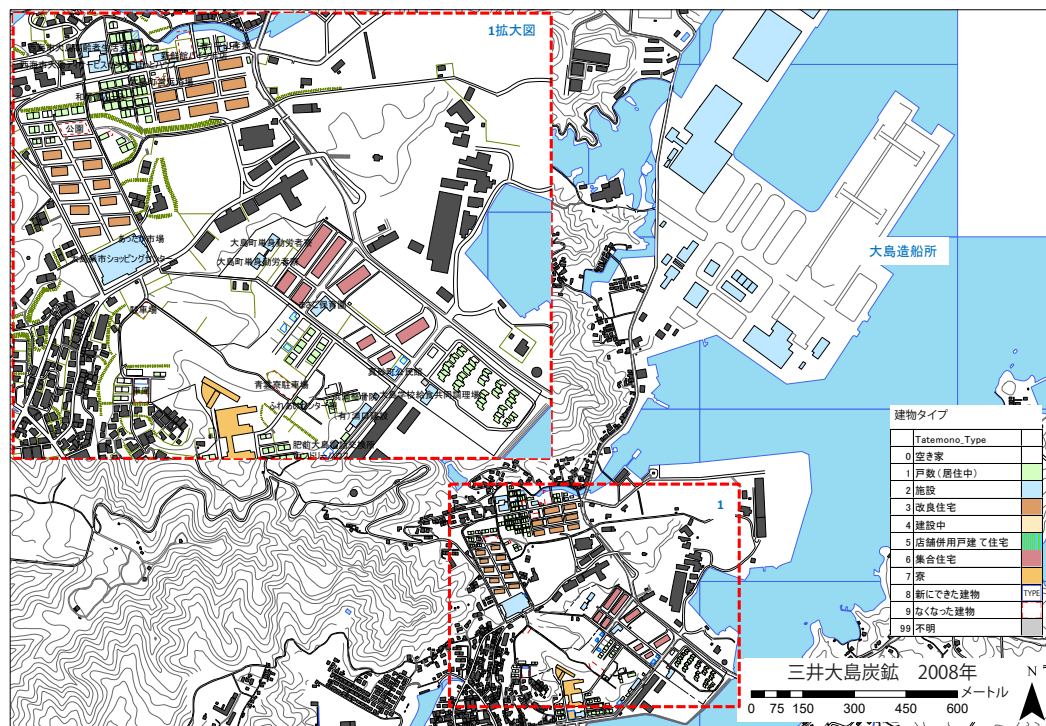
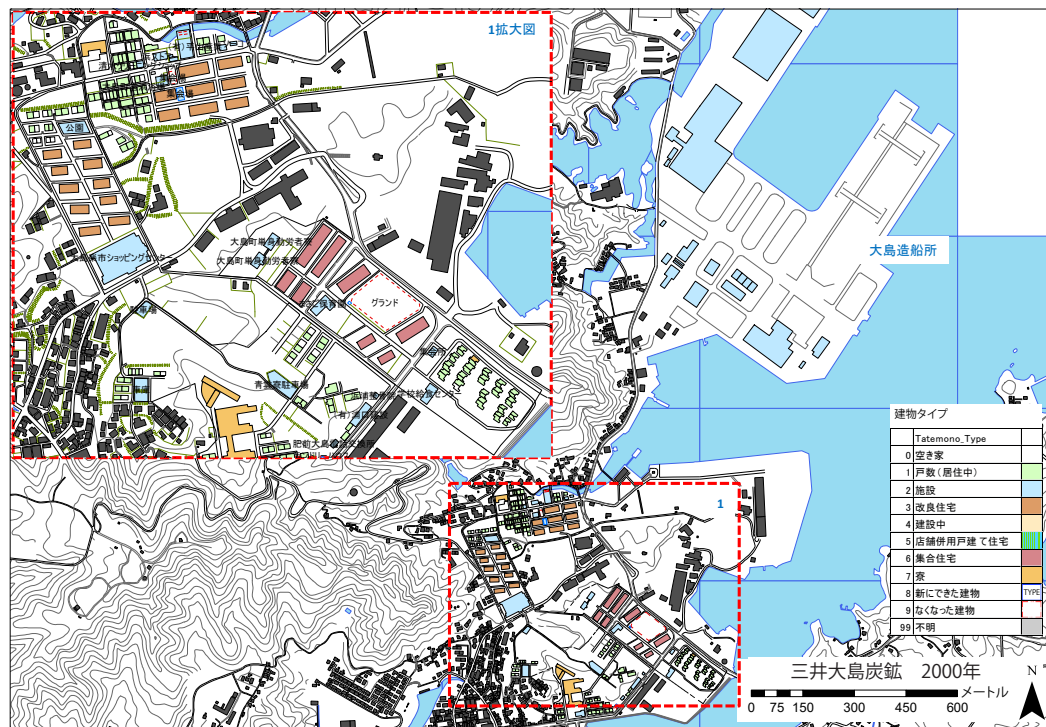
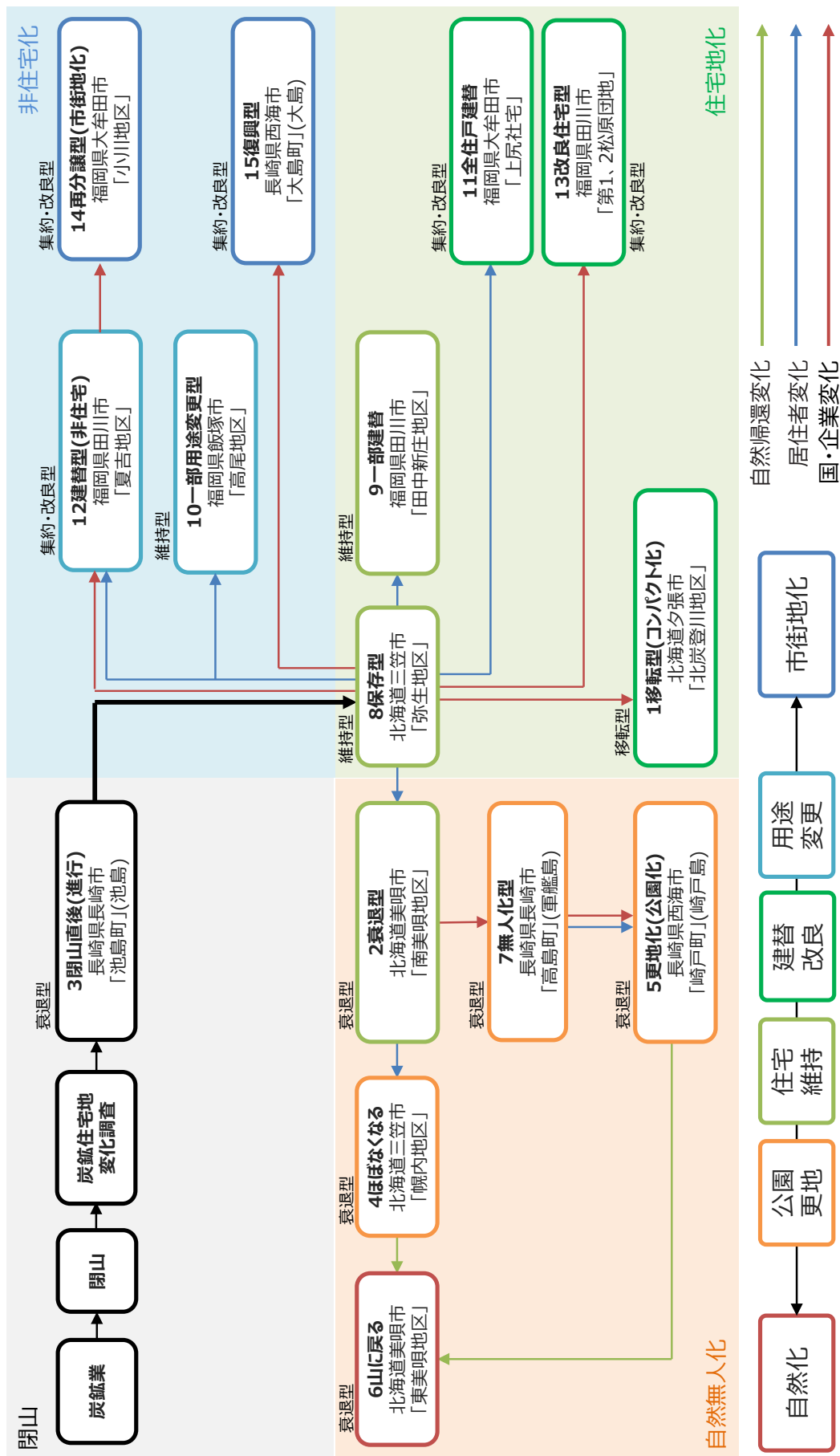


図3-65 三井大島炭鉱大島町炭鉱住宅地の年度別の変遷図(1979年～2008年)



自然帰還変化：放置すると敷地が時間の経過により山に戻っていくこと
居住者変化：敷地内部の居住者が人為的に環境を変えたりすること
国・企業変化：国の政策や企業の対応により建物に変化されること

図3-66 閉山後炭鉱住宅地の変化の流れ(15パターン)

3.4 閉山後の炭鉱住宅地変化の傾向について

15事例の炭鉱住宅地の経年変化を、年度別に整理してみた。閉山直後から炭鉱住宅がそのまま保存される事例(8保存型)から、衰退していく自然無人化、居住機能ではない機能を持つ建物として変化する非住宅となることが確認できた。また、改良事業などにより再開発が進み、居住機能を持つ住宅地になる事例もあった(図3-66)。他には特殊な事例ではあるが、(1移転型)のように炭鉱住宅地の一部は改良事業により炭鉱住宅が改良住宅となり、他の敷地は更地や森になっていく事例もあった。

3.4.1 徐々に衰退していく自然無人化

自然無人化と分類した基準は、主に「戸数(居住中)」が減少するか「空家数」が増加することを基準とした。また、建物がなくなり自然に戻っていくものも自然無人化として分類した。

炭鉱住宅が自然無人化になっていく最初の段階は事例2衰退型「南美唄地区」である。戸数や空家数の変化は少しではあるが、減少していくことが確認できる。南美唄地区の1980年の戸数+空家数は405戸であったが、2013年になると317戸まで減る。空家数だけをみると、76戸(1980年)→165戸(2013年)であり、約2倍増加したのが確認できる。

その状態で時間がたつと事例4ほぼなくなる「幌内地区」になる。戸数+空家数が87戸(1980年)→36戸(2012年)と激減した。特に、幌内地区の閉山は1989年であり、閉山直後からまちが縮小することが確認できる。(図3-19)の地図データから確認してみると、残された建物は戸建住宅であり、2戸1住宅は撤去された。

事例6山に戻る「東美唄地区」はほぼまちがなくなり、自然にまちが無人化となる事例である。1980年に東美唄地区に住宅が40戸確認できたが、2013年には1戸しかない。空家は8戸確認できた。googlemapを確認してみたところ、まち全体が山に戻っていた。

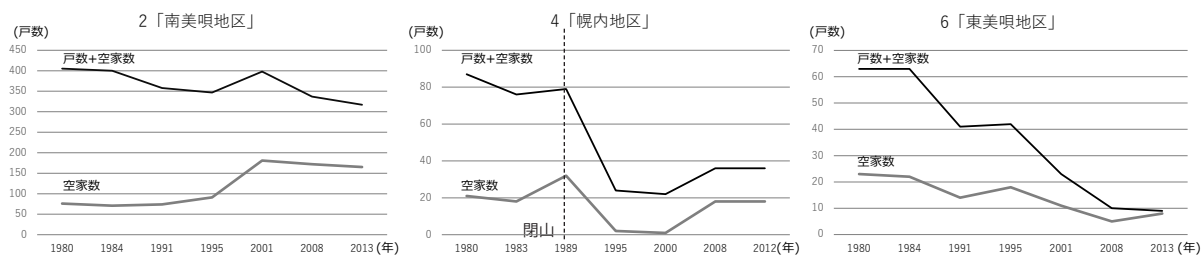
事例7無人化型「高島町(軍艦島)」は閉山後、一気に炭鉱労働者たちが追い出されたところであり、現在鉄筋コンクリート建物で建てられた建物は風化が進み、(図3-68)のようになっている。建物の構造が鉄筋コンクリートだと、撤去する費用も高いことから、放置されたまま現在まで至った。事例5更地(公園化)「崎戸町」は建物がきれいに撤去され、更地(名前は公園となっているが施設はほぼない状態)となっている(図3-67)。



図3-67 崎戸町(201409撮影)



図3-68 高島町(軍艦島)(201509撮影)



5「崎戸町」更地化(データなし)、7「高島町(軍艦島)」無人化(データなし)

図3-69 自然無人化の年度別戸数と空家変化

3.4.2 再分譲・改良事業による住宅地化

住宅地化と分類した基準は、主に「戸数(居住中)+空家数」が維持・増加することとした。また、改良事業や再分譲により一時的に戸数や空家数が増加するが次年度に回復できた事例も住宅地化として分類した。

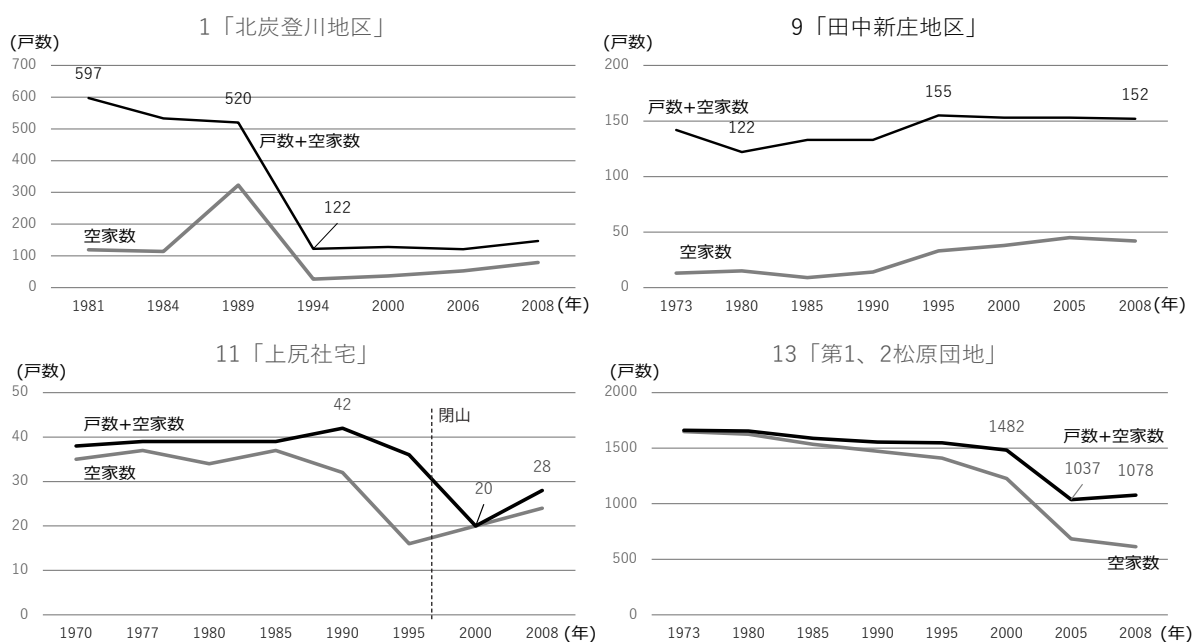
炭鉱住宅地が住宅地化と分類したのは、事例8保存型「弥生地区」のそのまま炭鉱住宅が維持されたのが最初である。その後、事例9一部建替「田中新庄地区」のように一部炭鉱住宅が建替られるが、住宅機能として建替えられ、戸数+空家数の変化がほぼないことがわかった。1973年の戸数+空家数は142戸で2008年は152戸となり、35年間で10戸増え、空家は29戸増えた。全体戸数からみると大きい割合ではない。事例11全戸建替「上尻住宅」は1997年三井三池炭鉱が閉山になった後、全戸建替えられ、2戸1住宅が全部戸建住宅となった事例である。事例13改良住宅型「第1,2松原団地」は全住戸が改良事業により大規模団地となった事例である。建替え事業がほぼ完了段階になった2008年には空家数は112戸減少し、全体の戸数も増加した。事例1移転型「北炭登川地区」は市の集約事業により建替えられた事例である。集約は登川3区にされ、(図3-7、p.56)のように改良住宅ができ、他のところは炭鉱住宅がほぼ全部撤去され、自然化が進んでいることが確認できる。厳密にいうと、移転型は住宅地化+5更地化といえる。



図3-70 集約事業により建てられた夕張市真谷地改良住宅(201508撮影)



図3-71 田川市松原団地(改良住宅)³⁻⁵⁰⁾



8「弥生地区」維持型(データなし)

図3-72 住宅地化の年度別戸数と空家変化

3.4.3 土地・建物の用途変化による非住宅化

非住宅化と分類した基準は、「戸数(居住中)+空家数」が減ると同時に施設数が増加することとした。炭鉱住宅が建てられていた一部に大型店舗や商店・駐車場として活用される場合がある。事例10「高尾地区」は敷地の約半分の炭鉱住宅が1973年頃から撤去され、その場所に大型店舗・銀行・郵便局・駐車場が建てられた事例である。1973年の戸数+空家数が1990年まで96戸減少したが、同じ期間に施設数は14件増加した。14件の施設の占める面積が大きいのが(図3-73)から確認できる。敷地全体の約半分くらいが住宅機能ではない異用途で活用された。

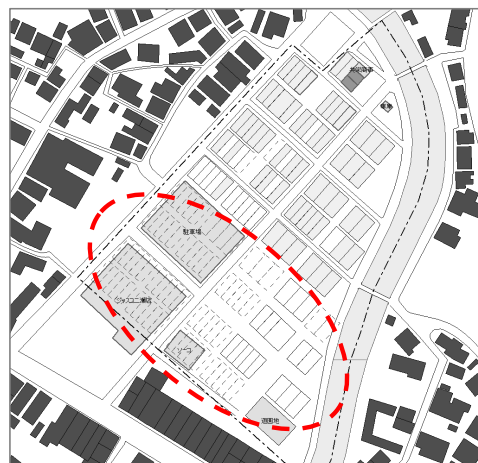


図3-73 10「高尾地区」1980年変化様子

事例14「再分譲型小川地区」も炭鉱住宅が建てられていた一部の土地が居住機能ではない非住宅の機能を持つ建物として活用された事例である。2008年から全体的に建替えられ、2013年に戸数+空家数が138戸減少したが、施設数は7件増加した。この事例も施設の件数は7件であるが、建物の規模が大きいものである(図3-74)。事例10「高尾地区」と異なる現象は、事例14「小川地区」の戸数+空家数が次々と減少していくことである。事例10「高尾地区」は戸数+空家数が1990年からは安定していることが確認できる。

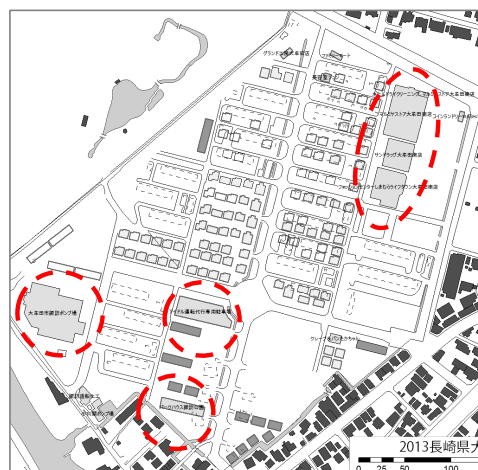


図3-74 14「小川地区」2013年変化様子

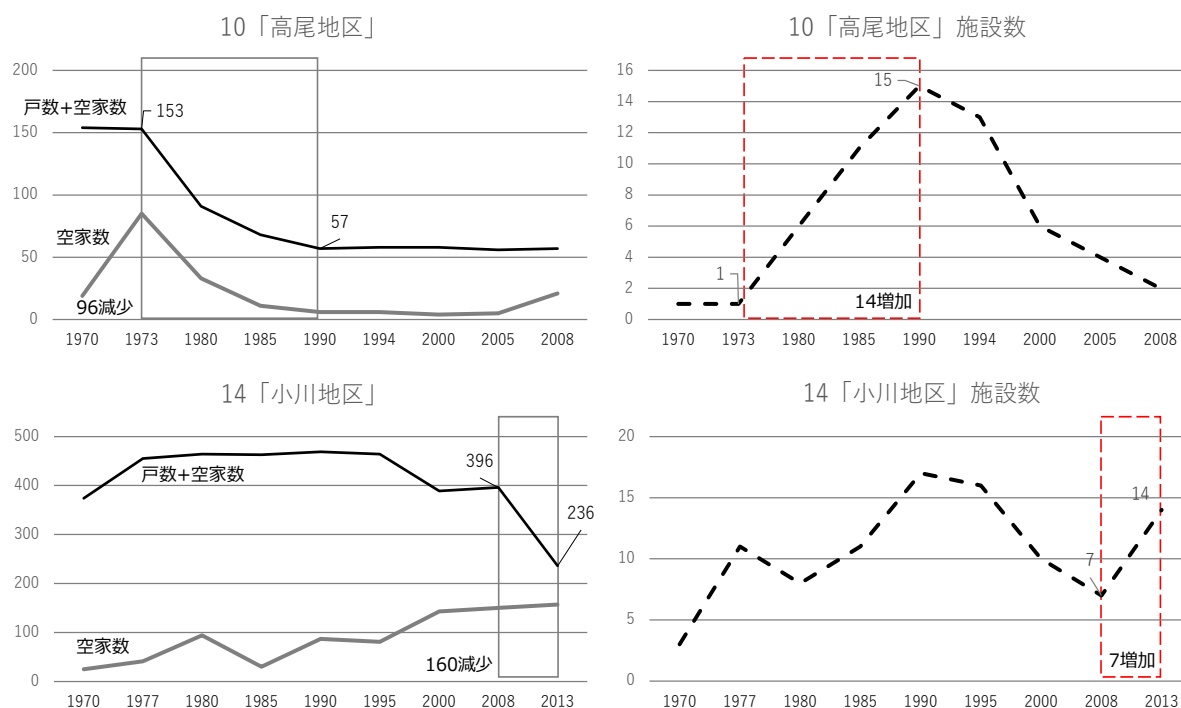


図3-75 非住宅化の年度別戸数と空家変化(土地の一部建替え)

事例12建替型「夏吉地区」は戸数+空家数が1973年～2008年の間に変化がほぼなかった事例である。しかし、施設数は激しく増減することが確認できる(図3-77)。1973年ころの施設数は6件だったが、1980年に18件、1990年には20件となった。現在2008年には11件で減少はしているが、2005年から大きい増減はみられない。

事例15復興型「大島町」は間接的な影響で施設が増加した事例である。昭和45(1970)年に松島炭鉱(株)大島炭鉱業所が閉山になったが、昭和46(1971)年に大島町と調査団が初めて大阪造船所を訪問、大島町への進出要請をする。1973年に(株)大阪造船所、住友重機械工業(株)、住友商事(株)の三者の出資により、(株)大島造船所が設立された(図3-76)。普段は閉山になると、事例11全戸建替「上尻住宅」、4ほぼなくなる「幌内地区」のように大きな変化が観察されたが、企業誘致などにより新しい産業が入ってくると、まちは維持できることがわかった。施設数は閉山後1995年に29件となりピークとなっていた。2008年には23件となっている。戸数+空家数は1979年と比べてみると、途中から多少の増減はあるが大きな変化はみられない。

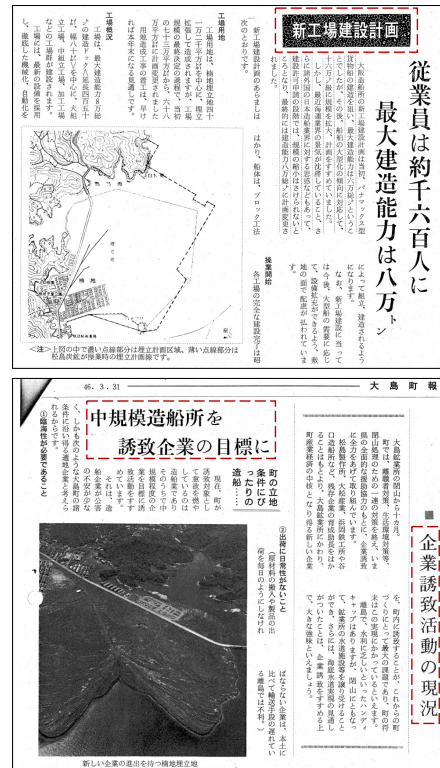


図3-76 大島町の造船所企業誘致活動^{3-51,52)}

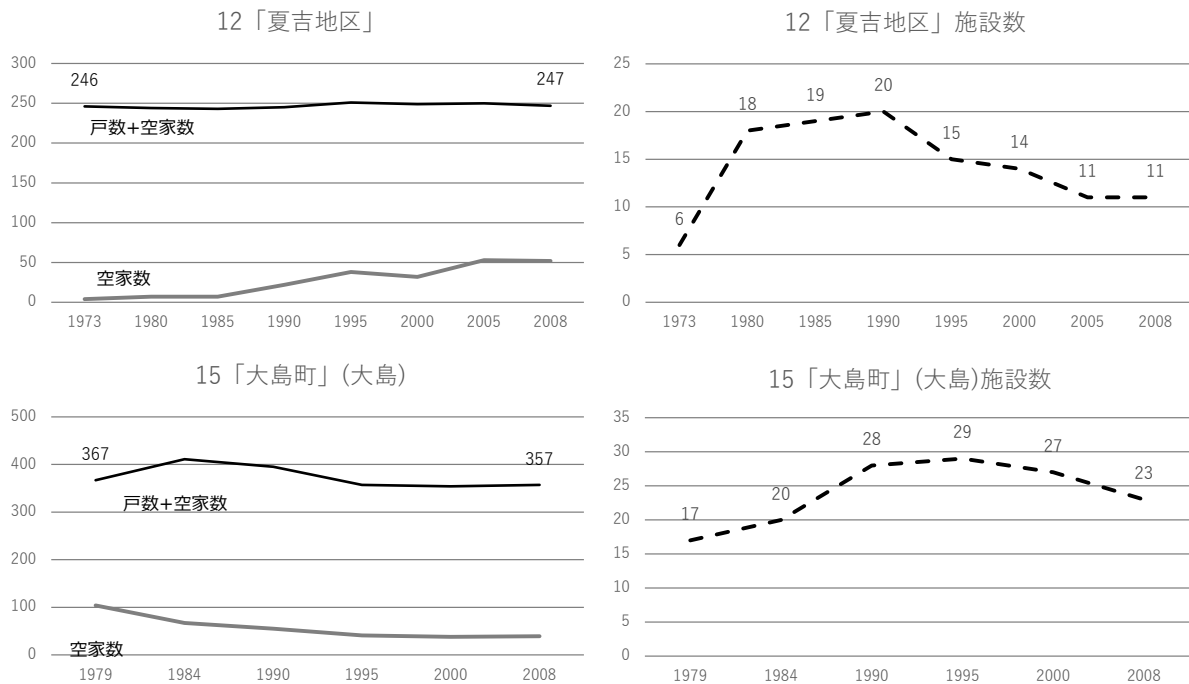


図3-77 非住宅化の年度別戸数と空家変化((上)建物の異用途活用、(下)企業誘致の影響)

3-51 大島町報、1971年3月、→「企業誘致活動の現状」

3-52 大島町報、大島造船所進出特集号、1972年9月、→「新工場建設計画」

3.4.4 内部・外部条件による炭鉱住宅地の変化

炭鉱住宅地はその変化傾向が大きく3つ(自然無人化・住宅地化・非住宅化)と分類することができた。また、その変化要因は「内部からの条件により変化した場合(内部条件)」と「外部の影響により変化した場合(外部条件)」であり、炭鉱住宅地の変化の傾向も確認できた。ここで、「内部条件」と「外部条件」というのは、

- ・内部条件:敷地内の人が人為的に居住環境を変えたり、建物を増改築したりする場合。
- ・外部条件:国の政策・企業の対応により炭鉱住宅が変わった場合。

と定義した。この基準により炭鉱住宅がどのように変化されたのかを整理した。ただし、これは変化した事例としてあげたものであり、変化していない事例8保存型「弥生地区」は例外とする。

内部条件による炭鉱住宅地の変化傾向

炭鉱住宅地内だけの条件で建物の変化が起こるのは3.3であり、居住者本人が自発的(個人変化)に変化させることが一番大きい変化要素であると考えられる。その変化はほぼ個人の能力によることであって、個人により変化する規模は戸単位であり、一気に多数の炭鉱住宅が変えられる様子はみつけられなかった。

自然無人化のカテゴリーに属している事例は事例2衰退型「南美唄地区」・事例4ほぼなくなる「幌内地区」・事例6山に戻る「東美唄地区」の3つがあげられる。また、事例4ほぼなくなる「幌内地区」段階まで変化した場合は長い時間をかけて森や更地と自然的に変えられることが確認でき、山の中にあった炭鉱住宅地の方は樹木や雑草などに建物が侵食され変化スピードがはるかに早かった。住宅地化のカテゴリーに属している事例は9一部建替「田中新庄地区」があげられる。この事例は建物の一部が住宅として建替えられ、現在まで住宅として機能している。また、非住宅化のカテゴリーに属している事例は10一部用途変更型「高尾地区」・12建替型(非住宅)「夏吉地区」があげられる。この事例の変化は部分的に建替えられた夏吉地区と、一部のエリアが建替えられた高尾地区の2つのタイプに分けることができる。もちろん、高尾地区は大型店舗や銀行などができたこともあるが、個人的に変えられた弁当屋さんなども確認できた。全体的に内部条件から変わった炭鉱住宅地は変化スピードが遅く、規模が小さい傾向がみられた。

外部条件による炭鉱住宅地の変化傾向

炭鉱住宅地外から影響され、建物が変化した要素の中で、本調査で注目したのは国や企業による政策的な面からのことである。その側面から変化の様子を整理することができた。この変化は個人の能力や資本では変えられないくらい、大規模に変化した事例が多くみられた。

自然無人化のカテゴリーに属している事例は7無人化「高島町(軍艦島)」・5更地化「崎戸町(崎戸島)」があげられる。事例7無人化「高島町(軍艦島)」は閉山直後、強制的に居住者が転居し、現在は無人島となっており、世界遺産として登録され観光地として有名などになっている。事例5更地化「崎戸町(崎戸島)」は敷地が広く平坦な大規模の炭鉱住宅地が形成されていたが、現在は建物が撤去され公園(33°元気らんど)ができている。住宅地化のカテゴリーに属している事例は1移転型「北炭登川地区」・11全住戸建替「上尻社宅」・13改良住宅型「第1、2松原団地」の3つがあげられる。事例1移転型「北炭登川地区」は夕張市の主導により、地区全体がコンパクト化された事例であり、長期間において計画的に行われた事業である。事例11全住戸建替「上尻社宅」は炭鉱住宅地全体が一気に撤去され戸建住宅が建てられた。事例13改良住宅型「第1、2松原団地」は国の政策(改良事業)により炭鉱住宅地が大規模団地として建替えられた事例である。非住宅化のカテゴリーに属している事例は14再分譲型「小川地区(市街地化)」・15復興型「大島

町(大島)」の2つがあげられる。事例14再分譲型「小川地区(市街地化)」は鉄筋コンクリート造の炭鉱アパートや木造炭鉱住宅などがあった大規模の炭鉱住宅地だったが、その炭鉱アパートは2008年と2013年の住宅地図を確認したところ、炭鉱住宅が一気に撤去され、現在は戸建住宅や大型店舗などが建てられている住宅と店舗が混在するエリアとなっている。15復興型「大島町(大島)」は造船所が大島にあった後から新しい建物が増えた傾向が確認できたところである。全体的に外部条件から変えられた炭鉱住宅地は変化されるスピードが早く、大規模で行われる傾向がみられた。

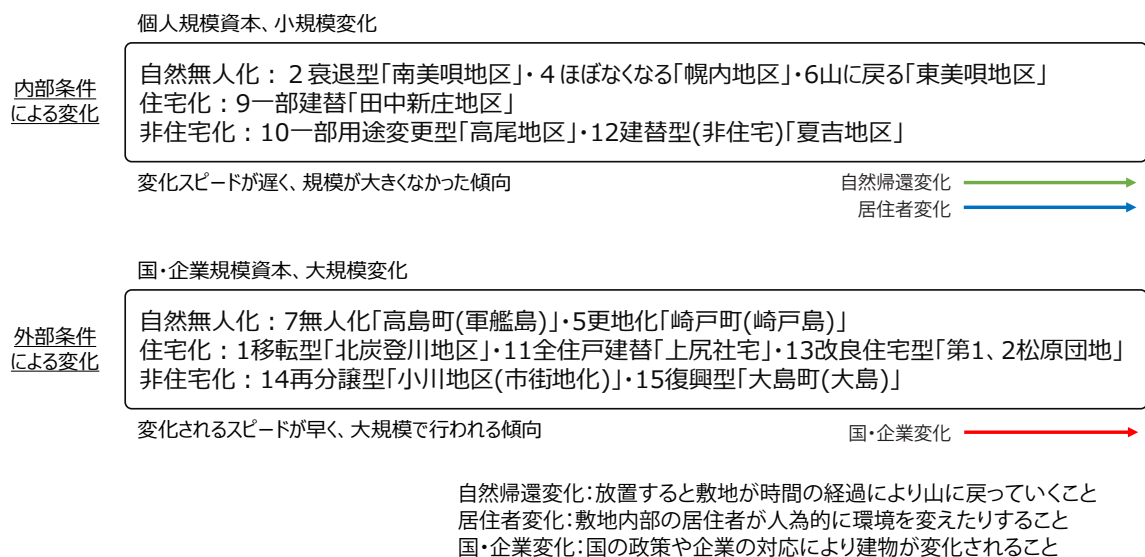


図3-78 内部条件・外部条件による炭鉱住宅地の変化傾向について

3.5 小結

本章では炭鉱住宅地の経年変化に注目し、その変化プロセスの特徴を整理した。その特徴からパターン分け作業を行い、変わっていく建物の種別を整理した。調査対象とした炭鉱住宅地は戸数や空家数、建物施設名などのレベルまで情報が得られるところを中心に分析を行った。

大きく3つに分けられる炭鉱住宅地の変化

分類した炭鉱住宅地の15事例は建物の属性変化により大きく「自然無人化」「住宅地化」「非住宅化」と分けられる。「自然無人化」は炭鉱住宅が撤去されなくなるか空家が増えつつまちが無人化になったことを示す。炭鉱住宅が撤去されると更地や公園になる事例がみられるが、建物が鉄筋コンクリートの場合(軍艦島や池島の炭鉱住宅)だと、そのまま建物が残されることもわかった。「住宅地化」は炭鉱住宅がそのまま現存している、もしくは閉山後改良事業や再分譲により炭鉱住宅地が再整備され居住環境が新しくなったことを示す。代表的な事例として福岡県田川市にある松原団地が挙げられる。松原団地は昭和13(1939)年を基準として総敷地面積は207,385㎡、住宅465棟1698戸の三井田川最大の炭鉱住宅地であったが、昭和53(1978)年から公共の住環境整備事業により改良住宅として建替えが開始された。「非住宅化」は居住機能を持つ建物ではない店舗や工場、その他施設の機能と用途が変化されたことを指す。福岡県飯塚市「高尾地区」のように炭鉱住宅の一部を撤去し、大型店舗や駐車場として活用する事例もみられた。

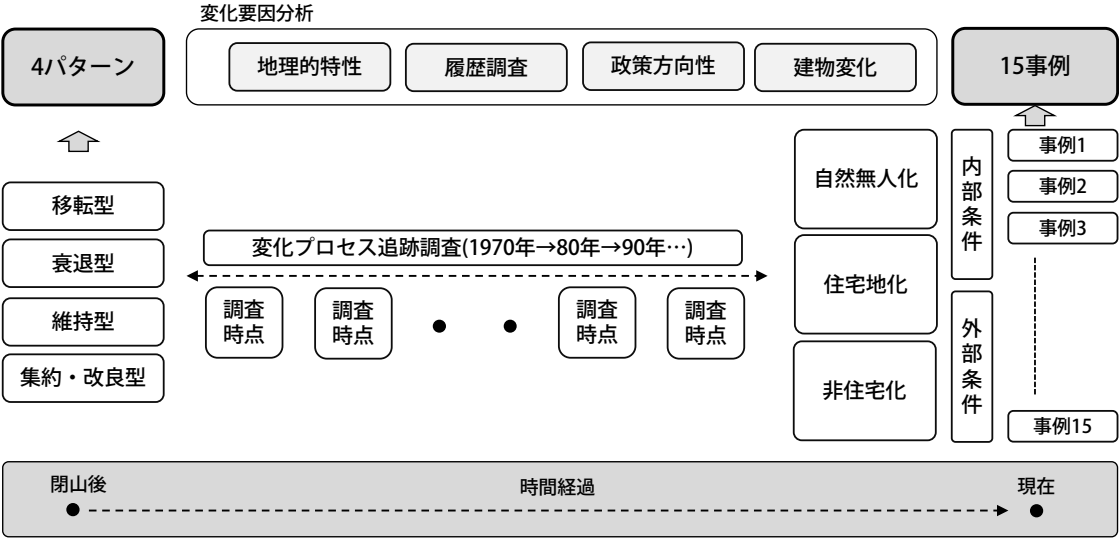
炭鉱住宅地の位置・地理的な周辺環境と閉山後変化の特徴について

炭鉱住宅地の位置は石炭層があるところで建てられる。つまり、石炭生産が可能な限られたところになる。石炭層を発見すると、鉱区(坑口)が作られ、石炭を生産するため必要な工場施設やインフラを整備する。また、炭鉱労働者が居住する住宅地と福利施設もその周辺に造る。北海道夕張市楓・登川地区の場合は、市街地と遠く離れたところにできた炭鉱集落であり、全体的にインフラが整備された事例である。その事例と同じようなところは島に炭鉱が開発できたところである。長崎市高島町にあった端島(軍艦島)や崎戸も島の中で生活が可能なインフラを整備したことが確認できる。福岡県大牟田市の小川地区にあった炭鉱の場合は市街地と近く、周辺にすでに各種インフラが整備されており、住宅機能を持つ建物中心に建てられたと考えられる。

本章では、閉山後の変化様子に着目した。炭鉱集落の場合は閉山後に衰退する傾向がみられる。その理由はもともと石炭生産のため作られたまちであるので、炭鉱がなくなった後には職業の場もなくなるからであると予測できる。その一方で、市街地などの周辺に建てられた炭鉱住宅地に居住していた人々は閉山後ほかの仕事がみつけれられる確率が高かったと推測できる。

内部・外部条件による炭鉱住宅地の変化

炭鉱住宅地の変化は内部条件と外部条件によることがわかった。内部条件というのは、外からの影響がないことを示す。そのような条件で炭鉱住宅地を変化させる要素としては個人規模資本による小規模変化が考えられる。それは、変化スピードが遅く、事例によるが戸数単位で変化する場合が多くみられた。一方で、外部条件で変化する炭鉱住宅地は国・企業の政策や資本により変化することが多く、大規模で広いエリアが変えられる事例が見つけられた(福岡県田川市松原団地など)。また、政策の方向性によるが、炭鉱住宅地が変化されるスピードが早く基盤施設(道路や街路灯など)まで変えられたことも確認できた。



第4章 いわき市における石炭産業の地域形成

はじめに

- 4.1 本研究におけるいわき市における石炭産業による地域形成
- 4.2 常磐炭田の石炭発見と概要
- 4.3 常磐炭田いわき市の石炭産業と本研究における位置づけ
- 4.4 いわき市の地区ごとの石炭産業の特徴(9地区)
- 4.5 炭鉱集落の空間構造属性の特徴について
- 4.6 小結

第4章 いわき市における石炭産業の地域形成

はじめに

前章では炭鉱住宅地の変化を約5年ごとの住宅地図データから15事例に分類をした。その結果、いくつかの傾向で炭鉱住宅地は変化していくことが確認できたが、それは炭鉱住宅地は単独で変化することではなく、閉山後の企業の対応や国の政策の大きな影響を受けた事例も発見できた。前章の分析結果から炭鉱集落の形成や空間構造の影響により炭鉱住宅地が変わる傾向に気づき、本章ではかつて常磐炭田の石炭産業の中心地であった福島県いわき市を対象に、石炭産業の影響を確認し、地域形成や炭鉱住宅地の空間構成の変遷を分析することを目的とする。

第1項では、石炭産業がいわき市の地域形成に与えた影響について説明する。また、収集したデータの種別と内容について述べる。

第2項では、常磐炭田の石炭産業のあゆみと概要を説明する。

第3項では、産炭地域としてのいわき市を位置づける。

第4項では、いわき市内にあった炭鉱を9地区に分け、地区ごとの現況について整理する。

第5項では、地区ごとに形成された炭鉱集落の空間構成と特徴について整理する。

第6項では、地区ごとのいわき市の炭鉱業について整理し、炭鉱集落の空間構造の特徴をまとめる。

4.1 本研究におけるいわき市における石炭産業による地域形成

4.1.1 いわき市における石炭産業による地域形成

本研究の2章と3章で行った研究は炭鉱会社が作った住宅地の変化と特徴について明らかにした。炭鉱住宅は居住者によって増改築や建替えられる場合もあるが、第3章で確認できた通りに企業や国の政策の影響で変化することもある。その動きはその地域の位置や特性よりも大きな影響があり、さらに地域の産業転換などによりまちが変わっていくこともあった。前章の分析結果から炭鉱集落の形成や空間構造の影響により炭鉱住宅地の変化に影響があることがわかり、本章ではいわき市を調査対象地とし、その中で石炭産業の影響で変化された地域について解明する。また、各地区の空間構造について整理し、その特徴について分析する。

4.1.2 調査概要

調査は福島県いわき市(常磐炭田の一部)を中心として行った。

現地調査時期

全国石炭産業関連博物館等研修交流会(常磐):2014年10月18日～21日

常磐炭田史研究会、石炭・炭鉱まちづくり講座:2015年9月13日

常磐炭田史研究会、石炭・炭鉱まちづくり講座:2015年9月27日

常磐炭田史研究会、石炭・炭鉱まちづくり講座:2015年10月25日(現地見学)

その他、国会図書館、いわき市立図書館、いわき市法務局での資料収集

現地調査:2016年5月6日～7日(いわき市)

調査項目

調査項目は以下のとおりである。

- ・ 現地見学での炭鉱関連施設の位置確認および現状把握。写真撮影。
- ・ 地域炭鉱関連歴史資料収集。
- ・ 過去の住宅地図および炭鉱住宅配置図資料。

研究協力

1. 協力研究機関

—いわき明星大学 地域基盤型客員教授 小宅幸一

常磐炭田史研究会

いわき市立図書館

4.2 常磐炭田の石炭発見と概要

常磐炭の発見⁴⁻¹⁾

常磐地方における石炭発見の伝説は数百年前にもあった。磐城地方ではやはり農夫が石炭の露頭付近で焚火をした時に発見した。場所は好間、不動沢方面の各部落で、いろいろの諸説がある。常磐炭を最初に発見し、採掘販売した人といえば磐城で片寄平蔵、常陸では神永喜八の兩人である。その他にもいるかもしれないが、正確な記録のあるのはこの二人である。片寄平蔵による発見は安



図4-1 弥勒沢の石炭露頭部(201506撮影)

政2(1855)年(内郷弥勒沢で石炭の露頭を発見)であるが、神永喜八は嘉永4(1851)年(小津田内(茨城)で発見)と記録されている。

常磐炭田の位置と範囲

福島県石城炭田は阿武隈高原の東側にありて太平洋岸に沿い南は茨城炭田に接し、北は四ツ倉町の南を流れる仁井田川を限り雙葉炭田と相接し、その南北の延長は約32^{注4-1)}、東西約25^{注4-2)}の幅員を有す。茨城炭田に連亘し、南は櫛形村梁津川に限られ南北24^{注4-3)}、東西5^{注4-4)}の地域にして以上両炭田および雙葉炭田を總稱したるが常磐炭田なり(常磐炭田概要により)。

常磐という名称は律令旧国名の「常陸国」の「常」と明治旧国名の「磐城国」の「磐」を一字ずつ取って「常磐」と称したものである。現在の住所からみると北は福島県双葉郡の富岡町付近から南は茨城県日立市北部付近まで、東西5kmから25km、南北95kmに及ぶ石炭分布地域である(図4-4)。

常磐炭田の石炭産業の概要

常磐炭の炭質については北海道や九州の石炭より低く、原料炭(コークスや化学製品原料)としては使え、黒褐炭として気缶燃料、セメント、火力発電、暖房用などにその活用範囲が限られていた。しかし、常磐線の開通がきっかけとなり、東京への石炭販売が活発となった。それとともに常磐炭田の石炭産業も盛り上がり、最盛期には120以上の炭鉱会社があり、炭鉱から直結した専用鉄道が敷設され常磐線を経由して大量の石炭が東京まで運ばれた。また、多くの炭鉱労働者も住み、炭鉱住宅を中心に人々が生活することによって独特な炭鉱集落が形成された。特に常磐炭田の中でも炭質が良かった石城北部(好間・内郷・湯本)を中心として石炭産業が広がった。

明治以降、近代化や戦後の経済復興に大きく貢献した石炭産業はエネルギー革命の影響により、昭和30年から炭鉱の閉山が続いた。最後まで営業していた常磐炭田(株)も昭和46(1971)年主力の磐城炭業所が閉山となった。茨城炭業所も昭和60年には露天掘りを終了し、130年にわたる常磐炭田の歴史は終結となった。その後、常磐炭田は採炭するときに出た温泉水を活用し、昭和41(1966)年に「常磐ハワイアンセンター」を開業した。その施設により、大観光地となったことは評価されている。

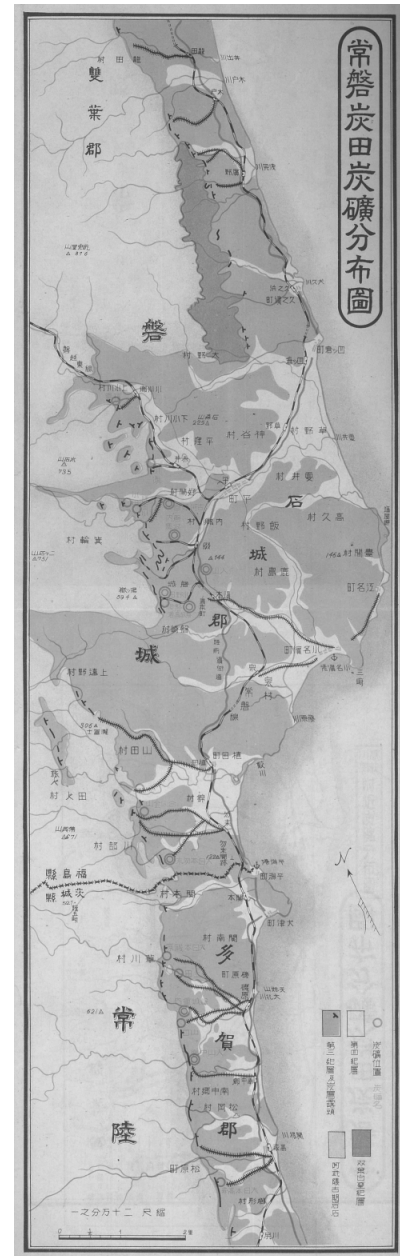


図4-2 常磐炭田炭礦分布図⁴⁻²⁾

注4-1 キロメートル(km)

4-2 常磐石炭鑛業會、常磐炭田概要、昭和十三年版

4-3 常磐炭田史研究会、いわきの産業遺産ガイドヘリテージ・ツーリズムへの誘い、平成23年

4-4 常磐炭田氏研究会、全国炭田交流企画展「炭鉱のあるマチ」、常磐炭田巡検資料集成くその2>、2011年3月

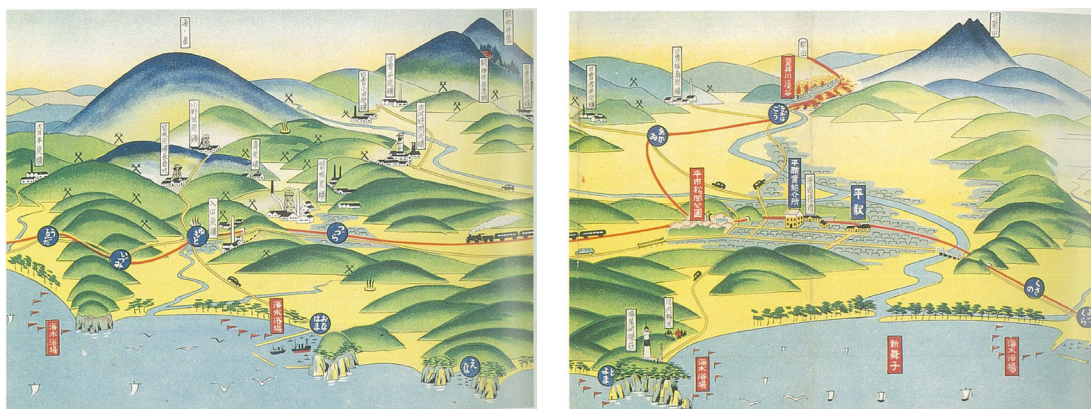


図4-3 常磐炭田鳥瞰図(昭和10年代)⁴⁻⁵⁾

※本図は、昭和10年代に平職業紹介所が夫募集を目的に作成した求人案内の添付図である
図には、各炭砦の所在と名所が示されている

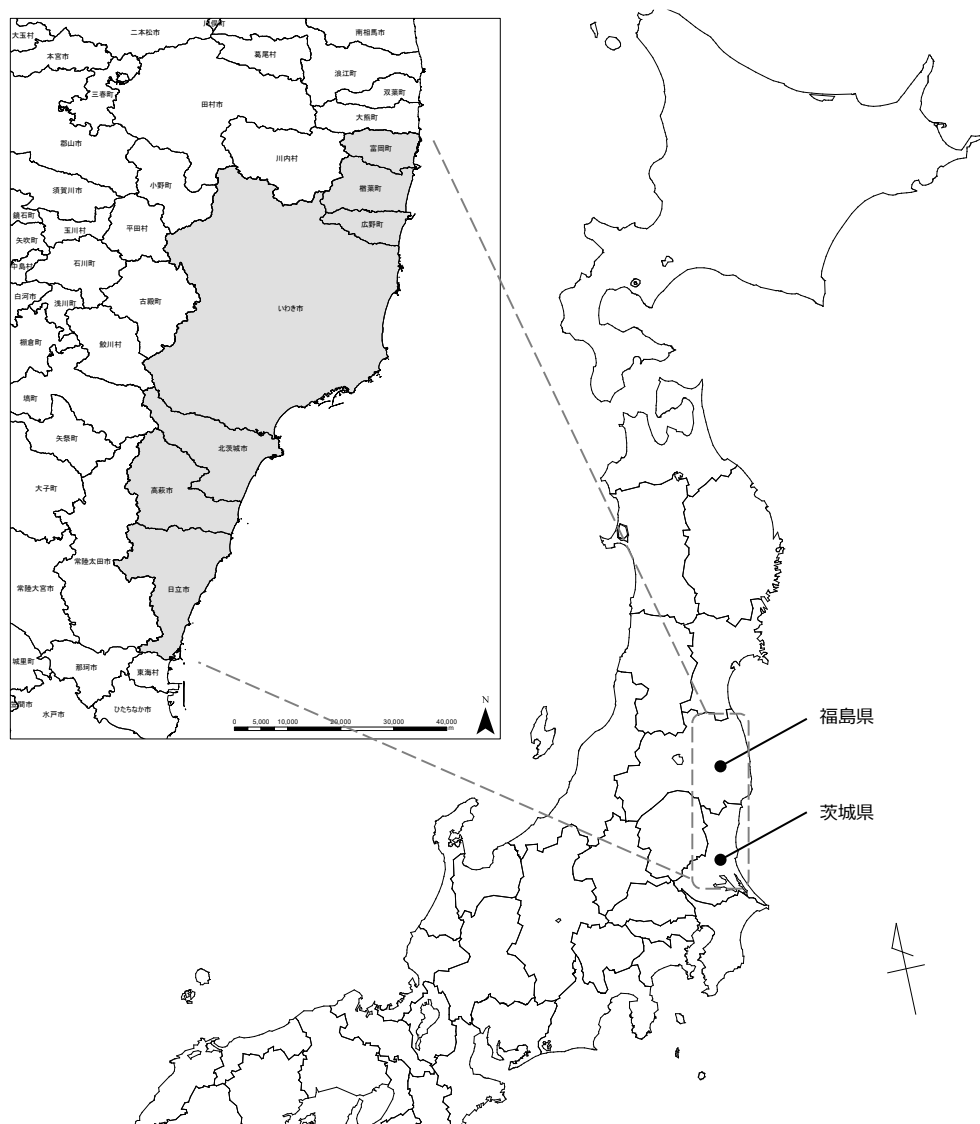


図4-4 全国地図から見た常磐炭田の位置と現在の行政区域(2016年現在)

現在の常磐炭田の現況

現在は動いている炭鉱はないが、常磐炭礦があった湯本・内郷地区を中心に炭鉱住宅の痕跡を確認することができる。また、昭和59(1984)年には「いわき市石炭・化石館」が建てられ、さらに平成15(2003)年には「常磐炭田史研究会」が設立された。現在はその施設と研究会が中心となり、炭鉱歴史の保存と伝承を目的として活動していることが確認できた(図4-5)。

また、改良事業により炭鉱住宅地の建替えが進み、多くの住宅地が改善され環境の良い地域となった。また、東日本大震災で被害を受けた被災者のため、応急仮設住宅の用地として活用される事例もある。

4.3 常磐炭田いわき市の石炭産業と本研究における位置づけ

常磐炭田研究会の参考資料によると(表4-1)、常磐炭田の炭質は大きく4地区(双葉、石城北部、石城南部、多賀)と分類・評価されたことが確認できる。また、地域区分については現在の行政区域を基準にすると、双葉は龍田・木戸・広野・久之浜、石城北部は好間・内郷・湯本、石城南部は山田、遠野、田人、川部、多賀は関本、磯原、南中郷、高萩、川尻の地域を指す。その中で、石城北部の埋蔵炭量・炭質の賦存・炭層の状態が4つの地域の中で最も良いことがわかる。昭和2(1927)年から昭和11(1936)年の出炭量をみると石城北部が他の地域より圧倒的に多かったことが確認できる。

また、常磐炭田に存在した炭鉱をリスト化した。参考にした資料は書籍・地図・報告書・インタ



図4-5 石炭産業の歴史の保存と教育活動 (左)いわき市石炭・化石館 (右)弥勒沢炭鉱資料館 (2014/10撮影)

表4-1 常磐炭田地域別における石炭層の状況と出炭量^{4-6) 4-7)}

地区	埋蔵炭量	炭質の賦存	炭層	炭礦分布地区							
双葉	D	B	C	龍田、木戸、広野、久之浜							
石城北部	A	A	A	好間、内郷、湯本							
石城南部	C	D	C	山田、遠野、田人、川部							
多賀	A	C	B	関本、磯原、南中郷、高萩、川尻							

	昭和2年	昭和3年	昭和4年	昭和5年	昭和6年	昭和7年	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	合計
双葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	情報なし
石城南部	107,566	105,199	85,240	54,998	57,605	48,363	51,480	82,947	129,795	110,818	834,011
石城北部	1,723,281	1,702,367	1,820,251	1,682,298	1,645,195	1,503,284	1,674,463	1,884,133	1,858,396	1,979,609	17,473,277
多賀	506,910	377,241	453,927	325,074	228,280	202,790	229,758	214,436	232,034	272,684	3,043,134

単位：トン

4-6 小宅幸一、常磐炭田史研究会、石炭・炭鉱まちづくり講座①「石炭産業の隆盛、衰退と炭鉱会社の移り変わり」、平成27年9月13日(常磐炭田史研究会)

4-7 昭和十二年版 昭和統計、石炭鑛業聯合會、昭和12年12月

ーネットに掲載されているものであり、多岐にわたる情報をできるだけ活用して作成した。資料は国や市(いわき市など)が作成したものを優先的に活用し、不足情報は報告書(常磐炭田研究会などの研究団体)、個人(常磐炭田関連研究者)の資料を参考した。また、ブログなどの情報も確認した。各資料は作成された時期が異なり、同じ炭鉱であっても炭鉱名が時代や所有者により異なる場合がある。また、市町村の合併により地域名が変わる場合もある。炭鉱名は資料により表記方式が異なる場合もあった。そのため、炭鉱名だけ記録したものと炭鉱名と坑口名を一緒に記録したのものがある。その場合もそのままの名称で別の炭鉱として記録した。例えば、炭鉱名まで区別する場合、炭鉱坑口まで区別することから常磐炭礦と常磐炭礦内郷綴坑は別のものとした。資料によっては坑口ごとに関坑と閉山された時期を記録したものもある。以上のことを踏まえ、炭鉱リストの作成は、資料に記録されている名称のままとした(表4-2)。

その結果、福島県いわき市からは421件の炭鉱リストが整理でき、茨城県日立市、高萩市、北茨城市からは67件の炭鉱リストが整理できた。それにより常磐炭田からは全部合わせて488件の炭鉱リストが作成できた(図4-6)。

・地域名、炭鉱名、炭鉱会社(個人)名、開坑年、閉山年

常磐炭田の中で出炭量が多かったいわき市(旧石城北部と石城南部)を対象地に、「地域名」「炭鉱名」「炭鉱会社(個人)名」「開坑年」「閉山年」の項目がわかる炭鉱をリスト化した。炭鉱名もしくは炭鉱住宅地属性が不明なところは空欄にした。その結果、35炭鉱(6件不明)の266件の炭鉱住宅地が整理できた。その結果に基づき石炭産業の発達と地域形成について分析した。

表4-2 常磐炭田の炭鉱リスト(4-8)～(4-23)

県	地域名	炭鉱数(件)
福島県	いわき市	72
福島県	好間・赤井・川郷	23
福島県	上山田	16
福島県	植田	2
福島県	大谷	23
福島県	小川	31
福島県	佐倉	11
福島県	小山田	19
福島県	好間	9
福島県	瀬戸	9
福島県	田人	29
福島県	遠野	29
福島県	勿来	49
福島県	沼部	17
福島県	三沢	17
福島県	山玉	2
福島県	湯本・綴	33
福島県	内郷	13
福島県	常磐	7
福島県	檜葉・広野	10
小計		421
県	地域名	炭鉱数(件)
茨城県	関本地区	4
茨城県	北茨城市	6
茨城県	日立市	7
茨城県	日立市(十王地区)	2
茨城県	高萩市	12
茨城県	高萩市(高萩川尻)	8
茨城県	高萩市(中郷地区)	3
茨城県	高萩市(華川地区)	3
茨城県	北茨城市	3
茨城県	北茨城市(磯原地区)	5
茨城県	北茨城市(南中郷磯原)	14
小計		67
合計		488

4-8 小宅幸一、黒ダイヤの記憶-常磐炭田石城南部地区の炭鉱、平成9年12月

4-9 いわき市史編さん委員会編、いわき市、いわき市史一別巻 常磐炭田史一、平成元年8月

4-10 常磐石炭鑛業會、常磐炭礦概要、昭和十三年版

4-11 白たい日記、たい焼き焼いた、<http://sirotainikki.blog.fc2.com/blog-entry-238.html>4-12 常磐共同火力株式会社 <http://www.joban-power.co.jp/profile/history/>

4-13 常磐炭田史研究会、いわきの産業遺産ガイドヘリテージ・ツーリズムへの誘い、平成23年

4-14 高萩市史編纂専門委員会、高萩市史上、昭和44年、

4-15 高萩市史編纂専門委員会、高萩市史下、昭和56年

4-16 山野好恭、岡田武雄共編、常磐炭鉱誌、1916年

4-17 常磐炭田、<http://www10.tok2.com/home2/kurodaiya/jouban.html>4-18 常磐炭田史研究会、<http://tankouisan.jp/index.html>4-19 常磐炭田ネットワーク、<http://www.jyoban-coalfield.com/>4-20 石炭関係資料集、<http://e-ono.com/coal/index.html>

4-21 小宅幸一、常磐地方の鉱山鉄道：歴史の鉱石を運んだ車輪の響き：常磐炭田内に数多く存在した鉄・軌道の全容を解明、2006

4-22 鶴嘴さんのブログ、<http://ameblo.jp/gmgwwmd0/entry-11372714848.html>

4-23 地質調査所、5萬分の1地質図幅説明書、平・川前(付井出)、昭和36年

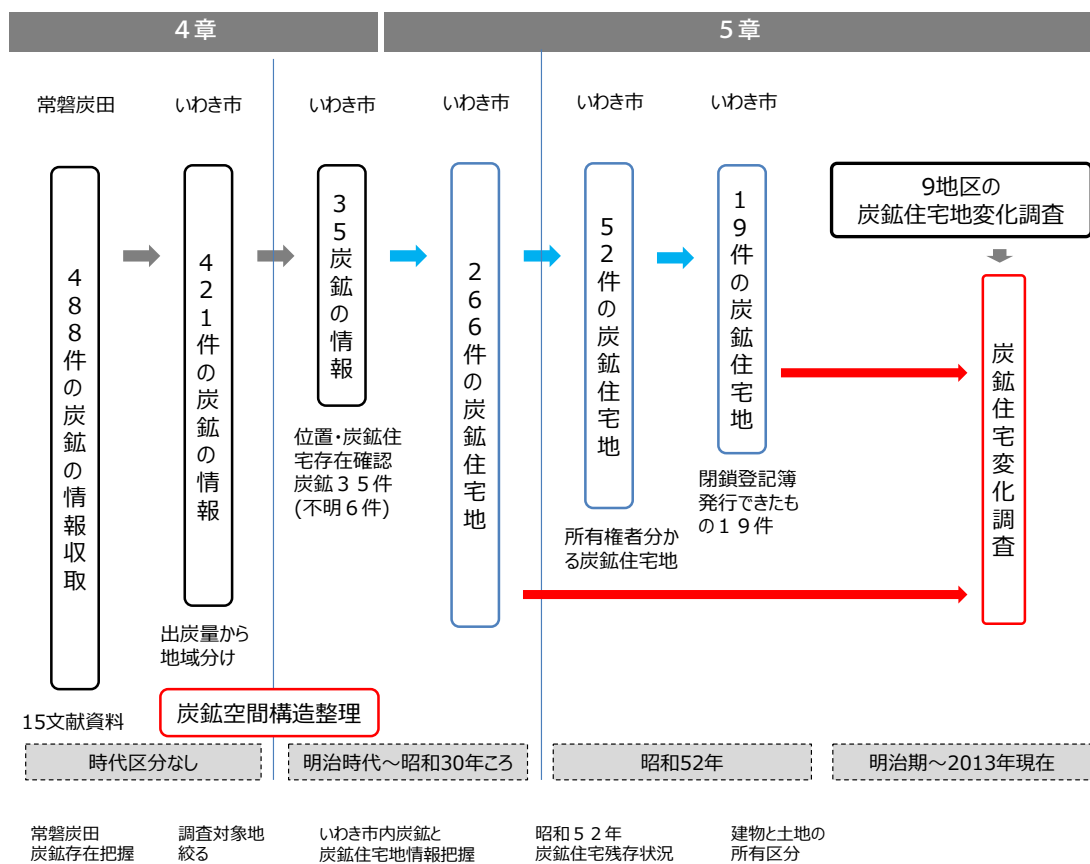


図4-6 いわき市炭鉱関連資料収集の流れ

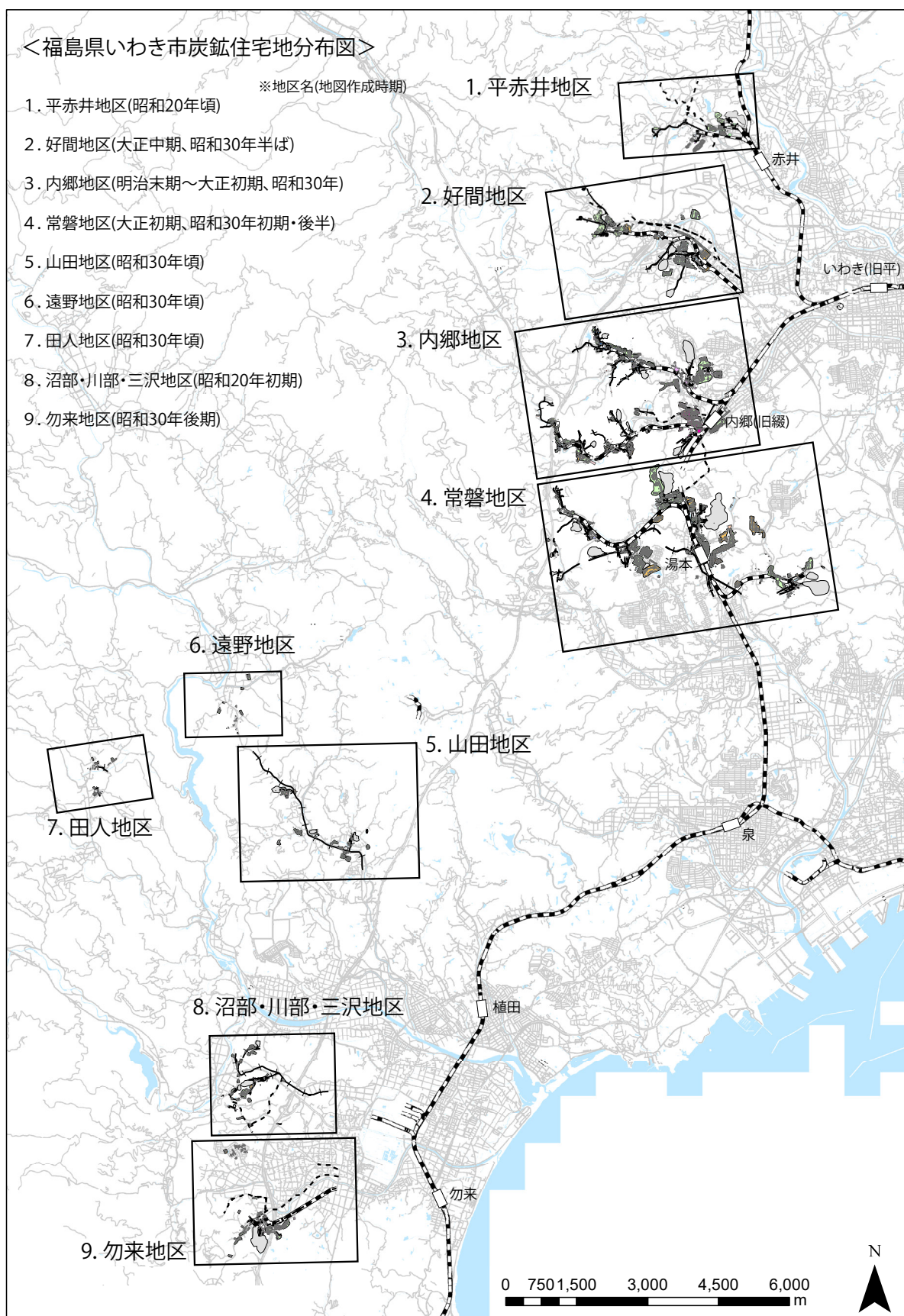


図4-7 いわき市炭鉱住宅地分布図

4.4 いわき市の地区ごとの石炭産業の特徴(9地区)

4.4.1 (石城北部)平赤井地区⁴⁻²⁴⁾⁴⁻²⁵⁾

平赤井地区の石炭産業の始まりは、個人・小規模の炭鉱から始められたといわれている。明治日本鉄道磐城線(現在の常磐線)が明治30(1897)年に平地区まで連結した。また、さらに好間、内郷、常磐、勿来地区の諸炭鉱の景気が良くなったことをきっかけに、磐城炭礦火力発電所などの各種工場が設立された。また、昭和10(1935)年代から石炭需要が高くなり、大手の日曹鉱業(株)は比良地区に進出した。品川白煉瓦(株)の鉱区では石炭・粘土が同じ層に分布しており、同時に採掘された。この時期は石炭産業の最盛期を過ぎていたが、粘土は赤井分工場で燃成原料(湯本工場で煉瓦製造)にして、馬車軌道で赤井駅まで輸送された。鉄道は比較的平坦なところまでで、奥まではトロッコ線でつながっている。工場施設は鉄道と一番近く便利なところに配置されている。その周辺を囲む形で住宅地が配置されている。また、職員クラブ、浴場、会館、診療所が配置されている。また、少し離れているところに日曹グラウンドもある。日曹常磐炭礦の炭鉱集落でも浴場などがみられるが、1件しかない(図4-9)。

現在は、日曹常磐炭鉱があった細長い敷地の炭鉱住宅の建物数は余り多くないが戸建住宅が建てられており、平坦な比良区炭鉱住宅地があったところは再整備され、県営比良住宅団地と戸建住宅が建てられている。また、西側のところには新たに「いわきアカイテクパーク工業団地」ができた(図4-8)。



比良区の戸建住宅



いわきアカイテクパーク工業団地1



市営赤井比良住宅



いわきアカイテクパーク工業団地2

図4-8 平赤井地区の現在(20160506撮影)

4-24 小宅幸一、常磐地方の鉱山鉄道：歴史の鉱石を運んだ車輪の響き：常磐炭田内に数多く存在した鉄・軌道の全容を解明、2006
 4-25 いわき市ホームページ、いわき市のあらまし、平地区の歴史などについて、更新日：2016年4月5日

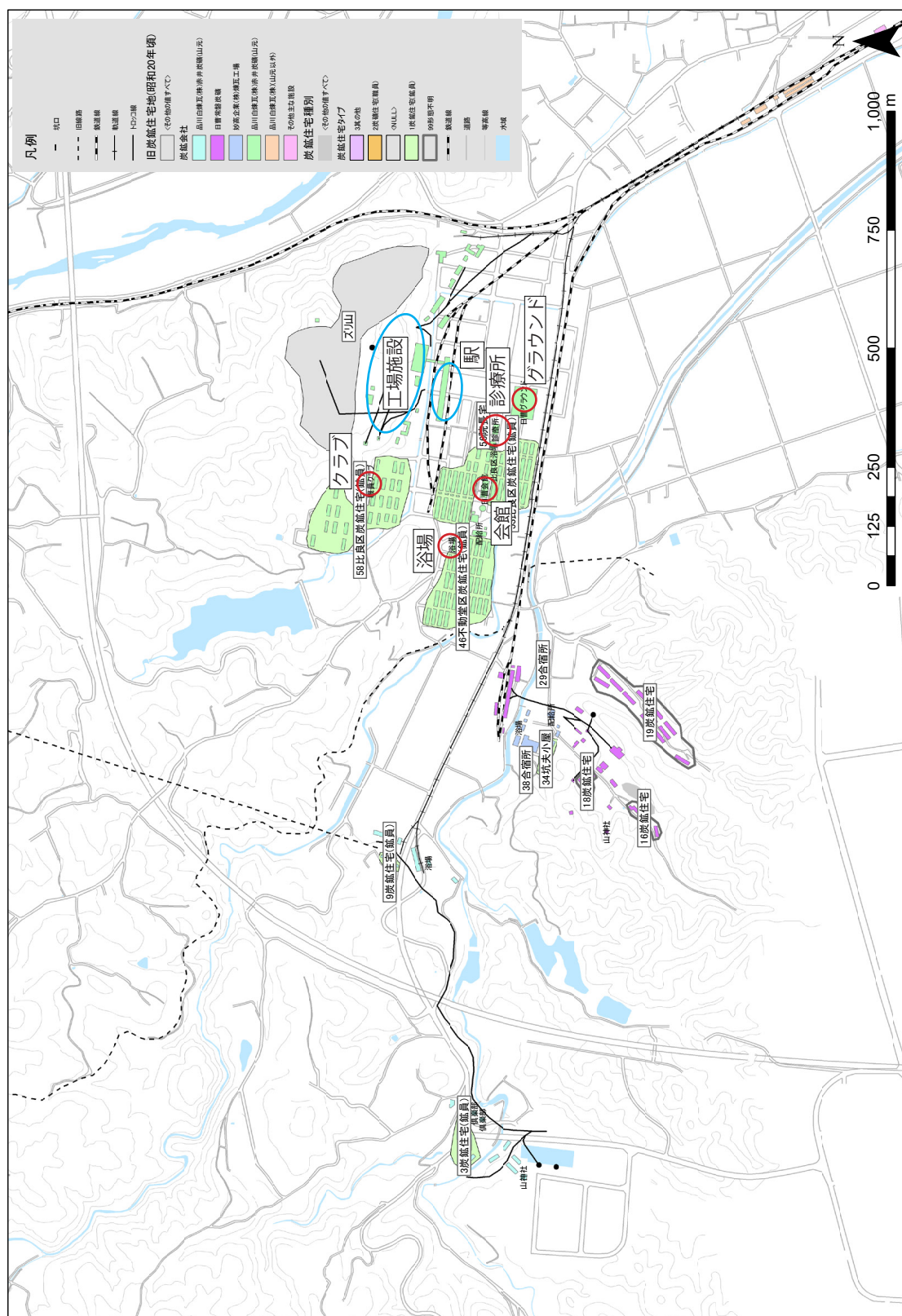


図4-9 平赤井地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和20年頃)

4.4.2 (石城北部)好間地区^{4-26) 4-27)}

文政2(1819)年に好間村で石炭が発見され、明治37(1904)年に阿武隈高地東縁、好間阿川の支流・井田木川の谷口に沿って地元資本の好間炭礦が進出した。白井遠平が明治35(1906)年に好間炭礦(株)を設立し、第一斜坑を開坑した。当初は馬車軌道によって平(現いわき)駅まで運炭していたが、輸送力不足を解消するため、積出駅を隣の綴(現内郷)駅に求め、明治40(1907)年、専用鉄道に切り替えた。大正4(1915)年には大手の古河鑛業(合名)がこれを買収し、東方に採炭地を漸進させた。大正時代末期には全面的に北好間地区から撤退し、上好間地区に本拠地を移した。

図4-11より、大正時代中期の古河好間炭礦の配置においては、駅が中心部にあり、西南側に工場施設がある。駅からすぐ北側には「19二等役宅」があり、広い範囲で駅を囲む形で鉱員住宅が配置されている。また、西側には商店街があり、その付近に職員住宅が集まっており、診療所やクラブ、商店街も確認できる。図4-12より、昭和30年代半ばの古河好間炭礦においては、国道49号(現市道)沿いの好間商店街が形成され、まちの中心となっていたことが確認できる。その下には駅と工場施設があり、それを囲む形で住宅地が配置されている。その住宅地と工場施設の間に病院があり、食堂や集会所も確認できる。浴場や幼稚園は住宅地内にある。配置図の地形からみると、「64忽滑区炭鉱住宅(職員)」のような職員住宅は平地、「28帰宅炭鉱住宅(鉱員)」のような鉱員住宅は丘陵地に配置される傾向がみられた。

現在は、平バイパス(好間川の下)に面して古河電子(株)の工場が大規模に建っている。また、忽滑炭鉱住宅(職員)があったところは、現在東日本大震災で被害を受けた人たちのために建てられた仮設住宅がある(いわき市好間応急仮設住宅、図4-10)。



いわき市好間応急仮設住宅



古河電子の工場入口

図4-10 好間地区の現在(20160506撮影)

4-26 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年

4-27 小宅幸一、常磐地方の鉱山鉄道：歴史の鉱石を運んだ車輪の響き：常磐炭田内に数多く存在した鉄・軌道の全容を解明、2006

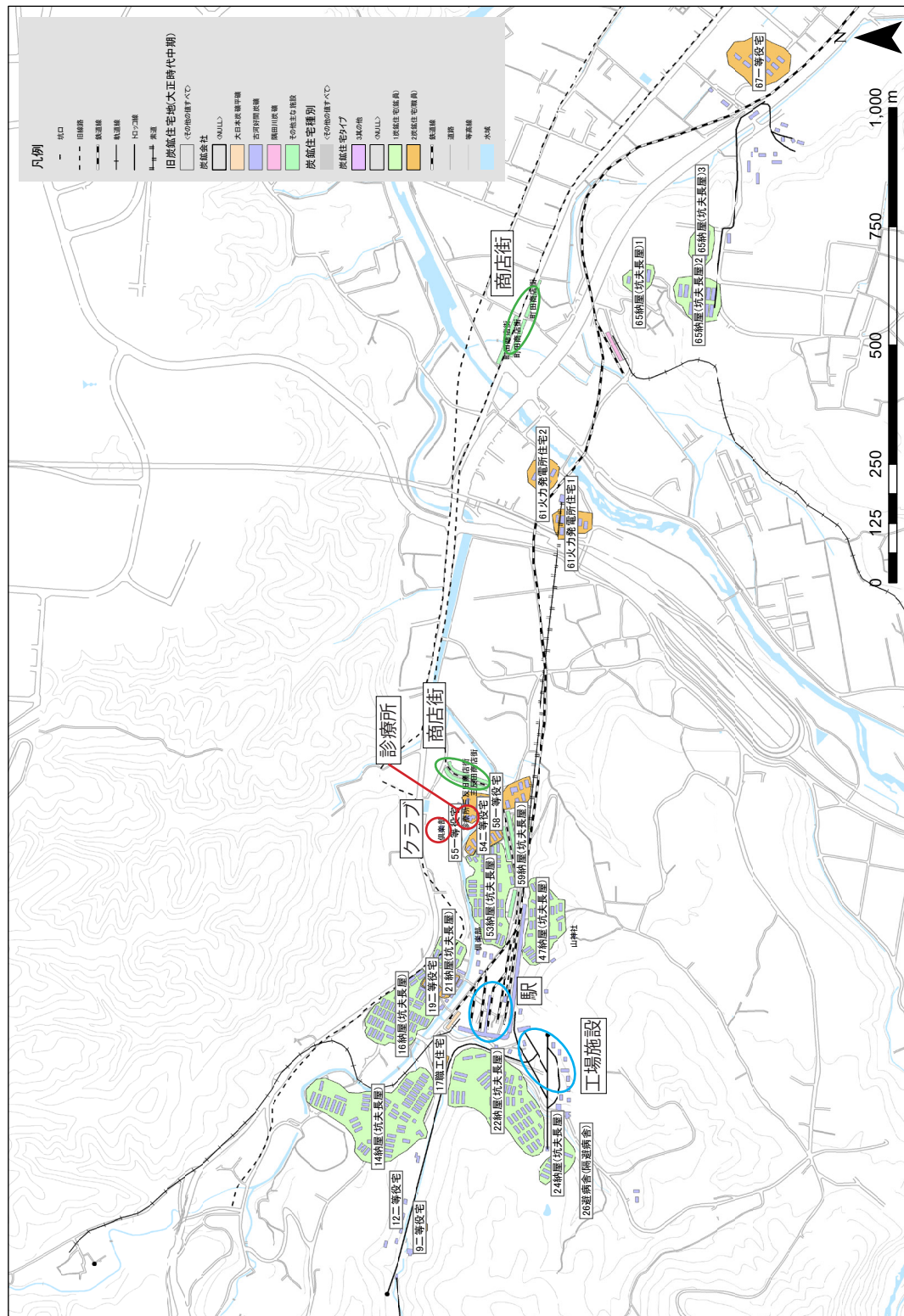


図4-11 好間地区の工場施設・住宅地の分布図(大正時代中期)

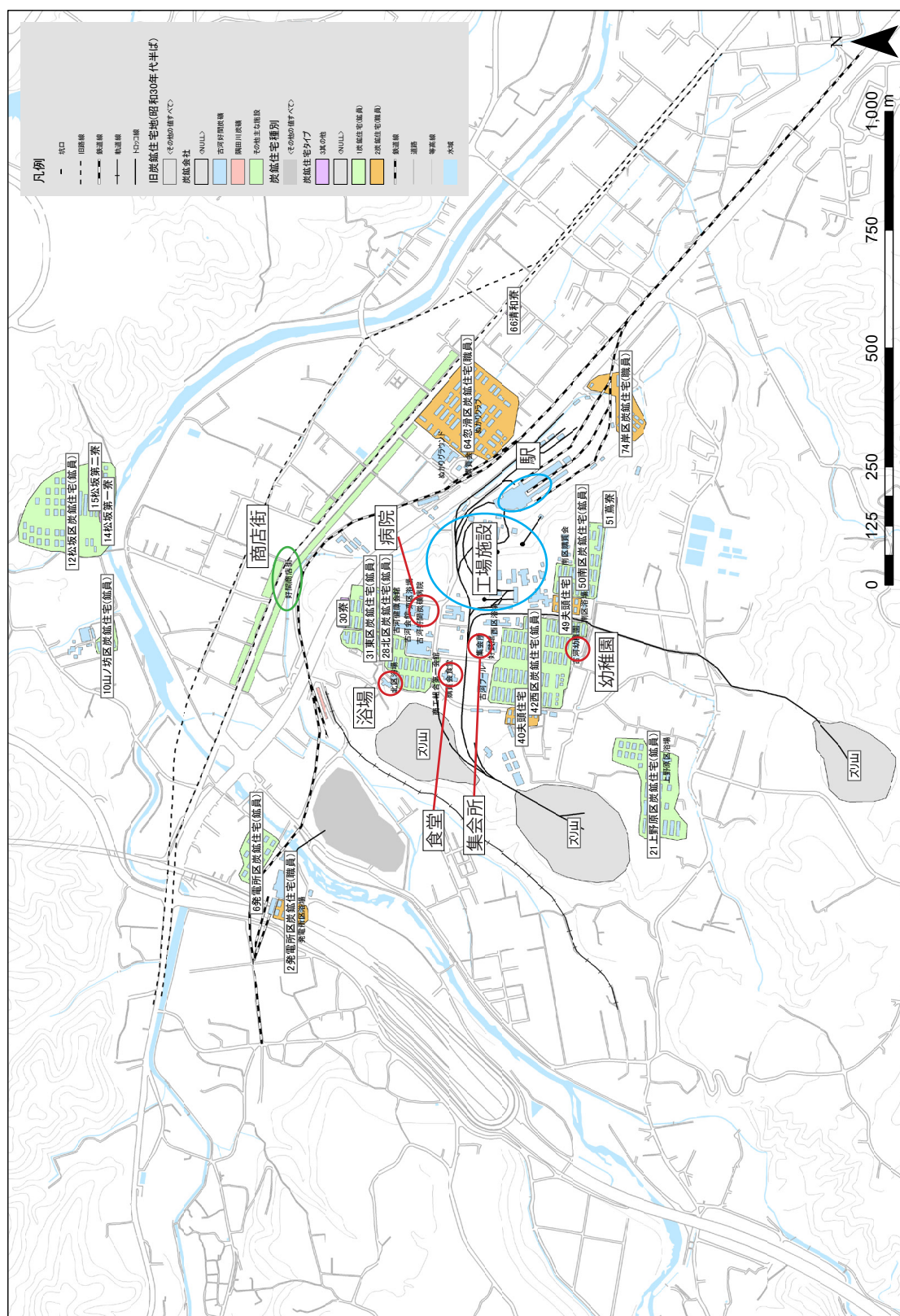


図4-12 好間地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年代半ば)

4.4.3 (石城北部)内郷地区^{4-28) 4-29)}

新川の支流・宮川に沿って形成された地区で明治16(1883)年に磐城炭礦社を発足したのがきっかけとなり、本格的な採炭が始まった。明治26(1893)年に磐城炭礦(株)となり、明治31(1898)年に現内郷炭鉱区で斜坑を開坑する。明治32(1899)年には磐城炭礦(株)によって専用鉄道が敷設された。大正4(1915)年に三星炭礦(株)の綴坑を買収した。その後、大正年に住吉一坑、住吉二坑を開坑し、昭和40(1965)年の閉山まで採炭作業を続けた。鉄道線路を挟んで丘陵地には竖坑・発電所などの事業施設が配置されていた。常磐炭礦(株)は、昭和30(1955)年頃この時期に主力を湯本地区に移行した。その後、残炭を小・零細炭鉱が採掘していた。配置図を見ると、直営はもちろん直営ではなくなった炭鉱の周辺においても常磐炭礦時代の住宅や施設の機能を受け継いでおり、ほぼ全盛期の状態を残している。

入山採炭(株)は明治30(1897)年に新川に沿う狭い低地を縫って専用鉄道を敷設した。石炭が路頭していた高倉(第一)坑から東方へ次第に傾斜していた石炭層を追って、川平(第二)坑、入山坑(第三坑)と、相次いで開削し、次いで明治時代末期には隣地の湯本地区へ移動した。

明治時代に新川に沿って入山採炭(株)(昭和(1944)19年に磐城炭礦(株)と合併して常磐炭礦(株))は専用鉄道を敷設した。入山採炭(株)は明治時代末期には主力を湯本地区に移しており、ここでは川平(旧第二)坑がみえるだけである。入山採炭(株)撤退後の鉱区では多くの中小・零細炭鉱の勃興が繰り返された。綴坑は長い間にいわき(→常磐)炭鉱(株)の主力坑の一つとして採炭されたが、坑口集約の合理化で廃坑となった。この廃坑は昭和32(1957)年、小炭鉱によって再開発され、昭和38(1963)年まで採炭が続けられた。付近には、常磐炭礦(株)建設した多くの炭鉱住宅・サービス施設などが残っている。

図4-14より、明治末期～大正初期の磐城炭礦町田坑においては、駅から南側に工場施設があることがわかる。北側に「66納屋(鉱夫長屋)」「46納屋(鉱夫長屋)」の炭鉱住宅地があり、「46納屋(鉱夫長屋)」の南側には診療所も確認できる。また、商店街は磐城炭礦町田坑と磐城炭礦内郷坑の中心にある。図4-15より、昭和30年頃の常磐炭礦内郷坑においては、駅の近くに商店街があり、工場施設が広がっている。また、炭鉱住宅地は駅と工場施設を囲む形態で配置されており、周辺にクラブ・幼稚園・世話所などがあることがわかる。常磐中央内郷病院は独立した場所に建てられているようにみえるが、炭鉱住宅地の位置からみると、「128桜本炭鉱住宅(職員)」「119宮沢区炭鉱住宅(鉱員)」「94南区炭鉱住宅(鉱員)」「137東区炭鉱住宅(鉱員)」のように炭鉱住宅地が分散されている場合はどこからでもアクセスしやすいところに配置されていた。図4-16より、明治時代の入山採炭高倉(第二)坑においては、建物が細長い敷地に配置されていることがわかる。駅の北側のすぐ近くに「43役宅(職員住宅)」があり、東西に鉱員住宅地が広がっている。入山採炭第三坑には三坑下商店街がある。図4-17より、昭和30年頃の常磐炭礦内郷綴坑においては、駅の南側に工場施設が広がっており、北側に炭鉱住宅地が形成されている。また、職員住宅地の近いところにクラブや遊園地があることが特徴的である。

現在の内郷地区では、炭鉱住宅があった内町前田に市営団地が建てられているところがあり、白水には工場と応急仮設住宅団地も確認できた。一方で、白水町入山と宮町宮沢の付近には現在炭鉱住宅が残っている。また、内郷白水に工場(常磐パッケージ株式会社)も確認できた。場所によっては太陽光発電施設が設置されていることも確認できた。(図4-13)。

4-28 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年

4-29 小宅幸一、常磐地方の鉱山鉄道：歴史の鉱石を運んだ車輪の響き：常磐炭田内に数多く存在した鉄・軌道の全容を解明、2006



白水町の常磐パッケージ株式会社



白水町入山の太陽光発電施設



内郷町前田の前田団地



白水町の応急仮設住宅団地



内郷町桜本の戸建住宅地



宮町宮沢の市営宮沢団地



白水町入山の炭鉱住宅



宮町宮沢の炭鉱住宅

図4-13 内郷地区の現在(20160507撮影)



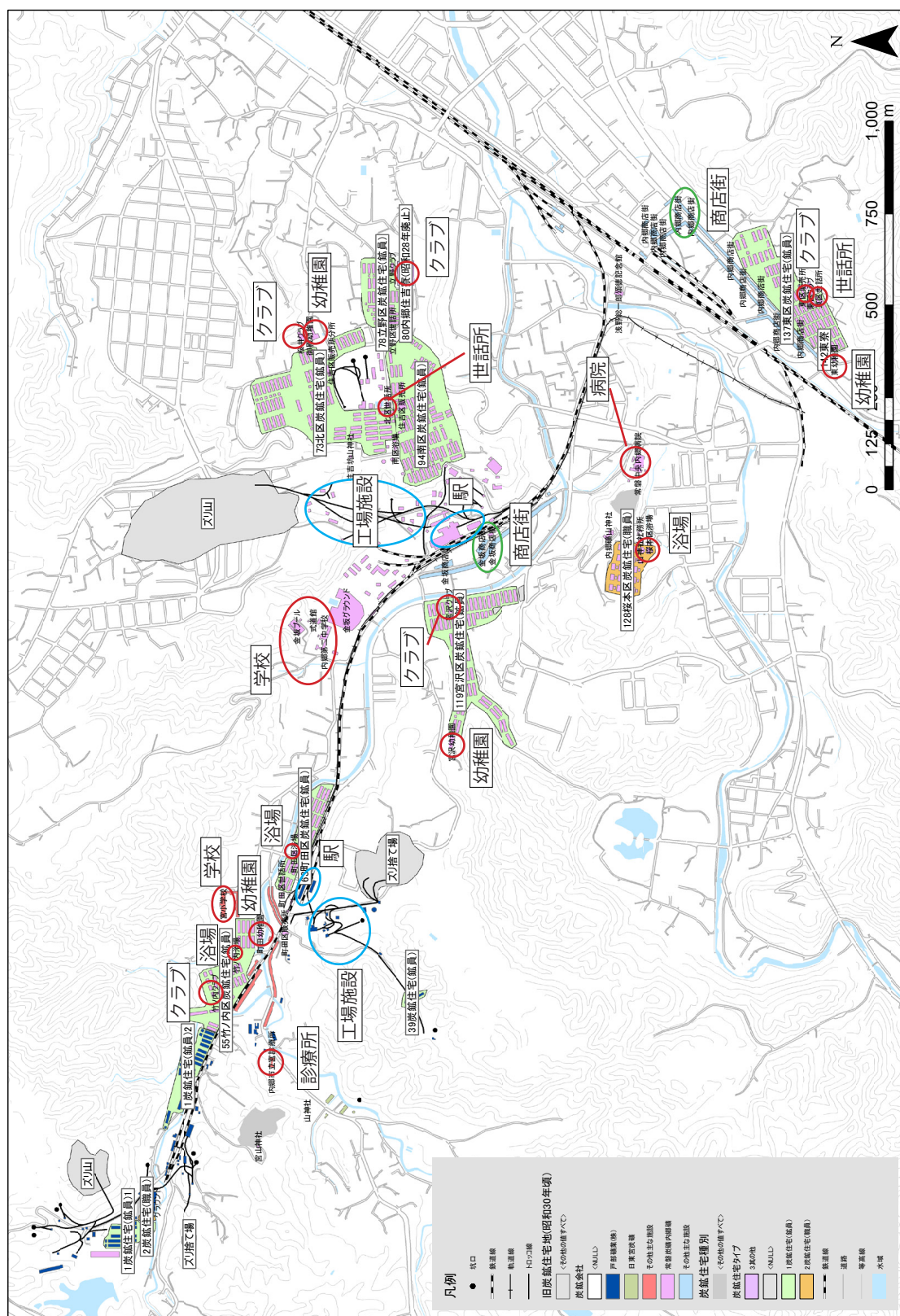


図4-15 内郷地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年頃)1



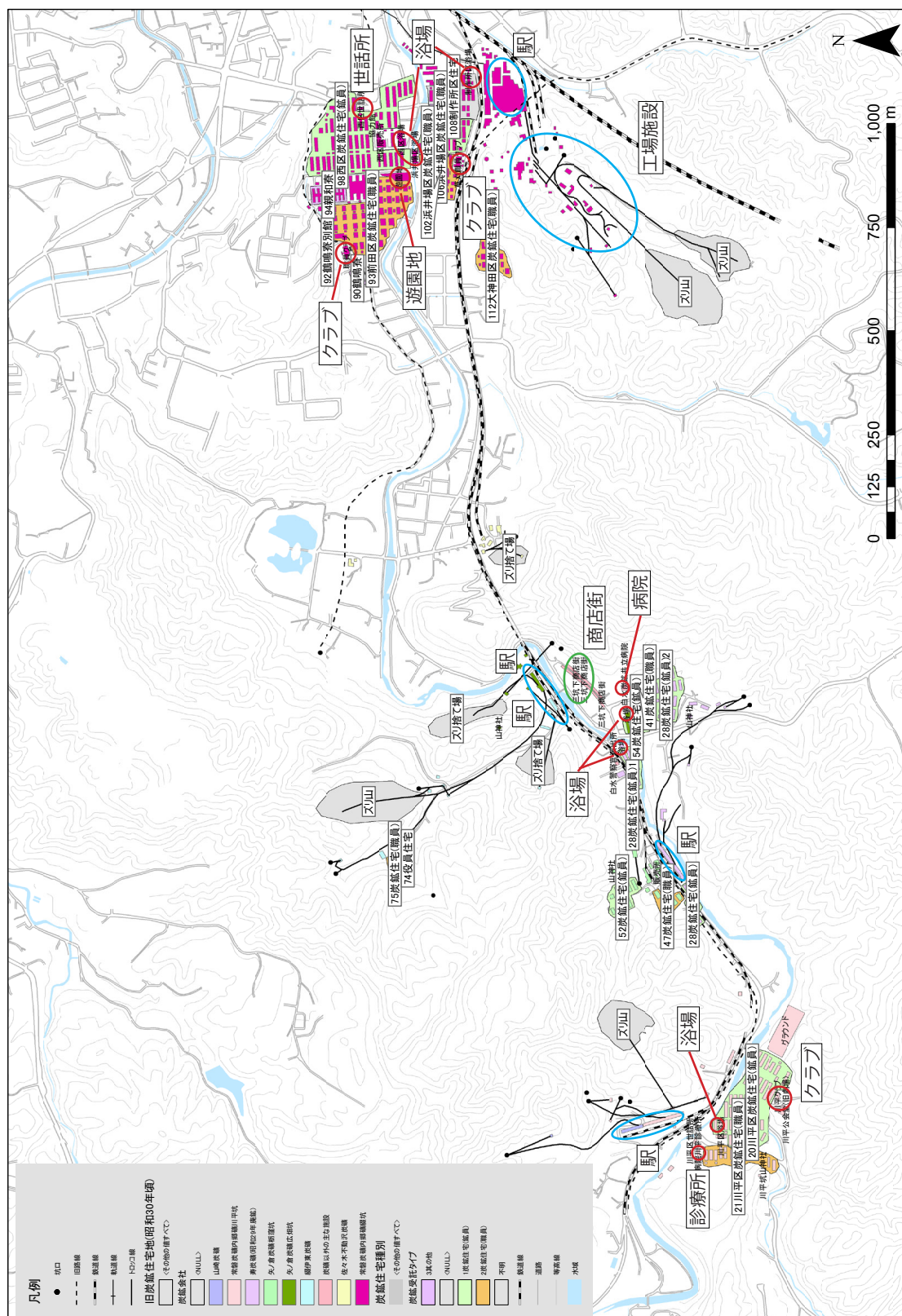


図4-17 内郷地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年頃)2

4.4.4 (石城北部)常磐地区^{4-30) 4-31)}

小野田は常磐炭田の中で最も早い時期に本格的な開削が行われた地域で、明治20(1887)年、磐城炭礦(株)は最初に小野田炭鉱の石炭を馬車軌道により小名浜まで運んだという記録がある。明治30(1897)年は日本鐵道(株)磐城線(現常磐線)が敷設(途中まで馬車軌道と並行して建設)された。入山採炭(株)は、内郷地区で第三坑まで開削し、明治時代末期に本拠地を湯本地区に移し第四坑を開削した。この両者は昭和19(1944)年に合併して常磐炭礦(株)となる。

明治17(1884)年には最初の本格的な炭鉱として名を馳せた小野田坑周辺も、この頃になると、租作権あるいは鉱業権を得た中小炭鉱が進出して残炭掘りを稼行するようになっていた。岩崎本坑は常磐炭礦岩崎礦の主力鉱の一つであったが、昭和36(1961)年に坑口の集約化によって向田地区に集約された。高台には大規模の炭鉱住宅が建設された。

入山採炭(株)は明治40(1907)年に内郷地区から山越えた湯本の日渡地区に第四坑を開削し、次いで向田地区で大正4(1915)に第五坑、昭和3(1928)年に第六坑を開削した。入山採炭(株)は第一次世界大戦(1914～1918)前後の好景気に炭鉱施設の拡大を図り、昭和時代初期には充実期に入ってきた。入山採炭の主力坑である第四～六坑が磐城炭礦との合併を経て常磐炭礦の中核部として発展してきたことが分かる。鉱区の集約化が図られ、この時期には第四坑は廃止されていて、第五・第六坑も補助坑として利用されるようになり、主力坑は第五坑近くに開削された西部斜坑に揚炭された。事業施設は密度を増し、住宅・施設は西側に広がっていることがわかる。鹿島坑は昭和10(1935)年代末に開削された炭鉱で常磐炭礦では最も遅く、最も東に位置している。近代的技法による深部採炭が行われ、最初は他の坑口と同様に鹿島坑として発足したが、合理化策として他坑口を集約して鹿島礦(後に湯本礦と併せて東部と改称、その本拠地へ)へ格上げとなった(図4-20、21)。

図4-19より、大正時代初期の磐城炭礦小野田坑においては、細長い地形に合わせて建物が配置していることがわかる。駅の近いところに診療所と病院があり、トロツク線は南側に敷設されている。駅から西側に鉱夫住宅が集まっており、浴場、集会場もみえる。図4-22より、昭和30年代後期の常磐炭礦東部礦(湯本)においては、湯本駅付近には炭鉱住宅地が広く形成されており、病院・浴場・世話所などもあることがわかる。しかし、北側にある2つの駅は近くに工場施設があり、それを囲む形態で炭鉱住宅地が形成していることがわかる。図4-23より、昭和30年代後期の常磐炭礦東部礦(鹿島)においては、駅を中心に建物が東西に長く配置されていることがわかる。炭鉱住宅地付近には世話所・浴場・クラブなどがある。

現在の常磐地区は上・下浅具のところに県営住宅のアパートと戸建住宅地が建設されている。また、常磐湯本町宝海の職員住宅(常磐炭礦東部礦)があったところは老人ホームが立てられていることが確認できた。現在湯本川の調整池は過去炭鉱住宅と炭鉱アパートがあった敷地であったが、現在は炭鉱住宅の痕跡がみられない。また、昭和38年に法人化になった湯本病院は現在も「いわき湯本病院」として機能している。その他、常磐企業労働組合連合会の建物も確認できた。(図4-18)。

4-30 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年

4-31 小宅幸一、常磐地方の鉱山鉄道：歴史の鉱石を運んだ車輪の響き：常磐炭田内に数多く存在した鉄・軌道の全容を解明、2006



常磐企業労働組合連合会



いわき湯本病院



常磐湯本町上浅貝の県営住宅案内図



常磐湯本町上浅貝の県営住宅



常磐湯本町下浅貝の浅貝住宅地案内図



常磐湯本町下浅貝の浅貝住宅地



常磐湯本町宝海の有料老人ホーム



常磐湯本町辰ノ口の湯本川調節池

図4-18 常磐地区の現在(20160507撮影)

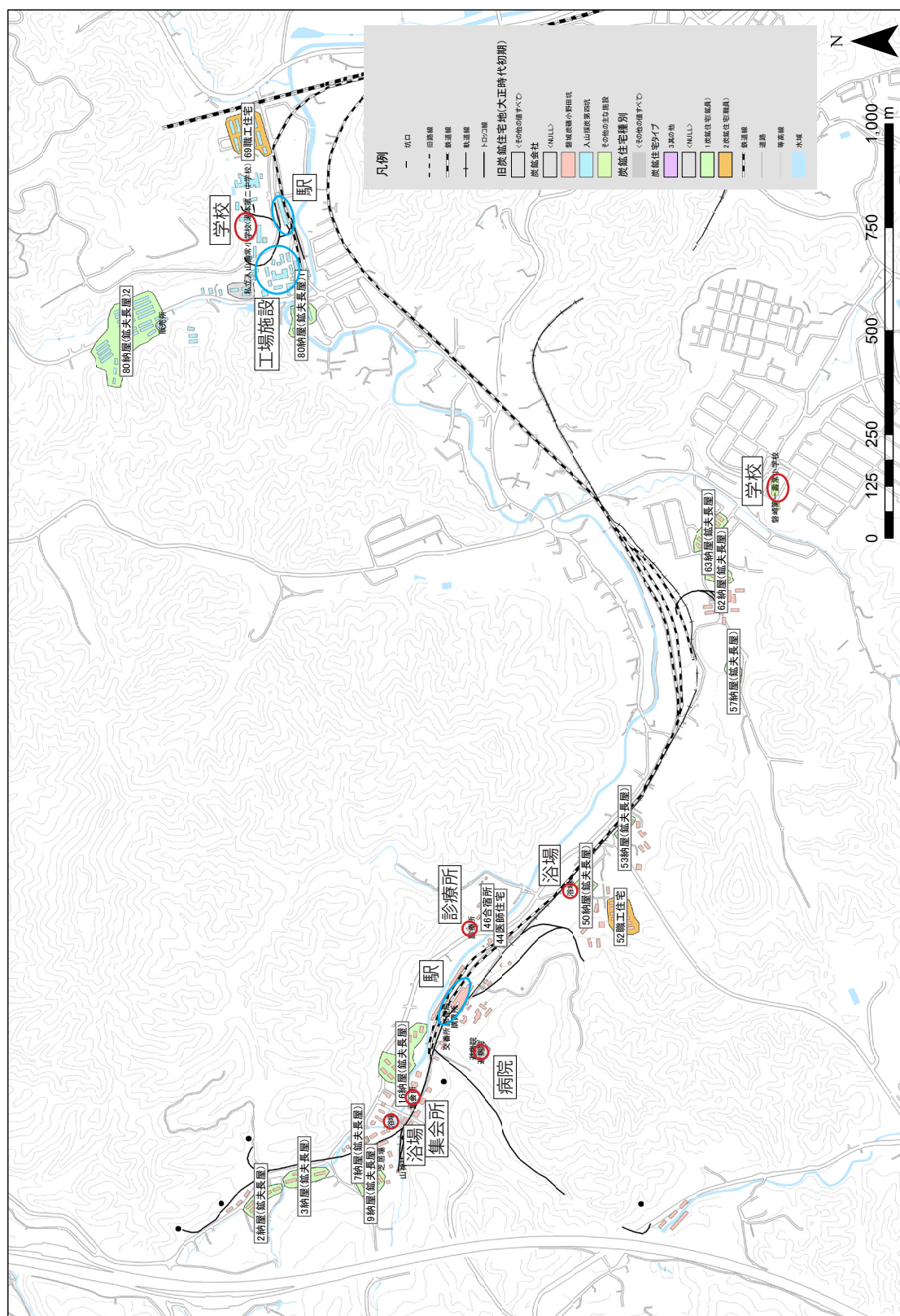


図4-19 常磐地区の工場施設・住宅地の分布図(大正時代初期)

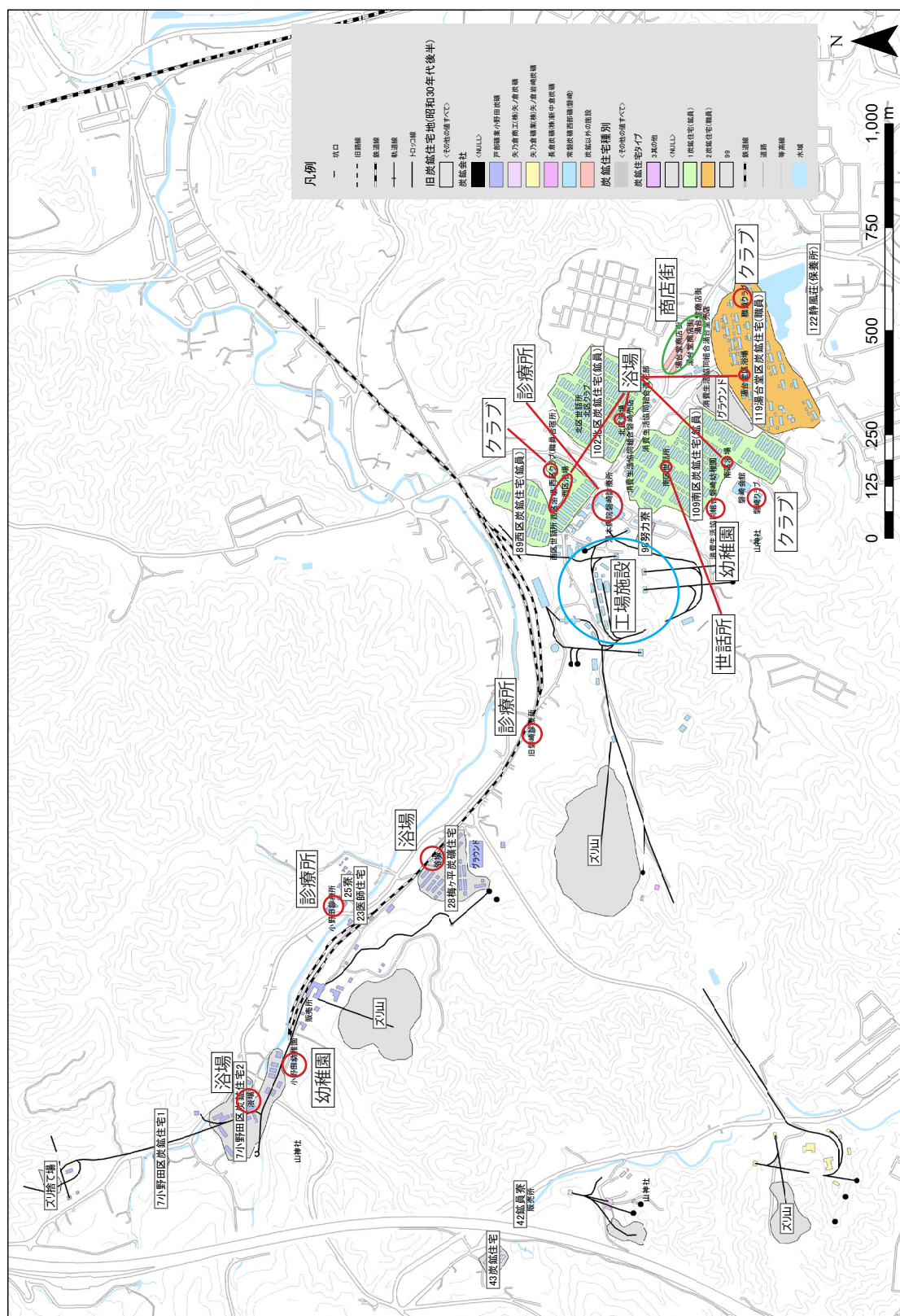


図4-20 常磐地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年代後半)

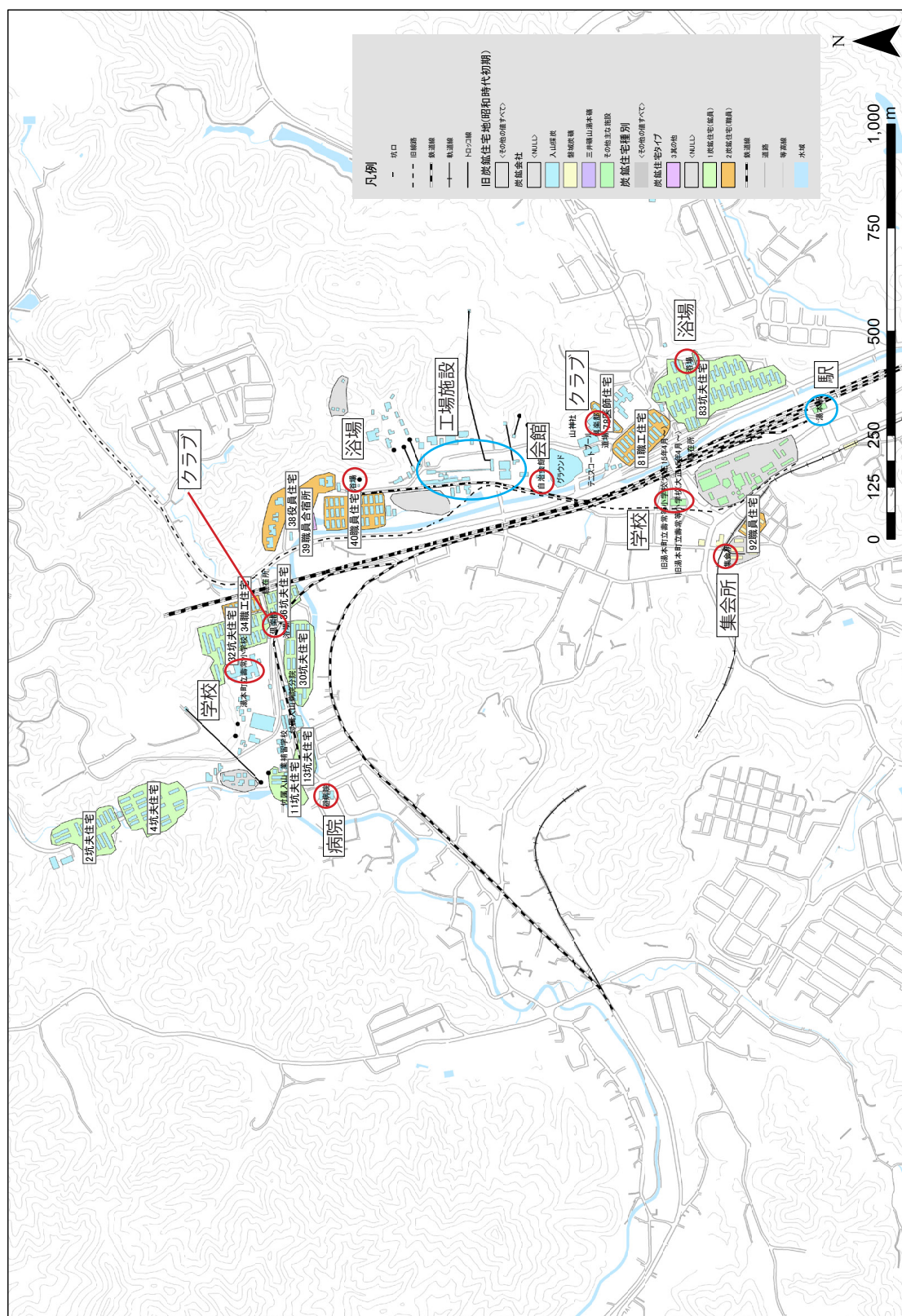


図4-21 常磐地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和時代初期)

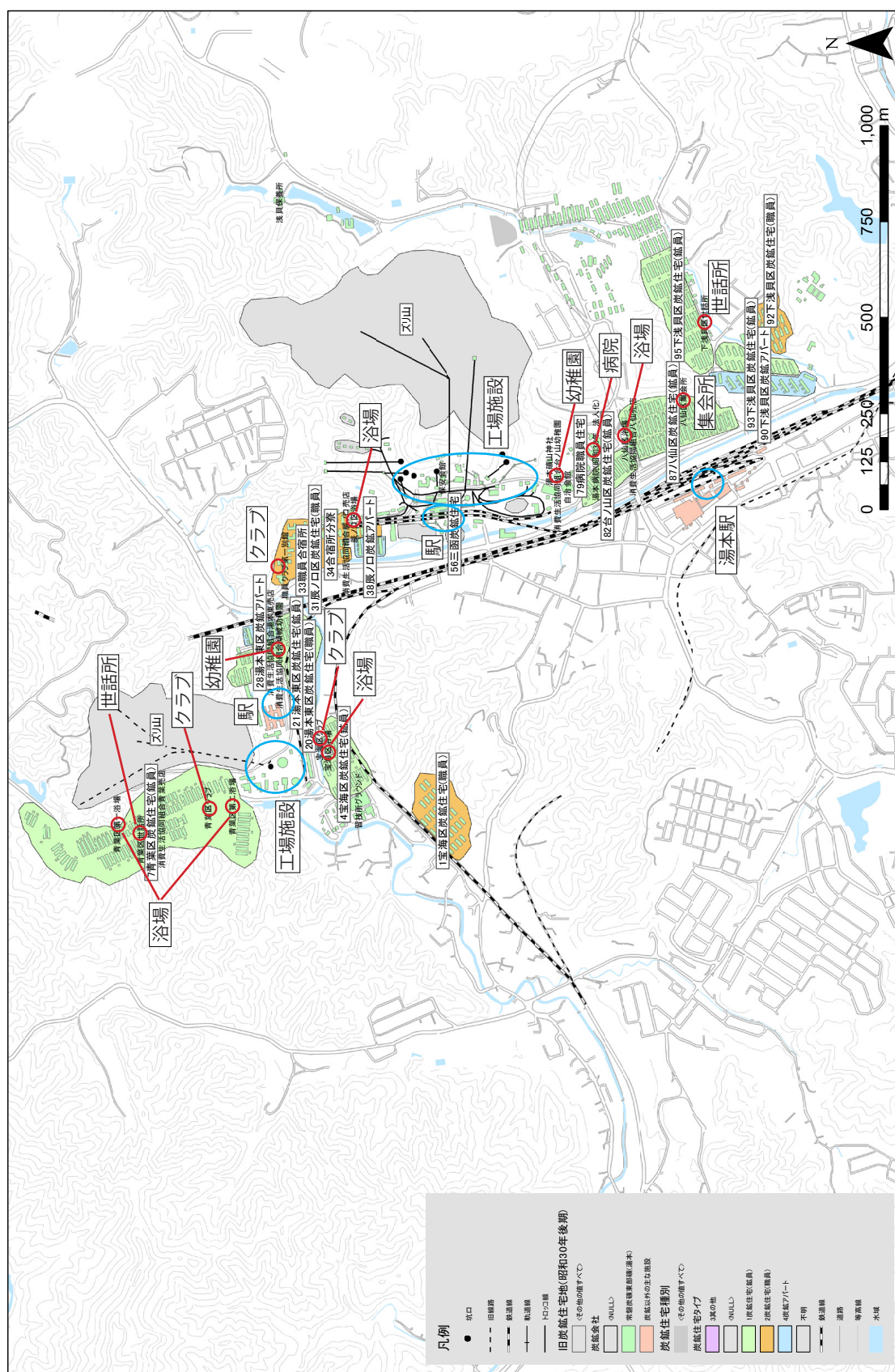


図4-22 常磐地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年代後期)1

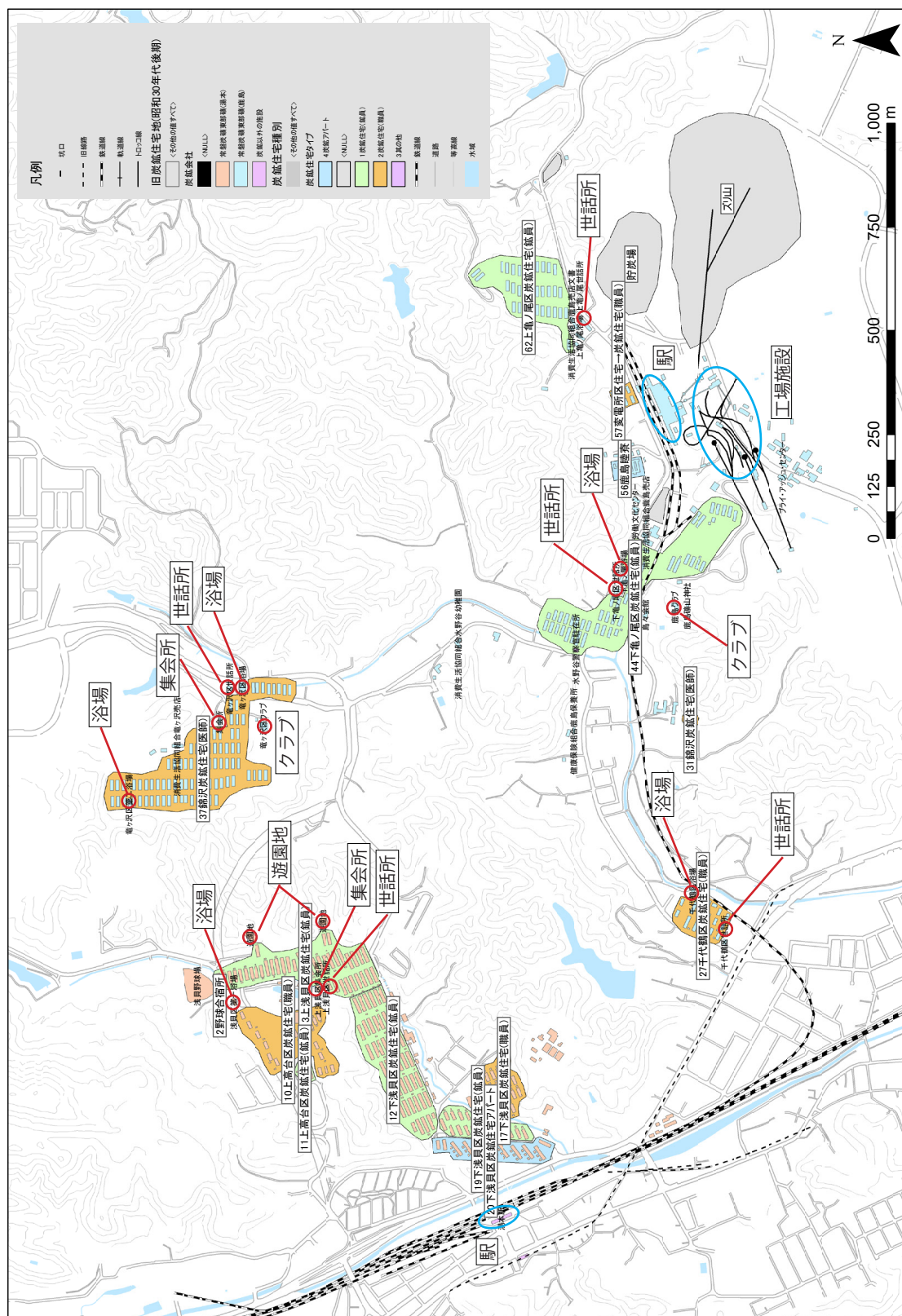


図4-23 常磐地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年代後期)

4.4.5 (石城南部)山田地区⁴⁻³²⁾⁴⁻³³⁾

石城郡山田村大字上山田(現いわき市山田町)は常磐線の植田駅から西側に約5km離れている。この地域を最初に開発した会社は磐城石炭株式会社である。

大正3(1914)年に鉱区内の山田村大字上山田字蔵之内にある楞巖寺付近の上層炭の露頭を追い露天掘りをしたが、1年ほどで休止し、鉱夫長屋は小学校の分教室に活用された。昭和3(1928)年には岡田炭礦が寺付近で石炭を生産した。昭和15(1940)年10月に資本金1,000万円で大昭鑛業株式会社上山田炭鉱を設立した。山田村大路山田字堀の内110番地に第一坑を開削した。植田駅に運ばれる石炭産業の中心には、長い間この配置図枠外の北方、遠野町(当時、遠野村)滝地区で採炭していた磐城採炭(株)(昭和10年～29年は東海炭礦(株)であったが、トラック輸送)であった。滝地区より南東に位置するこの地域は、昭和10(1935)年代まで零細炭鉱によって採炭されていたのみであったが、昭和15(1940)年に大昭炭礦(株)が進出し鉱区を広げた。炭質が悪く、大きな発展をみることはなかったが、大昭炭礦第一坑は比較的まとまった規模で、山田川を挟んで北側が炭鉱施設、南側が炭鉱住宅とはっきり分けて配置された(図4-25)。

現在は、炭鉱は閉山となったが、住宅は残されていることが確認できる。特に、図4-25から「24炭鉱住宅地」「45毛内区炭鉱住宅」「51塙東区炭鉱住宅地」「74片岸区炭鉱住宅」の炭鉱住宅地の敷地内には増改築がされたことは確認できるが、炭鉱住宅の姿が確認できた。過去にはトロッコ線があったところがそのまま道路になり、その両側に小規模の住宅地が残っている。常磐・内郷地区にある炭鉱に比べて規模は小さいが、駅の近くに工場施設があり、その周辺に炭鉱住宅地を形成している傾向は似ている(図4-24)。



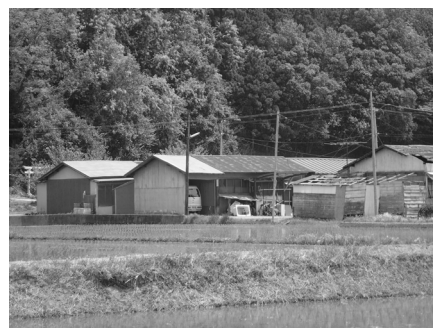
山田町原前の炭鉱住宅地



山田町塙沢の炭鉱住宅地



山田町毛内の炭鉱住宅



山田町片岸の炭鉱住宅

図4-24 山田地区の現在(20160507撮影)

4-32 小宅幸一、黒ダイヤの記憶―常磐炭田石城南部地区の炭鉱―、平成9年12月

4-33 小宅幸一、常磐地方の鉱山鉄道：歴史の鉱石を運んだ車輪の響き：常磐炭田内に数多く存在した鉄・軌道の全容を解明、2006

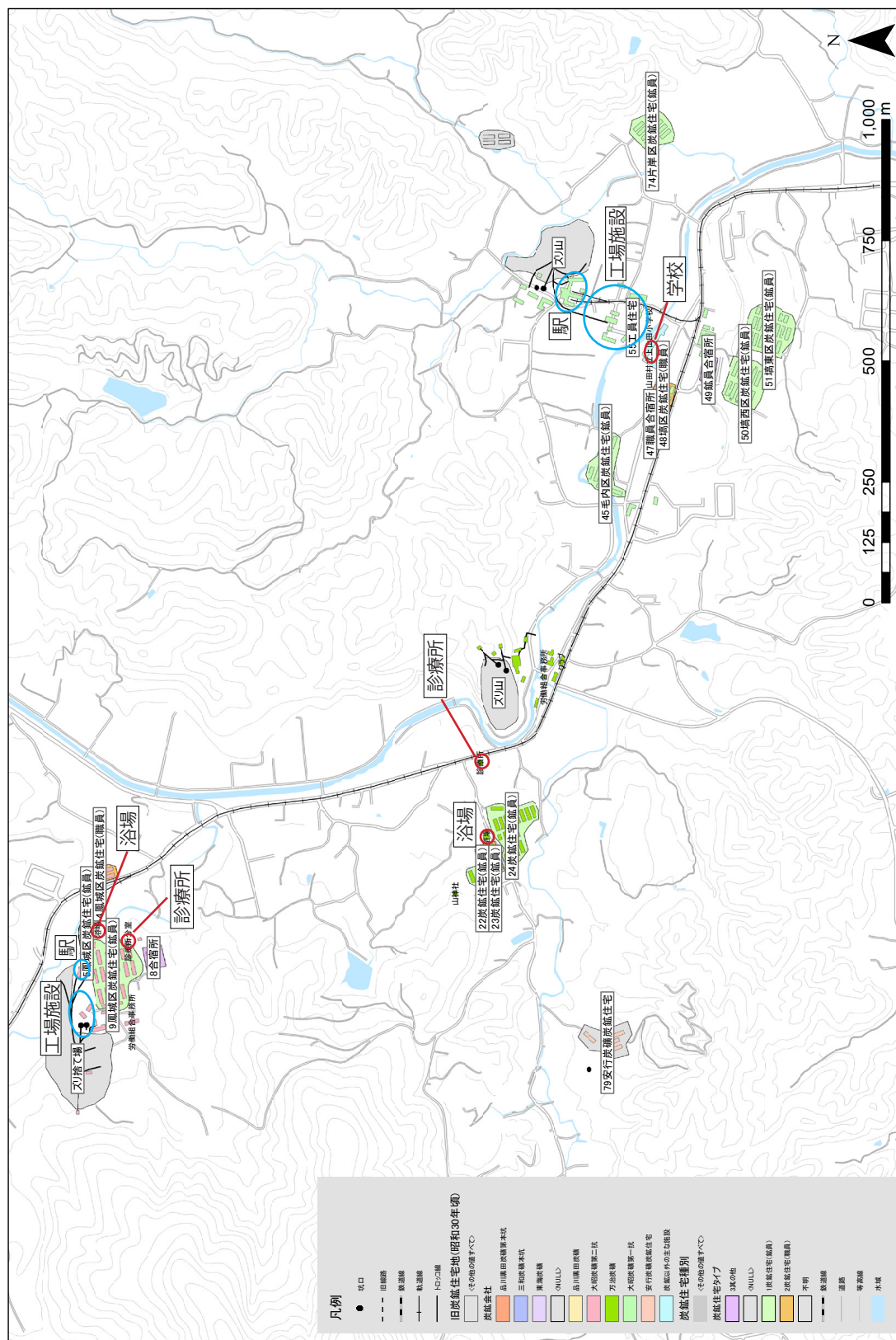


図4-25 山田地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年頃)

4.4.6 (石城南部)遠野地区⁴⁻³⁴⁾⁴⁻³⁵⁾

上遠野・山田地区で最初に石炭を掘ったのは明治期であり、狸彫りが行われた。本格的に石炭生産が行われたのは上遠野村の上滝地内である。明治38(1905)年に田中榮八郎はこの地区で本格的な石炭作業を進めた。鉱業所は上遠野村大字滝(現在のいわき市遠野町滝)字曾ノ木、本社は東京府北豊島郡南千住町大字地方橋場にあった。明治40(1907)年2月に資本金50万円を投資し、磐城採炭株式会社を設立した。明治40(1907)年から明治44(1911)年の間に上遠野を含め、隣村の山田村大路小山田地内にも進出した。

大谷炭礦、喜久多炭礦と次々と炭鉱を開削し、馬車軌道を敷設した。大正5年には資本金を50万円から80万円に増資し、多喜炭礦を特設経営に戻して富士炭礦と改称した。日本巴布薬(株)系の東新炭礦株式会社は軍需景気を背景に、昭和10(1935)年に不振の鳳城炭礦が保有していた鉱区のうち遠野鉱区を買収し、炭鉱名を東海炭礦と改称した。昭和20(1945)年には石城南部地区では最初の労働組合である東海炭礦労働組合が結成された(図4-27)。

現在は図4-27から東海炭礦の「201山下職員住宅」の北側の川が曲がる付近の平坦なところは田んぼなどに使われている。遠野町滝字島廻には「遠野興産(株)岩石工場」やりサイクルセンター遠野事業所など、いくつかの工場が確認できる。また、遠野町滝おもてのところには戸建住宅が建っているところも確認できた。その他斜面地のところは自然に戻ったことが確認できた(図4-26)。



遠野町滝おもて戸建住宅1



遠野町滝おもて戸建住宅2

図4-26 遠野地区の現在(20160507撮影)

4-34 小宅幸一、黒ダイヤの記憶―常磐炭田石城南部地区の炭鉱―、平成9年12月

4-35 小宅幸一、常磐地方の鉱山鉄道：歴史の鉱石を運んだ車輪の響き：常磐炭田内に数多く存在した鉄・軌道の全容を解明、2006

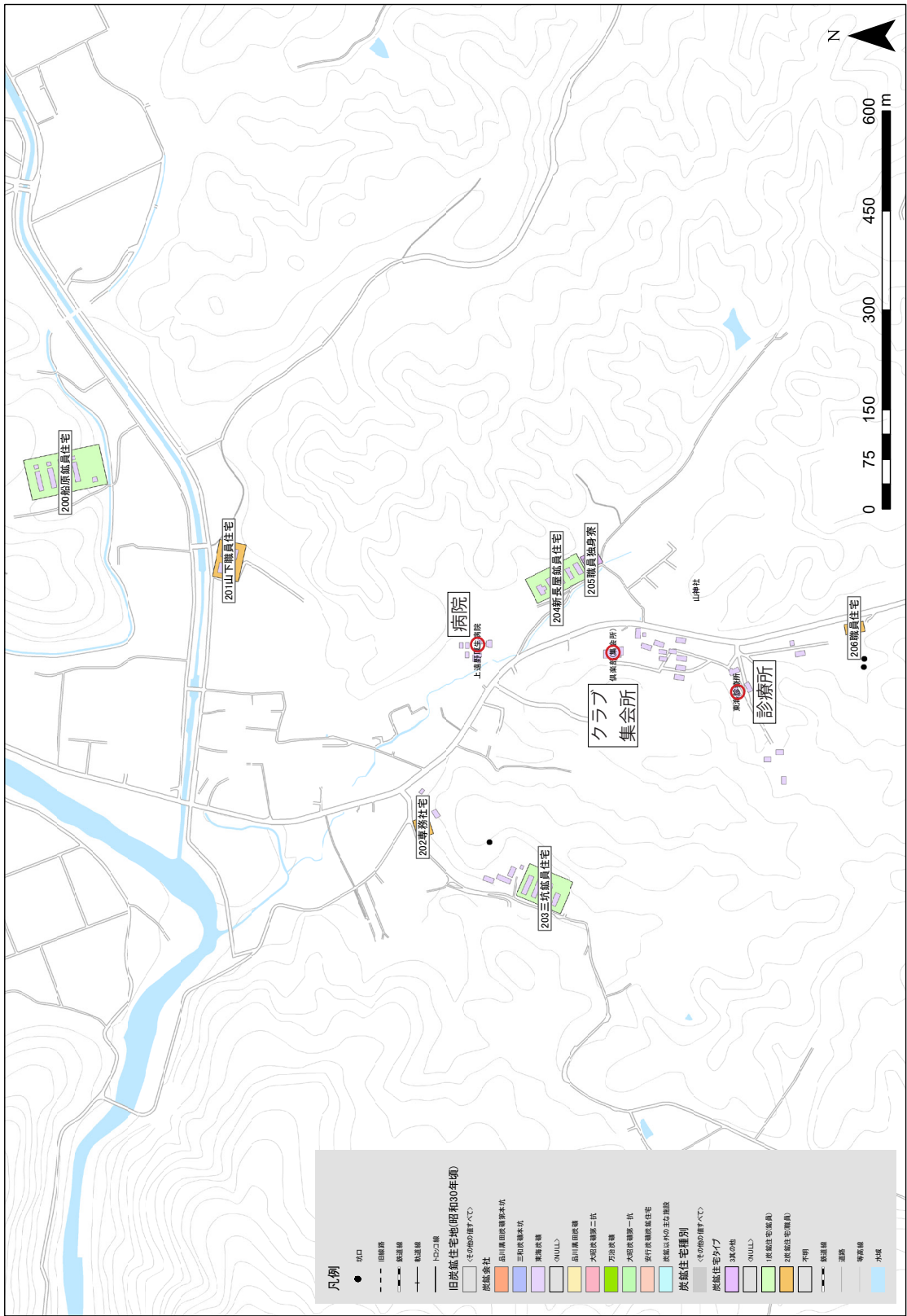


図4-27 遠野地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年)

4.4.7 (石城南部)田人地区⁴⁻³⁶⁾⁴⁻³⁷⁾

田人地区の石炭生産が可能なところは、常磐線植田駅から西北方向へ約15kmのところであり、南北約5km、東西1kmの細長い分布となっていた。最初に田人地区で炭鉱が開削された時期は明治中期だと伝えられている。大正4(1915)年～大正6(1917)年に行われた田人村「現勢調査簿」をみると、明治32(1899)年に石城無煙炭礦と黒田炭礦、明治33(1900)年に田人炭礦が石炭生産を始めたという記録がある。品川黒田炭礦は昭和13(1938)年に親会社である品川白煉瓦に燃料を供給するため、山添炭礦を買収し、田人村大路黒田(現いわき市田人町黒田)大字大沢に鉱業所を設置した。昭和19(1944)年には隣山の福山炭礦を買収し、赤仁田坑とした。昭和22(1947)年に第2坑を、昭和30(1955)年には第4坑を開坑した。閉山は昭和37(1962)年である。昭和14(1939)年に三和炭礦は一ノ倉炭礦、東城炭礦の鉱区を引き継いで本坑を開削し、石炭生産を行った。昭和22(1947)年には新坑、昭和23(1948)年には平草坑を開削した。田人村に炭鉱が盛んでいた上・下黒田地区、出旅人以外の地域はほぼ林業・農業だったが、炭鉱で従事した人たちとの関係はあまりなかった(図4-29)。

現在は図4-27の「301職員住宅」「302鉱員住宅」「304鉱員住宅」だった敷地の所々に戸建住宅が建っていることが確認できる。三和炭礦の工場施設があったところは、現在田人第一小学校となっていることがわかった(図4-28)。



遠野町滝おもて戸建住宅1



田人第一小学校グラウンド

図4-28 田人地区の現在(20160507撮影)

4-36 小宅幸一、黒ダイヤの記憶―常磐炭田石城南部地区の炭鉱―、平成9年12月

4-37 小宅幸一、常磐地方の鉱山鉄道：歴史の鉱石を運んだ車輪の響き：常磐炭田内に数多く存在した鉄・軌道の全容を解明、2006

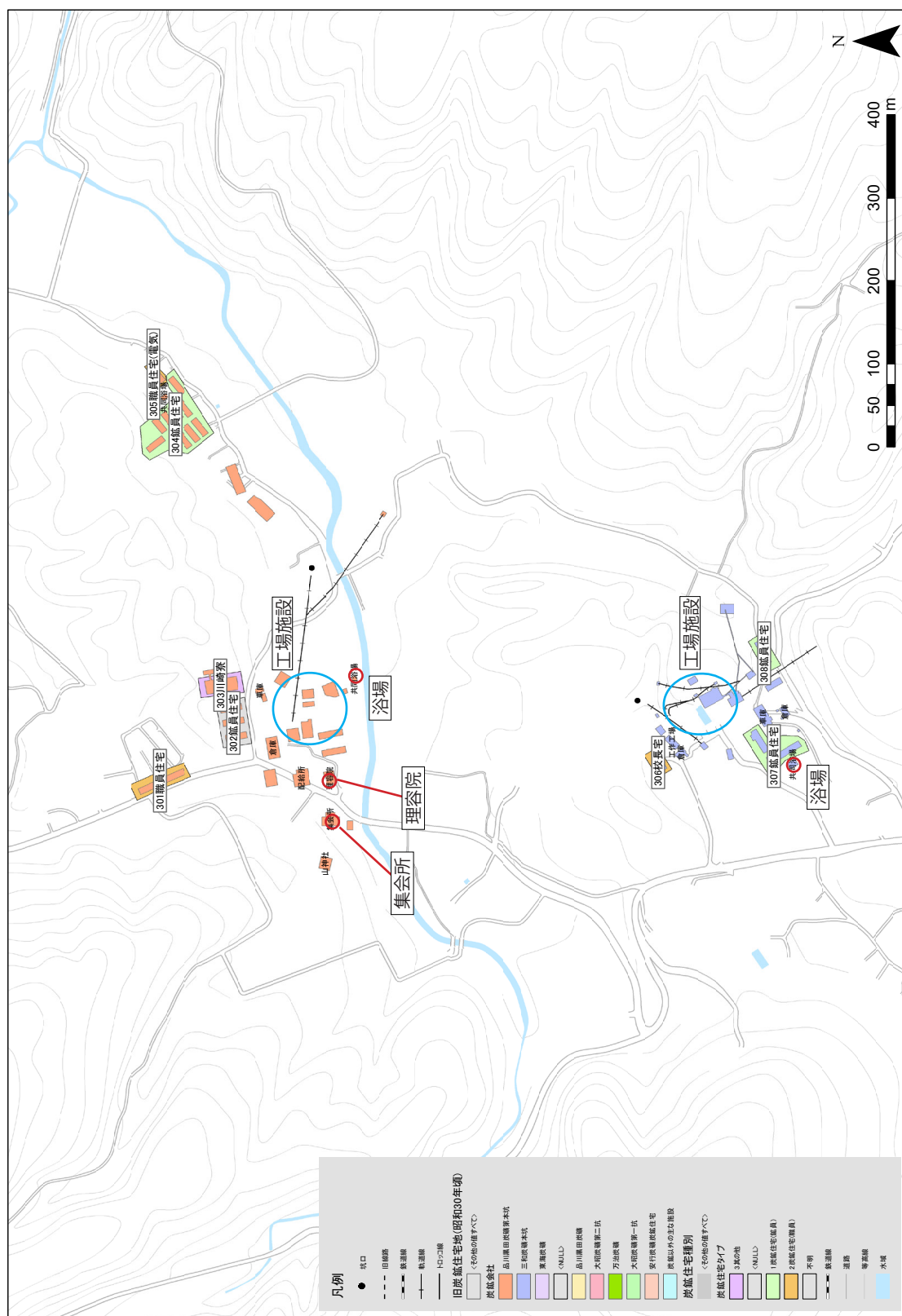


図4-29 田入地区の工場施設・住宅地の分布図(三和炭礦:昭和27年、品川黒田炭礦:昭和36年)

4.4.8 (石城南部)沼部・川部・三沢地区³⁻³⁸⁾³⁻³⁹⁾³⁻⁴⁰⁾

窪田村と川部村にわたるエリアは、明治中期頃から大昭中期にかけて多くの小規模の炭鉱があった。三沢地区も明治32(1899)年から小規模な採炭が行われたのがきっかけとなり、その後鉱業権が次々と変わり、最終的には大日本炭礦三沢新礦となる。一時的に休山したものの、戦時景気に乗って三沢新礦は復活し、昭和10(1935)年代半ばに最盛期を迎えた。また、大正時代半ばに周辺の炭鉱を買収して成立した大日本礦東海礦は石炭輸送路を安定的に確保するため、最寄りの勿来軌道の利用を避け、独自の専用軌道を敷設した。専用軌道はその谷から出るように敷設され、出口の先で支線の三和炭礦三松礦専用軌道と合流した。三松礦の事業施設は丘陵地の上に設置されたため、この落差を利用して石炭が降ろされた。この間の運炭のためにエンドレス線が結ばれた。下請け的な採炭をしていた愛国坑、江藤坑は昭和25(1950)年に租鉱権を設定することを義務づけられ、それぞれ愛国炭礦、江藤炭礦となる。多くの小規模炭鉱は昭和30年代半ばまで石炭生産を続けた。

図4-31より、昭和20年代初期の大日本炭礦新礦においては、駅から西側に建物が広がっていることがわかる。駅の付近には工場施設があり、さらに西側に炭鉱住宅地が形成されている。「71新坑区炭鉱住宅(職員)」の近くに診療所があり、鉱員住宅地には浴場がある。

現在は鉄道駅があったところに「磐城通運植田(支)」と「ゴルフプラザニューウイング」の工場とレジャー施設がある。また、南側にあった大きいズリ山(沼部町八幡前)は現在ゴルフ場となっていた。また、図4-29の「14深山区炭鉱住宅地」は現在も炭鉱住宅の形態が残っていることが確認でき、ズリ捨て場の場所には太陽光発電施設が確認できた(図4-30)。



三沢町堂平の建物



三沢町堂平のズリ山の用途変更(ゴルフ場)



沼部町八幡前の炭鉱住宅地



沼部町八幡前の太陽光発電施設(旧ズリ捨て場)

図4-30 沼部・川部・三沢地区(20160507撮影)

4-38 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年

4-39 小宅幸一、常磐地方の鉱山鉄道：歴史の鉱石を運んだ車輪の響き：常磐炭田内に数多く存在した鉄・軌道の全容を解明、2006

4-40 小宅幸一、黒ダイヤの記憶―常磐炭田石城南部地区の炭鉱―、平成9年12月

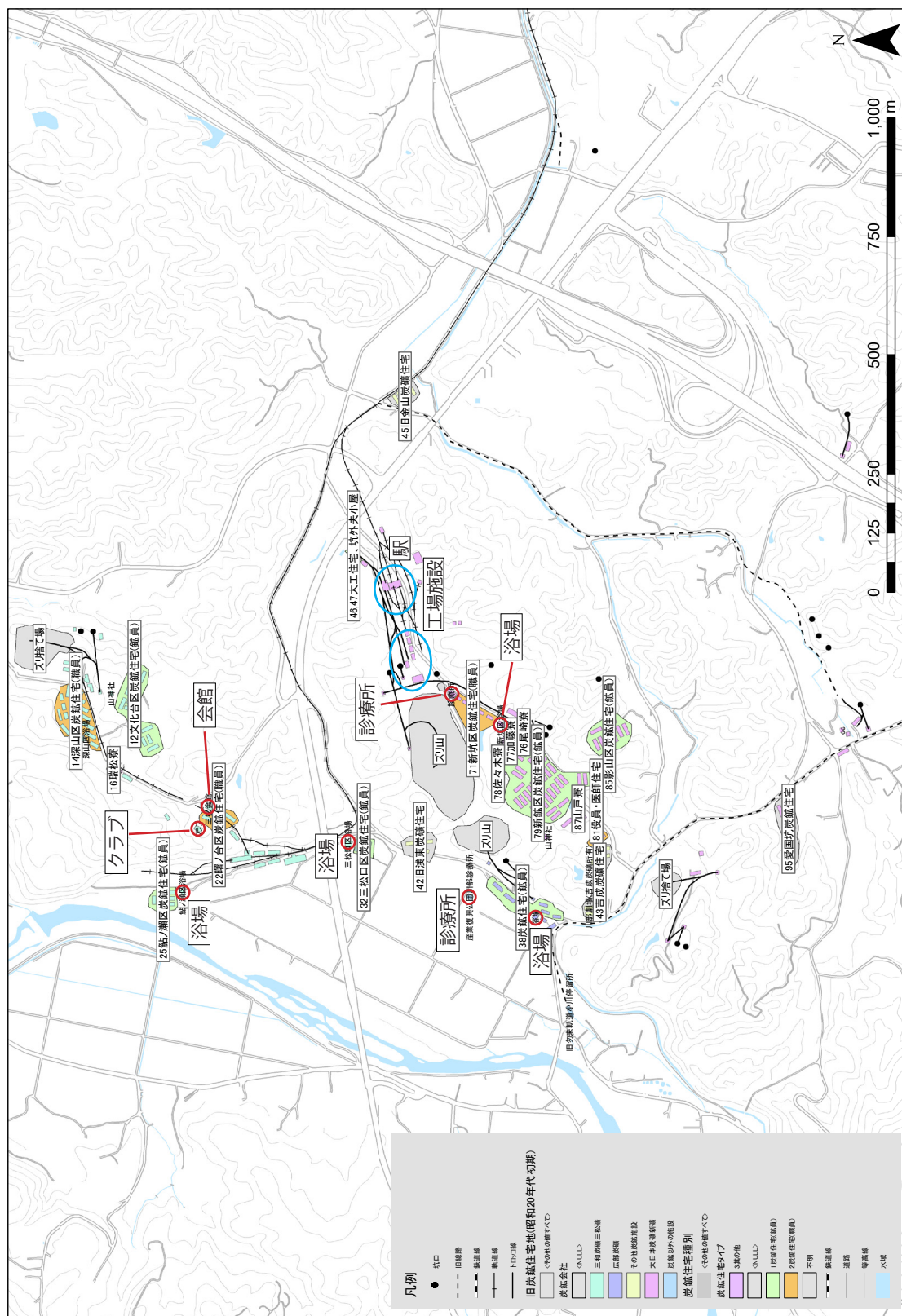


図4-31 沼部・川部・三沢地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和20年代初期)

4.4.9 (石城南部)勿来地区³⁻⁴¹⁾³⁻⁴²⁾³⁻⁴³⁾

勿来礦付近は明治40(1907)年～60年間にわたって採炭されていた地域であり、坑口が東方へ移動変遷とともに鉄道経路も変化してきた。当初、山間から谷口に向かって狭い範囲で事業施設と住宅・サービス施設が分けて配置されていたが大正6(1917)年に大手の大日本炭礦(株)の所有になると採炭規模が大きくなり、それとともに事業施設や住宅・サービス施設も谷口の外側に押し出される格好となった。同年には三星炭礦窪田礦を買収し、勿来礦とし、高萩礦・湯本礦・平礦・東海礦を開坑し、規模を大きくした。鉱区内には大日本炭礦の残炭を掘るため租鉱権がいくつも設定された。事業施設と住宅・施設はここでも分離されて設置された。さらに昭和20(1945)年代に建設された白米区、四沢区の各炭鉱住宅は、この地から離れた場所に建設されたが、四沢区は専用軌道沿いに配置され、専用軌道(→鉄道)により通勤ができるように配慮したものであった。

図4-33より、昭和30年後期の大日本炭礦勿来礦においては、駅を中心として炭鉱住宅地が配置されていることがわかる。駅の付近には工場施設があり、北側に職員住宅地、東と西側には鉱員住宅地が形成している。商店街も北側に山添商店街、東側に中通商店街、西側に出蔵商店街がそれぞれある。病院は工場施設の付近に大日本炭鉱病院がある。

現在は、路線や工場施設は撤去されたが、石炭工場があったところに「城北化学工業(株)いわき工場」ほか、いくつかの工場がある。川の北の方は広く市街地が形成されている。また、酒井小山下のあった炭鉱住宅地は改修されている状態であるが、炭鉱住宅の形態が残っていることが確認できた。図4-32からみると、積極的に炭鉱住宅が改修されたものもある反面、放置されている炭鉱住宅もあった。



「67山添炭鉱住宅」改修された炭鉱住宅



「67山添炭鉱住宅」残っている炭鉱住宅

図4-32 勿来地区(20160507撮影)

4-41 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年

4-42 小宅幸一、常磐地方の鉱山鉄道：歴史の鉱石を運んだ車輪の響き：常磐炭田内に数多く存在した鉄・軌道の全容を解明、2006

4-43 小宅幸一、黒ダイヤの記憶―常磐炭田石城南部地区の炭鉱―、平成9年12月



4.5 炭鉱集落の空間構造属性の特徴

4.5.1 商店街の形成位置と住宅地属性との関係性

炭鉱集落では商店街も確認できるところがあった。今まで得られたデータからは好間地区3か所(三反田商店街、町田商店街、好間商店街)、内郷地区6か所(竹ノ内商店街、金坂商店街、内郷商店街、平太郎商店街、三坑商店街、三坑下商店街)、常磐地区1か所(湯台商店街)、勿来地区3か所(中通り商店街、山添商店街、出蔵商店街)にあり、全地区で13か所の商店街が確認できた。

商店街は全部の事例には適用できないが、炭鉱の規模の大きい炭鉱集落の周辺に形成される傾向がみられた。例えば、好間地区では古河好間炭鉱の近くに商店街があり、内郷地区は磐城炭鉱・常磐炭鉱・入山採炭、勿来地区では大日本炭鉱の近くに商店街があった。その一方、規模が大きくなり、零細炭鉱が多かった地域は商店街は少なかった。(図4-34)の地図から、明治時代の三友炭鉱と古河好間炭鉱のまちの規模は大きく差がみられる。敷設された路線の数はもちろん、古河好間炭鉱の方には倶楽部や診療所も建てられている。三友炭鉱の方は中央に職員住宅があり、両側に鉱員住宅地が配置されている。また、商店街の位置と炭鉱住宅の属性との関係性もみられる。商店街と近いところに職員住宅が配置される傾向が確認できる。鉱員住宅地の敷地規模や住戸数が職員住宅地より圧倒的に大きいにもかかわらず、商店街は職員住宅地の近くに偏って配されている傾向が確認できた。

そこで、商店街が地区内に1つあるところで鉱員住宅・職員住宅が両方ある事例を抽出し、商店街からの距離関係性をみた。以下の3地区の商店街を事例とした。

好間地区：三友商店街(古河好間炭鉱)

内郷地区：竹ノ内商店街(磐城炭鉱内郷坑)

常磐地区：湯台商店街(常磐炭礦西部坑)

(図)4-35、36、37)をみると、商店街からの距離は明らかに職員住宅地の位置から近くなっていることが確認できる。3つの事例全部鉱員住宅地の規模は大きかった。距離は商店街の中央、炭鉱住宅地は敷地の中央から測定した。3事例すべて商店街が鉱員住宅地より職員住宅地との距離が近いことがわかった。

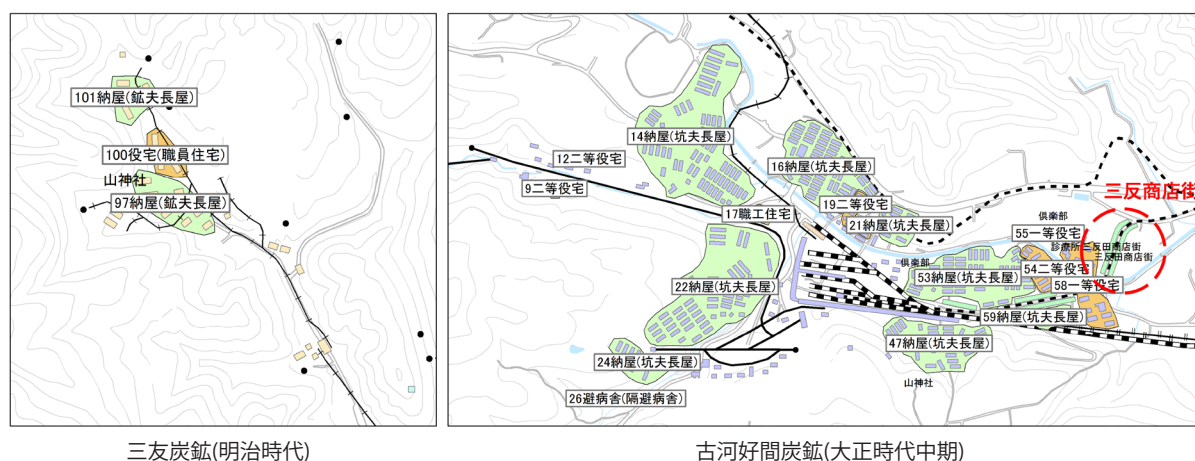
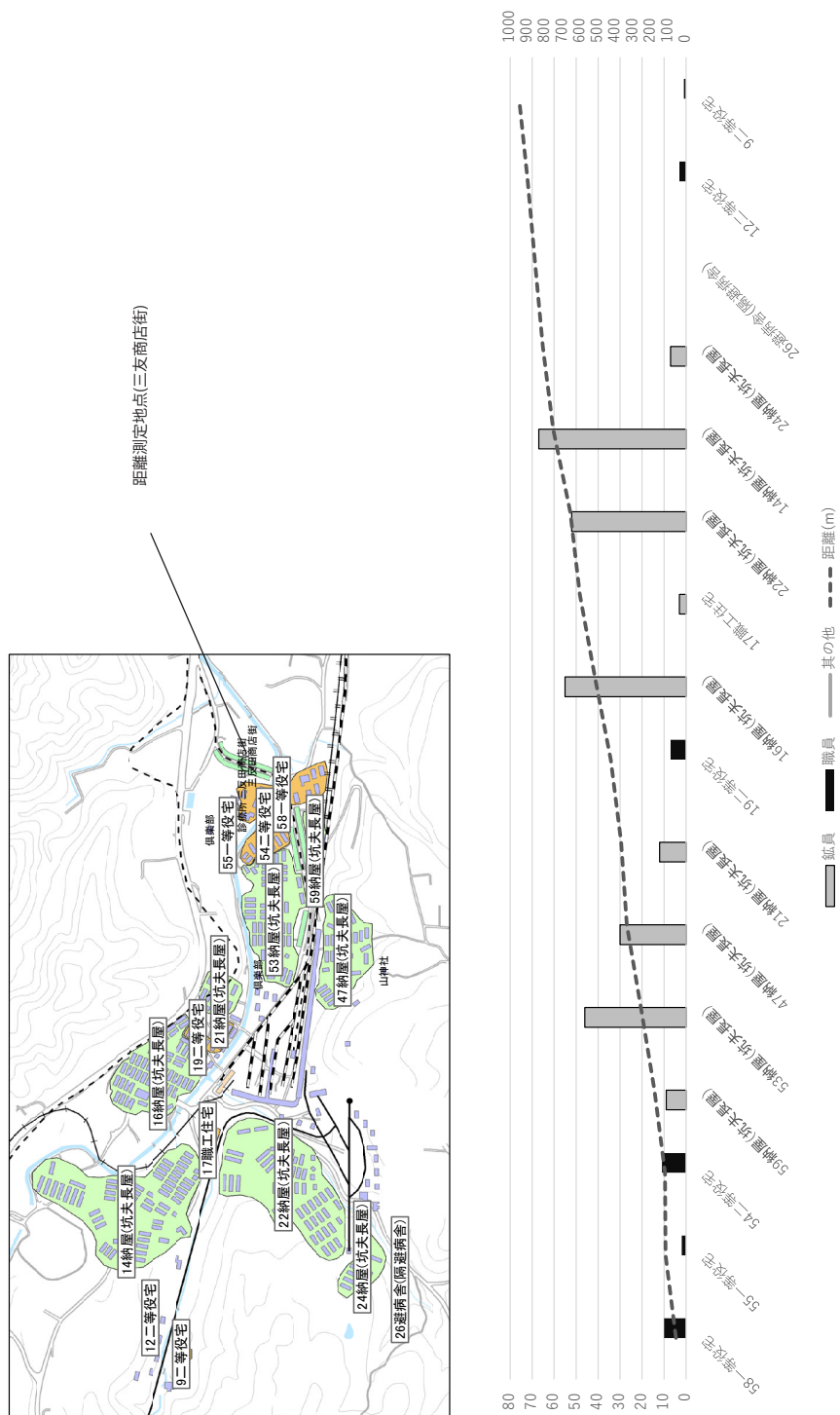


図4-34 炭鉱集落の規模と商店街の有無



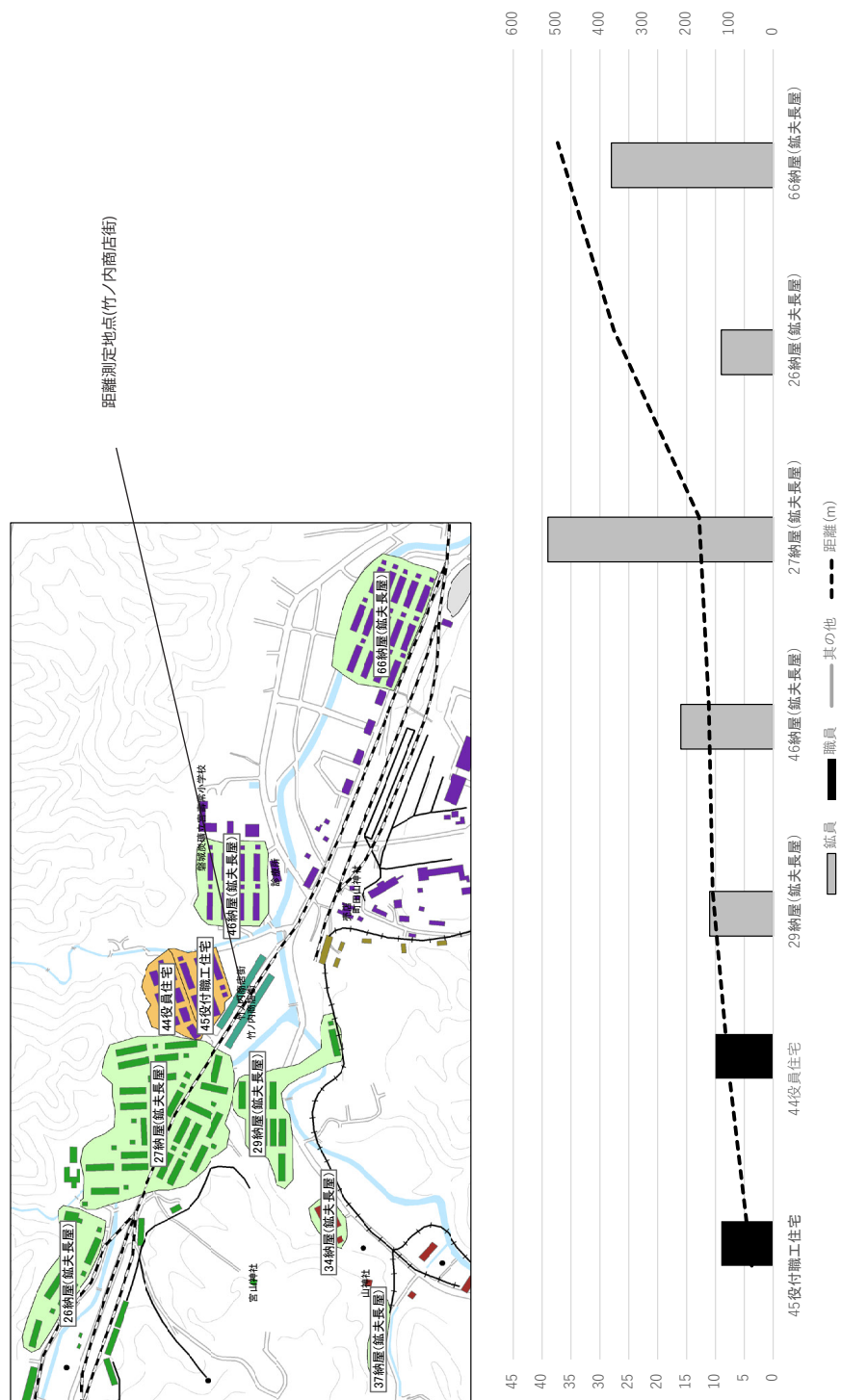


図4-36 内郷地区の竹ノ内商店街と住宅地との距離関係性

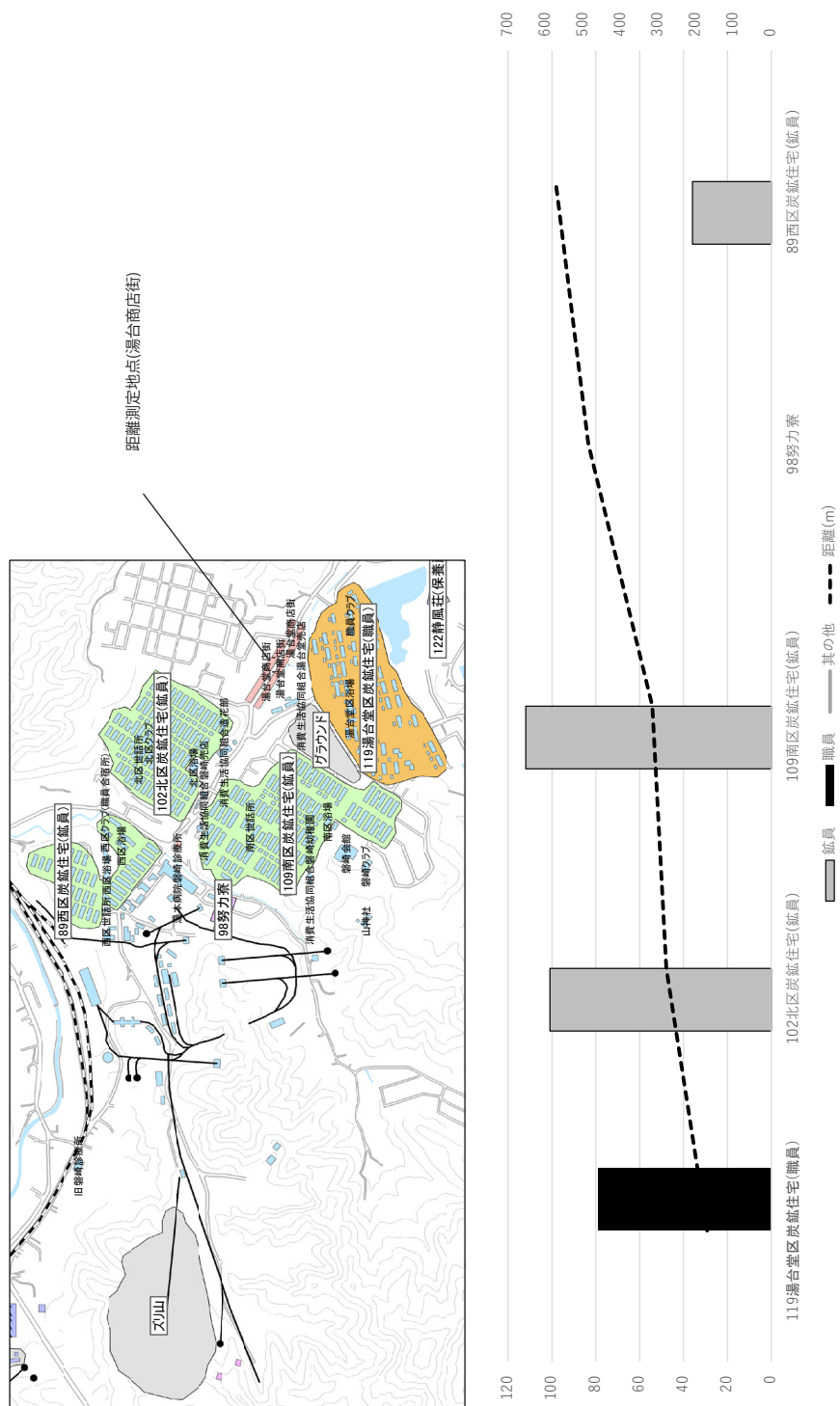


図4-37 常磐地区の湯台商店街と住宅地との距離関係性

4.5.2 病院・診療所の位置と周辺施設の属性

炭鉱での採炭作業は事故が多く危険である。採掘するときに出るガスによる爆発事故、水が原因になる水没事故、坑道が崩れる事故など、人災事故が頻繁にあり、応急に治療をする必要がある。そこで、炭鉱会社は病院や診療所を設置していたが、その位置がほぼ坑口から出るトロッコ線の近くに配置されていた。また、炭鉱住宅からもアクセスが容易であった。また、坑口から炭鉱住宅地が分散されている場合はどこでもアクセスしやすいところに配置されていた。

そこで、坑口・病院・炭鉱住宅地の位置が確認できたところを中心に事例を挙げ、病院や診療所が位置されているところと住宅地との関係性について分析した。

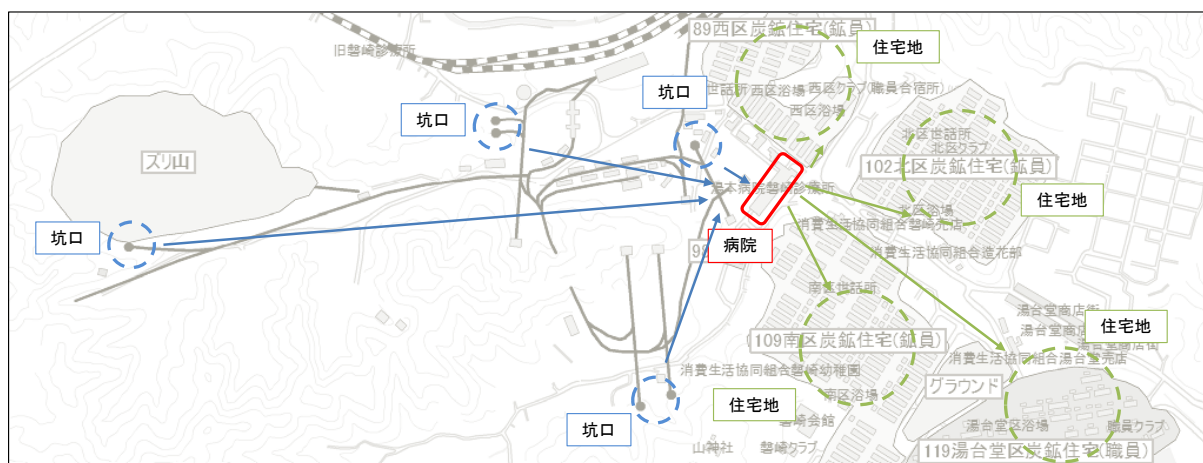


図4-38 常磐地区の常磐炭礦西部礦の病院と坑口・住宅地との関係性(昭和30年代後半)―Aタイプ

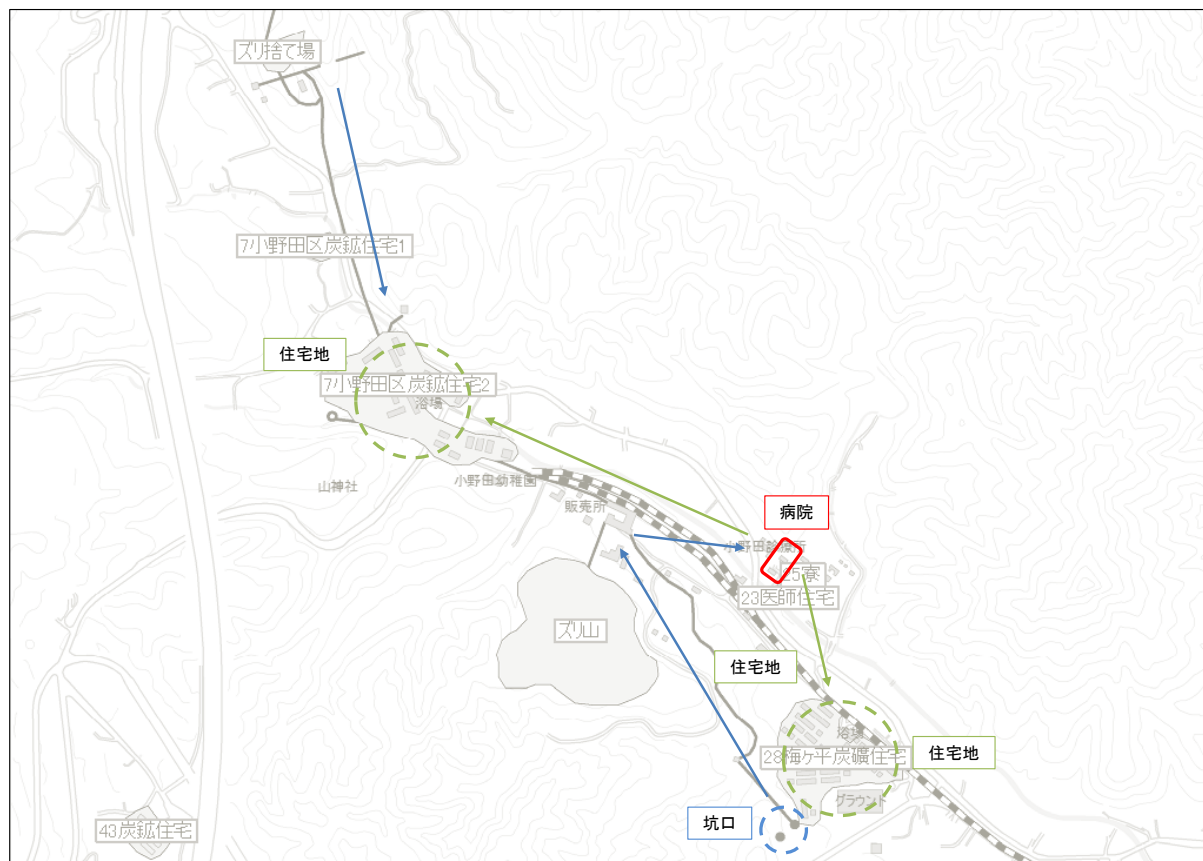


図4-39 常磐地区の戸部炭鉱小野田炭鉱病院と坑口・住宅地との関係性(昭和30年代後半)―Bタイプ

(図4-38)の地図は昭和30年代後半に常磐地区にあった常磐炭礦西部礦である。この事例は坑口と住宅地の間に病院が設置されている。坑口からトロッコ線が終わるところに大きい「湯本病院磐崎診療所」があることが確認できる。鉄道線があるところとは離れているが、逆に住宅地との距離が近い。地形と現在の道路から労働者たちの移動経路を推測してみると、一番利用しやすいと考えられるところに病院があることが確認できる。

また、同じ昭和30年代後半に常磐地区にあった戸部炭鉱小野田炭鉱の病院の位置をみると、何もないうちに病院が位置されており、すぐ近くに医者住宅もある。しかし、東西両側に離れている鉱員住宅地からの距離をみるとほぼ同じ距離であることが確認できる。坑口は梅ヶ平炭鉱住宅と近いがそこから出るトロッコ線とズリ山のトロッコ線が合う地点が交通の中心となる空間だということが推測できる(図4-39)。

それで、工場施設と住宅地の間に病院がある事例を「Aタイプ」とし、炭鉱労働者たちの移動経路の中心になるところに病院が位置している事例を「Bタイプ」と分類した。

いわき市で炭鉱住宅地・坑口・病院の3つの要素がある事例をまとめてみた結果、平赤井地区で1件、好間地区で1件、内郷地区で6件、常磐地区で5件、沼部・川部・三沢地区で1件、勿来地区で1件であり、全部15事例が見つけられた。「Aタイプ」が9件、「Bタイプ」が6件であった。そのタイプは地形の影響もみられ、「Aタイプ」は広い敷地内に工場施設と住宅地が全部配置される場合が多い反面、「Bタイプ」は細長い敷地(谷、傾斜が激しいところ)を持つ地形の場合が多い傾向がみられた。また、小規模炭鉱が多かった「沼部・川部・三沢地区」と「勿来地区」の石城南部地区^{注4-2)}は医療施設の数が少ない傾向がみられた。医療施設が整理できた炭鉱会社は大日本炭礦のみであった。

表4-3 地区ごとの病院対地タイプ

	地区名	炭鉱名	医療施設名	タイプ
1	平赤井地区	品川白煉瓦(株)赤井炭鉱(山元)	診療所	A
2	好間地区	古河好間炭鉱	古河好間炭礦病院	A
3	内郷地区	磐城炭鉱町田坑	診療所	A
4	内郷地区	戸部礦業(株)	内郷私立宮診療所	B
5	内郷地区	常磐炭礦内郷礦	常磐中央内郷病院	B
6	内郷地区	入山採炭高倉(第一)坑	診療所	B
7	内郷地区	寿炭礦	白水炭鉱公立病院	B
8	内郷地区	常磐炭礦内郷礦川平坑	内郷病院川平診療所	A
9	常磐地区	磐城炭礦小野田坑	診療所	B
10	常磐地区	戸部炭礦小野田炭礦	小野田診療所	B
11	常磐地区	常磐炭礦西部礦	湯本病院磐崎診療所	A
12	常磐地区	入山採炭	入山病院分院	A
13	常磐地区	常磐炭礦東部礦	湯本病院	A
14	沼部・川部・三沢地区	大日本炭礦新礦	診療所	A
15	勿来地区	大日本炭礦勿来礦	大日本炭鉱病院	A

注4-2 石城南部地区で採炭条件が良いところはほぼ大日本炭鉱によって事業が行われた。(表4-1)でも確認できたように、この地域の石炭生産量は北部より少なく、大資本炭鉱会社の進出がほぼなかった地域である。それで、大規模ではない個人や中小規模の炭礦会社の採炭が行われたところである。

4.5.3 炭鉱住宅地にある浴場と住棟からのアクセス

炭鉱で働く人の中でも採掘作業をする人にとって浴場は必要なものである。石炭粉塵や汚れを洗うため設置した施設であり、炭鉱集落内で多数発見できた。また、集会場・会館・クラブなどの各種施設も設置されていることがわかった。特に本調査で明らかになったのは、鉱員住宅地の周辺もしくは敷地内に浴場がある場合、どこでもアクセスしやすい位置に配置されていたことが確認できた。それで、炭鉱住宅地と浴場の距離関係を分析するため、炭鉱集落に浴場が複数存在する場合に限り、浴場と浴場の間の距離を測り、半径を測って分析したところ、以下の結果が得られた。

浴場が炭鉱住宅地を収容するエリアの半径

好間地区	古河好間炭礦	半径	約100m
常磐地区	常磐炭礦西部礦	半径	約144m
常磐地区	常磐地区東部礦	半径	約155m
勿来地区	大日本炭礦	半径	約143m

好間地区の古河炭礦、常磐地区の常磐炭礦東部・西部礦、勿来地区の大日本炭礦の炭鉱集落からみると、炭鉱会社ごとに少し差はあるが、半径100m～150m(平均135.5m)の同心円内の居住者たちが一つの浴場を利用していたことがわかる。一つの円の面積は平均値～計算してみると、約57.651㎡($\Pi(135.5\text{m})^2=57.651\text{m}^2$)である。(図4-40)の「67山添東区炭鉱住宅」の昭和52年6月の戸数を確認したところ138戸(1戸当たり面積38.8㎡)⁴⁻⁴⁴⁾であることが確認でき、それは一つの浴場が約138戸の居住者が利用したことが推測できる。

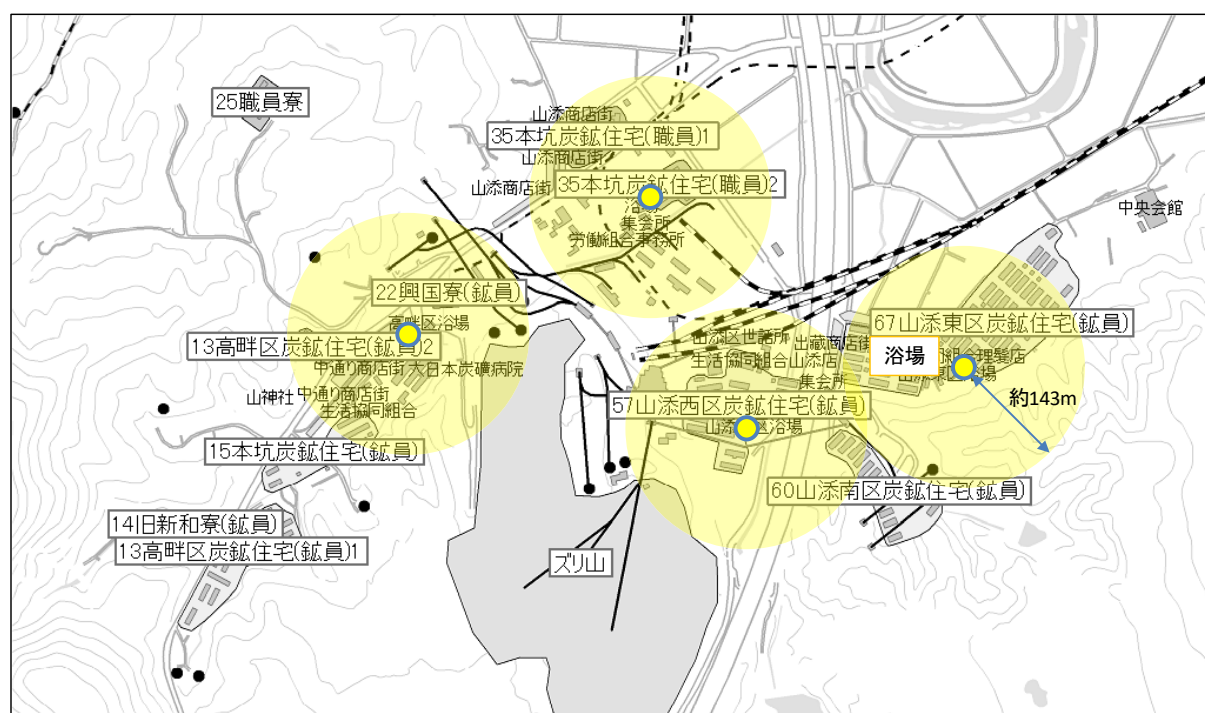


図4-40 勿来地区の大日本炭鉱勿来礦の浴場と炭鉱住宅地との位置(昭和30年代後期)

4-44 いわき市、産炭地いわきの概要、昭和54年

4.5.4 駅周辺工場施設と住宅地との関係

炭鉱集落の機能

炭鉱集落は生産工程を基軸に、坑内はもとより坑外までが機能的に作用し、その結果として独自の形態を作った。その機能を分類すると、事業機能、住宅機能、サービス機能に分けられる。事業機能は生産と直接関係して展開された。それには事務所、鉄工所、坑木置場、倉庫、選炭場、ズリ山などが含まれる。住宅機能は労働と関係し、職員住宅、鉱員住宅、職員寮と鉱員寮などがあった。これらの使用に対しては職階段制が明確化されていた。サービス機能には配給所(炭鉱売店)、診療所、会館、クラブ、浴場、世話所、幼稚園(託児所)、理容所、美容室などがあった。住宅地に隣接して民間の商店が分布し、炭鉱サービス機能の補助的役割を果たした。その規模は大炭鉱ほど大きかった零細炭鉱の場合のように、一、二軒程度のものから商店街とよぶにふさわしいものまであった(以下省略)⁴⁻⁴⁵⁾。

炭鉱集落は工場施設と住宅地が近くに配置されているが、場合によっては空間の用途が分けられていることが文献資料から確認できた。それは規模の大きい炭鉱ほど空間がはっきり区分され、機能が分離されていた。また、注目した炭鉱集落の空間の使い方は、交通が便利なところは工場施設が配置され、その周辺に住宅地や福利施設が配置されていたことである。

古河好間炭鉱の工場施設と住宅地の配置をみると、駅周辺に工場施設が配置されており、その両側に住宅地が形成されていることが確認できる(図4-41)。また、内郷地区の常磐炭礦は工

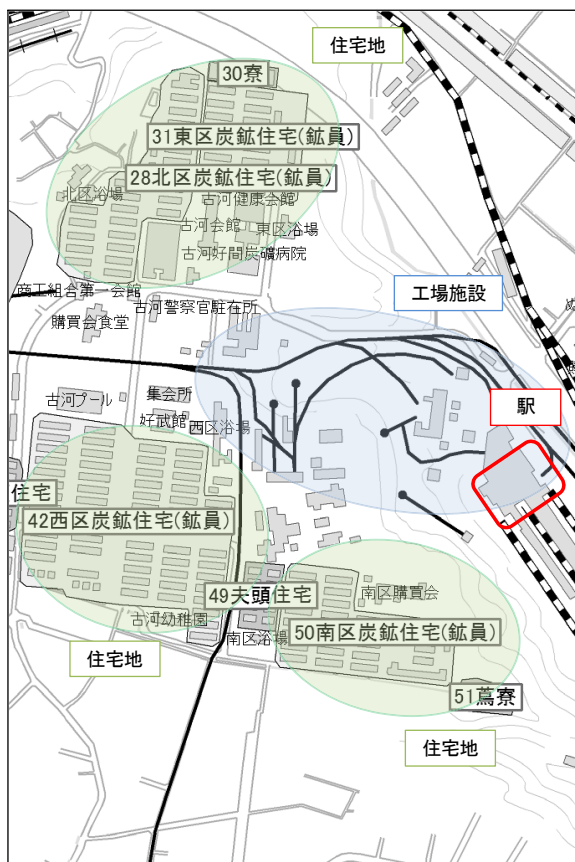


図4-41 好間地区古河好間炭鉱の空間の使い方

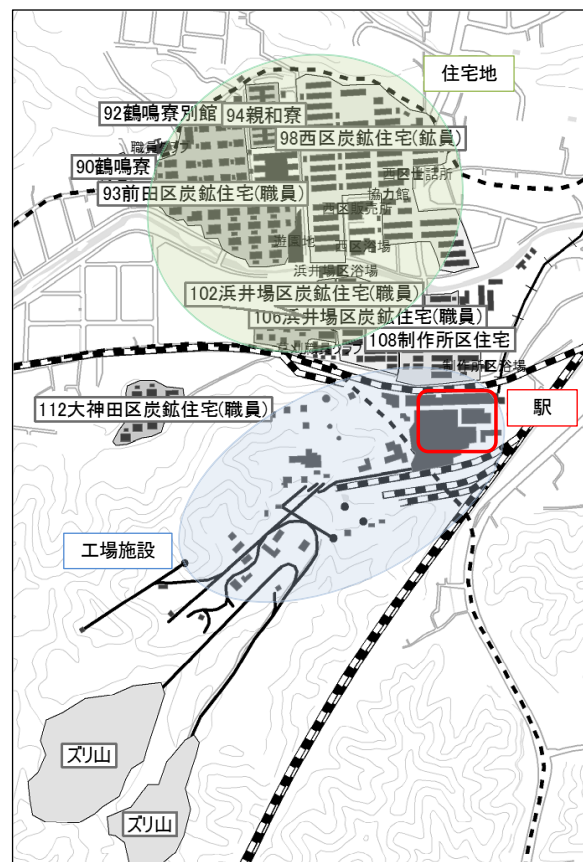


図4-42 内郷地区の常磐炭礦の空間の使い方

4-45 岩間英夫、ズリ山が語る地域誌「常盤南部炭田の盛衰」、1978年12月

場施設と住宅地が分離されているが、駅と近い南側には工場施設があり、北側には炭鉱住宅地が配置されていることが確認できる(図4-42)。こういう傾向は炭鉱規模とは関係なく(個人炭鉱は除く)、ある程度の工場施設を持つ炭鉱であれば、工場施設は交通利便性の良いところに配置される。概ねどの炭鉱においてもほぼ同様の空間の使い方であることが確認できた。

上記で述べたように工場施設と住宅地は規模の大きい炭鉱ほど空間の区別しやすい傾向があった。また、工場と住宅地の間にサービス機能(病院浴場などの施設)が所々に配置される。文献資料でも住宅と隣接して施設が配置されていると記されている。また、「住宅の職階段制が明確化されていた」という文献の記述⁴⁻⁴⁶⁾に着目して鉱員住宅と職員住宅の職種によりサービス施設の配置傾向をみた結果、距離的に職員住宅の方が幼稚園(託児所)・倶楽部・商店街が鉱員住宅より近いところに配置されていたことがわかった。しかし、病院や浴場などの保健衛生と直接関係のあるものは、職員住宅と鉱員住宅からの距離は比較的偏りはみられなかった(図4-43)。

4.6 小結

本章では常磐炭田の形成背景といわき市にあった炭鉱を9地区に分け、出炭量による炭鉱集落の形成について分析した。さらに、常磐炭田の主要産炭地域であったいわき市を詳細分析対象地として位置づけ、各地区の炭鉱業のあゆみと空間特性について考察した。また、炭鉱業により形成された地域の空間の使い方について分析し、その特徴を明らかにした。

出炭量により差がみられる地区別の石炭産業の発達

常磐炭田の炭質の評価する地域区分は過去の文献資料から確認したところ大きく4地区(双葉、石城北部、石城南部、多賀)と分類できる。その結果、炭質として総合的な評価が良かったのは石城北部である。出炭量(1927年～1936年)からみても石城北部地域がほかの地域より圧倒的に多かったのが確認できる。また、文献資料から常磐炭田にあった炭鉱を調査した結果、全部488件が整理できた。その中で、福島県いわき市にあった炭鉱数が421件であり、茨城県の日立市、高萩市、北茨城市を合わせた炭鉱数が67件で、出炭量が多いほど炭鉱数も多い傾向がみられた。

そこで、常磐炭田の中で出炭量が多かった炭鉱を調査対象地とし、現いわき市にあった炭鉱データ収集および整理作業を行った。いわき市は過去の文献資料によりと大きく2つの地域に分類で

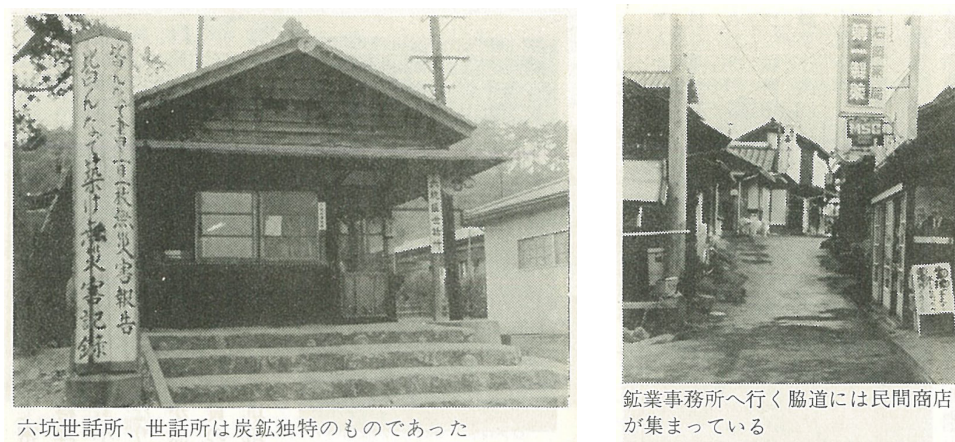


図4-43 常磐炭礦(株)茨城鉱業所のサービス施設(左:六坑の世話所、右:中郷坑の民間商店街)⁴⁻⁴⁶⁾

4-46 岩間英夫、ズリ山が語る地域誌「常盤南部炭田の盛衰」、1978年12月

き、石城北部(好間・内郷・湯本)と石城南部(山田・遠野・田人・川部)に分けられる。本調査では、現在の行政区域を基準とし、新たに地区を分けたところ、9つに分類できた(1. 平赤井地区、2. 好間地区、3. 内郷地区、4. 常磐地区、5. 山田地区、6. 遠野地区、7. 田人地区、8. 沼部・川部・三沢地区、9. 勿来地区)。

いわき市で石炭を発見したのは片寄平蔵であり、安政2(1855)年に内郷弥勒沢で石炭の露頭を発見したと伝わっている。それがきっかけとなり、内郷地区と常磐地区を中心とした石炭産業が発達した。

炭鉱集落だけが持つ工場施設中心の空間構成の特徴

炭鉱集落は工場施設と住宅地は機能的につながっているが、空間の使い方は分けられていることが文献資料から確認できる。規模の大きい炭鉱集落ほど空間分けがはっきりされる傾向がみられ、機能も細かく分離されていた。また、交通が便利な空間(特に鉄道の駅がある周辺の空間)は工場施設が優先的に配置され、その周辺に住宅地や福利施設が建てられる傾向がみられた。それは、石炭生産の一連のプロセスが中心となる特殊な機能を持つ空間構成である。

炭鉱集落内の商店街・病院・浴場と住宅地の配置について

炭鉱集落では地区によって商店街がある。その商店街の位置は商店街を中心に職員住宅地の方が鉱員住宅地より商店街との距離が近いことが確認できる。住環境の面でも、職員の方が鉱員より優遇されていたことが伺える。

また、炭鉱での採炭作業は事故が多い危険な仕事である。採掘するときに出るガスによる爆発事故、水が原因になる水没事故、坑道が崩れて人がけがをするなど、人災事故が頻繁に発生した記録がある。そのような応急時の治療に対応するため、炭鉱会社は病院や診療所を設置した。その位置はほぼ坑口から出るトロッコ線の近くに配置されることが確認できた。また、炭鉱住宅からもアクセスが容易であった。また、坑口から炭鉱住宅地が分散されている場合はどこでもアクセスしやすいところに配置されていた。

炭鉱で働く人の中でも採掘作業をする人にとって浴場は必要な施設である。本調査で明らかになったのは、特に鉱員住宅地周辺もしくは敷地内に浴場がある場合、どこからもアクセスしやすい距離に配置されていた。また、鉱員住宅は基本的に生活に必要なこと(浴場、病院など)はそろっていたが、その他の施設は周辺にあまりみつけれない傾向がみられる。職員住宅の近くには幼稚園(託児所)・倶楽部・商店街があり、鉱員住宅より恵まれた住環境であったことが推測できた。

第5章 いわき市における炭鉱住宅の変化特性

はじめに

- 5.1 本研究におけるいわき市における炭鉱住宅の変化特性の位置づけ
- 5.2 炭鉱住宅の種別変化をみるための建物の分類方法
- 5.3 炭鉱住宅における建物種別変化と影響される要素
- 5.4 閉鎖登記簿からみた土地所有における建物属性の変化傾向
- 5.5 小結

第5章 いわき市における炭鉱住宅の変化特性

はじめに

前章では常磐炭田であったいわき市の地区ごとの炭鉱集落の形成過程と特徴を整理し、空間の使い方と特定施設の配置と住宅地との関係性について整理した。その結果、石炭産業の規模と形態は地区ごとに差があり、炭鉱集落の空間構造も現代の一般地域とは異なる炭鉱集落だけの特殊な空間構造を持っていることが明らかになった。本章では、第4章で対象とした常磐炭田の炭鉱住宅地の空間構成状の特徴が、閉山後変容していく際に、その変容を特徴付ける要素について分析することを目的とする。

第1項では、いわき市の炭鉱住宅の居住者属性における変化特性について位置付ける。また、変化属性を調べるため、調査期間と収集できたデータの内容について述べる。

第2項では、炭鉱住宅がどのような属性に変化したのかを整理するため、基準とした「日本標準産業分類」について説明し、建物属性の分類方法について説明する。

第3項では、炭鉱住宅地のあった建物がどのような種別に変化したのかについて調査する。また、その変化した事例と原因について分析する。

第4項では、土地の所有者により変わる建物の属性変化について分析する。

第5項では、いわき市にあった炭鉱住宅地の変化傾向を整理し、その建物種別の変化による特徴を分析する。

5.1 本研究におけるいわき市における炭鉱住宅の変化特性の位置づけ

5.1.1 いわき市における炭鉱住宅の変化特性の位置づけ

炭鉱集落は前章で整理できたように、住宅地は鉱業施設とは別の空間構造となっており、大規模の炭鉱ほどその傾向がみられる。炭鉱住宅地はその鉱業施設を囲むように配置されていた。しかし、小規模炭鉱の炭鉱住宅地は空間的に工場施設と分離される傾向はあまりみられなかった。また、鉱員住宅と職員住宅の違いによっても空間的な位置が異なることも確認できた。本章では炭鉱住宅の属性と空間的な位置により建物属性がどのように変化しているのかに注目し、地区ごとの変化傾向と影響される要素について分析を行う。

5.1.2 調査概要

調査は住宅地図・文献調査、現地見学で現在の建物属性のデータ収集を中心として行った。

文献調査

1966年～2013年のいわき市住宅地図のデータ収集：2015年7月～2016年5月

いわき市炭鉱関連資料収集：2015年6月～2016年5月

その他、国会図書館、いわき市立図書館、いわき市法務局での資料収集

国土地理院からの土地利用に関するデータ

法務局からのいわき市にあった炭鉱住宅地の土地所有に関するデータ

現地調査

全国石炭産業関連博物館等研修交流会(常磐)：2014年10月18日～21日

いわき市石炭・化石館見学：2015年6月

いわき市湯本駅周辺現地見学：2015年6月

現地調査：2016年5月6日～7日(いわき市)

調査項目

調査項目は以下のとおりである。

- ・ 過去炭鉱住宅地の変遷が分かる住宅地図の年度別データ。
- ・ 現地見学での炭鉱住宅地の現状に関する建物属性情報収集及び写真撮影。
- ・ 国土地理院からの土地利用データ(平成18年)。DID人口集中地区データ(平成22年)
- ・ 旧炭鉱住宅の土地の現在の閉鎖登記簿

研究協力

1. 協力研究機関

いわき明星大学 地域基盤型客員教授 小宅幸一

常磐炭田史研究会

いわき市立図書館

5.2 炭鉱住宅の種別変化をみるための建物の分類方法

5.2.1 いわき市で確認できた炭鉱住宅の呼び方と分類方法

炭鉱住宅地の建物変化様子を整理するために、炭鉱住宅地だけではなく、建物情報も含めて取得した。本章での分析ポイントは炭鉱住宅地に関するデータを棟数・戸数(福利施設だと施設名まで)の情報から、現在の住宅地図にデータをおとして経年的な変化を検証することにある。そしてその傾向をパターン化してその特徴を明らかにすることを目的とする。得られた情報は炭鉱

住宅の属性情報(鉱員、職員、合宿所、寮の区分可能)・棟数(実測図による建物の大きさ、配置形態)と炭鉱住宅の関連施設(名前、商店街位置)である。常磐炭田、特にいわき市内にあった266件の炭鉱住宅地は文献によっても時代によっても呼び方がさまざまであった。そこで、また本章では炭鉱住宅を炭鉱労働者の属性により分類し(鉱員・職員)、その他(寮、寄宿舍など)と区別した。また、アパートと記入されているものもあり、併せて分類項目とした。

過去の文献資料から「鉱員住宅」は坑夫小屋、納屋(坑夫長屋)、坑夫住宅、坑外夫小屋、職工住宅と記載のあるものとし、「職員住宅」は一等社宅、二等社宅、夫頭住宅、役宅(職員住宅)、役員住宅、院長宅、職員住宅、工員住宅、大工住宅、火力発電所住宅、医師住宅、炭鉱住宅(医師)と記載のあるものとした。「炭鉱アパート」は資料に〇〇アパートと記載されているものとした。「その他」は寄宿舍や寮、合宿所と記載されているものをまとめたものにする。また、炭鉱住宅とは書かれているが、分類できないものは不明とした(表5-1)。

5.2.2 地区ごとからみた炭鉱住宅の分布と炭鉱労働者の属性

4章で把握できた35炭鉱(6件不明)の266件の炭鉱住宅地の情報が(表5-2)のようにまとめた。表5-2は炭鉱および炭鉱住宅地の明治時代～昭和30年間の情報を入れたものである。そのデータを炭鉱住宅の種別(鉱員、職員、炭鉱アパート)を基準として分析した。

平赤井地区は炭鉱数3件(日曹常磐炭礦、品川白煉瓦(株)赤井炭礦(山元)、妙高企業(株)煉瓦工場)が確認でき、炭鉱住宅地は12件(鉱員6件、職員1件)であった。好間地区の炭鉱会社が古河好間炭礦で、炭鉱住宅地数は全部41件(鉱員20件、職員15件)であった。平赤井地区より炭鉱会社数は少ないが、炭鉱住宅地の数からみると規模はもっと大きかったのが確認できる。内郷地区は炭鉱会社数が12件(5件不明)であり、全9地区の中で一番炭鉱会社数が多い。確認できた炭鉱会社は王城炭礦(株)・矢の倉商工(株)・山口炭礦・戸部礦業(株)・三星炭礦(株)・常磐炭礦(株)・入山採炭・磐城炭礦(株)・磐前炭礦・矢の倉商工(株)があり、個人により運営された炭鉱も2件あった(岡田平太郎・松本孫右衛門)。炭鉱住宅地は全部で69件あった。鉱員住宅地が46件・職員住宅地が16件あった。常磐地区にあった炭鉱は5件(1件不明)であり、入山採炭・常磐炭礦(株)・矢乃倉商工(株)・磐城炭礦(株)・戸部礦業の炭鉱会社が整理できた。炭鉱住宅地は鉱員住宅地が40件、職員住宅地が18件であり、全9地区の中で一番炭鉱住宅地の数が多かった(29%)。山田地区は炭鉱会社が4件あり、大昭礦業(株)・日高見炭礦(株)・田人興産(株)・大明礦業(株)の炭鉱会社であった。炭鉱住宅地の数は鉱員住宅地が8件と職員住宅地が5件であった。遠野地区は炭鉱会社が東海炭礦(株)のみ確認でき、鉱員住宅地が3件と職員住宅地が3件であった。田人地区は品川白煉瓦(株)・三和炭礦(株)の2つの炭鉱会社が確認できた。鉱員住宅地は4件、職員住宅地は3件であった。沼部・川部・三沢地区には6件の炭鉱会社が確認でき、常磐合同炭礦(株)・大日本炭礦(株)・三和炭礦(株)・吉成炭礦・浅東炭礦・広部炭礦(株)の炭鉱会社が確認できた。鉱員住宅地は7件、職員住宅地は4件確認できた。最後に勿来地区は大日本炭礦(株)・東北炭礦(株)・

表5-1 炭鉱住宅の分類基準(明治時代～昭和30年)

	分類	文献による炭鉱住宅の様々な呼び方(常磐炭田、いわき市)
1	炭鉱住宅(鉱員)	坑夫小屋、納屋(坑夫長屋)、坑夫住宅、坑外夫小屋、職工住宅
2	炭鉱住宅(職員)	一等社宅、二等社宅、夫頭住宅、役宅(職員住宅)、役員住宅、院長宅、職員住宅、工員住宅、大工住宅、火力発電所住宅、医師住宅、炭鉱住宅(医師)
3	炭鉱アパート	アパートと明記されたもの
4	その他(寄宿舍など)	寄宿舍、寮、合宿所
5	不明	職員・鉱員・炭鉱アパートなどの区分がなく、ただ炭鉱住宅と記入されている場合

株)の2件が確認できた。鉱員住宅地は6件、職員住宅地は3件であった。

表5-2の記載した地区の順番は北から南に整理した。(図5-1)のグラフをみると、内郷地区と常磐地区の炭鉱住宅地がほかの地区より圧倒的に多く、2つの地区だけで55%を超えている。一方で、平赤井地区(5%)・遠野地区(3%)・田人地区(3%)の炭鉱住宅地の割合は合わせて11%であった。このような傾向は(表4-1)で確認した石炭層の質と深い関係性があることがわかる。また、特徴的なことは鉱員住宅地の棟数規模より鉱員住宅地の棟数規模がその地区においても大きいことがわかる。一番多い常磐地区の鉱員・職員の住宅地の割合をみると、鉱員住宅地(約68%)・職員住宅地(約32%)となっている。

5.2.3 炭鉱住宅の種別変化を見るための基準分類(住宅機能)

炭鉱住宅は時間経過やさまざまな原因により建物形態および建物機能が変わっていくことが第2章で大まかに確認できた。その現象をさらに詳しくみるためにいわき市にあった炭鉱住宅が現在どのようにその建物の属性が変化したのかについて確認する。特に本節では居住機能として変わった事例に注目し、属性の分類項目を分析した。

現在、総務署で居住機能を持つ建物の項目は大きく7タイプと分類されており、その項目は1. 一戸建て、2. 長屋建て、3~6. 共同住宅(1階建て~11階建て以上)、7. その他となっている。その分類基準は建物構造形式によるものであるが、本研究では建物構造形式の分類方法ではなく、

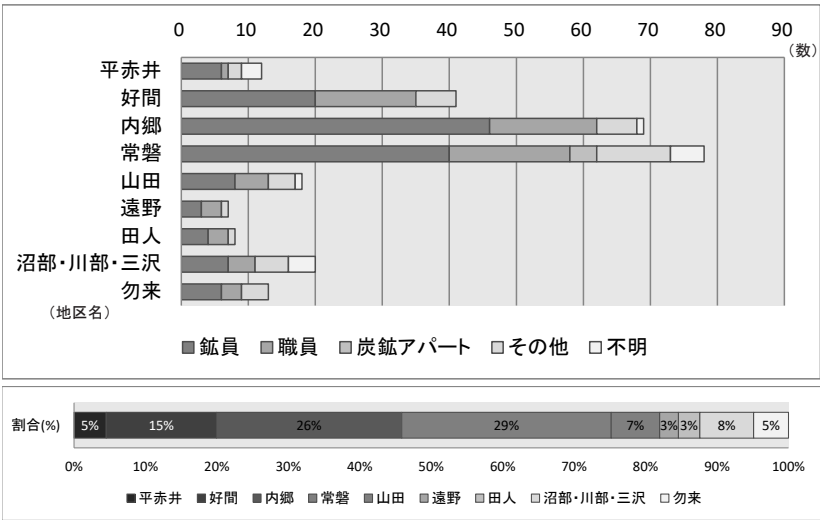


図5-1 地区ごとの炭鉱住宅地の数(明治時代～昭和30年)

表5-2 いわき市内にあった炭鉱数と炭鉱住宅地の推移(明治時代～昭和30年)

	地区名	炭鉱会社数	炭鉱住宅地分類					合計	割合(%)
			鉱員	職員	炭鉱アパート	その他	不明		
1	平赤井	3	6	1	0	2	3	12	5%
2	好間	1	20	15	0	6	0	41	15%
3	内郷	12(5)	46	16	0	6	1	69	26%
4	常磐	5(1)	40	18	4	11	5	78	29%
5	山田	4	8	5	0	4	1	18	7%
6	遠野	1	3	3	0	1	0	7	3%
7	田人	2	4	3	0	1	0	8	3%
8	沼部・川部・三沢	6	7	4	0	5	4	20	8%
9	勿来	2	6	3	0	4	0	13	5%
	合計	35 (6)	134	74	4	40	14	266	100%

炭鉱住宅が変わっていく過程に影響することで変わる建物属性と居住者の有無を含めた分類とする。そこで、居住機能として6つに分類した(図5-2)。建物を分類するため、使用した基準データは2013年のゼンリン住宅地図⁵⁻¹⁾であり、得られた当時の炭鉱住宅の建物情報をGIS上に入力し、同じ場所の建物がどのように変化されたのかをゼンリン住宅地図(2013)を利用して建物機能を把握した(表5-3)。

5.2.4 炭鉱住宅の種別変化をみるための基準分類(住宅機能以外のもの)

炭鉱住宅地は時間経過により変化をし続けていたが、その変化は居住機能を持つ新たな住宅として生まれかわることもあるが、店舗や各種施設になることも確認できた。そこで居住機能である炭鉱住宅が時間経過により変わる属性を施設に注目して分類した。その分類基準は日本標準産業分類⁵⁻²⁾に基づき、住宅地図にある各種施設の名前から建物属性の分類作業を行った。分類の方法としては、総務省統計局の日本標準産業分類の統計分類・用語の検索サービス⁵⁻³⁾を利用した。この分類基準を選定した理由として、以下に日本標準職業分類の作成目的を説明する。

公的統計の統一性又は総合性を確保し、利用の向上を図るためには、公的統計が統計基準に基づいて作成される必要がある。日本標準職業分類は、このような統計基準の一つとして、公的統計を職業別に表示するために、個人が従事している仕事の類似性に着目して区分し、それを体系的に配列した形で設定されたものである⁵⁻⁴⁾。

統計省の日本標準産業分類における目的から、産業施設の公的な統計の統一性を確保するためである。また、この分類は時代により変わるものである。最初に昭和24(1949)年に分類され、現在(2013年)まで14回改訂された⁵⁻⁵⁾⁵⁻⁶⁾。この統計基準は約5年ごとで見直しされ、経済や社会の環境変化などのことを踏まえ、分類基準の改定必要性について検討し、改定作業を行うこととなっている。それで、本研究では、この分類に基づき、炭鉱住宅がどのように分類されたのかを分析することで、より時代に合う的確な検証ができると考えられる。炭鉱住宅の建物がそのまま用途変更される場合もあるが、共同住宅として一定の敷地において建替えられる事例もある(図5-3)。

表5-3 居住関連施設の分類方法と基準

建物タイプ	住宅地図による区分	カウント単位	内容
1 戸建住宅(居住中)	番地あり、名前あり	戸数	人が住んでいる建物。住宅地図に氏名が書かれている場合、居住していることとした
2 戸建住宅(空家)	番地あり、名前なし	戸数	空家、住宅地図に番地は存在しているが何も書かれていない場合は空家とした
3 店舗併用住宅	番地あり、名前あり	戸数	住宅地図に氏名と店の名前が一緒に書かれている場合とした
4 集合住宅	番地あり、名前あり	棟数	住宅地図から共同住宅と長屋(マンション、県営住宅、市営住宅など)であり、住宅地図に明記されたものとする
5 改良住宅	番地あり、名前あり	棟数	文献資料といわき市・福島県ホームページから確認できた場合
6 仮設住宅	番地あり、名前あり	棟数	応急仮設住宅団地が建てられていることが確認できた場合。
7 用途不明	番地なし、名前なし	-	住宅地図から番地と氏名が両方確認できない建物は全部不明とした

5-1 ゼンリン住宅地図、ZmapTownII 2013年度(Shape版)

5-2 総務省、統計基準・統計分類、日本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行)

5-3 総務省統計局、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/TopDisp.do?bKind=10>

5-4 総務省統計局、日本標準職業分類の作成目的と変遷

5-5 統計基準の定義を定める統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項「公的統計の作成に際し、その統一性又は総合性を確保するための技術的な基準」

5-6 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)

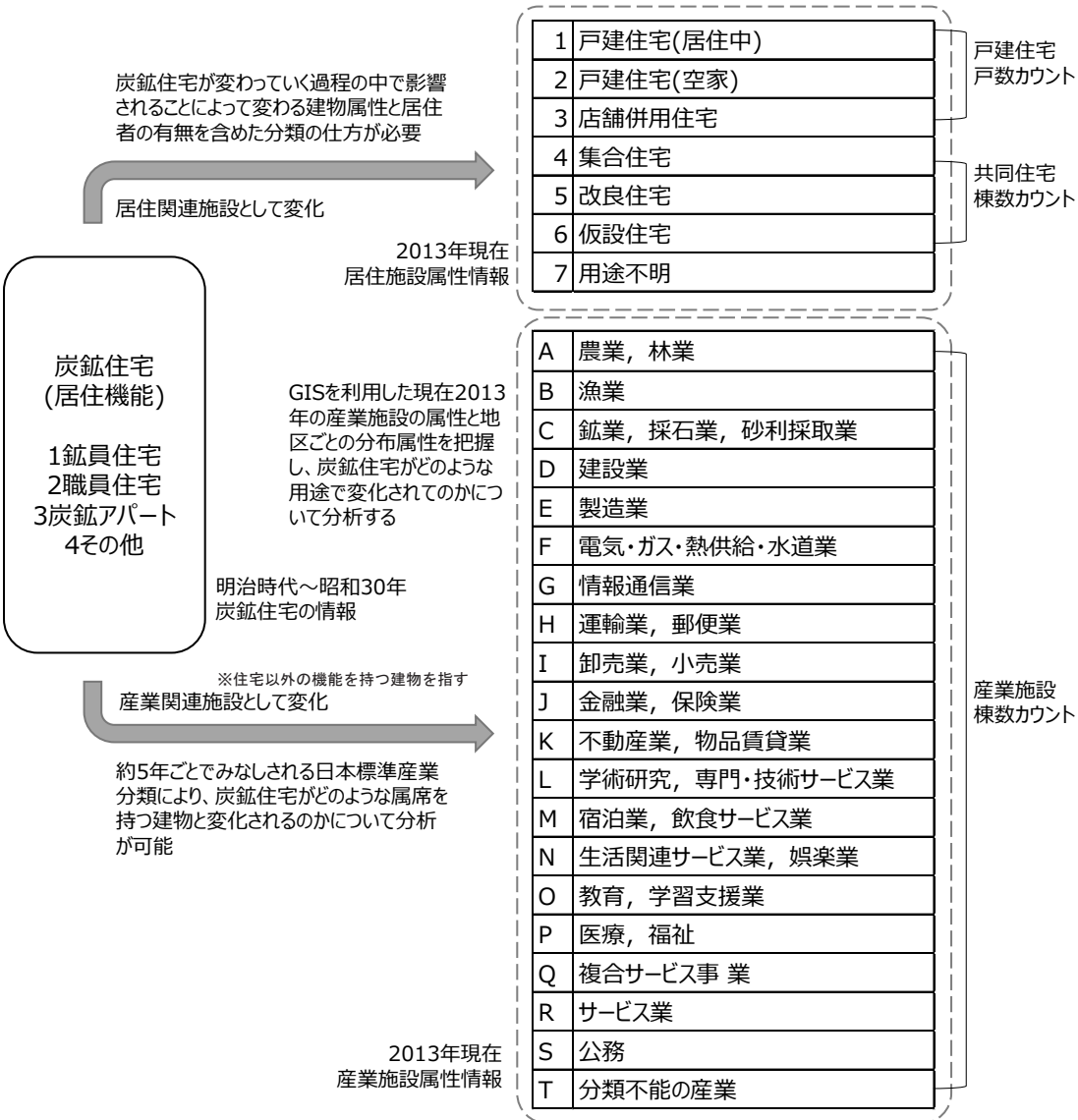


図5-2 炭鉱住宅の変化基準と属性項目

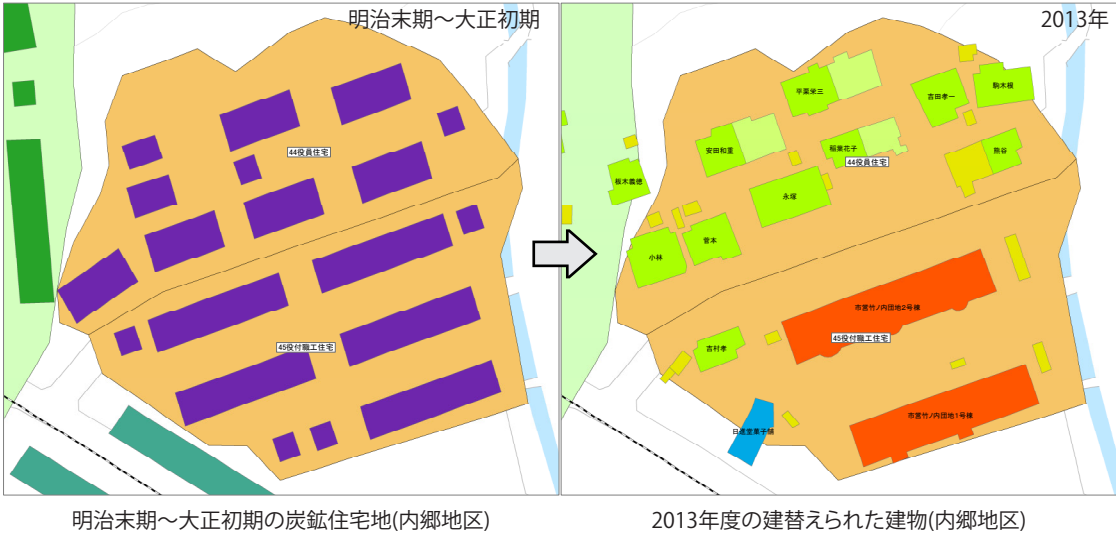


図5-3 炭鉱住宅の建物変化様子をGISに記録(建物変化比較)

5.3 炭鉱住宅における建物種別変化と影響される要素

5.3.1 地区別からみた炭鉱住宅の変化について

居住関連施設

2013年までの炭鉱住宅の変化をみると、戸建住宅の戸数は2,293件(約84%)で一番多かった。しかし、戸建住宅の空家の戸数も273件(約10%)であった。また、棟数でカウントした共同住宅は集合住宅や改良住宅が確認でき、応急仮設住宅団地として炭鉱住宅地が活用された事例もあった(図5-4)。

図5-6の変化した属性を地区ごとに見ると、戸建住宅(居住中)の割合が高い平赤井地区(約93%)と田人地区(100%)が目立つ。しかし、遠野地区の空家率は約30%であり、9地区の中で一番空家の割合が高い。建物種別からみると、山田地区・遠野地区・田人地区・沼部川部三沢地区・勿来地区は戸建住宅だけの種別であるが、平赤井地区・好間地区・内郷地区・常磐地区は戸建住宅以外に集合住宅や改良住宅などの共同住宅として建替えられたことが確認できる。特に仮設住宅があるところは好間地区であり、好間地区の全体からみると約10%の割合である。さらに、常磐地区で改良住宅(八仙地区)^{注5-1}の事例もあった。

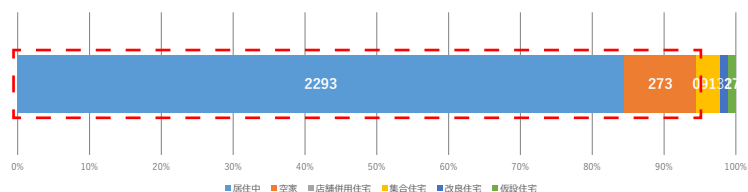


図5-4 居住関連施設として変化された全体の割合(2013年現在) N=2715
戸建住宅(戸数2293件+空家273件=2566件)

産業関連施設

産業関連施設として変化した建物の属性を全体的にみると、製造業が46件(23%)であり、卸売業・小売業が40件(20%)で高い割合であった。その次は生活関連サービス業・娯楽業が29件(14%)、建設業15件(8%)の順番になっていた(図5-5)。

地区ごとに産業施設の種別数をみると、平赤井地区(3件)・山田地区(3件)・遠野地区(0件)・田人地区(1件)・沼部川部三沢地区(2件)・勿来地区(1件)であり、ほぼ1~3件数ほどの産業施設の種別が確認できた。一方で、好間地区(8件)・内郷地区(12件)・常磐地区(10件)であり、産業施設の種別がより多様であった(表5-4、図5-8)。種別が少ない地区の産業施設属性を見ると「卸売業・小売業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」に偏っている。特に好間地区では「製造業」が22件で件数が多くっており、内郷地区は「卸売業・小売業」が19件、常磐地区は「生活関連サービス業、娯楽業」の件数が19件でそれぞれ件数が多かった(図5-7)。また、「建設業」は好間地区・内郷地区・常磐地区でしか見つけられなかった。「生活関連サービス業、娯楽業」は内郷地区・常磐地区・山田地区だけにあった産業施設の種別である。

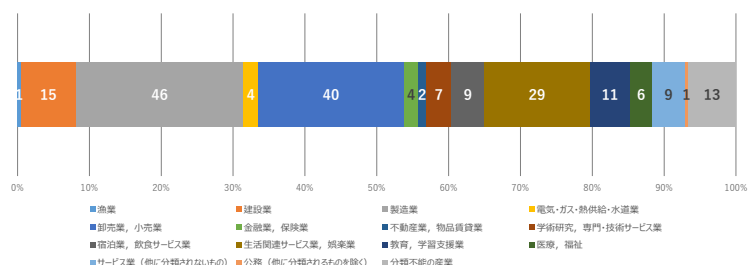


図5-5 産業関連施設として変化された全体の割合(2013年現在) N=197

注5-1 福島県ホームページからの住宅地区改良事業の内容(2013年12月更新)により建替えられたリストにより分類した。改良住宅は住宅地区改良法(昭和35年法律第84号)に基づく行われた事業である。しかし、いわき市市営住宅管理条例の第1章の第1条の内容から見ると、いわき市の市営住宅も住宅地区改良法(昭和35年法律第84号。以下「改良法」という。)に基づいていることが確認できる。しかし、公営住宅法(昭和26年法律第193号)にも関わっている事業であり、建替えの位置付けが少し異なる。それで、今回の分類では「住宅地区改良法」だけ根拠法令がついているものだけを取り出した。

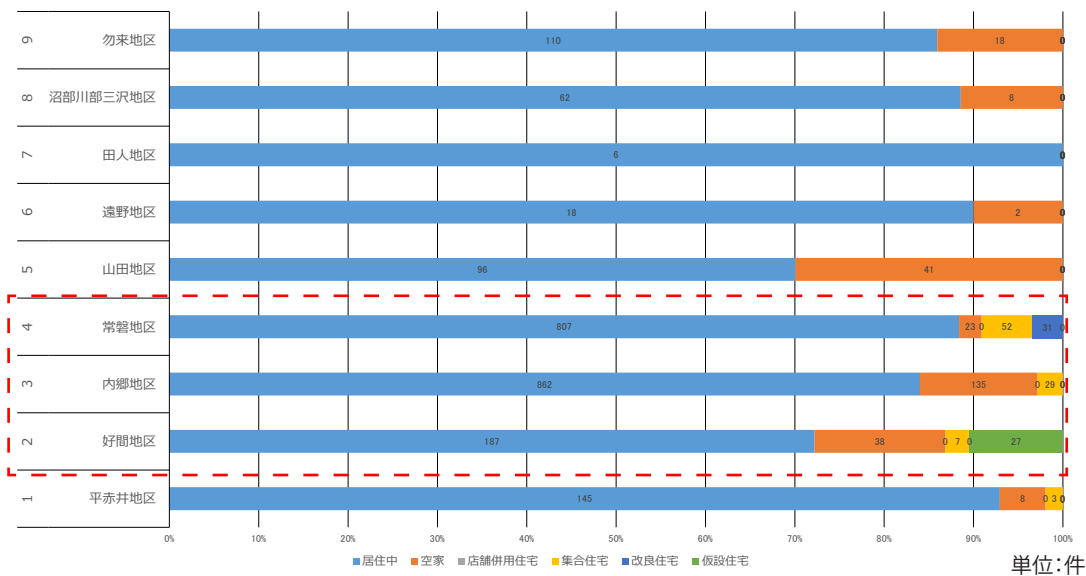


図5-6 居住関連施設として変化した割合 (2013年現在) N=2715

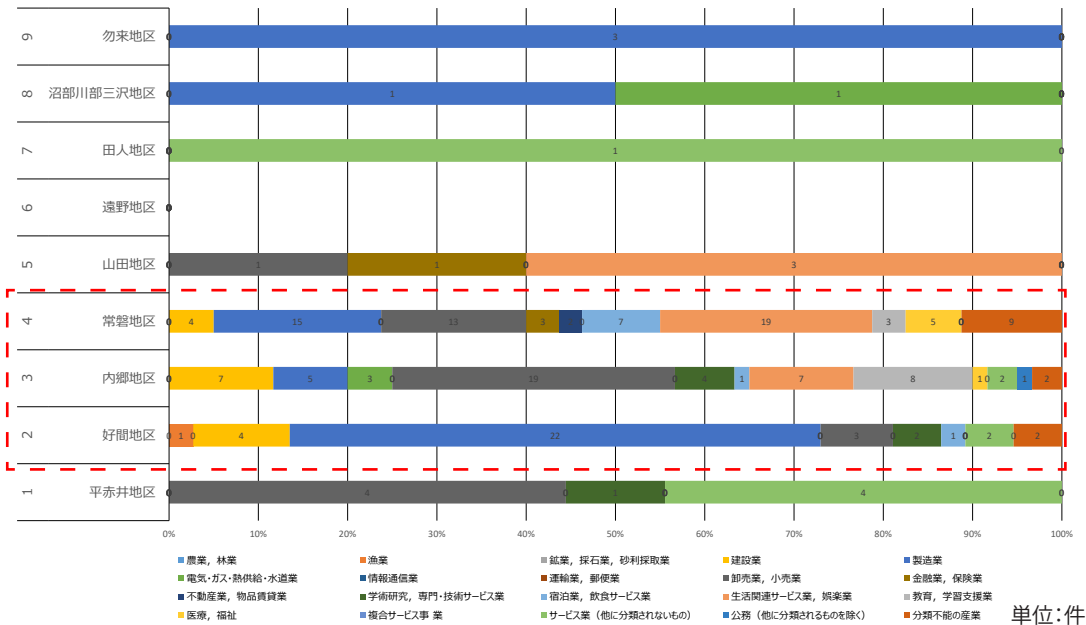


図5-7 産業関連施設として変化した割合(2013年現在) N=197

表5-4 地区別産業施設の種別数

地区名	種別数
内郷地区	12
常磐地区	10
好間地区	8
平赤井地区	3
山田地区	3
沼部川部三沢地区	2
田人地区	1
勿来地区	1
遠野地区	0

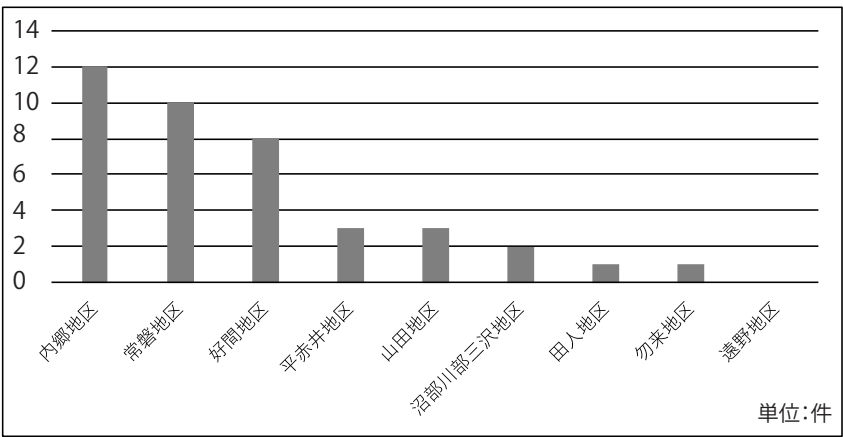


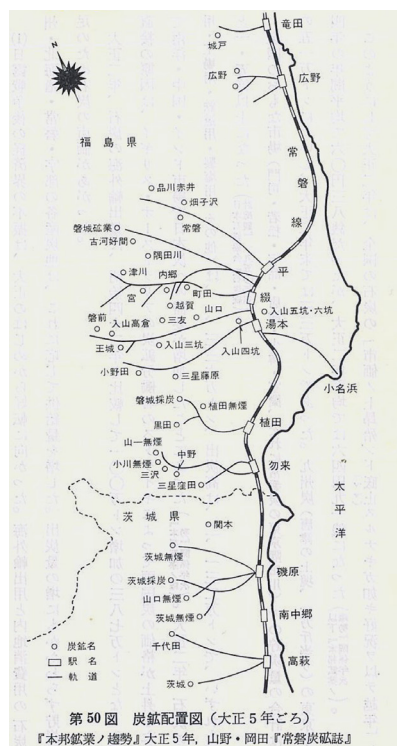
図5-8 地区別産業施設の種別数 N=40

5.3.2 交通手段における炭鉱住宅の変化傾向について

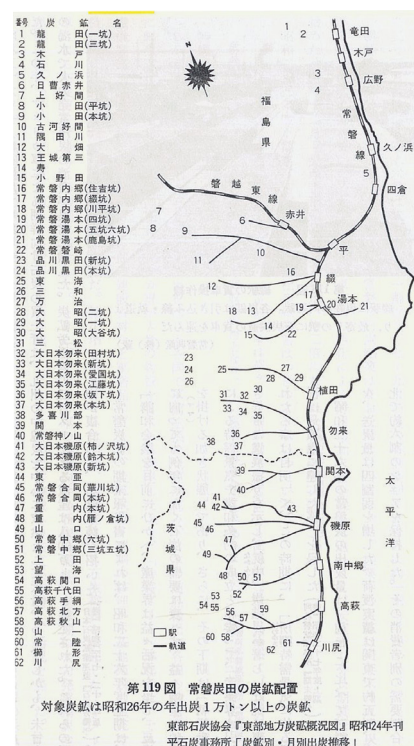
八、輸送

常磐炭は過去に於ては石炭の大消費地たる東京に近く地の利を占めたるために發達したりと稱されたる…(中略)…明治三十年二月日本鐵道株式会社が常磐線を敷設する迄の常磐炭は實に微々たるものなるしが、此常磐線開通が劃期的に發達を促し明治二十九年僅かに出炭は八萬噸なりし出炭は三十年には十六萬噸、三十一年には三十五萬噸と増加せり。…(以下省略)⁵⁻⁷⁾

常磐炭礦概要(昭和十三年版)によると、常磐炭は主に東京で消費されたことがわかる。常磐線ができる前までは運送手段の問題で大量に石炭を生産することが状況的に難しかった。しかし、明治30年に日本鐵道により常磐線が敷設された後には急激に常磐炭に出炭量が増加したのが確認できる。常磐線の敷設が持つ意味は常磐炭田の發達と関係があり、炭鉱も常磐線を中心的に發達してきた。平成元年に出版された常磐炭田史によると⁵⁻⁸⁾、常磐線を中心に広がっていく炭鉱が確認できる(図5-9)。常磐線から敷設された路線は鐵道もあったが、軌道やトロック線も多く、炭鉱会社の所有であった場合がほとんどであった。その路線は閉山とともに撤去されたが、日本鐵道所有の常磐線はそのまま残され、現在もと東京といわき市をつなぐ重要な交通手段として利用されている。(図5-10)の地図をみると、常磐線以外の線路は(図5-9)の地図と比較してみるとほぼなくなっていることが確認できる。現在は、内郷地区と常磐地区以外のところは常磐線とつながっていない。



大正5(1916)年の鉄道敷設状況



昭和26(1951)年の鉄道敷設状況

図5-9 常磐線の位置と炭鉱の發達

5-7 常磐石炭鑛業會、常磐炭礦概要、昭和十三年版

5-8 いわき市史編さん委員会編、いわき市、いわき市史一別巻 常磐炭田史一、平成元年8月

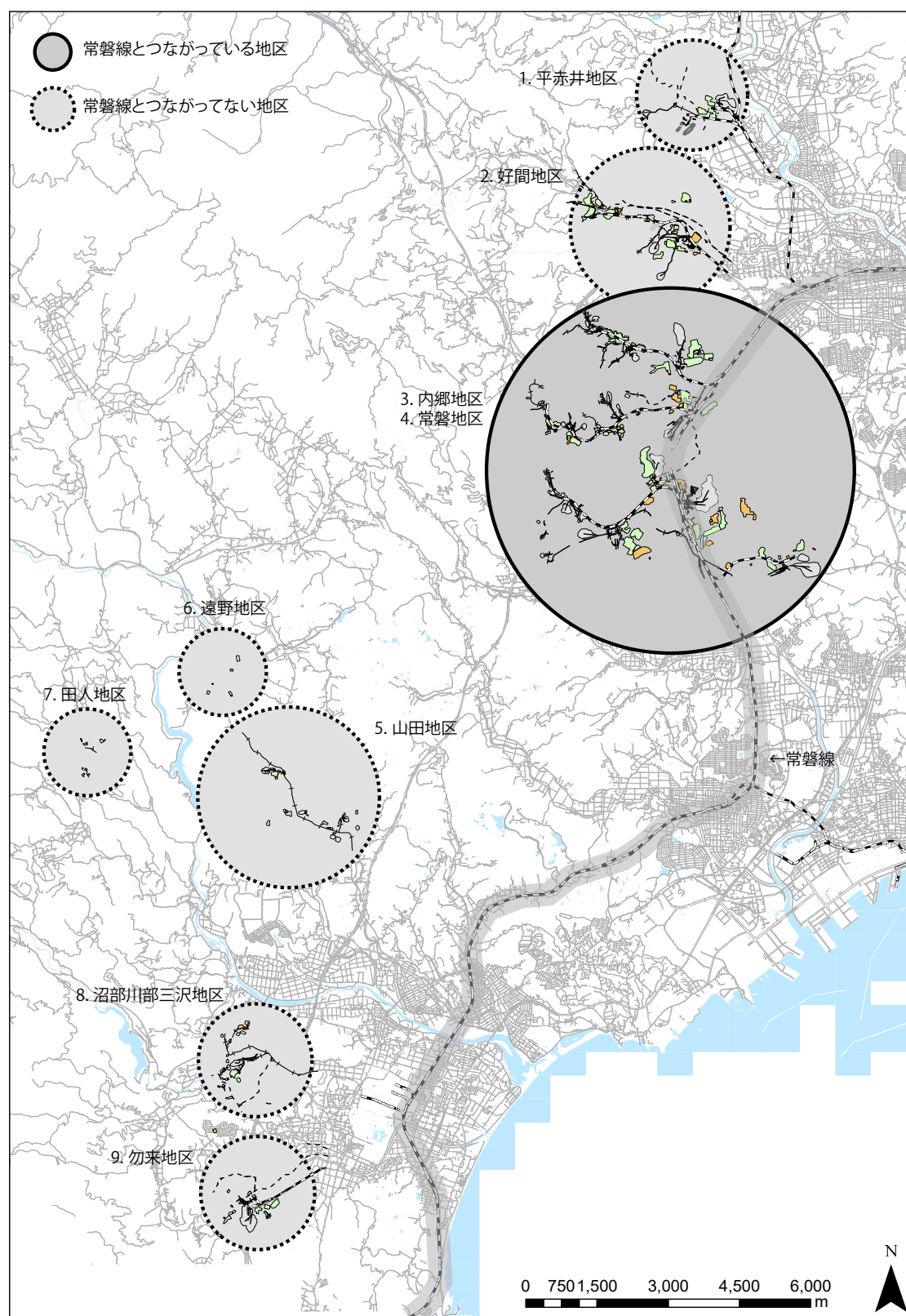


図5-10 各地区の位置と常磐線との連結状況(2013年現在)

※同心円内の路線は炭鉱があった当時のものである

また、「黒ダイヤの記憶(小宅幸一、平成9年)」によると、鉄道だけではなく道路網も山間部の零細炭鉱の鉄道が繋がってないところで活用されたようだ。また、石城南部地区の石炭運びに関する資料も得られた。

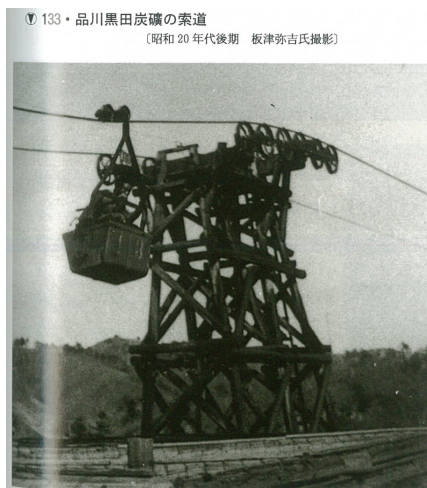
(前略)川部地区南部の開発が遅れた。交通の便が悪く搬出道路さえなかったからだ。滝は道路を開拓。昭和17・18年ころから本格的に採炭を開始した。ガソリンの不足していた時代、木炭車により勿来駅まで石炭を輸送した。(以下省略)⁵⁻⁹⁾

家の暖房など個人が使用する目的で採炭する石炭産業の初期には石炭生産量も多くなかった。運搬手段は問題にならなかった。採炭技術が発達し、東京への販売目的で採掘する時期になると(特に、常磐線開通以降)石炭生産量を増やす工夫と運ぶ手段が重要になる。しかし、車で石炭を運搬することは技術的にも費用的にも難しい時代であり、ガソリンは足りなく木炭車では遠いところまで(例えば東京)行くことはできなかった。小宅の文献記録によると、石城南部川部で生産された石炭は車を利用して常磐線と一番近いところである勿来駅まで運んでいた。また、当時は車を利用して東京まで石炭を運搬した記録はなかった。このような条件から普段石炭運びは鉄道や索道、軌道を利用したことが確認できる。

現在は常磐バイパス(国道6号)が常磐線と並んで敷設されているが、この道路の開通は昭和33(1958)年に調査着手、昭和41(1966)年に事業着手、昭和44(1969)年用地着手され、平成12(2000)年に完全に全線開通したことが確認⁵⁻¹⁰⁾でき、この道路は東京から開通された道路だ。その事実から常磐バイパスは炭鉱業とはあまり関係のないことであると思われる。また、常磐自動車道(常磐道)も時期的に炭鉱業と関係のない道路であることが確認できた。常磐自動車道は昭和63(1988)年に日立北～いわき中央が開通、平成11(1999)年にはいわき中央～いわき四倉まで開通された⁵⁻¹¹⁾ものである。



㊦ 63・大日本勿来炭礦全景
選炭場、炭車をけん引するガソリン機関車。(昭9(1934) 伊藤喜一氏所蔵)



㊦ 133・品川黒田炭礦の索道
(昭和20年代後期 板津弥吉氏撮影)

図5-11 石炭運搬手段(左:大日本勿来炭礦の鉄道、右:品川黒田炭礦の索道)

5-9 小宅幸一、黒ダイヤの記憶―常磐炭田石城南部地区の炭鉱―、平成9年12月

5-10 国道交通省東北地方整備局、磐城国道事務所、(一般国道6号)常磐バイパス―いわきサンシャインロード―、平成27年3月

5-11 福島県ホームページ、常磐自動車道

本論文の第2章では交通利便性により変わる炭鉱住宅地を戦略的にパターン化して分析したが、地域的にどのような影響があったのかについては具体的に考察できなかった。さらに、限られた炭鉱住宅地の情報から地域的な変化まで言及するには標本数が不足であった。しかし、いわき市の炭鉱住宅地に関するデータはある程度網羅できており、地域的な変化は確認できたと考えられる^{注5-2)}。

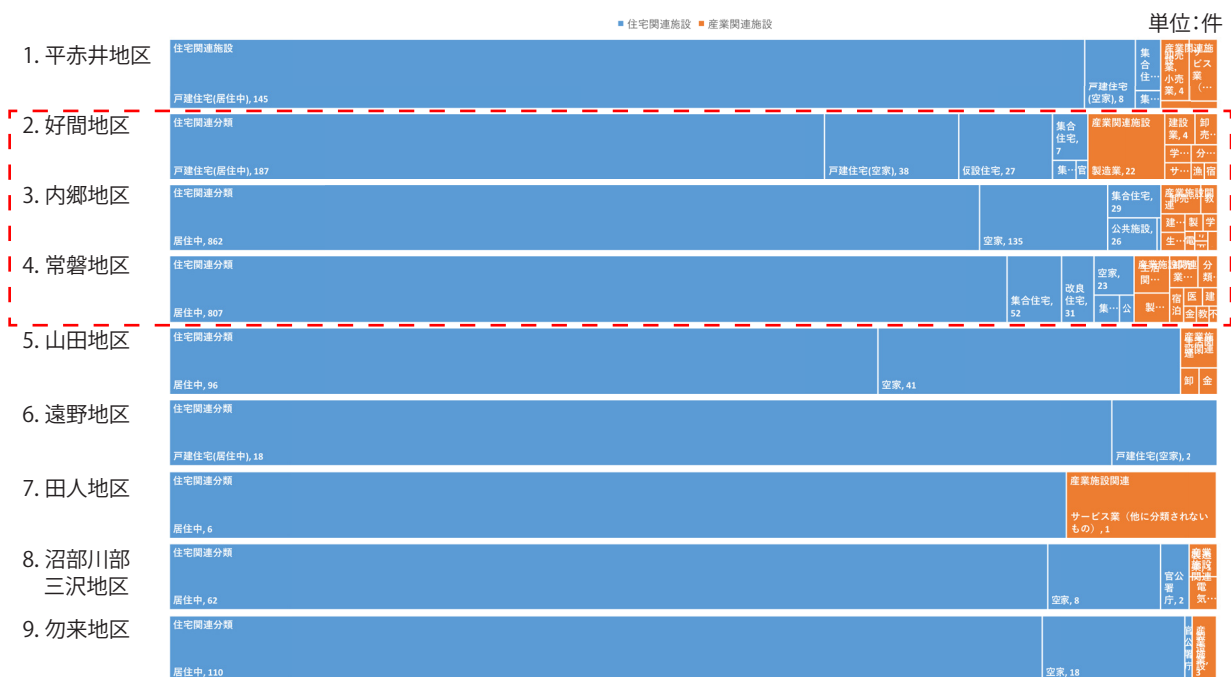
図5-12は、総2,912件のデータを利用して整理したグラフである。地区ごとに属性の件数を分けてみると、常磐線と最も近くなっている「内郷地区、1086件」「常磐地区、993件」となっており、2つの地区だけで全体の71%の割合となっている。さらに、建物の種別もほかの地区よりも多様になっていることも確認できる。(表5-4)から内郷地区の産業関連施設の種別は12件、常磐地区は10件であることが確認できる。また、「好間地区」は常磐線と直接に連結されてはいるが、近い位置にある。そのため、内郷・常磐地区以外の地区よりは産業関連施設の建物種別が多様になっている。一方で、山田地区・遠野地区・田人地区のように常磐線と遠く離れている地区は、居住施設の割合が高くなっていることが分かる。

5.3.3 国土利用計画による土地利用と建物種別の変化^{注5-3)}

いわき市内にあった266件の炭鉱住宅地の中で建物面積が増加したのは75件であり、減少したのは138件で、全体的に減少した傾向がみられた。減少した件数は増加した件数より約2倍多い。地区ごとに分けてみても、ほぼ建物面積が減少する傾向が分かる(表5-5、p.204)。

DID地区内外における建物種別の偏り(DID人口集中地区データ利用、2010年)

いわき市全体では建物面積が減少するが、敷地の位置によって偏った変化傾向が見つけられた。特に、DID地区内の炭鉱住宅地の増減を見た結果、増加した炭鉱住宅地の件数が逆に多



N=2912(1. 165件+2. 296件+3. 1086件+4. 993件+5. 142件+6. 20件+7. 7件+8. 72件+9. 131件)

図5-12 地区ごとの居住関連施設と産業関連施設の割合(2013年現在)

注5-2 常磐炭田研究会のメンバーと、特に明星大学の小宅幸一先生から常磐炭田における各種資料が取得できた。その中でもいわき市にあった炭鉱・炭鉱住宅地・鉄道・工場施設・福利施設などの情報が大量に得られた。また、資料の正確度についても検討していただいたもので整理ができた。

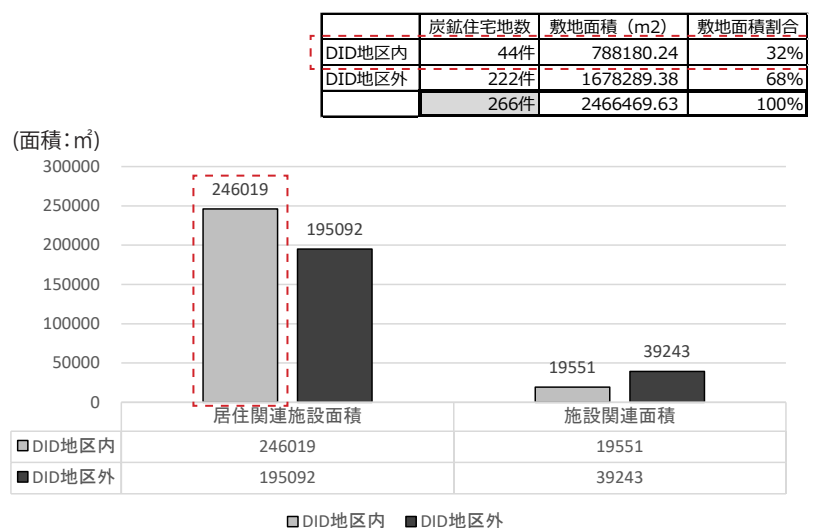


図5-13 炭鉱住宅の建物種別面積とDID地区との関係性

平成22(2010)年DID人口集中地区データ



内郷地区一市宮宮沢団地(DID地区内)

好間地区一古河電子株式会社(DID地区外)

図5-14 DID地区内外による建物種別の変化傾向

表5-5 地区別炭鉱住宅の建物の面積変化^{注5-4)}について

	地区名	炭鉱会社数	炭鉱住宅地の建物の面積変化			合計	割合(%)
			建物面積増加	建物面積減少	空き地		
1	平赤井	3	4	5	3	12	5%
2	好間	1	10	23	8	41	15%
3	内郷	12(5)	21	35	13	69	26%
4	常磐	5(1)	22	37	19	78	29%
5	山田	4	4	13	1	18	7%
6	遠野	1	4	1	2	7	3%
7	田人	2	1	4	3	8	3%
8	沼部・川部・三沢	6	5	12	3	20	8%
9	勿来	2	4	8	1	13	5%
	合計	35 (6)	75	138	53	266	100%

炭鉱住宅があった敷地を基準とし、(当時炭鉱住宅の面積)ー(2013年基準、敷地内にある建物面積)

注5-3 今まで建物の属性を戸数もしくは棟数でカウントして整理・分析作業を行った。しかし、建物の大きさはさまざまであり、規模が小さい倉庫や戸建住宅から大型スーパーマーケットがある。また、工場のように巨大な建物まで様々な大きさの建物が存在している。それで、建物の面積で属性を比較すると、土地面積の利用効率からの観点から分析が可能であると思われる。

注5-4 建物面積はGISを利用してデータを取り出した。

かった(増加:28件、減少:16件、合計:44件、図5-13)。また、建物が変化した属性を5.3.1で分類した「居住関連施設」と「産業関連施設」と分けてみると、DID地区外にある炭鉱住宅地の敷地面積が外の炭鉱住宅地より約2倍(外:1,678,289㎡(68%)、内:788,180㎡(32%))となっているが、居住関連施設の面積はDID地区内の方が広がったことが確認できる。一方で、産業関連施設の面積はDID地区外の方が広がった(図5-13)。その結果から推測できるのは、DID地区内には産業関連施設より居住関連施設が集中的に建てられたということである。

DID地区内外における産業関連施設の種別の偏り(図5-19)

特に、産業関連施設の属性を日本標準産業分類⁵⁻¹²⁾により建物属性を分け、変化した傾向を見ると、DID地区内の建物はI(卸売業、小売業、5,002㎡)とN(生活関連施設、娯楽業、1,023㎡)の面積が広く、DID地区外はP(医療、福祉、9,151㎡)、L(学術研究、専門・技術サービス、4,389㎡)の建物面積が広いことが確認できた(図5-16)。E(製造業)はDID地区内外両方で一番建物面積合計が大きかった(DID内:7,957㎡、DID外:15,963㎡)。また、DID地区内より外のD(建設業)、E(製造業)、L(学術研究、専門・技術サービス)、P(医療、福祉)の建物面積が大きいたことが特徴である。それは都市的地域^{注5-5)}の設定の方法から文教レクリエーション施設、産業施設(工場など)、公共・社会福祉施設の建物面積を除き、DID地区を指定したことから地域の特質が決められたのが原因の一つだと考えられる。

DID地区と市街化区域・市街化調整区域との関係性

DID地区内外で上記に述べたように建物種別の面積の差が表れたのは、国による土地利用の制限の影響があったと思われる。国土の土地利用については土地基本法に基づき利用計画が定めるが、都道府県レベルの土地利用基本計画は各都道府県が定めるようになっている(図5-15)。本研究の調査対象地であるいわき市の場合、福島県が土地利用計画を立てるようになっている。その方針により土地を5地域区分し(都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域)、計画図・計画書が作られた。特に「市街化区域」は土地を優先・計画的に活用する方向であり、土地の活用や規制がゆるくなって住宅地や他店舗などの計画がよく行われようになっている。しかし、「市街化調整区域」では開発行為が原則として禁止されており、用途地域も定めないことになっている。このような条件により、多数の炭鉱住宅地は「市街化調整区域」に定め

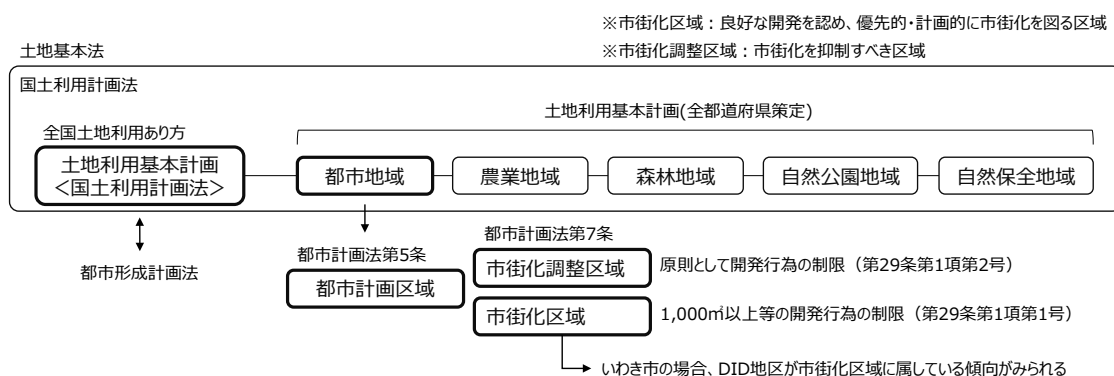


図5-15 日本の土地利用基本計画の仕組みと都市地域の開発規制について

注5-5 総務省統計局の人口集中地区の定義内容による

5-12 総務省、統計基準・統計分類、日本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行)

5-13 国土数値情報 ダウンロードサービス、<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>

られている区域では新築ができない。一方で、建物の新築や開発行為が定められている「市街化区域」では自然に人口が集中する。図5-16の地図から、DID地区はほぼ市街化区域に属していることが確認できる(図5-16)^{5-14, 15)}。

空地となった土地の利用実態

また、炭鉱住宅地の建物がなくなり空地となった事例は53件であった。その土地の現在利用状況を国土地理院の平成18(2006)年GIS数直データ⁵⁻¹⁶⁾を利用して整理作業を行った(図5-17)。その結果、炭鉱住宅地の現在の土地利用状況は53%が森林となっていた。鉱員住宅だった土地は11%が建物用地として使われている反面、職員住宅だった土地は29%が建物用地となっていることから矛盾の住宅地に立地的に違いがあったことがわかった。また、川や農業地となった事例や、道路が敷設されたところも確認できた。

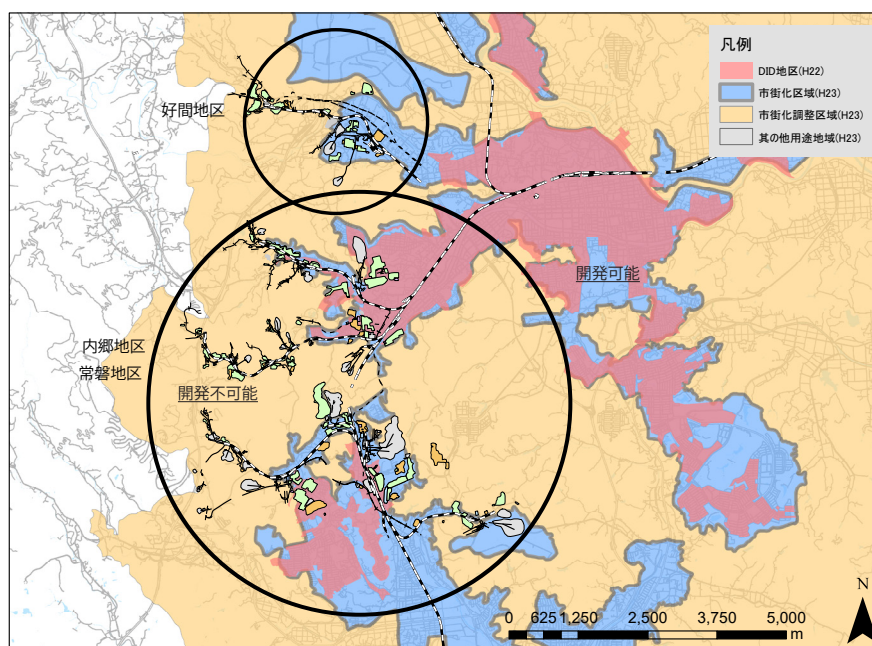


図5-16 いわき市の土地利用計画(市街化区域、市街化調整区域)とDID地区のエリア

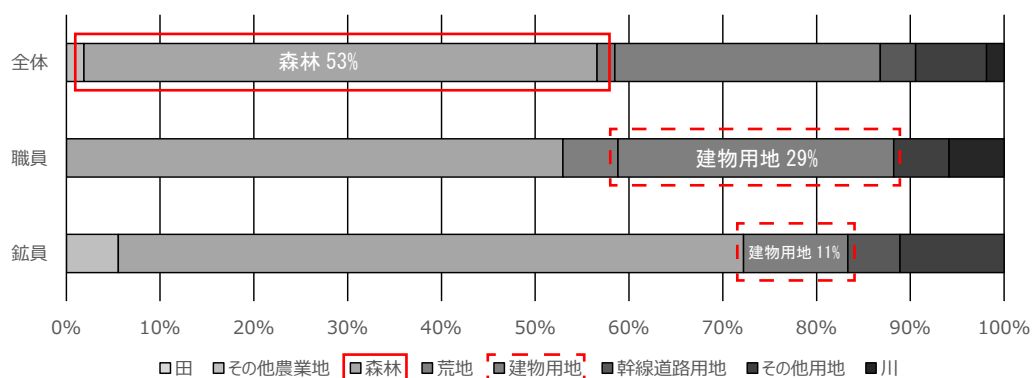


図5-17 鉱員・職員住宅の空き地土地利用状況(2006年現在)

- 5-14 国土数値情報 ダウンロードサービス、都市地域、平成23年
5-15 国土数値情報 ダウンロードサービス、DID人口集中地域、平成22年
5-16 国土数値情報 ダウンロードサービス、土地利用、平成18年

「市街化調整区域」の指定による開発行為と地域再生 ―内郷地区を事例として―

図5-18からみると明治時代に内郷地区には炭鉱集落が広く形成されていたことがわかる。しかし、2011年のデータから当地区の広い地域が「市街化調整区域」と指定されていることが確認でき、原則として開発行為が禁止されている状況である。「市街化調整区域」にある建物は時間経過によりなくなり、まちが衰退する場合が多い。しかし、同じ場所を2013年の住宅地図から比較したところ、衰退してまちがなくなった様子はあまりみられなかった。

その要因として推測できるのは内郷地区は常磐線と近く交通の便が良いこともあるが、公共施設や事務所の機能を持つ建物も要因として考えられる。図5-18の下は2013年の住宅地図であり、凡例から「1200官公署庁、公共施設など」「1365事務所」が市街化調整区域に分散されていることから、住環境として悪くないと考えられる。

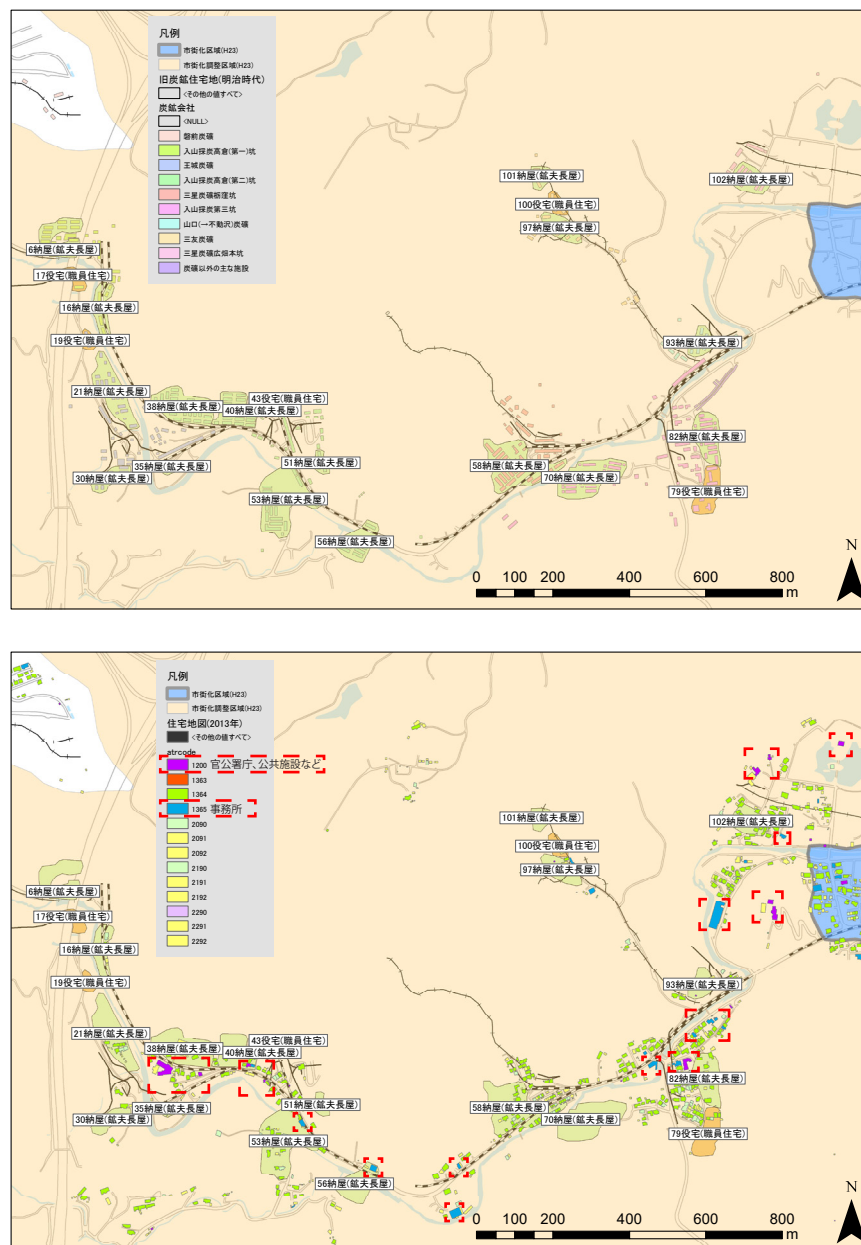
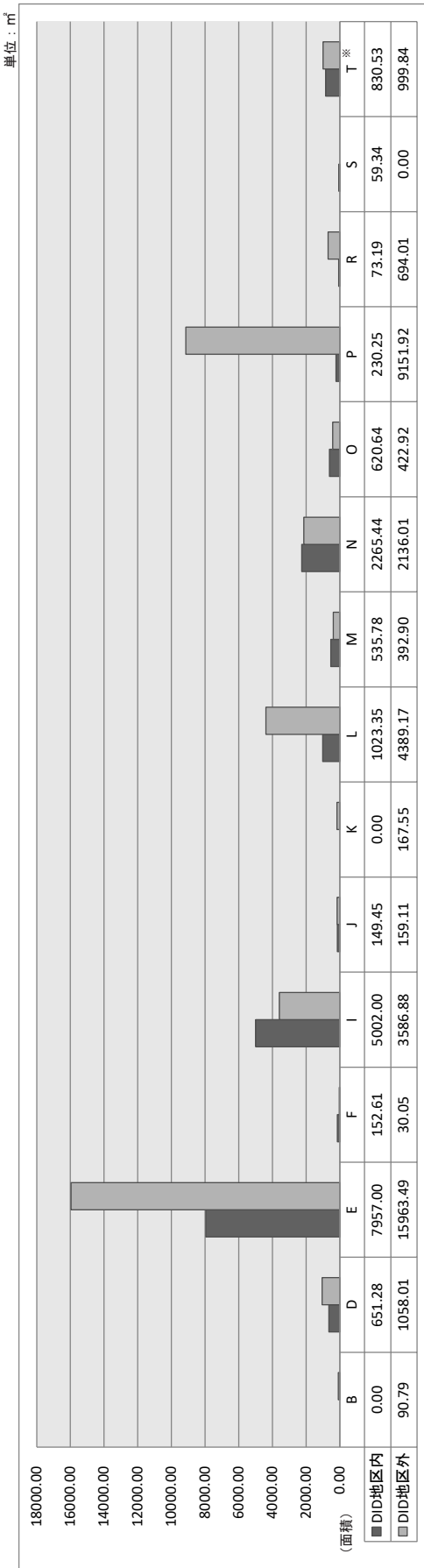


図5-18 内郷地区の「市街化調整区域」の建物残存状況(明治時代：上、2013年：下)

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	総合サービス業	サービス業	公務	分類不能の産業

日本標準産業分類の項目



※各アルファベットの属性は日本標準産業分類の項目と対応する

事例数	敷地面積(㎡)	B	D	E	F	I	J	K	L	M	N	O	P	R	S	T	合計	
DID地区内	44	788180.24	0.00	651.28	7957.00	152.61	5002.00	149.45	0.00	1023.35	535.78	2265.44	620.64	230.25	73.19	59.34	830.53	19550.87
DID地区外	222	1678289.38	90.79	1058.01	15963.49	30.05	3586.88	159.11	167.55	4389.17	392.90	2136.01	422.92	9151.92	694.01	0.00	999.84	39242.66
内一外の差	266	-890109.14	-90.79	-406.72	-8006.49	122.56	1415.12	-9.66	-167.55	-3365.82	142.88	129.43	197.71	-8921.67	-620.82	59.34	-169.31	-19691.79

図5-19 DID地区内外産業施設の種別と建物面積合計

平成22(2010)年DID人口集中地区データ

5.3.4 残存している炭鉱住宅の現在と特徴

いわき市内でまだ建物の姿が残されている炭鉱住宅が現地調査で確認できた。それを「残されている」と定義し、以下の5つを基準とした。

炭鉱住宅の「残されている」基準の定義

1. 過去の地図から見て炭鉱住宅の位置と棟の形が確認できたもの
2. 正確ではないが棟の向きと形態がある程度一致するもの(若しくは一致するもの)
3. 廊下のない長屋形式のもの
4. 屋根が(過去炭鉱住宅のものだと推測されるもの)切妻になっているもの
5. 増改築はある程度されたが骨格や外装から見て炭鉱住宅の形をしているもの

その結果、「内郷地区」3カ所、「山田地区」4カ所、「沼部・川部・三沢地区」2カ所、「勿来地区」1カ所が確認できた(図5-20)。残されているところは、ほぼ奥まったところで外部の人の出入りがない位置であり、道路が終わるところに立地する傾向があった。内郷地区の宮沢区炭鉱住宅地には共同トイレが残されていることが確認できた。増改築は下水道設備がは設置されている様子がみられ、扉や外壁も改修されていることが確認でき、現在も居住者が炭鉱住宅にいてもあった。また、棟と棟の間の通路はほぼ舗装されてない状態であり、「沼部・川部・三沢地区」深山区炭鉱住宅地は余ったスペースで野菜などを育てていることも確認できた。



「内郷地区」宮沢区炭鉱住宅地



「内郷地区」宮沢区炭鉱住宅地(トイレ)



「沼部・川部・三沢地区」深山区炭鉱住宅地



「勿来地区」山添東区炭鉱住宅地

図5-20 残されている炭鉱住宅の現在の姿

5.3.5 地域として活用される炭鉱関連要素について

応急仮設住宅として敷地が活用された事例

第4.4節でも記述したが、いわき市内にあった炭鉱住宅地の敷地内には東日本大震災後に応急仮設住宅団地(以下、仮設住宅)^{注5-6}が好間地区に1カ所、内郷地区に1カ所建てられていることが確認できた。

好間地区にある仮設住宅は赤井駅から約3.2km離れているところに位置しており、総16棟62戸の規模である。また、駐車場は敷地全体からみると北側に位置しており、駐車可能台数は62台である。周辺にはいわき市立好間第一小学校や市営上好間団地、ほか住宅地が形成されているところである。もとは忽滑炭鉱住宅(古河と島炭鉱)があり、職員が住んでいたところである(図5-21)。また、内郷地区にある仮設住宅は内郷駅から約850m離れており、総20棟の規模で東側に広い駐車スペースがある。仮設住宅の東側には常磐パッケージ(株)いわき事業所(工場)が建てられているが、ほか周辺には住宅地が形成されている(図5-22)。また、200m内郷駅方面に行くといわき市立内町小学校に行ける。ここも浜井場炭鉱住宅(常磐炭礦内郷礦綴坑)が建てられていたところであり、好間地区の炭鉱住宅地と同じく職員住宅だった。

2つの事例を見ると両方とも駅との距離が近くなっており、周辺に学校や住宅地が形成されているところであり、居住環境として悪いところではなかった。また、過去職員住宅地だったところで、居住環境は比較的良好であったところだ。



図5-21 いわき市好間応急仮設住宅団地(好間地区、旧忽滑炭鉱住宅)

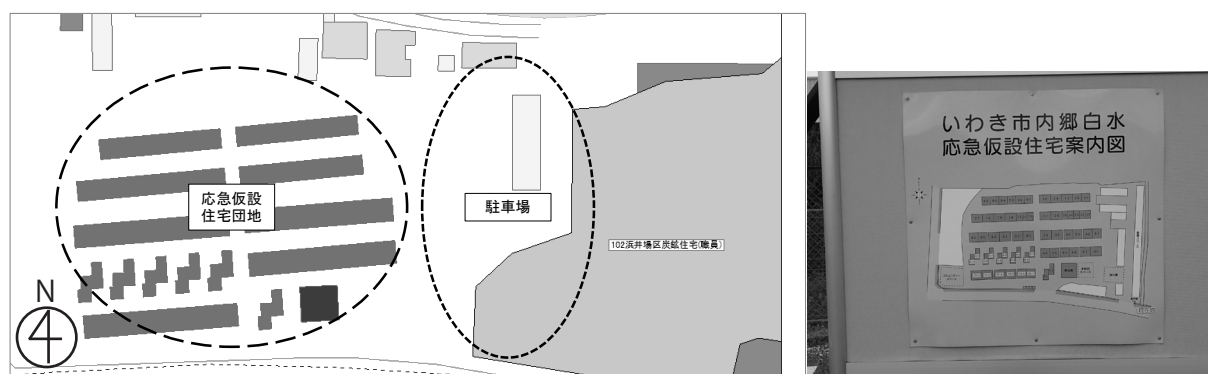


図5-22 いわき市内郷白水応急仮設住宅団地(内郷地区、旧浜井場炭鉱住宅)

注5-6 仮設住宅は災害救助法に基づき建設される。また、提供期間は原則として2年(2年経過後1年ずつ延長可能、厚生労働省)になっており、一定な条件を持っている敷地に建設できる(災害救助法、最終改定:2013年6月21日法律第54号)。応急仮設住宅の供与の対象となる者は、住家が全壊、全焼又は流出し、居住する住家がない者であって、自らの資力で住宅の確保ができない者(世帯単位)であり、生活保護者、失業者、寡婦、母子世帯、高齢者、病弱者、障害者、勤労者、小企業者、その他の経済的弱者等が対象の目安とされている。また、都道府県、市区町村は、建設可能用地リストを活用し、災害による建設用地の被災状況等、当該用地の使用可否に関する調査を実施し、使用可能な用地を選定、仮設住宅を建てる(応急仮設住宅の設置に関するガイドライン、日本赤十字社)。

炭鉱の事務所病院として改札された湯本病院

湯本病院は大正10(1921)年に炭鉱の事務所病院として建てられた後、常磐炭鉱(株)(現、常磐興産(株))の関連病院として運営された。昭和38(1963)年に医療法人常磐会いわき湯本病院として発足した⁵⁻¹⁷⁾。

最初、大正10(1921)年に入山炭鉱事務所病院として建てられた「入山病院」は、昭和19(1944)年に合併により常磐炭鉱・磐城炭業所の各所の病院・診療所に改称された。その後、昭和38(1963)年に事務所病院から独立し、医療法人常磐会に改組した。図5-24からみると、病院が法人化される時期にまだ炭鉱住宅が残っていることが分かる。その後、昭和63(1988)年に病棟を新築し、平成26(2014)年には一般病棟を地域包括ケア病棟となった。



図5-23 いわき湯本病院(20141018撮影)

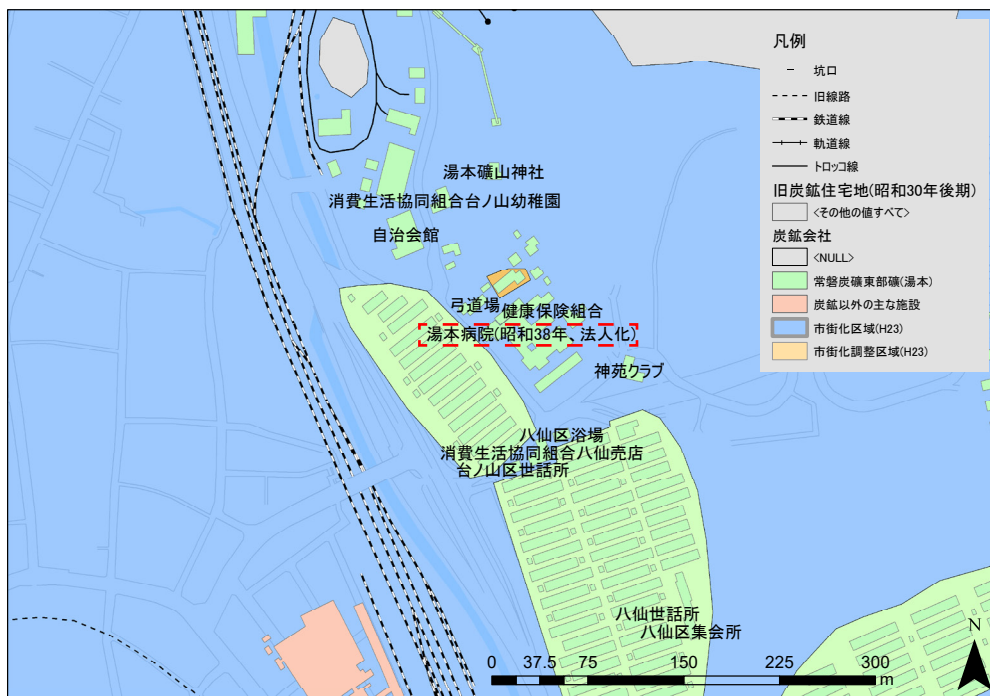


図5-24 いわき市湯本駅周辺にある湯本病院

炭鉱と湯本温泉の誕生のきっかけについて

炭層の周辺に高温の地下水派が賦存している湯本・内郷地区の諸坑内では、…中略…地圧をうけた高温水が、坑内の深部箇所に出出する…中略…その影響で出水事故がとくに多く発生した。明治二十年ごろの温泉湧出箇所は六〇カ所で、その湯量は豊富であった⁵⁻¹⁸⁾。

(以下省略)

いわき市の湯本・内郷地区には明治から高温の地下水が突出し、事故が起こったという記録があり、石炭採掘においても問題となった時期がある。しかし、温度も湯量も豊富で明治13年入山採炭と磐城炭礦の両社(当時の石炭会社)は湯本温泉の協定を締結し、本格的に温泉の開発を始めた。図5-26より当時の湯本温泉の全景図においては、温泉開発により湯本の風景が確認できる。それがきっかけとなり、現在の「Spa Resort Hawaiians」が誕生した(図5-28)。現在もその温泉水を管理しており、地域の温泉に水を供給している(図5-27)。



図5-25 当時坑内にあったお風呂
(いわき市石炭・化石館、20141018撮影)

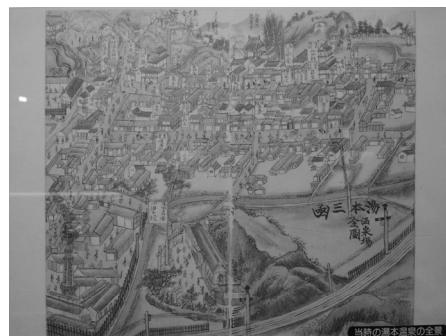


図5-26 当時の湯本温泉の全景
(いわき市石炭・化石館、20141018撮影)



図5-27 湯本地区にある温泉水設備
(20141018撮影)



図5-28 Spa Resort Hawaiiansの広報
(20141018撮影)

5-18 清宮一郎著、常磐炭田史、昭和30年6月

5.4 閉鎖登記簿からみた土地所有における建物属性の変化

調査対象とした炭鉱住宅地の情報は明治時代～昭和30年のものであり、266件の炭鉱住宅地の位置情報と建物情報が得られ、整理および分析ができた。その結果、様々な要素から建物に変化されることが確認できた。特に工場や仮設住宅のように建物の所有者によっても大きく影響され建物種別が変わることから、本節では炭鉱住宅の所有者が確認できた炭鉱住宅地(昭和52年に記録された情報)⁵⁻¹⁷⁾を対象とし、さらにその炭鉱住宅地の土地所有の変化を閉鎖登記簿⁵⁻²⁰⁾により分析を行う。^{注5-7)}

表5-6 いわき市内にあった炭鉱住宅地の位置と炭鉱住宅の所有状況⁵⁻¹⁹⁾
(炭鉱住宅の所有区分は昭和52(1977)年基準)

	住所	地区名	炭鉱名	炭鉱会社名	開坑	閉山	建物所有区分
1	〒973-8404 福島県いわき市内郷内町	内郷地区	常磐炭礦内郷礦緩坑(緩新斜坑)	常磐炭礦(株)	1946年	1952年	会社
2	〒973-8404 福島県いわき市内郷内町	内郷地区	常磐炭礦内郷礦緩坑(緩新斜坑)	常磐炭礦(株)	1946年	1952年	会社
3	〒973-8405 福島県いわき市内郷白水町	内郷地区	常磐炭礦内郷礦緩坑(緩新斜坑)	常磐炭礦(株)	1946年	1952年	会社
4	〒973-8405 福島県いわき市内郷白水町	内郷地区	常磐炭礦内郷礦緩坑(緩新斜坑)	常磐炭礦(株)	1946年	1952年	会社
5	〒972-8322 福島県いわき市常磐上湯長谷町	常磐地区	常磐炭礦西部礦(磐崎)6坑	常磐炭礦(株)	1917年	1977年	会社
6	〒972-8321 福島県いわき市常磐湯本町	常磐地区	常磐炭礦東部礦(湯本)	常磐炭礦(株)	1923年	1977年	会社
7	〒972-8321 福島県いわき市常磐湯本町	常磐地区	常磐炭礦東部礦(湯本)	常磐炭礦(株)	1923年	1977年	会社
8	〒972-8321 福島県いわき市常磐湯本町	常磐地区	常磐炭礦東部礦(湯本)	常磐炭礦(株)	1923年	1977年	会社
9	〒974-8241 福島県いわき市山田町	山田地区	大昭炭礦第二坑	大昭炭礦(株)	1940年	1963年	個人
10	〒974-8241 福島県いわき市山田町	山田地区	万治炭礦	日高見炭礦(株)	1939年	1961年	個人
11	〒974-8241 福島県いわき市山田町	山田地区	大昭炭礦第一坑	大昭炭礦(株)	1940年	1963年	個人
12	〒974-8241 福島県いわき市山田町	山田地区	大昭炭礦第一坑	大昭炭礦(株)	1940年	1963年	個人
13	〒974-8241 福島県いわき市山田町	山田地区	大昭炭礦第一坑	大昭炭礦(株)	1940年	1963年	個人
14	〒979-0153 福島県いわき市川部町	沼部・川部・三沢地区	広部炭礦	広部炭礦(株)	1951年	1963年	個人
15	〒979-0153 福島県いわき市川部町	沼部・川部・三沢地区	旧浅東炭礦住宅	浅東炭礦	1937年	1945年	個人
16	〒979-0155 福島県いわき市三沢町	沼部・川部・三沢地区	大日本炭礦新礦	大日本炭礦(株)	1942年	1956年	個人
17	〒979-0155 福島県いわき市三沢町	沼部・川部・三沢地区	大日本炭礦新礦	大日本炭礦(株)	1942年	1956年	個人
18	〒970-0000 福島県いわき市勿来町	勿来地区	大日本炭礦勿来礦	大日本炭礦(株)	1942年	1966年	個人
19	〒970-0000 福島県いわき市勿来町	勿来地区	大日本炭礦勿来礦	大日本炭礦(株)	1942年	1966年	個人

住所は現在使われている(2016年)表記に基づく

表5-7 炭鉱住宅地の居住者属性と所有区分

	鉱員	職員	炭礦アパート	その他	不明	合計
個人所有	8	1	0	2	(2)	13
会社所有	4	3	1	0	0	8
合計	12	4	1	2		19

単位：件

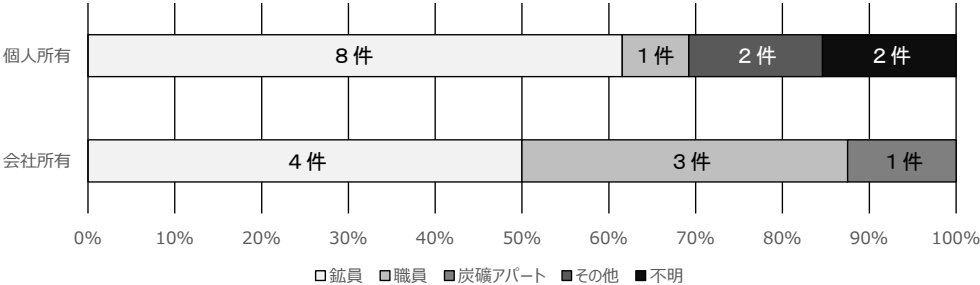


図5-29 炭鉱住宅地の居住者属性と所有区分の割合

注5-7 正確な住所は個人情報保護のため、町までの住所(現2016年使われているものである)を記入した。
5-19 いわき市、産炭地いわきの概要＜資料編＞、昭和54年5月
5-20 福島地方務局 いわき支局からの閉鎖登記簿の発行情報

5.4.1 建物の所有状況が確認できた炭鉱住宅^{注5-8)}

建物の所有が確認できたのは19件である。地区ごとに炭鉱住宅地の建物所有状況を分けてみると内郷地区4件、常磐地区4件、山田地区5件、沼部・川部・三沢地区4件、勿来地区2件は、当時の炭鉱会社(常磐炭礦(株)、大昭鑛業(株)、日高見炭礦(株)、広部炭礦(株)、浅東炭礦、大日本炭礦(株))であった。また、常磐炭礦は内郷・常磐地区にかけて炭鉱住宅を所有していたことが確認できた。一方で、山田地区、遠野地区、田人地区、沼部・川部・三沢地区、勿来地区までの地域にあった炭鉱住宅は全て個人所有であった(表5-6)。

炭鉱住宅地の所有実態は個人所有が13件、会社所有が8件であった。個人所有の鉱員住宅は8件であり、職員住宅は1件で個人所有の建物は鉱員住宅の方が多かった(表5-7)。会社所有の鉱員住宅は4件、鉱員住宅は3件であり、個人所有よりは職員住宅の方が多かった(図5-29)。

5.4.2 閉鎖登記簿からの土地所有情報の取得方法と整理内容について

昭和52(1979)年の時点で残されている炭鉱住宅地の情報は52件であった(図4-6、p.150)が、その内本研究で整理できた266件の炭鉱住宅地とマッチングできたのは23件である。その23件の現在の建物の住所を確認し、19件の地籍図^{注5-21)}が得られた。その地籍図の範囲と炭鉱住宅地との範囲が一致しないため^{注5-9)}、敷地内で地番が一番早いものを選定した。その後、選定された土地の閉鎖登記簿^{注5-22)}を法務局で記録されている一番古いものから最近のものまで分析した(図5-30)^{注5-10)}。

はじめに土地の変化が表れた時期と所有権の変化内容を年ごとに分けて記録した。ただし、個人情報が含まれているため、個人名は「個人」とし、会社は「会社名」まで記録した。その内容を年ごとに整理し、変化のあった年度と土地の所有権者が分かるようにまとめた(表5-8)。また、過去に作られた閉鎖登記簿は手書きで作成されており、文字が読めないことなど不明な場合は「？」で表現した。

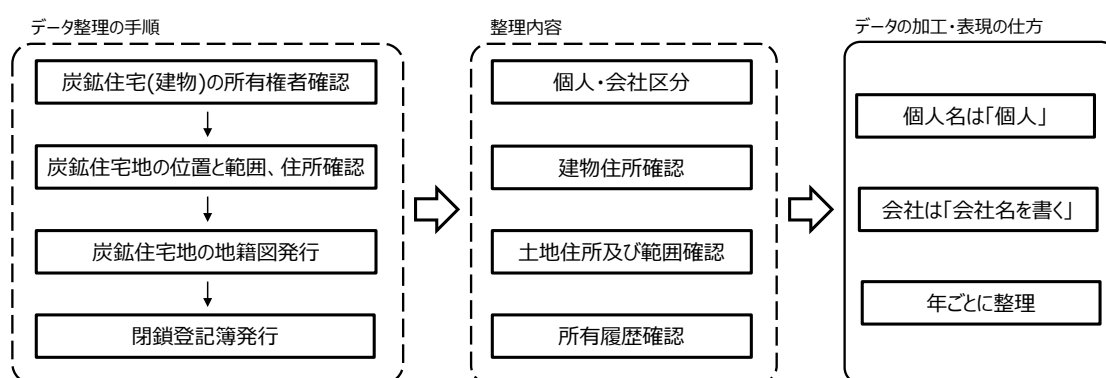


図5-30 閉鎖登記簿の発行するためのデータの整理手順

注5-8 調べられた住所は建物の住所であり、土地の住所とは異なる。また、いわき市にはブルーマップは発行されていない。

注5-9 閉鎖登記簿の記録から確認したところ、分筆や合筆などにより土地の形が変わる。

注5-10 例えば、地番が33-1、33-2、33-3、…となっている場合、33-1の番号を選択する。

5-21 福島地方法務局いわき支局からの地籍図の情報(法務局に存在する一番古いものから最新ののものまで)

5-22 福島地方法務局いわき支局からの閉鎖登記簿の情報(法務局に存在する一番古いものから最新ののものまで)

表5-8 閉鎖登記簿の記録による19炭鉱住宅地の土地所有権の変化

	建物所有区分	土地所有区分
1	会社	明治42年(個人)→昭和7年(個人)→昭和44年(個人)→昭和57年(個人)→昭和63年(個人)→平成25年(個人)
2	会社	昭和28年(個人)→平成4年(個人)→平成19年(個人)
3	会社	明治42年(個人)→明治47年(会社、三星炭礦株式会社)→大正4年(会社、磐城炭礦株式会社)→昭和25年(常磐炭礦株式会社)→平成2年(会社、常磐炭礦株式会社)→平成2年(会社、常磐炭礦株式会社)→平成6年(株式会社フレストヒルズ)→平成9年(会社、常磐炭礦株式会社)→平成14年(常磐パッケージ株式会社)
4	会社	明治27年(個人)→大正3年(個人)→大正4年(個人)→平成27年(個人)
5	会社	昭和50年(個人)→平成21年(個人)
6	会社	明治23年(個人)→明治39年(会社、入山探炭株式会社)→明治39年(個人)→大正4年(会社、入山探炭株式会社)→昭和22年(会社、常磐炭礦株式会社)→平成2年(会社、常磐炭礦株式会社)→平成2年(会社、常磐炭礦株式会社)→平成5年(会社、常磐炭礦株式会社)
7	会社	昭和61年(会社、常磐炭礦株式会社)→昭和61年(個人)→平成27年(個人)
8	会社	平成13年(個人)→平成13年(会社、大和ハウス工業株式会社)→平成14年(個人)
9	個人	昭和46年(個人)→昭和48年(個人)→平成11年(個人)→平成20年(個人)
10	個人	昭和42年(個人)→昭和44年(個人)
11	個人	明治44年(個人)
12	個人	明治37年(個人)→昭和40年(個人)
13	個人	昭和4年(個人)→昭和24年(会社、大昭和炭業株式会社)→昭和38年(個人)→昭和40年(会社、矢の倉商工株式会社)→昭和47年(個人)→昭和61年(個人)
14	個人	昭和39年(個人)→平成8年(個人)
15	個人	昭和45年(個人)→昭和49年(個人)→平成11年(会社、有限会社緑川木材産業)→平成12年(個人)→平成24年(有限会社サンワ電装)
16	個人	大正9年(個人)→昭和12年(個人)→昭和32年(個人)→昭和48年(個人)→昭和58年(個人)→平成12年(個人)
17	個人	大正9年(会社、大日本炭礦株式会社)→昭和42年(個人)→平成4年(個人)
18	個人	大正11年(個人)→昭和13年(会社、大日本炭礦株式会社)→昭和42年(いわき市、差押え)→昭和42年(北茨城市、差押え)→平成13年(個人)
19	個人	昭和48年(個人)→昭和62年(個人)→平成2年(会社、株式会社福島ファイナンス)→平成4年(会社、株式会社千葉)

(土地所有関連記録に限り記録)「読めないところは飛ばす」「受付日、ない場合は登記された日」

5.4.3 土地所有権の所有パターンの傾向(表5-8、9)

得られたデータに基づき、土地の所有者の変化をパターンごとにまとめ、地区ごとの分布状況と特徴について説明する。

1. 個人→個人

全体19件の中10件で53%を占めており、地区ごとに見ると内郷地区3件、常磐地区1件、山田地区4件、沼部・川部・三沢地区2件であった。全パターンの中で一番高い割合であった。

2. 個人→常磐系列会社

常磐炭礦が内郷地区と常磐地区にあったことから、常磐と関連している会社が多く存在していたのが確認できた。エネルギー革命により、常磐炭礦は常磐興産と変わったことが確認できた。一回でも常磐炭礦や常磐系列会社^{注5-11)}の所有の土地であった場合は、ほぼ最後まで会社所有の土地となる。全体の2件(11%)しか事例がないが、土地の所有権者の変化が一番いい所有パターンだと思われる事例である。

3. 常磐系列会社→個人

唯一、常磐系列会社から個人に土地の所有権が変わったところである。最初の土地の所有権者は常磐興産(株)だったが、昭和61(1986)年に個人と変わり、現在まで続いている。

4. 他の炭鉱会社→個人

山田地区、沼部・川部・三沢地区、勿来地区から1件ずつ見つけられた。大昭炭礦、大日本炭礦の所有だった土地が昭和30年～昭和40年の間に土地の所有権者が個人に代わったところである。土地の所有権が変わった時期を見ると、完全には一致しないが会社の閉山時期と近くなっていることが確認できた。

5. 個人→他会社

個人から炭鉱とは関連のない会社へ土地所有権が変化されたのは全19件の内2件見つけれ、沼部・川部・三沢地区、勿来地区1件、勿来地区1件で確認できた。現在の所有は電装とファイナンス関連の会社である。

6. 他会社→個人

このパターンは、もともと土地所有権が個人であったが、一時的に会社所有の土地と変わり、その後個人と変わったところである。その会社は不動産開発会社であり、現地調査の結果から現在は住宅地となっていることが確認できた。その結果から推測できるのは、開発のために不動産会社が土地を買収して開発を行った後、また個人に土地を販売したと考えられる。

表5-9 地区別の土地の所有権者パターン

所有権者変化パターン	地区区分					合計	割合(%)
	内郷地区	常磐地区	山田地区	沼部・川部・三沢地区	勿来地区		
1 個人→個人	3	1	4	2	0	10	53%
2 個人→常磐系列会社	1	1	0	0	0	2	11%
3 常磐系列会社→個人	0	1	0	0	0	1	5%
4 他の炭鉱会社→個人	0	0	1	1	1	3	16%
5 個人→他会社	0	0	0	1	1	2	11%
6 他会社→個人	0	1	0	0	0	1	5%
合計	4	4	5	4	2	19	100%

単位：件

注5-11 常磐系列会社は磐城炭礦社(浅野総一郎創業)から始まった炭鉱会社から、磐城炭礦(株)→常磐炭礦(株)→常磐興産(株)の順番に代わっていく中で関連していた会社を合わせて指すこととする。

5.4.4 土地所有の所有パターンによる建物種別の特徴について

土地の所有者の変化パターンから

5.4.3の結果から土地の所有者の変化が6パターンに分けられた。(表5-10)は土地の変化パターンと日本標準産業分類により分類した産業施設として変わった建物種別をまとめたものである。全19件の炭鉱住宅地の中で産業施設として変わった建物が26件整理できた。その結果、特に内郷地区と常磐地区の中で「1. 個人→個人」パターンの産業施設数が14件であり、割合が最も高かった(53%)。2番目に産業施設数が多かったのは「3. 常磐系列会社→個人」パターンであり、8件であった。そして、山田地区1件、沼部・川部・三沢地区2件が産業施設として変わった。また、産業施設の種別が一番多かったパターンは、「3. 常磐系列会社→個人」であり、6種類(E.製造業、K.不動産業・物品賃貸業、M.宿泊業・飲食サービス業、N.生活サービス業・娯楽業、O.教育・学術支援行、T.分類不能)の産業施設があった。

地区ごとに見た産業施設の種別

全地区から見ると、産業施設が一番多かったのは「E.製造業」が6件であった。2番目に多かった産業施設は「I.卸売業、小売業」と「N.生活サービス業・娯楽業」であり各4件ずつ見つけられた。産業施設数を地区ごとに分けてみると、内郷地区11件(42%)・常磐地区12件(46%)、山田地区1件(4%)、沼部・川部・三沢地区2件(8%)、勿来地区0件(0%)であり、約88%の産業施設が内郷・常磐地区に集中していることが確認できる。一方で、山田地区・沼部・川部・三沢地区と勿来地区は合わせて3件(12%)しかなかった。その3件の産業施設種別はE.製造業、F.電気・ガス・熱供給・水道業、N.生活サービス業・娯楽業であった。

表5-10 各土地の所有者の変化パターンにおける建物種別について(2013年基準)

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務	分類不能の産業

日本標準産業分類の項目

建物所有区分	地区区分	土地の変化パターン	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	合計	割合(%)
1 会社	内郷地区	1. 個人→個人				1	1					1			1								4	15%
2 会社	内郷地区	1. 個人→個人										2			2	1	1						6	23%
3 会社	内郷地区	2. 個人→常磐系列会社					1																1	4%
4 会社	内郷地区	1. 個人→個人																					0	0%
5 会社	常磐地区	1. 個人→個人									1	1			1	1							4	15%
6 会社	常磐地区	2. 個人→常磐系列会社																					0	0%
7 会社	常磐地区	3. 常磐系列会社→個人					3						1		1	1	1				1		8	31%
8 会社	常磐地区	6. 他会社→個人																					0	0%
9 個人	山田地区	1. 個人→個人														1							1	4%
10 個人	山田地区	1. 個人→個人																					0	0%
11 個人	山田地区	1. 個人→個人																					0	0%
12 個人	山田地区	1. 個人→個人																					0	0%
13 個人	山田地区	4. 他の炭鉱会社→個人																					0	0%
14 個人	沼部・川部・三沢地区	1. 個人→個人																					0	0%
15 個人	沼部・川部・三沢地区	5. 個人→他会社						1															1	4%
16 個人	沼部・川部・三沢地区	1. 個人→個人					1																1	4%
17 個人	沼部・川部・三沢地区	4. 他の炭鉱会社→個人																					0	0%
18 個人	勿来地区	4. 他の炭鉱会社→個人																					0	0%
19 個人	勿来地区	5. 個人→他会社																					0	0%
合計			0	0	0	1	6	1	0	0	4	1	1	3	2	4	2	0	0	0	0	1	26	100%

単位：件

※各アルファベットの属性は日本標準産業分類の項目と対応する

5.5 小結

本章では、266件の炭鉱住宅地を居住者属性により分類し、地区ごとに分析した。さらにその炭鉱住宅の建物種別の変化に注目し、その変化を「居住関連施設」と「産業関連施設」の2つのカテゴリに分け建物種別について分析してまとめた。また、土地所有の変化により変わった建物種別についても地区ごとに分析を行い、今まで変化した炭鉱住宅地のパターンを具体的に検証した。

炭鉱住宅地の地区ごとの分布状況

内郷地区と常磐地区の炭鉱住宅地の数はほかの地区より圧倒的にその割合が高くなっており(55%)、この2つの地区だけで全体の半分以上となっている。平赤井地区(5%)・遠野地区(3%)・田人地区(3%)の炭鉱住宅地の割合(3%~5%)は低いことが確認できた。このように炭鉱住宅地の分布は石炭層の質と深い関係性があることがわかった(良いほど炭鉱住宅地の数が多い)。また、特徴的なことは、鉱員住宅地の規模(棟数)より鉱員住宅地(棟数)の規模がどの地区でも大きいことがわかる。一番炭鉱住宅地が多い常磐地区の鉱員・職員の住宅地の割合をみると、鉱員住宅地(約68%)・職員住宅地(約32%)となっている。

炭鉱住宅の変化による建物種別と地区ごとの特性

いわき市は常磐線ができる前までは運送手段の問題で大量に石炭を生産することができなかった。しかし、日本鉄道により常磐線が敷設された後には急激に常磐線を中心に路線が敷設され、常磐炭の出炭量も増加したのが確認できる。常磐線の敷設が持つ意味は常磐炭田の発達と関係があり、炭鉱も常磐線を中心に発達してきた。その路線は閉山とともに撤去されたが、日本鉄道所有の常磐線はそのまま残され、現在も東京といわき市をつなぐ重要な交通手段として利用されている。しかし、路線が撤去されたところの周辺は徐々に衰退していた。

DID地区外にある炭鉱住宅地の敷地面積が外の炭鉱住宅地より約2倍(外:1,678,289㎡(68%)、内:788,180㎡(32%))となっているが、居住関連施設の面積はDID地区内の方が広がったことが確認できる(図5-13)。一方で、産業関連施設の面積はDID地区外の方が広がった(図5-13)。その結果から推測できるのは、DID地区内には産業関連施設より居住関連施設が集中的に建てられたということである。特に、産業関連施設の属性を日本標準産業分類⁵⁻¹²⁾により建物属性を分け、変化された傾向をみると、DID地区内の建物はI(卸売業、小売業、5,002㎡)とN(生活関連施設、娯楽業、1,023㎡)の面積が広く、DID地区外はP(医療、福祉、9,151㎡)、L(学術研究、専門・技術サービス、4,389㎡)の建物面積が広いことが確認できた(図5-16)。E(製造業)はDID地区内外両方で一番建物面積合計が大きかった(DID内:7,957㎡、DID外:15,963㎡)。また、DID地区内より外のD(建設業)、E(製造業)、L(学術研究、専門・技術サービス)、P(医療、福祉)の建物面積が大きいのが特徴である。それは都市的地域^{注5-5)}の設定の方法から文教レクリエーション施設、産業施設(工場など)、公共・社会福祉施設の建物面積を除き、DID地区を指定したことから地域の特徴が決められたのが原因の一つだと考えられる。

その結果は都市的地域の設定の方法から文教レクリエーション施設、産業施設(工場など)、公共・社会福祉施設の建物面積を除き、市街化区域・市街化調整区域とDID地区が関連付けられていることが確認できた。DID地区となっているエリアは少しずれているところはあるがほぼ市街化区域に属していることが確認でき、その理由としては、国の土地利用計画の影響によるものである。「市街化区域」は土地を優先・計画的に活用する方向であり、土地の活用や規制がゆるくなって住宅地や他店舗などの計画がよく行われようになっている。しかし、「市街化調整区域」では開発行為が原則として禁止されており、用途地域も定めないことになっている。このような条件により、多数の炭鉱住

宅地は「市街化調整区域」に定められている区域では新築ができない状況となっている。

また、炭鉱住宅が完全になくなり空地となった事例もあり、その土地は全体からみると53%が森林となっていた。そこで、特に注目したのは炭鉱住宅の居住者属性(鉱員住宅、職員住宅)により差がみられ、鉱員住宅だった土地は11%が建物用地として使われている反面、職員住宅だった土地は29%が建物用地となっていることが確認できた。その他には川や農業地となった事例や、道路が敷設されたところも確認できた。

また、「好間地区」「内郷地区」「常磐地区」は他地区より建物数も多くなっており、建物の面積合計も広がった。さらに産業関連施設の建物種別も他地区より多様であることが確認できた。それは、3つの地区が常磐線との距離が近いことと市街化区域となっていることから優先的に開発が行われる状況になっている。しかし、他の地区は市街化調整区域となっているエリアが広く、基本的に開発行為が禁じられているので建物の数が増えないが、建物がそのまま残った炭鉱住宅は「好間・内郷・常磐地区」より多くみつけられた。そのような地区ごとの交通施設と制度的な条件により、地区ごとに差異が生じたと思われる。

土地所有権者の変化における建物種別の特性

全体19件の内郷地区と常磐地区の中で「1. 個人→個人」パターンの産業施設数が14件であり、割合が最も高かった(53%)。2番目に産業施設数が多かったのは「3. 常磐系列会社→個人」パターンであり、8件であった。そして、山田地区1件、沼部・川部・三沢地区2件が産業施設として変わった。また、産業施設の種別が一番多かったパターンは、「3. 常磐系列会社→個人」であり、6種類(E.製造業、K.不動産業・物品賃貸業、M.宿泊業・飲食サービス業、N.生活サービス業・娯楽業、O.教育・学術支援行、T.分類不能)の産業施設があった。

いわき市の炭鉱住宅地の変化パターン

いわき市の炭鉱住宅地の変化は第2章と第3章で分類した15事例に入るとと思われる。正確にいわき市の変化傾向が3章の15事例に当てはまるのかは、調査分析方法の違いによりマッチングするのは難しいが、どのような傾向で炭鉱住宅地が変わっていくのかは言及できるとと思われる。いわき市の石城北部(好間・内郷・湯本)の炭鉱住宅地の建物変化は第2章と3章の研究対象地であった九州地方と変化傾向が似ており、地形と交通利便性の側面からその根拠が探れると思われる。また、いわき市の石城南部(山田・遠野・田人・川部)は北海道と炭鉱住宅地の変化パターンが似ており、地形の傾斜が激しく、炭鉱会社が鉄道を敷設し、閉山後撤去した事実から根拠がみつけれられる。

第6章 結論： 炭鉱住宅地の変遷による居住環境の考察と今後の課題

はじめに

- 6.1 閉山後炭鉱住宅地の変化パターンとその要因分析
- 6.2 石炭産業における地域形成と空間特性
- 6.3 地区属性における炭鉱住宅の変化特性
- 6.4 本研究で得られた知見について
- 6.5 今後の「居住環境」のあり方に向けて：地域特性における空間整備プロセスの可能性
- 6.6 今後に向けた研究内容について

第6章 結論: 炭鉱住宅地の変遷による居住環境の考察と今後の課題

はじめに

本章では、ここまで明らかにしてきた日本産炭地域における炭鉱住宅地の形成と変化プロセスについて地域形成からの関係性に着目し、序論で論じた本研究の具体的な3つの課題、「閉山後炭鉱住宅地の変化パターンとその要因分析」「石炭産業における地域形成と空間特性」「地区属性における炭鉱住宅の変化特性」に対する結果をまとめる。さらに、本研究で明らかになった知見をまとめ、今後の研究計画に関しても整理する。

6.1 閉山後炭鉱住宅地の変化パターンとその要因分析(第2章、第3章)

炭鉱住宅地は石炭を採掘する労働者のため、企業が計画的に建てた住宅地である。しかし、エネルギー革命により多くの炭鉱が閉山となってしまった。現在は炭鉱住宅がなくなったところも残っているところも存在しており、その変化形態がさまざまであることが確認できた。

6.1.1 「過去と現在2時点比較」炭鉱住宅地の変化パターンと要因について

炭鉱住宅地の変化は大きく「移転型」「衰退型」「維持型」「集約・改良型」の4パターンに分類できた。「移転型」は多数の炭鉱住宅地がある特定のエリアに集約されたことを示しており、北海道夕張市楓・登川地区の炭鉱集落が事例としてあげられる。楓・登川地区は人口減少などの理由により夕張市が意図的にまちをコンパクト化し、炭鉱住宅に居住していた居住者を段階的に登川3区に移転させたことが確認できた。その一方で、登川3区以外は空地や更地となったことが確認できる。「衰退型」は炭鉱住宅地が撤去され建物がなくなっていくことを示しており、北海道三笠市幌内の炭鉱集落が事例として挙げられる。幌内地区にあった炭鉱住宅は閉山後時間経過により建物が徐々に撤去され、現在は敷地の広い範囲が更地となった。現在は一部に住宅が残されている。「維持型」は炭鉱住宅がそのまま残っていることを示しており、福岡県田川市の田中新庄の炭鉱住宅地区があげられる。閉山後、一部ではあるが炭鉱住宅が建替えられたところがみつけられるが、撤去されずに現在まで残っていることが確認できた。「集約・改良型」は再分譲や改良事業により建物が新しくできたことを示しており、福岡県田川市の松原炭鉱住宅地区が事例として挙げられる。現在の松原団地は大規模であった炭鉱住宅地が改良事業により建替えられた事例である。

炭鉱住宅地は閉山後全部消滅したのではなく、建物が集約されたりそのまま維持されたり改良事業により建替えられたりしていた。そのような傾向は地域別に差がみられた。北海道は衰退型の炭鉱住宅地の割合が高かったが福岡県は集約・改良型になった割合が高かった。それは様々な影響があると思われるが、図2-12から推測してみると炭鉱住宅地の変化は地形や立地に影響される傾向があることが確認できた。山の中に炭鉱が多かった北海道は衰退型が、地形が平地なところに炭鉱が多かった福岡県は集約・改良型の炭鉱住宅地が多い。また、人口密度や交通利便性の影響も確認できた。人口密度が高いほど、交通利便性がよいほど「集約・改良型」にかわる炭鉱住宅地の割合が高くなる傾向が確認できた。特にDID地区になっている場合、DID地区外には「衰退型」の割合が高く、DID地区内には「集約・改良型」の割合が高かった。また、地域に産業施設の数が多いほど、「集約・改良型」の割合が高かった。さらに、交通施設にBuffer-Zoneを設定し炭鉱住宅地の変化について整理した結果、交通施設のBufferZoneが重なるほど(例えば、道路+駅+ICのBufferZoneが全部重なるところ)、そのエリア内にある炭鉱住宅地は集約・改良型が多くなる傾向がみられた。

6.1.2 「経年変化」炭鉱住宅から連続的に広がっていく建物種別のパターン分類

閉山後から変化した炭鉱住宅地は人口密度や交通利便性などから炭鉱住宅地の変化に関連があることがみられた。しかし、「移転型(北海道夕張市、楓・登川地区)」のように長い時間をかけながら意図的にコンパクト化された事例も発見できた。出発点は炭鉱住宅という機能を持つ建物だったが、現在はさまざまな形態や機能を持つものに変化した。

その結果、大きく自然無人化・住宅地化・非住宅化の3つの大カテゴリが分類した。「自然無人化」は炭鉱住宅が撤去されなくなるか空家が増えつつまちが無人化になったことを示す。炭鉱住

宅が撤去されると更地や公園になる事例がみられるが、建物が鉄筋コンクリートの場合(軍艦島や池島の炭鉱住宅)だと、そのまま建物が残されることもわかった。「住宅地化」は炭鉱住宅がそのまま現残している、もしくは閉山後改良事業や再分譲により炭鉱住宅地が再整備され居住環境が新しくなったことを示す。代表的な事例として福岡県田川市にある松原団地が揚げられる。松原団地は昭和13(1939)年を基準として総敷地面積は207,385㎡、住宅465棟1698戸の三井田川最大の炭鉱住宅地であったが、昭和53(1978)年から公共の住環境整備事業により改良住宅として建替えが開始された。「非住宅化」は居住機能を持つ建物ではない店舗や工場、その他施設の機能と用途が変化されたことを指す。福岡県飯塚市「高尾地区」のように炭鉱住宅の一部を撤去し、大型店舗や駐車場として活用する事例もみられた。さらに、その3つの大カテゴリから時間経過により連続的に変わっていく炭鉱住宅地の15事例の概念図が作られた。それは、人が住む住宅の誕生からはじまり、そのまま残る・産業施設として用途変更される・建替えられるなどの多様に变化していく炭鉱住宅地のライフコース⁶⁻¹⁾であると考えられる。

6.1.3 「周辺環境」炭鉱住宅地の地理的・周辺環境特性による閉山後の変化

炭鉱住宅地の位置は石炭層があるところで建てられる。つまり、石炭生産が可能な限られたところになる。石炭層が発見されると、鉱区(坑口)が作られ、石炭生産をするため必要な工場やインフラを整備する。また、炭鉱労働者が居住する住宅地と福利施設もその周辺につくられる。北海道夕張市楓・登川地区の場合は、市街地とは遠く離れたところにできた炭鉱集落でインフラが整備されていた。それと似た事例は島に炭鉱が開発できたところである。長崎市高島町にあった端島(軍艦島)や崎戸も島の中で生活が可能なインフラを整備したことが確認できる。福岡県大牟田市小川地区にあった炭鉱の場合は市街地と近く、周辺にすでに各種インフラが整備されており、住宅機能を持つ建物だけが建てられたと考えられる。

閉山後の変化の様子に着目した。炭鉱集落の場合は閉山後に衰退される傾向がみられる。その理由として推測できるのはもともと石炭生産のため作られたまちであるので、炭鉱がなくなった後には職業の場がなくなるからである。その一方で、市街地などの周辺に建てられた炭鉱住宅地に居住していた人々は閉山後ほかの仕事が見つけれられる確率が高かったと推測できる。

6.1.4 内部・外部条件による炭鉱住宅地の変化

炭鉱住宅地の変化は内部条件と外部条件によることがわかった。内部条件というのは、外からの影響がないことを示す。そのような条件で炭鉱住宅地を変化させる要素としては個人規模資本による小規模変化が考えられる。それは、変化スピードが遅く、事例によるが戸数単位で変化される場合が多くみられた。一方で、外部条件で変化する炭鉱住宅地は国・企業の政策や資本により変化されることが多く、大規模で広いエリアが変えられる事例が見つけれられた(福岡県田川市松原団地など)。また、政策の方向性によるが、炭鉱住宅地が変化するスピードが早く基盤施設(道路や街路灯など)まで変えられたことも確認できた。

6.2 石炭産業における地域形成と空間特性(第4章)

炭鉱住宅地は単独で変化するものではなく、企業対応や国の政策、周辺環境にも大きく影響される傾向が確認できた。それで、炭鉱会社による地域形成と炭鉱集落の空間構造特性を地区ごとに整理した。

注6-1 岩波書店、「ライフコースの社会学」、1998年8月、pp.1～3：ライフコースという言葉は、もともと社会学で使われる言葉で個人の人生経路を出生から居住移動、教育、仕事、結婚、家族構成などを年齢別の役割や出来事を整理することである。

6.2.1 地域によるいわき市の炭鉱業の発達

常磐炭田の炭質を評価する地域区分は、過去の文献資料から確認したところ大きく4地区(双葉、石城北部、石城南部、多賀)と分類される。その結果、炭質としての総合的な評価が良かったのは石城北部である。出炭量(1927年～1936年)から見ても石城北部地域がほかの地域より圧倒的に多かった。また、文献資料から常磐炭田にあった炭鉱を調査した結果、全部で488件が整理できた。その中で、福島県いわき市にあった炭鉱数が421件であり、茨城県の日立市、高萩市、北茨城市を合わせた炭鉱数が67件で出炭量が多いほど炭鉱数も多い傾向がみられた。

それで、常磐炭田の中で出炭量が多かった炭鉱を調査対象地とし、現いわき市にあった炭鉱データ収集および整理作業を行った。いわき市は過去の文献資料によると大きく2つの地域と分類でき、石城北部(好間・内郷・湯本)と石城南部(山田・遠野・田人・川部)に分けられる。本調査では、現在の行政区域を基準とし、新たに地区を分けたところ、9つに分類ができた(1. 平赤井地区、2. 好間地区、3. 内郷地区、4. 常磐地区、5. 山田地区、6. 遠野地区、7. 田人地区、8. 沼部・川部・三沢地区、9. 勿来地区)。

いわき市で石炭を発見したのは片寄平蔵であり、安政2(1855)年に内郷弥勒沢で石炭の露頭を発見したと伝えられている。それがきっかけとなり、内郷地区と常磐地区を中心とした石炭産業が発達した。

6.2.2 炭鉱集落だけが持つ工場施設中心の空間構成の特徴

炭鉱集落は工場施設と住宅地が互につながっているが、空間の役割は分けられていることが文献資料から確認できる。それは規模の大きい炭鉱集落ほど空間分けがはっきり区分される傾向がみられ、機能も細かく分離されていた。また、交通が便利な空間(特に鉄道の駅がある周辺の空間)は工場施設が優先的に配置され、その周辺に住宅地や福利施設が建てられる傾向がみられた。それは、石炭生産の一連のプロセスが中心となる特殊な機能を持つ地区である。

6.2.3 商店街・病院・浴場と炭鉱住宅地との位置関係

炭鉱集落では地区によって商店街がある。その商店街の位置は商店街を中心として明らかに職員住宅地の位置が鉱員住宅地より商店街との距離が近くなっていることが確認できる。それは、職員の方が鉱員より優遇されていたことが予測できる。

また、炭鉱での採炭作業は事故が多い危険な仕事である。採掘するときに出るガスによる爆発事故、水が原因となる水没事故、坑道が崩れて人がけがをすることなど、人災事故が頻繁に発生した記録がある。その時に応急に治療をしないといけないため、炭鉱会社は病院や診療所を設置した。その位置はほぼ坑口から出るトロッコ線の近くに配置されることが確認できた。また、炭鉱住宅からもアクセスが容易であった。また、坑口から炭鉱住宅地が分散されている場合はどこでもアクセスしやすいところに配置されていた。

炭鉱で働く人の中でも採掘作業をする人にとって浴場は必要な施設である。本調査で明らかになったのは、特に鉱員住宅地周辺もしくは敷地内に浴場がある場合、どこでもアクセスできるような距離で配置されていた。また、鉱員住宅は基本的に生活に必要なこと(浴場、病院など)はそろっていたが、その他施設は周辺にあまり見つけられない傾向があった。職員住宅の近くには幼稚園(託児所)・倶楽部・商店街があり、鉱員住宅より恵まれた住環境であったことが推測できた。

6.3 地区属性における炭鉱住宅の変化特性(第5章)

266件の炭鉱住宅地を居住者属性により分類し、地区ごとに分析した。さらにその炭鉱住宅の建物種別の変化に注目し、その変化を「居住関連施設」と「産業関連施設」の2つのカテゴリに分け建物種別について分析まとめた。土地所有の変化により変わった建物種別についても地区ごとに分析を行い、今まで変化された炭鉱住宅地のパターンを具体的に検証した。

6.3.1 炭鉱住宅地の地区ごとの分布状況

内郷地区と常磐地区の炭鉱住宅地の数がほかの地区より圧倒的にその割合が高くなっており(55%)、この2つの地区だけで全体の半分以上となっている。平赤井地区(5%)・遠野地区(3%)・田人地区(3%)の炭鉱住宅地の割合(3%~5%)は低いことが確認できた。このように炭鉱住宅地の分布は石炭層の質と深い関係性があることが分かった(良いほど炭鉱住宅地の数が多い)。また、特徴的なことは、職員住宅地の規模(棟数)より鉱員住宅地(棟数)の規模がどの地区でも大きいことが分かる。一番炭鉱住宅地が多い常磐地区の鉱員・職員の住宅地の割合を見ると、鉱員住宅地(約68%)・職員住宅地(約32%)になっている。

6.3.2 炭鉱住宅の変化による建物種別の特性

いわき市は常磐線ができる前までは運送手段の問題で大量に石炭を生産することができなかった。しかし、日本鉄道により常磐線が敷設された後には急激に常磐線を中心に路線が敷設され、常磐炭の出炭量も増加したのが確認できる。常磐線の敷設が持つ意味は常磐炭田の発達と関係があり、炭鉱も常磐線を中心的に発達してきた。その路線は閉山とともに撤去されたが、日本鉄道所有の常磐線はそのまま残され、現在も東京といわき市をつなぐ重要な交通手段として利用されている。しかし、路線が撤去されたところの周辺は徐々に衰退されていた。

DID地区外にある炭鉱住宅地の敷地面積外の炭鉱住宅地より約2倍(外：1,678,289㎡(68%)、内：788,180㎡(32%))となっているが、居住関連施設の面積はDID地区内の方が広がったことが確認できる(図5-13)。一方で、産業関連施設の面積はDID地区外の方が広がった(図5-13)。その結果から推測できるのは、DID地区内には産業関連施設より居住関連施設が集中的に建てられたということである。特に、産業関連施設の属性を日本標準産業分類⁵⁻¹²⁾により建物属性を分け、変化された傾向を見ると、DID地区内の建物はI(卸売業、小売業、5,002㎡)とN(生活関連施設、娯楽業、1,023㎡)の面積が広く、DID地区外はP(医療、福祉、9,151㎡)、L(学術研究、専門・技術サービス、4,389㎡)の建物面積が広いことが確認できた(図5-16)。E(製造業)はDID地区内外両方で一番建物面積合計が大きかった(DID内：7,957㎡、DID外：15,963㎡)。また、DID地区内より外のD(建設業)、E(製造業)、L(学術研究、専門・技術サービス)、P(医療、福祉)の建物面積が大きいのが特徴である。それは都市的地域^{注5-5)}の設定の方法から文教レクリエーション施設、産業施設(工場など)、公共・社会福祉施設の建物面積を除き、DID地区を指定したことから地域の特徴が決められたのが原因の一つだと考えられる。

その結果は都市的地域の設定の方法から文教レクリエーション施設、産業施設(工場など)、公共・社会福祉施設の建物面積を除き、市街化区域・市街化調整区域とDID地区が関連付けられていることが確認できた。DID地区となっているエリアは少しずつれているところはあるがほぼ市街化区域に属していることが確認でき、その理由としては、国の土地利用計画の影響によるものである。「市街化区域」は土地を優先・計画的に活用する方向であり、土地の活用や規制がゆるくなって住宅地や他店舗などの計画がよく行われようになっている。しかし、「市街化調整区域」では開発行為が原則

として禁止されており、用途地域も定めないことになっている。このような条件により、多数の炭鉱住宅地は「市街化調整区域」に定められている区域では新築ができない状況となっている。

また、炭鉱住宅が完全になくなり空地となった事例もあり、その土地は全体から見ると53%が森林となっていた。そこで、特に注目したのは炭鉱住宅の居住者属性(鉱員住宅、職員住宅)により差がみられ、鉱員住宅だった土地は11%が建物用地として使われている反面、職員住宅だった土地は29%が建物用地となっていることが確認できた。その他には川や農業地となった事例や、道路が敷設されたところも確認できた。

また、「好間地区」「内郷地区」「常磐地区」は他地区より建物数も多くなっており、建物の面積合計も広がった。さらに建物種別も他地区より多様であることが確認できた。それは、3つの地区が常磐線との距離が近いこと、また、市街化区域となっていることから優先的に開発が行われる状況になっている。しかし、他の地区は市街化調整区域となっているエリアが広く、基本的に開発行為が禁じられているので建物の数が増えられないが、建物がそのまま残った炭鉱住宅は「好間・内郷・常磐地区」より多く見つけられた。そのような地区ごとの交通施設と制度的な条件により、地区ごとに差異が生じたと思われる。

6.3.3 土地所有権者の変化における建物種別の特性

全体19件の内郷地区と常磐地区の中で「1. 個人→個人」パターンの産業施設数が14件であり、割合が最も高かった(53%)。2番目に産業施設数が多かったのは「3. 常磐系列会社→個人」パターンであり、8件であった。後、山田地区1件、沼部・川部・三沢地区2件が産業施設として変わった。また、産業施設の種別が一番多かったパターンは、「3. 常磐系列会社→個人」であり、6種類(E.製造業、K.不動産業・物品賃貸業、M.宿泊業・飲食サービス業、N.生活サービス業・娯楽業、O.教育・学術支援行、T.分類不能)の産業施設があった。

6.3.4 いわき市の炭鉱住宅地の変化パターン

いわき市の炭鉱住宅地の変化は第2章と第3章で分類した15事例に入れると思われる。正確にいわき市の変化傾向が3章の15事例に当てはまるのかは、調査分析方法の違いによりマッチングするのは難しいが、どのような傾向で炭鉱住宅地が変わっていくのかは言えると思われる。いわき市の石城北部(好間・内郷・湯本)の炭鉱住宅地の建物変化は第2章と3章の研究対象地であった九州地方と変化傾向が似ており、地形と交通利便性の側面からその根拠が探せられると思われる。また、いわき市の石城南部(山田・遠野・田人・川部)は北海道と炭鉱住宅地の変化パターンが似ており、地形の傾斜が激しく、炭鉱会社が鉄道を敷設し、閉山後撤去した事実から根拠が見つけられる。

6.4 本研究で得られた知見について

上記で記述したのは各章のまとめであり、その中で明らかになったことについて整理できたものである。その内容に基づき、炭鉱住宅地の変化に関連しているファクターについて整理する。

6.4.1 炭鉱集落の誕生背景からみた地域資源と変容可能性について(2章、4章)

炭鉱集落ができるエリアは石炭会社が決めることではなく、石炭層の位置やその他条件によることから、「山の中」「島」「海底」「市街地」など様々なところに炭鉱が開発されるようになった。そのような特殊な条件から、閉山後炭鉱集落の変化傾向がみられた。

特に、炭鉱開発のために作られたまちは、インフラ(道路、鉄道、下水道など)をはじめ、日常生活に必要な各種施設(福祉・学校など)まで計画しないとならなかった。また、生産された石炭は鉄道などで他地域に運ばれることが多く、その地域で消費される割合は少なかった。閉山後は工場施設の撤去をはじめ、仕事が見つけれない労働者たちが他地域に転居することが確認できた。一方で、元々人が住んでいたところに炭鉱ができた場合は工場施設ほか一部必要な施設だけ計画し、その他必要なものはその地域にある施設を共有する形であった。さらに、その地域では鉱業以外に産業があり(農業、他産業など)、企業が石炭を消費することもあった。

その傾向は閉山後まちの変化に大きな影響を与えた。炭鉱のため作られたまちは閉山後仕事なくなり他地域に移動するしかなかったが、元々まちがあったところに炭鉱ができた場合は閉山後にもその他の仕事を探せる可能性が高かった。さらに、石炭会社も消費者(地域の人口がある程度確保できた場合)が確保できた場合は他産業に転換できる環境となり、いわき市の常磐炭礦(株)のような産業転換ができたこともある。

つまり、炭鉱が閉山になっても他の産業などに転換できる重要な要素の一つは、地域が持つ「職種の多様性」ではないかと思われる。

炭鉱のためできた炭鉱集落は今まで得られた事例の中では閉山までずっと「炭鉱業」一つの産業しかなかったところが多い。例えば、北海道夕張市は炭鉱のためできた記録が残されており⁶⁻¹⁾、閉山後他産業への転換に夕張市が取り組んでいることが確認できる(図6-1)。

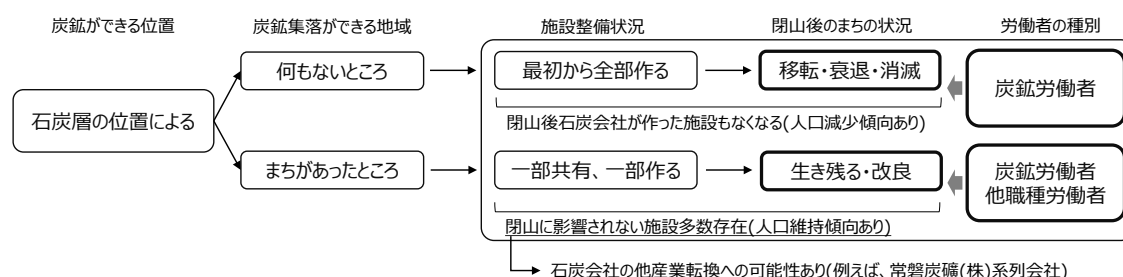


図6-1 炭鉱集落の誕生背景から見た閉山後の状況比較

6-1 夕張(北海道): 夕張市役所、夕張市史、1959年

6.4.2 地域再生と地域産業との関連性(3章、5章)

閉山後の炭鉱集落の衰退から推測できることは地域の中心となる産業があることが大切であることだ。石炭が国の主なエネルギーであった時期の産炭地域はその地域を代表するところだと認識されており、お金と人口が集まる場所であった。特に常磐炭田の中でも石炭生産量が多かった「内郷・常磐地区」はその地域を代表するところとなり、大規模の工場施設や炭鉱住宅地の跡が現在でも確認できる。

しかし、エネルギー革命により炭鉱業は斜陽産業となり、「内郷・常磐地区」はもちろん常磐炭田全体が衰退することになった。しかしながら、昭和37(1962)年「新産業都市建設促進法」⁶⁻²⁾が制定され、全国総合開発計画によりいわき市(福島県：郡山・磐城地域)が対象地域として選定され、新産業への導入のきっかけとなり、特に常磐炭礦(株)は多くの常磐系列会社ができるようになった。それとともに、炭鉱労働者の地域内での転職可能性も同時に高くなったと考えられる。(常磐炭田とその変貌の記録、1975年)によると、閉山後できた常磐系列会社は36会社であり、職種も鉱業・観光業・土木・機械器具製造・プラスチック製造・印刷業・運送業・飲食業・倉庫業・医療業など多様なものができたことが確認できる。

第3章で紹介した大島造船所も系列会社への転換ではないが、企業誘致により地域の中核となる産業があるという観点から見ると似たような事例であると思われる(図6-2)。

6.4.3 交通利便性と地域縮退との関連性(2章、5章)

しかし、地域を代表する産業がなくてもまちが維持される場合もある。それは交通利便性の影響が大きいのではないかと考えられる。極端に地域が衰退された例であるが、船が唯一石炭を運搬できる交通手段であった長崎県の島(池島、高島、軍艦島など)にあった炭鉱は閉山後孤立されたような状況になった。その島で何かをしようとしても交通手段の不在のため、他地域に転居せざるを得なかった。または崎戸島のように車で大島を通らないといけないうところの現人口は約1,500人になっている(一番人口が多かったときは、26,000人)。

上記の事例は地形的な影響が大きく、交通手段の問題だともいえる。それは、5章で考察したように過去常磐線とつながっていた地域が閉山とともに線路が撤去され、現在は多くのところが衰退された事例が確認できる。それは、路線が撤去されその地域は交通手段が「道路+鉄道」から「道路」になったということから、路線が撤去される前より、交通利便性が不便となったと言える。その観点から第2章の「表2-5交通施設の位置関係によるタイプ分類、p.46」の結果はある程度一般的な結果だと言えるかもしれない(図6-2)。

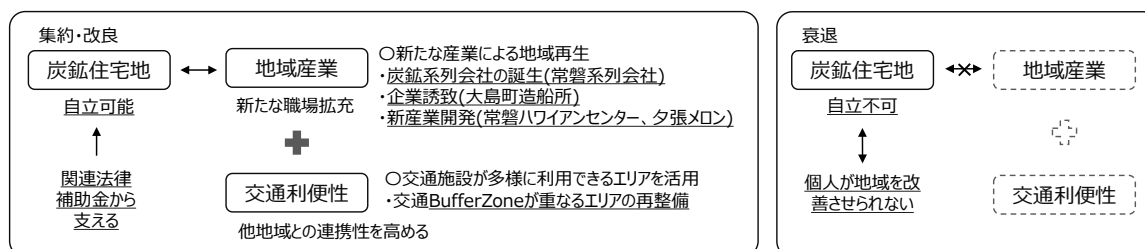


図6-2 炭鉱住宅地が「集約・改良型」になれる要素

6-2 新産業都市建設促進法、(昭和三十七年五月十日法律第百十七号)、最終改正年月日:平成一一一年一二月二二日法律第一六〇号
 6-3 草野日出雄、写真で綴るいわきの炭鉱：常磐炭田とその変貌の記録、1975年

6.4.4 政策による土地利用計画と建物変化について(2章、5章)

第5章では建物の種別、面積、所有者などのデータに基づき、建物が地区ごとに変化することについて傾向を整理した。

その結果、地域ごとに建物種別が変化の様子が異なり「好間地区」「内郷地区」「常磐地区」は他地区より建物種別が多様であることが確認できた。さらに、建物数も多くなっており、また建物の面積合計も広がった。それは、交通利便性からの影響もあったと思われるが、直接影響を与えられたと考えられるのは、制度的な面からではないかと考えられる。市街化区域となっている上記の「好間地区」「内郷地区」「常磐地区」は市街化区域と指定されているエリアが広く指定されており、他地区より優先的に開発がしやすい環境となっている。一方で、「平赤井地区」「山田地区」「遠野地区」「田人地区」などの地区は市街化調整区域と指定されていることが確認され、そのエリアは基本的に開発行為が禁じられているので建物をそのまま残させるか、撤去する選択しかできない。実際に、現地見学では、そのまま残った炭鉱住宅は市街化区域内より市街化調整区域内で多く見つけられた。それと同時に考えられるのは、2章で衰退型と把握された炭鉱住宅地は市街化調整区域と指定されているエリアであることが考えられる。

6.4.5 他の産炭地域に向けた調査方法論の可能性(4章、5章)

本論文では、炭鉱集落の空間構造(工場施設・サービス施設・居住施設)がある程度把握でき、プロトタイプのイメージ図を作ることができた。その図を活用して今後、旧産炭地域を調査するとき、情報が足りない地域では(図6-3)を活用して建物の位置と属性を予測する参考資料として活用できるかもしれない。また、炭鉱住宅地であったところの現建物種別・周辺交通利便性などから鉱員住宅と職員住宅の区別ができるのではないかと考えられる。

6.5 今後の「居住環境」のあり方に向けて：地域特性における空間整備プロセスの可能性

6.5.1 地域の産業構造と交通利便性との関係性について

住宅地を計画する時には、その地域の産業構造がどのような性格を持っているのかに関する情報を先に調べる必要があると思われる。炭鉱集落(炭鉱都市)のように、交通利便性が一番良いところに工場施設が位置され、その周辺を囲みながら住宅地が形成され、関連サービス施設が配置されたということは、石炭産業という特殊な労働の仕方から生じた空間ではないかと考えられる。ま

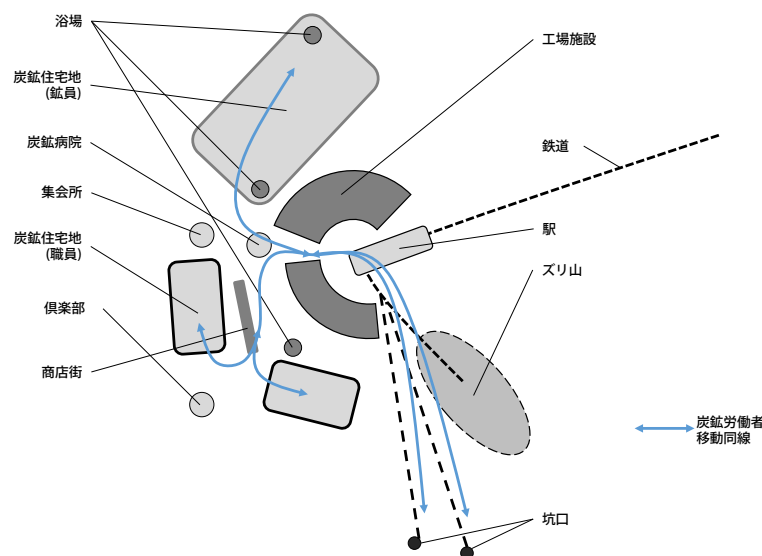


図6-3 炭鉱集落の空間構成イメージ

た、交通施設は道路も重要な手段ではあるが、特に炭鉱集落では鉄道駅の位置が重要になっている。そのようなことから各地域の産業構造を事前に調査してそれに合うような交通施設を整備することが大事ではないかと思われる。また、地域が住宅地として計画された場合は、居住者と職場との交通利便性を高めることが大事ではないかと考えられる。

6.5.2 まちの存続・維持管理の仕方に関する意見

「地域を維持・継承」について慎重に検討する必要があるだろう。例えば、北海道夕張市は意図的地域のコンパクト化を実施している良い事例だと思われる。地域の状況や時代の流れにより、柔軟性をもって地域を縮小・拡張させることは重要ではないかと思われる。特に、住宅地として活用後に自然に戻すことも一つの方向性であろう。

6.5.3 様々な行為ができる条件に関する可能性

住宅地として計画されたところに住宅しかないところには、希望調査を通して施設を捕捉で建てることが必要ではないかと思われる。それで、住宅地だけある地域よりもっと多様な活動が行われやすい環境になり、居住環境として面白い空間になれるのではないかと思われる。

6.5.4 地域資源と歴史の把握による発展可能性について

地域の歴史から、今後その地域の方向性についてのヒントが得られるかもしれない。地域内の「地域資源」を把握するのは大事ではないかと思われる。ここでは地域資源という天然資源はもちろん、農業・漁業・鉱業などの産業、さらにその仕事に従事した人たちの技術能力も地域資源といえよう。

6.6 今後に向けた研究内容について

追加調査対象地の選定

今後の予定としては、いわき市の調査結果に基づき、他の旧産炭地域を調査することが必要だと思われる。「北海道釧路炭田」「山口県宇部炭田」についてさらに同様の調査及び分析作業を行いたい。また、石炭産業だけではなく、他の種別である鉱山も調査を行う予定である。

追加分析内容

時代や地域内のニーズにより店舗も変わるが、住宅地図の入力作業・分析をしながら得られたのは、人の能力により変えられる店舗の種別は限られていることであった。例えば、最初に「インテリア」だった店舗は時間経過により、「〇〇建設」「〇〇工務店」「〇〇建材」のように、建設業内でしか変えられない傾向が見つけられた。また、空間の大きさによっても使い方が限られている事例が確認できた。例えば、最初「公園」として使われた場所は、その後「ゲートボール」「遊園地」「グラウンド」など、敷地面積を全部活用できる用途として使われる傾向がみられた。また、炭鉱集落の代表的なコミュニティ施設であった「浴場」は、時間経過により「集会場」「クラブ」「〇〇会館」に用途が変えられた事例もみられた(図6-4)。

この傾向から、今後「個人能力とまち形成との関係性」「コミュニティ施設の位置の決め方」「空間の大きさによる適切な用途発見」などの調査・分析を行いたい。

炭鉱の本線と貨物線、人貨車についての分析

炭鉱集落に敷設された路線は文献資料からみると、石炭を運ぶための機能だけではなく労働者を運ぶ機能を持つ路線であることがわかった。しかし、正確な情報収集が難しく、図6-4のように周辺建物の機能から推測することとなった。

炭鉱労働者が職場まで行く動線を敷設された路線からもっと明確に整理すると、今後、炭鉱労働者の生活について細かい分析が可能になるかもしれない。

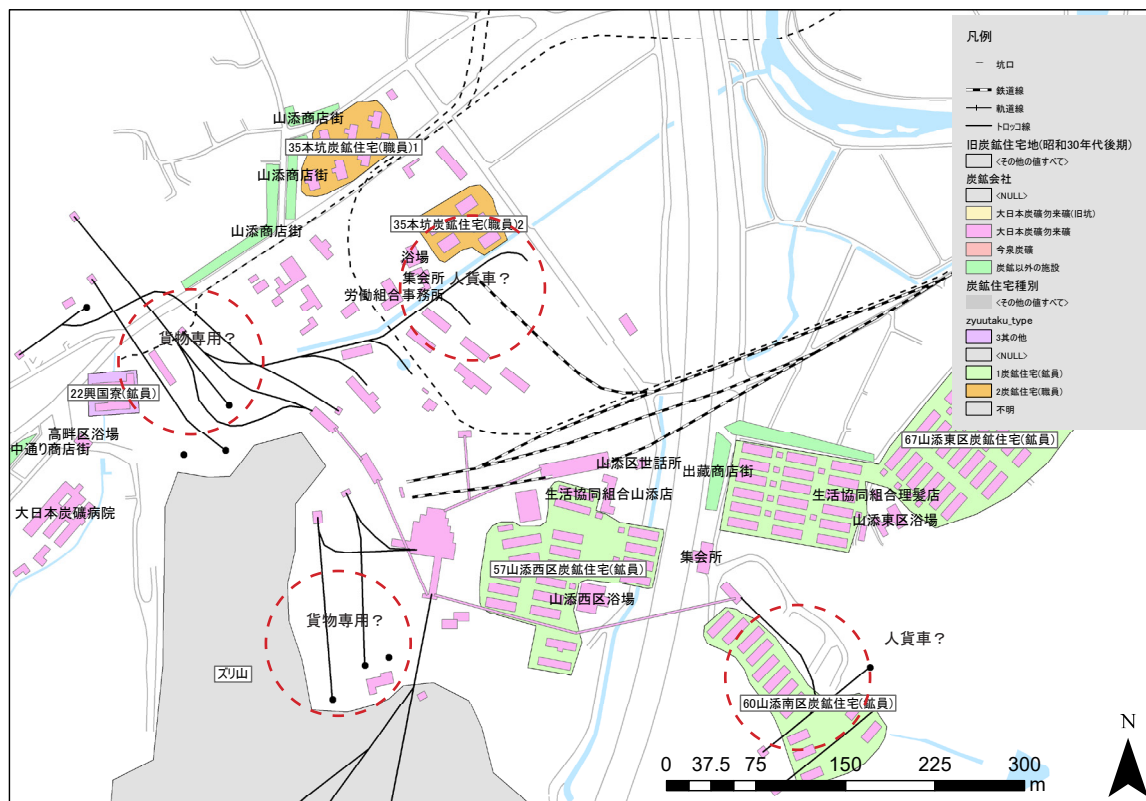
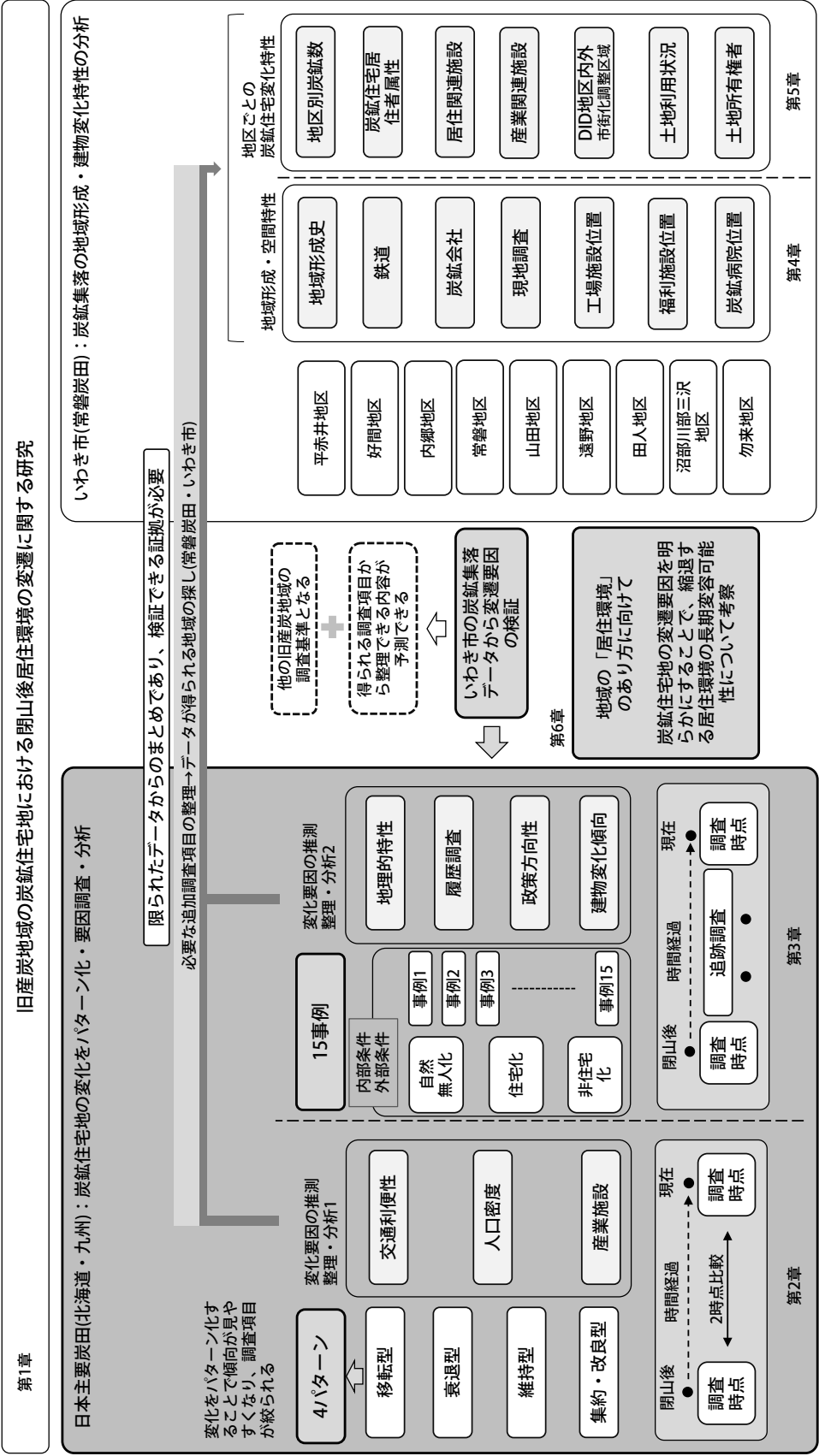


図6-4 勿来地区の炭鉱集落と路線の用途



1. 1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、人口問題研究所
2. 川上光彦、「地方都市の再生戦略」、学芸出版社、pp.12～13、2013.03
3. 大西隆、学芸出版社、人口減少時代の都市計画-まちづくりの制度と戦略-、pp.188-222、2011.08
4. 学芸出版社、「社宅街、企業が育んだ住宅地」、2009年5月
5. 労働省統計調査部、1957年12月
6. 日本経営者団体連盟、「企業における住宅対策 -その実態と今後の方向-」、1964年7月
7. いわきの産業遺産ガイドヘリテージ・ツーリズムへの誘い、常磐炭田史研究会、平成23年
8. 牧野 宏史、角 幸博、石本 正明、池上 重康、北海道空知地方における住友系炭鉱住宅街について(掲載論文、資料研究論文)、日本建築学会北海道支部研究報告集 (78), 489-492, 2005-07-16
9. 安武 敦子、菊地 成朋、筑豊山田における炭鉱集落の形成過程に関する考察(建築計画)、日本建築学会研究報告. 九州支部. 3, 計画系 (36), 125-128, 1997-03-01
10. 内田 晃、出口 敦、旧産炭地域における地域振興政策の評価と住環境改善方策：福岡県筑豊地域と北海道空知地域の比較を通じて、日本建築学会計画系論文集 (604), 101-108, 2006-06-30
11. 篠部 裕、瀬口 哲夫、戦後の炭鉱住宅の建設内容と閉山後の整備課題：長崎県高島町を研究対象として：産業構造の変化に伴う地域整備に関する研究 その8(計画系)(中国支部)(1990年度支部研究発表梗概)、建築雑誌. 建築年報 1991, 139, 1991-09-20
12. 三村 浩史、西山 徳明、武藤 隆、筑豊地域に見る旧産炭地域の再活性化策に関する研究(都市計画)、学術講演梗概集. F, 都市計画, 建築経済・住宅問題, 建築歴史・意匠 1991, 329-330, 1991-08-01
13. 辛 宗一：韓国の太白市炭鉱住宅地の建築特性が反映された住宅地の活性化に関する研究、博士論文、成均館大学教、2008年、韓国
14. 経済産業省 中部経済産業局<http://www.chubu.meti.go.jp/>
15. 本田 昭四、炭鉱住宅に関する計画史的研究 その1、西日本工業大学紀要. 人文社会科学編 2, 19-28, 1986-03
16. 日本炭鉱労働組合、「炭鉱四十年史」、1991年1月
17. 青木隆夫、夕張地域史研究資料調査室、<http://www.yubari.co.jp/index.html>
18. 西海市役所 崎戸総合支所 崎戸市民課、崎戸についてー地域の変遷ー
19. 総務省 統計局、政府統計の総合窓口(e-Stat), <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
20. 国土交通省国土政策局, <http://www.mlit.go.jp/index.html>
21. Csis東京大学空間情報科学研究センター(JORAS)
22. 総務省統計局、政府統計の総合窓口、人口・人口増減(平成17年-22年)、面積及び人口密度ー全国、都道府県、市町村、旧市町村
23. 三菱美唄炭鉱施設跡地の現地見学で得られた資料。2015年8月15日
24. 大場 諒一、木方 十根、炭鉱都市における都市形成と閉山後の関連施設の転換：筑豊田川市を対象とした地域振興方策(都市計画)、日本建築学会研究報告、九州支部. 3、計画系(46)、313-316

、2007-03-01

25. 石炭鑛業聯合會、昭和十二年版石炭統計、昭和12年12月
26. 総務省、日本標準産業分類、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準
27. 大野 拓也、伊丹 康二、地域施設の利用実態からみた居住者の徒歩圏と住宅地の整備課題について(建築計画)、日本建築学会近畿支部研究報告集. 計画系 (44)、265-268、2004.05
28. 武藤 雅威、奥田 大樹、鉄道競合地域における定量的な駅勢圏設定手法 (特集 輸送計画・情報技術)、鉄道総研報告 = RTRI report : 鉄道総合技術論文誌 27(2)、pp.5-10、2013.02
29. 谷口尚弘、炭鉱住宅および炭鉱地域の居住性に関する研究－美唄市における持続的居住の可能性－、平成21年度～平成22年度 科学研究費補助金(若手研究(B))研究成果報告書、平成23年3月
30. 現地調査、大牟田・荒尾～長崎をめぐる、炭鉱さるくin九州、2014.9.7～9.9
31. 夕張市、「夕張市まちづくりマスタープラン～夕張市都市計画マスタープラン(都市計画の基本的な方針)～」、2012年3月
32. 夕張市ホームページ、地域別・住民登録人口データ、平成28年3月
33. 北海道空知市庁、そらち 炭鉱の記憶集、平成16年3月
34. 北海道石炭鉱業会、北海道鉱業誌(昭和3年版)、1934年
35. 美唄市、写真で見る美唄の20世紀：美唄市制施行50年記念、2001.3
36. 長崎市住民基本台帳に基づく町別人口・世帯数、2016年4月
37. 三井松島産業株式会社ホームページ
38. 西海市役所崎戸総合支所崎戸市民課、崎戸についてー地域の変遷ー、平成26年9月
39. 美唄市行政区別住民基本台帳人口・世帯数、平成28年1月
40. 西山卯三、日本の住まいⅢ、1980年10月
41. 三笠市企画財政部企画調整課、三笠市の人口、世帯数、平成27年
42. 北海道通商産業局、北海道の石炭、平成5年3月
43. 西日本文化協会、筑豊石炭礦業誌年表、昭和48年11月
44. 福岡県の炭鉱探訪マップ、<http://hasiru.net/~maekawa/mine/fukuoka.html>
45. 統計いづか2013、自治会等別住民基本台帳人口及び世帯数、福岡県飯塚市、平成25年
46. 近畿大学九州工学部図書館地域資料室、筑豊近代化第年表、平成11年7月
47. ことしの事業と統計、地区別人口・世帯数、福岡県田川市、平成27年
48. 大牟田市住民基本台帳人口(町丁別人口表)、福岡県大牟田市、平成28年
49. 全国石炭産業関連博物館等研修交流会に参加し、現地見学で得られた情報、2015年10月
50. 三井三池炭鉱小川開社宅、<http://www.miike-coalmine.org/>
51. 西海市役所、西海市創造部政策推進課、指定区別年齢別男女別人口、平成28年2月
52. 炭鉱さるくin九州ー大牟田・荒尾～長崎をめぐるー、現地見学会、2014年9月7日～9日
53. 松島炭鉱大島炭鉱業所、抗口閉鎖等写真集
54. 田川市教育委員会、旧三井田川炭鉱所松原炭鉱住宅調査報告書、2011年3月
55. 大島町報、1971年3月、→「企業誘致活動の現状」
56. 大島町報、大島造船所進出特集号、1972年9月、→「新工場建設計画」
57. 常磐炭田氏研究会、全国炭田交流企画展「炭鉱のあるマチ」、常磐炭田巡検資料集成＜その2＞、2011年3月

58. 小宅幸一、常磐炭田史研究会、石炭・炭鉱まちづくり講座①「石炭産業の隆盛」、衰退と炭鉱会社の移り変わり」、平成27年9月13日(常磐炭田史研究会)
59. 昭和十二年版 昭和統計、石炭鑛業聯合會、昭和12年12月
60. いわき市史編さん委員会編、いわき市、いわき市史一別巻 常磐炭田史一、平成元年8月
61. 白たい日記、たい焼き焼いた、<http://sirotainikki.blog.fc2.com/blog-entry-238.html>
62. 常磐共同火力株式会社 <http://www.joban-power.co.jp/profile/history/>
63. 常磐炭田史研究会、いわきの産業遺産ガイドヘリテージ・ツーリズムへの誘い、平成23年
64. 高萩市史編纂専門委員会、高萩市史上、昭和44年
65. 高萩市史編纂専門委員会、高萩市史下、昭和56年
66. 山野好恭、岡田武雄共編、常磐炭鉱誌、1916年
67. 常磐炭田、<http://www10.tok2.com/home2/kurodaiya/jouban.html>
68. 常磐炭田史研究会、<http://tankouisan.jp/index.html>
69. 常磐炭田ネットワーク、<http://www.jyoban-coalfield.com/>
70. 石炭関係資料集、<http://e-ono.com/coal/index.html>
71. 小宅幸一、常磐地方の鉱山鉄道：歴史の鉱石を運んだ車輪の響き：常磐炭田内に数多く存在した鉄・軌道の全容を解明、2006
72. 鶴嘴さんのブログ、<http://ameblo.jp/gmgwwmd0/entry-11372714848.html>
73. 地質調査所、5萬分の1地質図幅説明書、平・川前(付井出)、昭和36年
74. いわき市ホームページ、いわき市のあらし、平地区の歴史などについて、更新日：2016年4月5日
75. 小宅幸一、黒ダイヤの記憶―常磐炭田石城南部地区の炭鉱―、平成9年12月
76. 徳永博文、日本の石炭産業遺産、弦書房、2012年
77. 岩間英夫、ズリ山が語る地域誌「常磐南部炭田の盛衰」、1978年12月
78. 総務省、統計基準・統計分類、日本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行)
79. 総務省統計局、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/TopDisp.do?bKind=10>
80. 総務省統計局、日本標準職業分類の作成目的と変遷
81. 統計基準の定義を定める統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項「公的統計の作成に際し、その統一性又は総合性を確保するための技術的な基準」
82. 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)
83. 常磐石炭鑛業會、常磐炭礦概要、昭和十三年版
84. 国道交通省東北地方整備局、磐城国道事務所、(一般国道6号)常磐バイパス―いわきサンシャインロード―、平成27年3月
85. 福島県ホームページ、常磐自動車道
86. 国土数値情報 ダウンロードサービス、<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>
87. 国土数値情報 ダウンロードサービス、都市地域、平成23年
88. 国土数値情報 ダウンロードサービス、DID人口集中地域、平成22年
89. 国土数値情報 ダウンロードサービス、土地利用、平成18年
90. 湯本病院ホームページ
91. 清宮一郎著、常磐炭田史、昭和30年6月
92. いわき市、産炭地いわきの概要＜資料編＞、昭和54年5月
93. 福島地方法務局 いわき支局からの閉鎖登記簿の発行情報

-
94. 福島地方法務局いわき支局からの地籍図の情報
 95. 福島地方法務局いわき支局からの閉鎖登記簿の情報
 96. 夕張(北海道):夕張市役所、夕張市史、1959年
 97. 新産業都市建設促進法、(昭和三十七年五月十日法律第百十七号)、最終改正年月日:平成一一年一二月二二日法律第一六〇号
 98. 草野日出雄、写真で綴るいわきの炭砦:常磐炭田とその変貌の記録、1975年

第1章

表1-1 鉱工業と社宅建設の割合

- 図1-1 日本の郊外住宅の形成背景
- 図1-2 炭鉱住宅の姿。田川市石炭・歴史博物館で20140304撮影
- 図1-3 本研究の目的
- 図1-4 本研究の特色
- 図1-5 石炭施策の変遷
- 図1-6 石炭政策変遷と主要対応流れ
- 図1-7 日本全国石炭生産量と時期別の主要社会的な変化
- 図1-8 炭鉱の関連用語の定義
- 図1-9 本研究における炭鉱住宅地に関するデータ収集の流れ
- 図1-10 本論文の構成

第2章

- 表2-1 調査対象地と炭鉱住宅地の件数
- 表2-2 各地域による炭鉱住宅地の変化現状
- 表2-3 DID地区指定区域内外による変化パターンの割合
- 表2-4 住宅地図の施設分類方法
- 表2-5 交通施設の位置関係によるタイプ分類

- 図2-1 炭鉱関連施設の現地調査
- 図2-2 得られたデータの整理方法と分析の流れ
- 図2-3 得られたデータの整理方法と分析の流れ
- 図2-4 「移転型」北海道夕張市、楓・登川地区
- 図2-5 「衰退型」海道三笠市、幌内炭鉱
- 図2-6 「維持型」福岡県田川市、田中新庄地区
- 図2-7 「集約・改良型」福岡県田川市、松原団地
- 図2-8 炭鉱住宅地の変化パターンの類型化の概念図
- 図2-9 炭鉱住宅地のデータ結合作業の概念図
- 図2-10 広域スケール(都道府県)から見た盛衰パターンの割合
- 図2-11 人口密度からみた変化パターンの傾向
- 図2-12 DID地区指定区域内外による炭鉱住宅地の属性

- 図2-13 三菱美唄炭鉱「炭坑メモリアル森林公園」と周辺状況 (2015年8月撮影)
- 図2-14 (左)三井伊田団地(市営住宅)、(右)夏吉地区に残っている炭鉱住宅の現在(2014年3月撮影)
- 図2-15 市ごとの産業施設数と炭鉱住宅地との変化パターンとの関連性
- 図2-16 交通施設の把握とBufferZoneによる研究方法(北海道夕張市の一部作業中資料)
- 図2-17 BufferZoneの設定による変化パターンの傾向

第3章

表3-1 炭鉱住宅地の小分類と対象地

- 図3-1 ゼンリン住宅地図の収録データ
- 図3-2 住宅地図表の読み込み基準
- 図3-3 本章の研究目的とよそされる結果
- 図3-4 炭鉱住宅地の4パターンから15事例の取り出し流れ
- 図3-5 北海道夕張市真谷地炭鉱住宅地(1981年)(左)、福岡県田川市田中新庄炭鉱住宅地(1980年)(右)
- 図3-6 炭鉱住宅地の詳細変化イメージ
- 図3-7 「移転型」北炭登川炭鉱
- 図3-8 夕張市のコンパクト化事業計画3
- 図3-9 北炭登川地区炭鉱住宅の年度別戸数変化
- 図3-10 北炭登川地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1980年～2008年)
- 図3-11 「衰退型」三井美唄炭鉱
- 図3-12 昭和30年頃三井美唄炭鉱住宅地の様相3
- 図3-13 南美唄地区炭鉱住宅の年度別戸数変化
- 図3-14 南美唄地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1980年～2013年)
- 図3-15 「衰退型(進行)」三井池島炭鉱
- 図3-16 池島町の炭礦アパート(201409撮影)
- 図3-17 池島町炭鉱住宅の年度別戸数変化
- 図3-18 池島町炭鉱住宅の年度別の変遷図(1982年～2008年)
- 図3-19 「自然無人化(ほぼなくなる)」北炭幌内炭鉱
- 図3-20 幌内炭鉱の坑口の跡(201508撮影)
- 図3-21 幌内地区炭鉱住宅の年度別戸数変化
- 図3-22 幌内地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1980年～2012年)
- 図3-23 「更地化」三菱崎戸炭鉱
- 図3-24 崎戸炭鉱記念公園(201409撮影)
- 図3-25 崎戸町炭鉱住宅の昭和30年～40年の様子 (201409撮影)
- 図3-26 「自然無人化」三菱美唄炭鉱(我路町)
- 図3-27 石炭が川の下に残っている常磐台周辺で撮影した様子(201508撮影)
- 図3-28 東美唄地区炭鉱住宅の年度別戸数変化
- 図3-29 東美唄地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1980年～2013年)

- 図3-30 「無人化型」三菱端島炭鉱
- 図3-31 端島内にある学校の姿(201509撮影)
- 図3-32 三菱端島炭鉱の炭鉱住宅の現在(201509撮影)
- 図3-33 「保存型」住友別炭鉱の弥生地区炭鉱住宅(下:当時の炭鉱住宅の様子)
- 図3-34 弥生地区炭鉱住宅の現在(201509撮影)
- 図3-35 「一部建替型」田中新庄炭鉱
- 図3-36 田中新庄炭鉱住宅
- 図3-37 田中新庄地区炭鉱住宅の年度別戸数変化
- 図3-38 田中新庄地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1973年～2008年)
- 図3-39 「一部用途変更型」高尾炭鉱
- 図3-40 1970年の高尾炭鉱住宅
- 図3-41 高尾炭鉱住宅の現状(201508年撮影)
- 図3-42 高尾地区炭鉱住宅の年度別戸数変化
- 図3-43 高尾地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1973年～2008年)
- 図3-44 「自然建替え型(全住戸建替)」三井三池炭鉱
- 図3-45 1970年の上尻社宅
- 図3-46 三井三池炭鉱上尻社宅の年度別戸数変化
- 図3-47 三井三池炭鉱上尻社宅の年度別の変遷図(1970年～2008年)
- 図3-48 「建替型(非住宅型)」三井田川炭鉱(六坑)
- 図3-49 夏吉炭鉱住宅の現在(201403撮影)
- 図3-50 三井田川炭鉱夏吉地区炭鉱住宅地の年度別戸数変化
- 図3-51 三井田川炭鉱夏吉地区炭鉱住宅の年度別の変遷図(1973年～2008年)
- 図3-52 「改良住宅型」三井田川炭鉱(松原団地)
- 図3-53 松原炭鉱住宅の当時と現在様子
- 図3-54 三井田川炭鉱松原炭鉱住宅地の年度別戸数変化
- 図3-55 三井田川炭鉱松原炭鉱住宅地の年度別の変遷図(1973年～2008年)
- 図3-56 「再分譲型(市街地型)」三井田川炭鉱(小川地区)
- 図3-57 三川坑の現在(201510撮影)
- 図3-58 昭和58年ころ小川開社宅航空写真より・陽さん提供
- 図3-59 三井三池炭鉱小川地区炭鉱住宅地の年度別戸数変化
- 図3-60 三井三池炭鉱小川地区炭鉱住宅地の年度別の変遷図(1977年～2013年)
- 図3-61 「復興型」三井大島炭鉱
- 図3-62 炭鉱住宅街注構築(永楽町、弥生町、常磐街)から浜町炭鉱住宅(昭和30年代)
- 図3-63 大島町の現在(201409撮影)
- 図3-64 三井大島炭鉱大島町炭鉱住宅地の年度別戸数変化
- 図3-65 三井大島炭鉱大島町炭鉱住宅地の年度別の変遷図(1979年～2008年)
- 図3-66 閉山後炭鉱住宅地の変化の流れ(15パターン)
- 図3-67 崎戸町(201409撮影)
- 図3-68 高島町(軍艦島)(201509撮影)
- 図3-69 自然無人化の年度別戸数と空家変化

- 図3-70 集約事業により建てられた夕張市真谷地改良住宅(201508撮影)
 図3-71 田川市松原団地(改良住宅)
 図3-72 住宅地化の年度別戸数と空家変化
 図3-73 10「高尾地区」1980年変化様子
 図3-74 14「小川地区」2013年変化様子
 図3-75 非住宅化の年度別戸数と空家変化(土地の一部建替え)
 図3-76 大島町の造船所企業誘致活動
 図3-77 非住宅化の年度別戸数と空家変化((上)建物の異用途活用、(下)企業誘致の影響)
 図3-78 内部条件・外部条件による炭鉱住宅地の変化傾向について

第4章

- 表4-1 常磐炭田地域別における石炭層の状況と出炭量
 表4-2 常磐炭田の炭礦リスト
 表4-3 地区ごとの病院対地タイプ

- 図4-1 弥勒沢の石炭露頭部(201506撮影)
 図4-2 常磐炭田炭礦分布図
 図4-3 常磐炭田鳥瞰図(昭和10年代)
 図4-4 全国地図から見常磐炭田の位置と現在の行政区域(2016年現在)
 図4-5 石炭産業の歴史の保存と教育活動 (左)いわき市石炭・化石館 (右)弥勒沢炭砒資料館
 (201410撮影)
 図4-6 いわき市炭鉱関連資料収集の流れ
 図4-7 いわき市炭鉱住宅地分布図
 図4-8 平赤井地区の現在(20160506撮影)
 図4-9 平赤井地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和20年頃)
 図4-10 好間地区の現在(20160506撮影)
 図4-11 好間地区の工場施設・住宅地の分布図(大正時代中期)
 図4-12 好間地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年代半ば)
 図4-13 内郷地区の現在(20160507撮影)
 図4-14 内郷地区の工場施設・住宅地の分布図(明治末期～大正初期)
 図4-15 内郷地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年頃)1
 図4-16 内郷地区の工場施設・住宅地の分布図(明治時代)
 図4-17 内郷地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年頃)2
 図4-18 常磐地区の現在(20160507撮影)
 図4-19 常磐地区の工場施設・住宅地の分布図(大正時代初期)
 図4-20 常磐地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年代後半)
 図4-21 常磐地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和時代初期)
 図4-22 常磐地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年代後期)1

- 図4-23 常磐地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年代後期)2
- 図4-24 山田地区の現在(20160507撮影)
- 図4-25 山田地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年頃)
- 図4-26 遠野地区の現在(20160507撮影)
- 図4-27 遠野地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年)
- 図4-28 田人地区の現在(20160507撮影)
- 図4-29 田人地区の工場施設・住宅地の分布図(三和炭礦:昭和27年、品川黒田炭礦:昭和36年)
- 図4-30 沼部・川部・三沢地区(20160507撮影)
- 図4-31 沼部・川部・三沢地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和20年代初期)
- 図4-32 勿来地区(20160507撮影)
- 図4-33 勿来地区の工場施設・住宅地の分布図(昭和30年後期)
- 図4-34 炭鉱集落の規模と商店街の有無
- 図4-35 好間地区の三友商店街と住宅地との距離関係性
- 図4-36 内郷地区の竹ノ内商店街と住宅地との距離関係性
- 図4-37 常磐地区の湯台商店街と住宅地との距離関係性
- 図4-38 常磐地区の常磐炭礦西部礦の病院と坑口・住宅地との関係性(昭和30年代後半)－Aタイプ
- 図4-39 常磐地区の戸部炭鉱小野田炭鉱病院と坑口・住宅地との関係性(昭和30年代後半)－Bタイプ
- 図4-40 勿来地区の大日本炭鉱勿来礦の浴場と炭鉱住宅地との位置(昭和30年代後期)
- 図4-41 好間地区古河好間炭鉱の空間の使い方
- 図4-42 内郷地区の常磐炭鉱の空間の使い方
- 図4-43 常磐炭礦(株)茨城炭業所のサービス施設(左:六坑の世話所、右:中郷坑の民間商店街)

第5章

- 表5-1 炭鉱住宅の分類基準(明治時代～昭和30年)
 - 表5-2 いわき市内にあった炭鉱数と炭鉱住宅地の数(明治時代～昭和30年)
 - 表5-3 居住関連施設の分類方法と基準
 - 表5-4 地区別産業施設の種別数
 - 表5-5 地区別炭鉱住宅の建物の面積変化について
 - 表5-6 いわき市内にあった炭鉱住宅地の位置と炭鉱住宅の所有状況
 - 表5-7 炭鉱住宅地の居住者属性と所有区分
 - 表5-8 閉鎖登記簿の記録による19炭鉱住宅地の土地所有権の変化
 - 表5-9 地区別の土地の所有権者パターン
 - 表5-10 各土地の所有権者の変化パターンにおける建物種別について(2013年基準)
-
- 図5-1 地区ごとの炭鉱住宅地の数(明治時代～昭和30年)
 - 図5-2 炭鉱住宅の変化基準と属性項目
 - 図5-3 炭鉱住宅の建物変化様子をGISに記録(建物変化比較)
 - 図5-4 居住関連施設として変化された全体の割合(2013年現在) N=2715

- 図5-5 産業関連施設として変化された全体の割合(2013年現在) N=197
- 図5-6 居住関連施設として変化した割合(2013年現在) N=2715
- 図5-7 産業関連施設として変化した割合(2013年現在) N=197
- 図5-8 地区別産業施設の種別数 N=40
- 図5-9 常磐線の位置と炭鉱の発達
- 図5-10 各地区の位置と常磐線との連結状況(2013年現在)
- 図5-11 石炭運搬手段(左:大日本勿来炭礦の鉄道、右:品川黒田炭礦の索道)
- 図5-12 地区ごとの居住関連施設と産業関連施設の割合(2013年現在)
- 図5-13 炭鉱住宅の建物種別面積とDID地区との関係性
- 図5-14 DID地区内外による建物種別の変化傾向
- 図5-15 日本の土地利用基本計画の仕組みと都市地域の開発規制について
- 図5-16 いわき市の土地利用計画(市街化区域、市街化調整区域)とDID地区のエリア
- 図5-17 鉱員・職員住宅の空き地土地利用状況(2006年現在)
- 図5-18 内郷地区の「市街化調整区域」の建物残存状況(明治時代:上、2013年:下)
- 図5-19 DID地区内外産業施設の種別と建物面積合計
- 図5-20 残されている炭鉱住宅の現在の姿
- 図5-21 いわき市好間応急仮設住宅団地(好間地区、旧忽滑炭鉱住宅)
- 図5-22 いわき市内郷白水応急仮設住宅団地(内郷地区、旧浜井場炭鉱住宅)
- 図5-23 いわき湯本病院(20141018撮影)
- 図5-24 いわき市湯本駅周辺にある湯本病院
- 図5-25 当時坑内にあったお風呂(いわき市石炭・化石館、20141018撮影)
- 図5-26 当時の湯本温泉の全景(いわき市石炭・化石館、20141018撮影)
- 図5-27 湯本地区にある温泉水設備(20141018撮影)
- 図5-28 Spa Resort Hawaiiansの広報(20141018撮影)
- 図5-29 炭鉱住宅地の居住者属性と所有区分の割合
- 図5-30 閉鎖登記簿の発行するためのデータの整理手順

第6章

- 図6-1 炭鉱集落の誕生背景から見た閉山後の状況比較
- 図6-2 炭鉱住宅地が「集約・改良型」になれる要素
- 図6-3 炭鉱集落の空間構成イメージ
- 図6-4 勿来地区の炭鉱集落と路線の用途

1. 査読無し論文(国際会議発表論文含む)(筆頭著者)

- 1) ○朴晟源、篠本快、大月敏雄、北原玲子、井本佐保里、深井祐紘、栗野悠：指定区画外駐車を誘発・抑制する諸要素について－仮設住宅団地における駐車スペースに関する研究(その二)－、都市住宅学会、第79号、第20回学術特別講演会研究発表論文集・梗概集、pp.122～126、2012.10
- 2) ○朴晟源、篠本快、芦澤健介、金晃敏、齊藤慶伸、深井祐紘、富安亮輔、井本佐保里、栗野悠、生山翼、吉田雅史、趙晟恩、北原玲子、岡本和彦、大月敏雄、西出和彦：団地内倉庫の設置から見た著従者の生活パターンについて－仮設住宅団地における駐車スペースに関する研究(その四)－、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.5～8、2013.08
- 3) ○朴晟源、岡本和彦、大月敏雄、西出和彦：応急仮設住宅団地における団地訪問型サービス提供団体に関する研究－I県O町の外部訪問サービス団体を対象として－、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.301～304、2014.09
- 4) ○朴晟源、大月敏雄、谷口尚弘、安武敦子、橋本泰作：閉山後の炭鉱住宅地の盛衰プロセスに関する研究(その1)：都道府県スケールからみた炭鉱住宅地の盛衰パターン、学術講演梗概集 2015(建築計画)、pp.1327～1330、2015.09
- 5) ○朴晟源、大月敏雄、谷口尚弘、安武敦子、橋本泰作、竹村潤：産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究 その2－福島県いわき市産炭地域における炭鉱住宅地を対象として－、日本建築学会大会学術講演梗概集、(発表予定)

2. 査読無し論文(国際会議発表論文含む)(筆頭著者以外)

- 1) ○篠本快、朴晟源、西出和彦、大月敏雄、北原玲子、井本佐保里、深井祐紘、栗野悠：仮設住宅団地における住棟と駐車場の配置計画について－仮設住宅団地における駐車スペースに関する研究(その一)－、都市住宅学会、第79号、第20回学術特別講演会研究発表論文集・梗概集、pp.117～121、2012.10
- 2) ○深井祐紘、大月敏雄、北原玲子、井本佐保里、朴晟源、篠本快、栗野悠：コミュニティと掲示板との関係に関する考察－仮設住宅における掲示板に関する調査研究－、都市住宅学会、第79号、第20回学術特別講演会研究発表論文集・梗概集、pp.94～98、2012.10
- 3) ○韓昌熹、朴晟源、那須聖：地域資源としての大学キャンパス内オープンスペースの利用状況及び利用者の特徴に関する研究：東京工業大学の大岡山キャンパスとすずかけ台キャンパスを対象として(公益社団法人都市住宅学会：第22回学術講演会) -- (研究発表梗概集)都市住宅学会、第87号・梗概集、pp.197～202、2014
- 4) ○篠本快、朴晟源、芦澤健介、金晃敏、齊藤慶伸、深井祐紘、富安亮輔、井本佐保里、栗野悠、生山翼、吉田雅史、趙晟恩、北原玲子、岡本和彦、大月敏雄、西出和彦：駐車区画の割当にみる駐車場の管理について－仮設住宅団地における駐車スペースに関する研究(その三)－、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.1～4、2013.08
- 5) ○深井祐紘、大月敏雄、北原玲子、井本佐保里、朴晟源、篠本快、栗野悠：コミュニティと掲示板の管理との関係に関する考察－仮設住宅における掲示板に関する調査研究－都市住宅学会、第79号、第20回学術特別講演会研究発表論文集・梗概集、pp.94～98、2012.10

- 5) ○深井祐紘、西出和彦、大月敏雄、岡本和彦、趙晟恩、北原玲子、井本佐保里、富安亮輔、朴晟源、吉田雅史、栗野悠、齋藤慶伸：仮設住宅における外部空間への働きかけに関する研究1ー自治体内全仮設住宅団地に対する調査を通じてー、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.9～12、2012.09
- 6) ○趙晟恩、西出和彦、大月敏雄、齋藤慶伸、朴晟源、深井祐紘、生山翼、金旻敏、篠本快、富安亮輔：応急仮設住宅団地内の共用空間における使われ方の変化に関する考察ー仮設住宅団地における外部空間活用に関する研究(その1)ー、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.13～16、2013.08
- 7) ○深井祐紘、朴晟源、齋藤慶伸、篠本快、芦澤健介、金旻敏、井本佐保里、富安亮輔、趙晟恩、岡本和彦、大月敏雄、西出和彦：仮設住宅の南窓周辺の活用に関する研究ー仮設住宅団地における外部空間活用に関する研究(その2)ー、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.17～20、2013.08
- 8) ○金旻敏、芦澤健介、齋藤慶伸、篠本快、栗野悠、生山翼、吉田雅史、朴晟源、深井祐紘、富安亮輔、井本佐保里、北原玲子、趙晟恩、岡本和彦、大月敏雄、西出和彦：仮設住宅棟間における舗装状況による植栽設置についてー仮設住宅団地における外部空間活用に関する研究(その3)ー、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.13～16、2013.08
- 9) ○栗原理沙、芦澤健介、泉谷春奈、大島史也、金旻敏、田畑 耕太郎、朴晟源、深井祐紘、深見かほり、大月敏雄、西出和彦：居住者組織の形態別にみた戸建て住宅地の住環境運営に関する事例研究日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.57～60、2014.09
- 10) ○金旻敏、西野亜希子、大島史也、楊舒婷、朴晟源、廣瀬雄一、大月敏雄、西出和彦：千葉県柏市の日常生活圏域における訪問・通所介護の利用実態に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.223～224、2014.09
- 11) ○泉谷春奈、瀬川明日奈、北島遼太郎 ※Adviser & Tutor: 朴晟源、岡本和彦、窪田亜矢、大月敏雄、西出和彦、村上道夫：原発被災地における長期避難者の生活再建のための多元的縮尺から見た地域計画課題の抽出日本建築学会大会建築デザイン発表梗概集、pp.50～51、2014.09
- 12) ○谷口尚弘、大月敏雄、安武敦子、朴晟源、橋本泰作：北海道7炭鉱地域の閉山対策からみた観光産業および企業誘致について、学術講演梗概集2015(建築計画)、pp.963～964、2015.09

3. 学術雑誌・書籍・報告書・産業誌・新聞等

- 1) ○朴晟源、浦田淳司、チェ・チャンヨル、原発被災地における長期避難者の生活再建のための多元的縮尺から見た地域計画課題の抽出-福島風景の再生-、文部科学省卓越した大学院拠点形成支援補助金「都市空間の持続再生学の展開」研究成果報告書、2013.3、pp.73～95
- 2) ○大月敏雄、朴晟源：「レポート」宇部炭田と常磐炭田の炭鉱住宅遺産、建築士、2015年9月号 Vol.64 No.756、pp.25～28、2015年9月
- 3) 東京の住宅地(第4版)、日本建築学会関東支部 住宅問題専門研究委員会、2014.10.24
※朴 晟源 執筆部分
- ①(pp.102～103)緑豊かな環境を生かした自主的なまちづくりービオトープの自然浄化による水質管理(こしがや・四季の路)ー
- ②(pp.120～121)居住者主導のまちなみ維持管理計画ー居住者組織によるまちなみルールの変更ー建築協定から地区計画へ-(青葉美しが丘中部地区)ー
- ③(pp.128～129)美しいまちなみを守るためのまちづくりー組織連携による景観形成地区制度を活用したまちの維持管理手法(鶴沼松が岡地区)ー

4. 国際会議における発表

- 1) ○Sungwon PARK: Construction of Temporary Housing and recovery plans after Great East Japan Earthquake, The Architectural and Urban Space(A journal specialized in architectural and urban policies),Architecture & Urban Research Institute, KOREA, Vol.13-Spring 2014, pp.74～78
- 2) ○Sungwon PARK: Maintenance of Youth Facilities Through the Organization Improvement Systematic in JAPAN, Journal of the Korean Institute of Educational Facilities, KOREA, Vol.21. No.2(Serial No.99), 2014.03, pp.33～37

5. 国内学会・シンポジウム等における発表(口頭発表、査読無し)

- 1) ○大月敏雄、朴晟源、安武敦子、谷口尚弘、橋本泰作：炭鉱住宅地の変容、常磐炭田史研究-第4回全国石炭産業関連博物館等研修交流会-、第12号、NPO法人常磐炭田史研究会、2015年7月、pp.15~16

6. その他活動履歴

- 1) 仮設まちづくり支援/研究プロジェクト活動報告(東日本大震災救援・復興支援プロジェクト)、2013年6月7日 URL: <http://utf.u-tokyo.ac.jp/2013/06/post-a6d4.html>
- 2) 岩手県大槌町・陸前高田地域(災害地域仮設住宅団地)、オハイオ大学・岩手県立大学・本庄国際奨学財団主催、水を配るボランティア活動参加、2013年～2015年(本庄国際奨学財団所属で)

